



会場外観



イリーナ・ボコバ UNESCO 事務局長の挨拶



ユース・プログラムの発表



審議の様子





「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の審議の様子



投票風景





平成 27 年度文化庁委託

第 39 回世界遺産委員会  
審議調査研究事業

東京文化財研究所

2015

＜執筆担当＞

本書の執筆担当は次の通りである。

- 川野邊渉（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター センター長）  
第1章
- 二神葉子（東京文化財研究所 企画情報部 情報システム研究室長）  
第5章
- 境野飛鳥（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター アソシエイトフェロー）  
第2章 7A.39～7A.48  
第3章 7B.72～7B.92、7B.74  
第4章 8B.8～8B.16、8B.27～8B.34、8B.37～8B.39
- 増渕麻里耶（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター アソシエイトフェロー）  
第2章 7A.30～7A.38  
第3章 7B.52～7B.71  
第4章 8B.17～8B.26
- 原本知実（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 客員研究員）  
第2章 7A.21～7A.29  
第3章 7B.32～7B.51  
第4章 8B.7

本文執筆に係る、事前調査や資料翻訳は、黒沼太一（首都大学東京大学院 人文科学研究科 文化基礎論専攻 博士後期課程）、川津彩可（東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 博士後期課程）、常木麻衣（国士舘大学大学院 グローバルアジア研究科 グローバルアジア研究専攻 博士後期課程）、平澤悠（慶応義塾大学大学院 文学研究科 史学専攻 博士後期課程）が行った。

# はじめに

東京文化財研究所では、世界遺産委員会での審議の動向に関する情報の収集を行うとともに、世界遺産一覧表に記載されている資産を含む国内外の不動産文化財の保存修復や、保存修復技術、保護のための制度などについての技術的な支援を行うことで、世界遺産一覧表記載への推薦や、記載済みの資産の保全管理についての事例や課題に関する情報を得ている。

このたび、2015年6月28日から7月8日に開催された第39回世界遺産委員会にあたって、当研究所では「第39回世界遺産委員会審議調査研究事業」を文化庁から受託し、下記のような調査研究を実施した。

1. 世界遺産委員会の開催に先立って公開される会議文書、関連する評価報告書などの分析
2. 世界遺産委員会での、下記の議題をはじめとする世界遺産の保全管理、新規推薦に資する情報等の実施、並びに全ての議事に関する議事概要の作成
  - ・ 危機遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7A）
  - ・ 世界遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7B）
  - ・ 世界遺産一覧表推薦資産の審査（議題 8B）
3. 報告書の作成

上記3にあたる当該事業の成果報告である本報告書では、上記の調査研究のうち、議題 7A「危機遺産一覧表記載資産の保全状況」、7B「世界遺産一覧表記載資産の保全状況」、8B「世界遺産一覧表への記載の推薦」に関する事前公開資料の要約、および世界遺産委員会での議論の内容の要約をあわせて掲載し、第39回世界遺産委員会全体について概説した。また、最終章では、日本が今回の任期の委員国として参加した、2012～2015年の世界遺産委員会での議論について概説するとともに、世界遺産委員会や世界遺産の今後について検討、どのようにかかわっていくかについての提言を行った。

本報告書が、第39回世界遺産委員会での審議について、また世界遺産委員会の動向や課題について知るために役立てばたいへん幸いである。

平成 27 年 10 月  
東京文化財研究所



## 例言

- 本報告書では、世界遺産のうち文化遺産および複合遺産を対象として、それぞれの資産の保全状況における問題点や委員会での議論を要約した。ただし、第1章では自然遺産も含め、今年の世界遺産委員会の総括を行い、第5章では2012～2015年の世界遺産委員会について総括した。
- 本報告をまとめるにあたり、以下のインターネットサイトなどを参照した。  
 ユネスコ世界遺産センター (<http://whc.unesco.org>)  
 日本ユネスコ協会連盟 (<http://unesco.or.jp>)  
 文化遺産オンライン (<http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>)
- 本報告書を読むにあたり、留意すべき用語の一覧を以下に示した。

原語	本報告書内での略語、訳語	出典
Outstanding Universal Value	OUV（顕著な普遍的価値）	作業指針 II.A 49-53
Retrospective Statement	遡及的申告	作業指針 Annex 10 31COM 11D.1
reactive monitoring mission	リアクティブ・モニタリング・ミッション	作業指針 IV.A 169-171
reinforced monitoring mechanism	強化モニタリング・メカニズム	WHC-07/31.COM/5.2
corrective measure	改善措置	作業指針 IV.B 183-184
Desired State of Conservation	望ましい保全状況	作業指針 IV.B 183
Upstream Process	アップストリーム・プロセス	Final report of the Expert meeting on "Upstream Processes to Nominations: Creative Approaches in the Nomination Process"
factual error	事実関係の誤り	作業指針 III.E 150 作業指針 Annex 12
potential danger	潜在的な危険	作業指針 IV.B 179-180
visual integrity	視覚的影響	Report of the International Expert Meeting on Visual Integrity
Heritage Impact Assessment	HIA（遺産影響評価）	Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties, ICOMOS, 2011
Environmental Impact Assessment	EIA（環境影響評価）	—

## 目次

はじめに	7
目次	9
第1章 第39回世界遺産委員会概要	13
第2章 危機遺産の保全状況（議題 7A）	23
7A.21 トンブクトゥ（マリ共和国）	28
7A.22 アスキア墳墓（マリ共和国）	30
7A.23 カスビのブガンダ王国歴代国王の墓（ウガンダ共和国）	32
7A.24 アブ・メナ（エジプト・アラブ共和国）	34
7A.25 アッシュール（カラット・シェルカット）（イラク共和国）	36
7A.26 都市遺跡サーマッラー（イラク共和国）	38
7A.27 エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産）	40
7A.28 イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府）	46
7A.29 パレスチナ：オリーブとワインの地 - エルサレム南部バティールの文化的景観 （パレスチナ自治政府）	48
7A.30 古都ダマスクス（シリア・アラブ共和国）	50
7A.31 古代都市ボスラ（シリア・アラブ共和国）	52
7A.32 パルミラの遺跡（シリア・アラブ共和国）	54
7A.33 古都アレppo（シリア・アラブ共和国）	56
7A.34 クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城（シリア・アラブ共和国）	58
7A.35 シリア北部の古代村落群（シリア・アラブ共和国）	60
7A.36 シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議（シリア・アラブ共和国）	62
7A.37 古都ザビード（イエメン共和国）	67
7A.38 ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	70
7A.39 バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	72
7A.40 バグラティ大聖堂とゲラティ修道院（ジョージア）	74
7A.41 ムツヘタの文化財群（ジョージア）	76
7A.42 コソヴォの中世建造物群（セルビア共和国）	78
7A.43 リヴァプール-海商都市（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	80
7A.44 ポトシ市街（ボリビア多民族国）	82

7A.45	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国）	84
7A.46	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ（パナマ共和国）	86
7A.47	チャン・チャン遺跡地帯（ペルー共和国）	88
7A.48	コロとその港（ベネズエラ・ボリバル共和国）	90

### 第3章 世界遺産の保全状況（議題7B） 93

7B.32	ロペ-オカンダの生態系と残存する文化的景観（ガボン共和国）	100
7B.33	マロティ-ドラケンスバーグ公園（レソト王国/南アフリカ共和国）	102
7B.34	ンゴロンゴロ保全地域（タンザニア連合共和国）	104
7B.35	タスマニア原生地域（オーストラリア連邦）	108
7B.36	マチュ・ピチュの歴史保護区（ペルー共和国）	110
7B.37	アボメイの王宮群（ベナン共和国）	112
7B.38	グラン・バッサム歴史都市（コートジボワール共和国）	114
7B.39	アクスム（エチオピア連邦民主共和国）	116
7B.40	ラム旧市街（ケニア共和国）	118
7B.41	ジェンネ旧市街（マリ共和国）	120
7B.42	ル・モーンの文化的景観（モーリシャス共和国）	122
7B.43	オスン-オソボ聖林（ナイジェリア連邦共和国）	124
7B.44	南アフリカ人類化石遺跡群（南アフリカ共和国）	126
7B.45	ザンジバル島のストーン・タウン（タンザニア連合共和国）	128
7B.46	アルジェのカスバ（アルジェリア民主人民共和国）	131
7B.47	ティパサ（アルジェリア民主人民共和国）	133
7B.48	カルアト・アル-バフレーン 古代の港とディルムンの首都（バーレーン王国）	135
7B.49	古代都市テーベとその墓地遺跡（エジプト・アラブ共和国）	137
7B.50	カイロ歴史地区（エジプト・アラブ共和国）	139
7B.51	ハトラ（イラク共和国）	141
7B.52	ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国）	143
7B.53	ウム・エル-ラサス（キャストロ・メファ）（ヨルダン・ハシェミット王国）	147
7B.54	ティール（レバノン共和国）	149
7B.55	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル-ラーブ） （レバノン共和国）	151
7B.56	クーリナの古代遺跡（リビア）	153
7B.57	タドラット・アカクスのロック-アート遺跡群（リビア）	155
7B.58	アイット-ベン-ハドゥの集落（モロッコ王国）	156
7B.59	サナア旧市街（イエメン共和国）	158
7B.60	シバームの旧城壁都市（イエメン共和国）	161
7B.61	紅河ハニ棚田群の文化的景観（中華人民共和国）	163
7B.62	開城の歴史的建造物と遺跡（北朝鮮）	165
7B.63	レブカ歴史的港町（フィジー共和国）	166
7B.64	ハンピの建造物群（インド）	168
7B.65	ラージャスターンの丘陵要塞群（インド）	170
7B.66	バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム （インドネシア共和国）	172



7B.67	イスファハンのイマーム広場(イラン・イスラム共和国))	174
7B.68	チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群 (ラオス人民民主共和国)	176
7B.69	カトマンズの谷(ネパール連邦民主共和国)	178
7B.70	タッターの文化財(パキスタン・イスラム共和国)	181
7B.71	古都アユタヤ(タイ王国)	183
7B.72	ブハラ歴史地区(ウズベキスタン共和国)	185
7B.73	サマルカンド-文化交差路(ウズベキスタン共和国)	187
7B.74	シャフリサブス歴史地区(ウズベキスタン共和国)	189
7B.75	ベラットとギロカストラの歴史地区(アルバニア共和国)	191
7B.76	ザルツブルク市街の歴史地区(オーストリア共和国)	193
7B.77	ヴェゼール渓谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群(フランス共和国)	195
7B.78	ライン渓谷中流上部(ドイツ連邦共和国)	197
7B.79	ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペスト(ハンガリー)	199
7B.80	ポンペイ、エルコラーノ及びトッレ・アヌンツィアータの遺跡地域(イタリア共和国)	201
7B.81	ファンネレ工場(オランダ王国)	203
7B.82	モスクワのクレムリンと赤の広場(ロシア連邦)	205
7B.83	イスタンブール歴史地域(トルコ共和国)	207
7B.84	リヴィフ歴史地区(ウクライナ)	209
7B.85	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、 キエフ-ペチェールスカヤ大修道院(ウクライナ)	211
7B.86	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観 (英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国))	213
7B.87	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会 (英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国))	216
7B.88	ブラジリア(ブラジル連邦共和国)	218
7B.89	チロエの教会群(チリ共和国)	220
7B.90	バルパライソの海港都市の歴史的街並み(チリ共和国)	222
7B.91	コパンのマヤ遺跡(ホンジュラス共和国)	224
7B.92	リマ歴史地区(ペルー共和国)	226
7B.94	ウィーン歴史地区(オーストリア共和国)	228

第4章	新規資産の申請(議題8B)	231
8B.7	ブルーマウンテン山脈およびジョン・クロウ山脈(ジャマイカ)	236
8B.8	ティムリカ・オヒングの文化的景観(ケニア共和国)	239
8B.9	東部ウガンダのニエロおよびその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群 (ウガンダ共和国)	242
8B.10	洗礼遺跡(アル・マグタ)「ヨルダン川対岸のベタニア」(ヨルダン・ハシェミット王国)	245
8B.11	サウジアラビア・ハーイル地方の岩絵(サウジアラビア王国)	248
8B.12	土司遺跡群(中華人民共和国)	251
8B.13	スーサ(イラン・イスラム共和国)	253
8B.14	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(日本国)	256
8B.15	大ボルハン・ハルドゥン山およびその周辺の聖なる景観(モンゴル国)	259

8B.16	百済歴史地区(大韓民国)	262
8B.17	シンガポール植物園(シンガポール共和国)	264
8B.18	メイマンドの文化的景観(イラン・イスラム共和国)	267
8B.19	ハル・イン・チロルの造幣所(オーストリア共和国)	270
8B.20	モラヴィア兄弟団の集落クリスチャンスフェルト(デンマーク王国)	272
8B.21	シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観(デンマーク王国)	275
8B.22	北ヨーロッパのヴァイキング時代の遺跡群 (デンマーク王国/ドイツ連邦共和国/アイスランド共和国/ラトビア共和国/ノルウェー王国)	278
8B.23	ブルゴーニュのテロワール<クリマ>(フランス共和国)	281
8B.24	シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設(フランス共和国)	285
8B.25	シュパイヒャーシュタット及びチリハウスのあるコントロールハウス地区 (ドイツ連邦共和国)	288
8B.26	ナウムブルク大聖堂およびザーレ川・ウンシュトルト川の景観 - 中世盛期の権力者の所領 (ドイツ連邦共和国)	291
8B.27	ベト・シェアリムの墓地遺跡-ユダヤ教再興の拠点(イスラエル国)	294
8B.28	アラブ・ノルマン様式のパレルモ及びチェファルとモンレアーレの教会群 (イタリア共和国)	296
8B.29	リューカンとノトデンの産業遺産群(ノルウェー王国)	298
8B.30	トゥルグ・ジウの記念碑群(ルーマニア)	300
8B.31	ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観 (スペイン)	302
8B.32	ディヤルバクル要塞およびヘヴセル庭園の文化的景観(トルコ共和国)	305
8B.33	フォース橋(英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国))	308
8B.34	サンアントニオの伝道所群(アメリカ合衆国)	311
8B.37	エフェソス(トルコ共和国)	314
8B.38	テンブレケ神父の水利施設の水道橋(メキシコ合衆国)	317
8B.39	フライ・ベントスの工業景観(ウルグアイ東方共和国)	320

第5章	世界遺産委員会:2012～2015年の動向	323
-----	-----------------------	-----

おわりに	337
------	-----

## 第 1 章 第 39 回世界遺産委員会概要





# 第1章 第39回世界遺産委員会概要

## 1. 世界遺産

本章では、本年の世界遺産委員会の概要と世界遺産に関する基礎的な解説も併せて紹介する。本報告書の趣旨から主に文化遺産に関することを述べる。

### 1-1. 世界遺産の定義

世界遺産とは、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）に基づき「世界遺産一覧表」に登録されたもので、文化遺産と自然遺産およびその複合遺産がある。

文化遺産の定義は、世界遺産条約第1条に記されており、次の3種があげられている。

- ・ 記念工作物（monuments）  
建築物、記念の意義を有する彫刻及び絵画、考古学的な性質の物件及び構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組み合わせであって、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの
  - ・ 建造物群（group of buildings）  
独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの
  - ・ 遺跡（sites）  
人工の所産（自然と結合したものを含む）及び考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民族学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの
- 自然遺産に関しては、条約第2条に記載されている。
- 複合遺産は、文化遺産と自然遺産の性質を併せ持つものである。

### 1-2. 世界遺産条約

第17回ユネスコ総会(1972年11月16日)で採択され、1975年12月17日発効し、2015年10月現在191カ国が締結している。我が国は、締結から遅れること20年、1992年6月19日に国会承認、同年9月28日公布および告示、30日より国内で効力発生している。20年も公

布が遅れたのは、多くの条約が国内処理を待っている状況によるものであろうが、当時世界遺産条約の重要性が認識されていなかったためと思われ、遺産数で欧州など諸外国に大きく遅れをとる原因となっている。

本条約の目的は、社会的および経済的な要因によって、人類にとって価値ある文化遺産および自然遺産が、滅失することを防ぐために、遺産の保護に国際社会が協力することである。

締約国に課せられる義務は、第3条から第6条に記されているように、国内に存在する物件を認定し、その区域を定め、国内法を整備し、保護し将来の世代に伝えることである。また、当然ながら、他の締約国内に存在する遺産を損傷してはならないことも定められている。第7条では、遺産保護のために国際協力および援助の体制の確立を目指している。

また、具体的な事項について定めた「世界遺産履行のための作業指針」が定められ、毎年のように改定されている。本年の会議でも改定された。残念ながら、日本語で参照できるのは、2005年版のみであるので、利用の際には、最新のものも参照する必要がある。

和文：[http://bunka.nii.ac.jp/special\\_content/hlink13](http://bunka.nii.ac.jp/special_content/hlink13)

最新の英文：<http://whc.unesco.org/en/guidelines>

### 1-3. 世界遺産委員会

世界遺産条約第8条に基づき、「顕著な普遍的価値を有する文化遺産および自然遺産の保護のための政府間委員会」（世界遺産委員会）がおかれた。締約国から選出された21カ国の代表に加えて、諮問団体からの代表で構成され、任期は6年であるが、遺産登録において有利であるために、多くの国々に機会を与えるため、現在は4年で交代し、再選も自粛することが求められている（作業指針第21段落）。委員会は、少なくとも年1回以上開催され、時期は6月から7月とされている（作業指針第19段落）。また、締約国会議はUNESCO総会期間中に開催される（作業指針第17段落）。締約国会議においては、委員国の選出などが行われる。

#### 1-4. 世界遺産センター

世界遺産条約成立直後から事務局機能を担ってきた UNESCO 文化遺産部から、1992 年に独立して、設置された。その機能は、作業指針の第 27、28、29 段落に示されているように締約国会議および世界遺産委員会の開催、世界遺産一覧表への登録推薦書の受理と諮問機関への伝達、国際援助の調整などを主な義務としている。その予算は、国連分担金比率を元にして算出された比率で締約国が負担しており、アメリカ合衆国が国内法の制約により分担金の支払いを凍結しているために、我が国が約 17%を負担し最大の出資国となっている。

<http://whc.unesco.org>

#### 1-5. 諮問機関

条約 8 条 3 項によって、次の 3 機関が諮問機関として指定されている。その役割は、作業指針第 31 段落に指定されている通り、それぞれの専門分野において条約の履行に関して助言すること、ICOMOS と IUCN は、世界遺産一覧表登録推薦資産の審査を行い、世界遺産委員会に審査結果を報告することなどである。これとは別に委員会が必要と認めれば、政府機関および非政府機関の代表も顧問として招聘することができる。

- ICOMOS 国際記念物遺跡会議

(International Council on Monuments and Sites)

1964 年にユネスコの支援を受けヴェニスで開かれた第 2 回歴史記念建造物関係建築家技術者国際会議 (Second International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments) で、記念物と遺跡の保存と修復に関する国際憲章 (ヴェニス憲章) が採択された。これを受け 1965 年に設立された非政府組織である。

世界各地の保存の専門家を集め、保存科学の情報についての国際交流を行うこと、国際社会に高度な専門家のネットワークを設けること、保存のための原理、方法論、科学技術に関する情報の収集、評価と普及につとめること、国内や国際機関と協力し、保存技術の発展のための専門家のための情報センターを設立すること、保存、保護そして価値高揚のための原理、方法論、科学技術応用、発展に関する国際条約の実行につとめること、世界的なレベルで保存専門家のトレーニング事業のための組織・活動に参加することを目的として活動している。(イコモス日本委員会 HP より抜粋)

- ICCROM 文化財保存修復研究国際センター

(International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property)

ICCROM は、UNESCO により 1959 年に設立された文

化遺産の保護のための研究、記録、技術支援、研修、普及啓発を目的とした政府間組織であり、この目的に賛同した各国政府により構成されている。参加国は 134 カ国である。

- IUCN 国際自然保護連合

(World Conservation Union (旧名称: The International Union for Conservation of Nature and Natural Resources))

1948 年に設立された。およそ、200 の政府・機関、1000 の非政府機関、44 の協力団体が会員となり (2015 年現在)、世界中からの約 11,000 人の科学者、専門家が、独特の世界規模での協力関係を築いている世界最大の自然保護機関である。IUCN は、地球的・地域的・国家的プログラムの枠組みの中で、国際条約等の会議の支援を通じて、持続可能な社会を実現し、自然保護および生物多様性に関する国レベルの戦略を準備し、実行するため、160 カ国以上の人々と協働している。IUCN の約 1,000 人のスタッフが、およそ 60 の国々に地域事務所・国事務所で活動している。本部は、スイスのグランにある。(IUCN 日本委員会 HP から抜粋)

#### 1-6. 世界遺産登録の流れ

世界遺産一覧表への資産登録の流れは、「世界遺産条約履行のための作業指針」Ⅲに記載されている。

締約国は、世界遺産委員会開催の少なくとも前年の 2 月までに完全な登録推薦書を事務局に提出しなければならない。それに先立ち、その前年 (審査を希望する世界遺産委員会が開催される 2 年前) の 9 月末日までに登録推薦書草案を事務局に提出して内容に関する不備が無いかを確かめることができる。これに対して、事務局はその年の 11 月 15 日までに回答する。2 月 1 日までに提出された登録推薦書は、3 月 1 日までに書類上不備があったかどうかの通知がなされる。3 月から 5 月まで諮問機関による審査が行われる。翌年 (世界遺産委員会当年) 1 月末日までに必要があれば諮問機関から追加情報が求められる。その回答は 2 月末までに行わなければならない。

会議開催 6 週間前までに諮問機関から審査結果と提言が事務局に送付され、これは、委員会および締約国に伝達される。この審査結果がいわゆる「ICOMOS の勧告」である。これを元に世界遺産センターが、世界遺産委員会に提案する議案が、「決議案」と呼ばれているものである。この決議案を元に世界遺産委員会で議論が行われて、その結果が、「決議」となり、世界遺産一覧表に反映される。委員会直後に締約国と遺産管理者には、登録範囲と顕著な普遍的価値の宣言が送付される。最新の世界遺産一覧表も公開される。



現在、世界遺産への登録は、当初目指していた将来の世代へ伝えることが困難な遺産を国際協力によって、保護していくというものから、その経済効果に着目したものとなり、多くの国が登録を目指すことによって、世界遺産センターや諮問機関の処理能力の限界と世界遺産委員会の物理的制約から審議数が制限されてきている。現在は、締約国は1年に2件しか登録推薦を行うことができなくなっており、そのうち1件は自然遺産または文化的景観でなければならないとされている。さらに、諮問機関の処理能力から、世界遺産委員会で審議を行うことのできる遺産は、2006年の第30回世界遺産委員会より作業指針第61段落bにより45件以内に制限され、毎回の世界遺産会議で議論されているように、今後さらに、文化遺産に関しては、2年に1件という制限を受けることになるかもしれない。また、委員国によるロビーイングの効果が大きいので、委員国は自国の遺産を推薦できないようにするという提案も出ている。前回の第38回世界遺産会議でも議題9Cで「委員国からの推薦の審議に関してはこれまで自国の資産を記載していない場合を除き、任期中の自粛を強く奨励する」とされている。

一方、我が国の暫定一覧表には、すでに10件の遺産が掲載されているので、現時点では、新たな推薦を受け付けていない。今後順調に毎年我が国の文化遺産が審議対象となり、登録が続いたとしても、少なくとも10年間はかかるわけである。また、暫定一覧表への掲載の前提になる登録推薦書は、その遺産の詳細な事実関係の記載だけでなく、遺産の保存状況、維持管理体制などに関しても膨大な資料が要求されるようになってきている。遺産そのものに関する専門家だけでなく、世界遺産登録システムそのものをよく理解している専門家の参加が不可欠であるが、それらに関しては、文化庁との綿密な打ち合わせのもとに行われることが望ましい。また、富士山を自然遺産として記載を目指した際に、もっと保存状態の良い似た山容の火山が、数多く存在するという理由で推薦を断念した。改めて古来からの富士山信仰や文学芸術の対象としての視点から文化遺産として提案して記載された。このように、世界遺産としての価値を世界の人々

にどのように訴えるかという戦略も重要である。

## 2. 第39回世界遺産委員会

第39回世界遺産委員会は、2015年6月28日から7月8日までドイツのボン国際会議場（World Conference Center Bonn, WCCB）で開催された。議長は、ドイツのマリア・ベーマー（Maria Böhmer）が務めた。副議長はクロアチア、インド、ジャマイカ、カタール、セネガル、であった。ラポルトウール／報告者（rapporteur）は、レバノンのヒシャム・ショアイブ（Hicham Cheaib）であった。委員国は、アルジェリア、コロンビア、クロアチア、フィンランド、ドイツ、インド、ジャマイカ、日本、カザフスタン、レバノン、マレーシア、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、カタール、韓国、セネガル、セルビア、トルコ、ベトナムである。その地域分布は、アラブ地域3（地域内締約国数19）、アフリカ地域1（45）、アジア・太平洋地域7（43）、欧州・北米地域7（51）、ラテンアメリカ・カリブ地域3（33）である。表1に示すように、全体として1割程度の委員国が、アフリカ地域やラテンアメリカ・カリブ地域では、大変少なくなっている。

会議は、表2のようなスケジュールで実施された。会議文書および会議の様子は、世界遺産センターのウェブサイトで公開され、1日遅れで、録画ファイルは、Youtubeでも公開された。ただし、Youtubeでは、会場の生音声だけで、同時通訳の音声は流されていない。

### 2-1. 危機遺産

近年激しくなっている各地の紛争を反映して、多くの危機遺産一覧表に記載されている資産には、残念ながら大きな状況の改善が見られたものはなかった。危機遺産一覧表から除外されたのは、自然遺産のロス・カティ奥斯国立公園（コロンビア）1件であった。今年新たに危機遺産一覧表に記載されたものは、ハトラ（イラク）、サナア旧市街（イエメン）、シバームの旧城壁都市（イエメン）の3件である。イエメンの2資産は、

表1 決議案と決議の比較（行：決議案、列：委員会の決議）

地域	アラブ	アフリカ	アジア・太平洋	欧州・北米	ラテンアメリカ・カリブ	合計
委員国	3	1	7	7	3	21
締約国	19	45	43	51	33	191
比率	16	2	16	14	9	11

表2 第39回世界遺産委員会のスケジュール

日付	議題 no.	議題
6月28日(日)	1	Opening of the session - Opening ceremony
6月29日(月)	2	Admission of Observers
	3	Adoption of the Agenda and Timetable
	4	Report of the Rapporteur of the 38th session
	5E	Recommendations of the evaluation of the Global Strategy Follow-up to Decision 38 COM 9C [Constitution of consultative body]
	11	Revision of the Operational Guidelines [Constitution of consultative body]
	15	Report on the execution of the budget for the biennium 2014-2015 and preparation of the budget for the biennium 2016-2017 [Constitution of consultative body]
	5A	Report of the World Heritage Centre on its activities and the implementation of the World Heritage Committee's Decisions
	5B	Reports of the Advisory Bodies
	-	Chairperson's initiative World Heritage in conflict [Adoption of decision/resolution]
	5C	Follow-up of the Director-General's initiative "The World Heritage Convention: Thinking Ahead"
	13A	Working methods of the evaluation and decision-making process of nomination: Report of the ad-hoc working group [Presentation by the Chairperson]
	5D	The World Heritage Convention and sustainable development
	6	Follow-up to the World Heritage Capacity-building Strategy and Progress Report on the World Heritage-related category 2 centres
6月30日(火)	7	State of conservation of World Heritage properties
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
7月1日(水)	7B	State of conservation of properties inscribed on the World Heritage List
7月2日(木)	7B	State of conservation of properties inscribed on the World Heritage List
7月3日(金)	8A	Tentative Lists of States Parties submitted as of 15 April 2015
	8B	Nominations to the World Heritage List
7月4日(土)	8B	Nominations to the World Heritage List
7月5日(日)	8B	Nominations to the World Heritage List
7月6日(月)	8B	Nominations to the World Heritage List
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger

日付	議題 no.	議題
7月6日(月)	8D	Clarifications of property boundaries and areas by States Parties in response to the Retrospective Inventory
	8E	Review and approval of retrospective Statements of Outstanding Universal Value
	9A	Progress report on the upstream processes
	10A	Final report on the results of the second cycle of the Periodic Reporting exercise for the Europe region and Action Plan
	11	Revision of the Operational Guidelines [Report of the consultative body]
	15	Report on the execution of the budget for the biennium 2014-2015 and preparation of the budget for the biennium 2016-2017 [Report of the consultative body]
7月7日(火)	15	Report on the execution of the budget for the biennium 2014-2015 and preparation of the budget for the biennium 2016-2017 [Report of the consultative body]
	5E	Recommendations of the evaluation of the Global Strategy Follow-up to Decision 38 COM 9C [Report of consultative body]
	13A	Working methods of the evaluation and decision-making process of nomination: Report of the ad-hoc working group [Adoption of Decision]
	9B	Progress report on the reflection on processes for mixed nominations
	12	Progress Report on the draft Policy Guidelines
	13B	Feasibility study on an additional ordinary session of the World Heritage Committee
	14	International Assistance
	10B	Follow-up of the second cycle of the Periodic Reporting exercise for the other regions and general reflection on Periodic Reporting
	18	Provisional Agenda of the 40th session of the World Heritage Committee (2016)
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
7月8日(水)	17	Election of the Chairperson, Vice-Chairpersons and Rapporteur of the 40th session of the World Heritage Committee (2016)
	19	Adoption of Decisions of the 39th session of the World Heritage Committee (2015)
	20	Closing of the session

表3 文化遺産と複合遺産 決議案と決議の比較（行：決議案、列：委員会の決議）

地域	アフリカ	アラブ	アジア・太平洋	欧州・北米	ラテンアメリカ・カリブ
記載 (I)	0	2 (2 : R → I)	7 (1 : R → I)	12 (2 : R → I)	3 うち1件が複合遺産
情報照会 (R)	2 (2 : D → R)	0	0	1	0
記載延期 (D)	0	0	0	3 (1 : N → D)	0
不記載 (N)	0	0	0	0	0
取り下げ (W)	0	0	0	2 (2 : N → W)	0

\* 凡例：7 (1R: → I) 7件うち1件が情報紹介の勧告から記載決議

レバノンからの要請によって審議に加えられ、危機遺産一覧表に記載されたものである。以上の結果、危機遺産一覧表に記載されているのは48資産（文化遺産30、自然遺産18）となった。

また、4月25日の地震で大きな被害の出たネパールのカトマンズの谷については、ネパールが危機遺産一覧表への記載に反対したため、リアクティブ・モニタリング・ミッションの受け入れを条件に来年再審議することとなった。一部の国からの発言に見られるように、危機遺産一覧表への記載が、一種の罰則であるかのような受け取り方は、この一覧表の本来の目的が理解されていないと思われる。

バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン）に関しては、ユネスコ日本信託資金による関係国会議が予定されていると、日本と韓国から意見が出された。

また、中東を始めとする地域でイスラミックステート（Islamic State in Iraq and the Levant, ISIL）による意識的な破壊が広い範囲で進んでいることを受けて、この地域の個々の遺産に関する保全状況調査結果とは別にこれらの行為を強く非難し、国際社会が団結して対処するよう求める発言が多くなされた。特にシリア国内の資産の危機的状況に対処するため、シリア・アラブ共和国遺産に関する一般決議（General Decision on the World Heritage properties of the Syrian Arab Republic）が決議された。

このような主に人為的な破壊行為による資産の損耗が続いている状況を受けて、UNESCO本来の目的である文化の保護に国際社会が協力して努力してきたことを確認し、事態の改善に向けてあらゆる努力を行うことを加盟国に求め、ボン宣言が今委員会で採択された。

[whc.unesco.org/document/137641](http://whc.unesco.org/document/137641)

## 2-2. 新規案件の審議

新規記載案件は、表3の通りである。24件の資産が新たに世界遺産一覧表に加えられた。その内訳は、文化遺産が23件、自然遺産が0件、複合遺産が1件であった。諮問機関の勧告から異なる決議となったものは8件で、近年の委員会で問題となっていた、記載延期から記載のように2段階も評価が異なった例はなかった。これは、諮問機関と締約国間のコミュニケーション努力などによって、諮問機関の意見が尊重されてきているためと見られる。一方、新規記載案件は、ヨーロッパ・北米12件、アジア・太平洋7件と地域による格差は縮まっていない。

## 2-3. 我が国の登録案件

我が国からは、本年「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が推薦され、諮問機関であるICOMOSからほぼ満点の評価を受け、記載が勧告なされた。その勧告にもかかわらず、すでに多くの報道にあるように、委員会開催前から韓国による記載反対の運動が行われ、外務大臣始め関係者の努力でその政治的解決が図られた。しかし会期中には、その合意すら覆されるという異常な状況となっていた。案件は2日延期となり、議長国のドイツによる仲裁によって、決議案に追加修正が行われ、ようやく審議無しで記載が決定されるという異常な結末となった。このことは、世界遺産という制度が、人類共通の顕著な普遍的価値を有する資産を将来の世代に伝えていくという本来の目的から変質し、一部の国により政治的な駆け引きの材料になっていく危険性を伴うものであると見て取ることができる。

また、この「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、我が国で初めて稼働中の工場などを含めたものであり、従来の文化遺産保護とは異なる視点と保護体制が要求されるものである。本件が世界遺産として記載されたことで、今後の国内における近代化遺産の保

護体制にも影響を与えるものと想像される。このような観点から本資産は、今後の我が国の文化財保護体制と世界遺産記載との関連における転換点となるのかも知れない。

### 3. 最後に

世界遺産は、危機的状況にある人類共通の普遍的価値を有する遺産を将来の世代に伝えていくために創設された。普遍的価値を有する資産の定義は、主として欧米主導で確立された価値観の影響が強く、我が国の文化財保護制度が想定している文化財の概念よりかなり広範に及ぶ。世界遺産制度と我が国の文化財保護制度との整合性を保つための国内の工夫がさらに必要だと思われる。今回世界遺産一覧表に記載された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」のような実際に稼働している資産の保護については近代化遺産の評価・保護制度の充実が望まれる。また、本件の記載にあたっては、韓国による政治的なネガティブキャンペーンの材料とされ、その正しい説明が十分に行えないことから、諸外国にも誤解が広まったことは、残念な結果であった。今後こうした事態の発生が懸念されることから、適切な対応をとることが文化財保護と国際外交の双方において重要である。我が国の関係諸機関が世界遺産の本来の意味、我が国の推薦資産の本質をよく理解し、我が国として統一の取れた対応をできるよう努力すべきであると考え。



## 第 2 章 危機遺産の保全状況（議題 7A）





## 第2章 危機遺産の保全状況（議題 7A）

世界遺産委員会では、作業指針第 190 ～ 191 段落に則り、「危機にさらされている世界遺産一覧表（危機遺産一覧表）」に記載されている遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」から削除することも検討される。審議の結果、今年は危機遺産一覧表から削除された資産はなかった。（本報告書では、文化遺産と複合遺産を対象としているため、自然遺産については含まない。）

図 1 は危機遺産一覧表に記載されている文化遺産の所

在地をまとめたものである。（現在「危機遺産一覧表」に記載されている複合遺産はない）また、表 3 は、第 39 回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、28 ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。ただし、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」（シリア）については本事業で用いた仮訳である。

図 1 危機遺産の保全状況（文化遺産、数字は決議 no.）

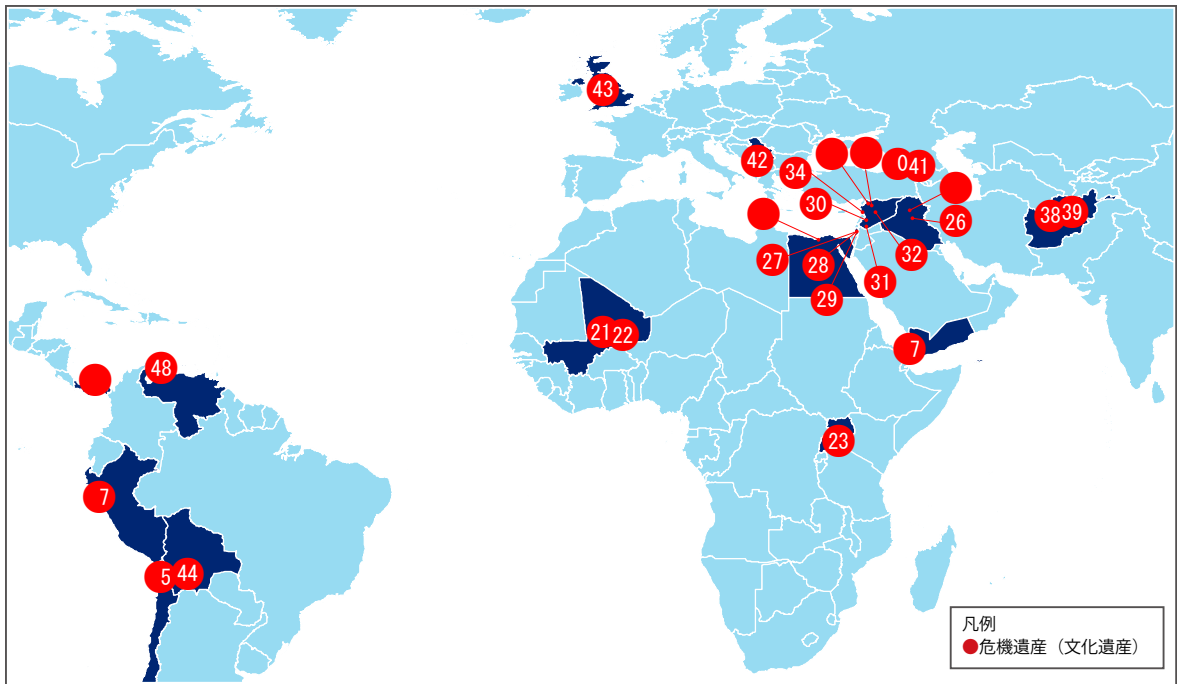


表4 危機遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7A.21	C 119 rev	マリ	トンブクトゥ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.22	C 1139	マリ	アスキア墳墓	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.23	C 1022	ウガンダ	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.24	C 90	エジプト	アブ・メナ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.25	C 1130	イラク	アッシュール (カラット・シェルカット)	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.26	C 276 rev	イラク	都市遺跡サーマッラー	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.27	C 148 rev	(ヨルダンによる申請)	エルサレムの旧市街とその城壁群	審議あり 投票	世界遺産委員会で勧告公開	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.28	C 1433	パレスチナ	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.29	C 1492	パレスチナ	パレスチナ：オリーブとワインの地 - エルサレム南部バティールの文化的景観	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.30	C 20 bis	シリア	古都ダマスカス	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.31	C 22	シリア	古代都市ボスラ	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.32	C 23	シリア	パルミラの遺跡	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.33	C 21	シリア	古都アレppo	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.34	C 1229	シリア	クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.35	C 1348	シリア	シリア北部の古代村落群	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.36	C 20 bis 等	シリア	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7A.37	C 611	イエメン	古都ザビード	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.38	C 211 rev	アフガニスタン	ジャムのミナレットと考古遺跡群	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.39	C 208 rev	アフガニスタン	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.40	C 710	ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7A.41	C 708	ジョージア	ムツヘタの文化財群	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.42	C 724 bis	セルビア	コソヴォの中世建造物群	審議延期	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	-	-
7A.43	C 1150	イギリス	リヴァプール - 海商都市	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.44	C 420	ボリビア	ポトシ市街	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.45	C 1178 bis	チリ	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.46	C 135	パナマ	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.47	C 366	ペルー	チャン・チャン遺跡地帯	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7A.48	C 658	ベネズエラ	コロとその港	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2016/2/1

## 基本情報

### ■登録基準：

■登録年：[世界遺産] 1988 年

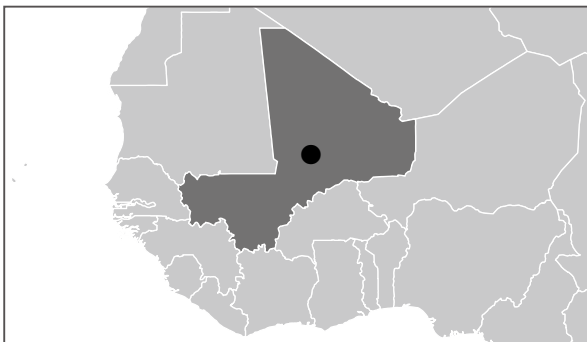
[危機遺産] 1990～2005 年、2012 年

### ■資産概要

サハラ砂漠の入り口に位置するトンプクトゥは、5 世紀ごろに建造され、15～16 世紀に最盛期を迎えた。サンコレ（Sankore）コーラン大学をはじめとする神学校が 180 校ほどあり、25,000 もの学生を抱える一大宗教地でもあった。塩や金の交易で栄え、ジンガリーベル・モスク（Djingareyber mosque）、サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の三大モスクは、往時を彷彿とさせる。これらのモスク群では修復活動が継続して行われているが、差し迫る砂漠化の脅威に直面している。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 武装集団による遺跡の占拠
- ・ 管理の不在
- ・ 14 の霊廟の破壊と 3 つのモスクの劣化



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 18 日に簡単な保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3218> にて閲覧可能)。報告書では以下の点が指摘されている。
  - ・ 世界遺産一覧表に記載されている関連資産群の 16 の霊廟のうち 15 の霊廟が破壊されている。

「チーク・アル・イマーム・サイード（Cheick Al Imam Saïd）」の霊廟のみ無事であるが、屋根や壁に重大な損傷が見られる。

- ・ 関連資産群に含まれている 3 つのモスクに関しては、最近の占領時に維持管理が徹底されておらず、被害を受けている。地元当局は、過去 2 年間にわたり蓄積していた、ジンガリーベル・モスク周辺のゴミ山を片付け始めている。2013 年 9 月にトンプクトゥでの自爆攻撃によって、サンコレ・モスク（Sankore Mosque）の壁面が破壊され、尖塔が不安定化した。木製の梁は腐っており、壁が崩壊している。シディ・ヤヒヤ・モスク（Sidi Yahia Mosque）も、扉や窓を破壊する自爆攻撃を含め、武装集団による占拠とそれに付随する被害に悩まされている。尖塔は損傷している。2012 年に武装集団によって破壊された西側の隠し扉の復元は、2013 年のマリにおける文化遺産の再生と古代文書の保護のための活動計画（Action Plan for the Rehabilitation of Cultural Heritage and the Safeguarding of Ancient Manuscripts in Mali）の一部として実施される予定である。
- ・ 世界遺産委員会の以前の見解や勧告を考慮し、締約国は、地域社会への情報提供と意識向上に関する事業、資産周辺の調査・記録、様々な緊急再生・修復作業を行っている。
- ・ 2014 年 3 月 14 日にトンプクトゥで霊廟やその他の建造物の再建事業が正式に始まった。トンプクトゥの石工が 2 か月作業し、2014 年 4 月にジンガリーベル・モスクに隣接する 2 つの全壊した霊廟（世界遺産の関連資産群に記載されている構成要素ではない）が完全に再建された。この霊廟の再建により、材料の価格、その耐久性、職人の技量をはかることができた。
- ・ 締約国は、地域社会が遺産の意義を理解し、2014 年 9 月に開催されたワークショップで共有された再建・再生事業に準拠していると考えている。また、締約国は、フランス・グルノーブル

- 国立建築大学土建築研究所 (Centre international de la construction en terre, École Nationale Supérieure d'Architecture de Grenoble, CRAterre-ENSAG) と ICOMOS マリの支援を得て、建築家の指導のもとで行われた、伝統的な石工術に関する一連のワークショップを経て、石工たちがこれらの土遺構を再生する能力を養ったと考えている。
- 締約国の報告書に含まれる情報に加え、UNESCO とマリ合同のマリにおける文化遺産の再生と古代文書の保護のための活動計画の枠組みで、以下の活動も実施された。2014 年 7 月に再建・再生活動を監視しているマリの専門家集団が、フランスで特別研修を受けた。この研修は、アメリカ合衆国国際開発庁 (United States Agency for International Development, USAID) の支援によって実現したものである。CRAterre-ENSAG が実施した研修で購入された道具類によって、必要な全ての技術・建築調査が行えるようになった。技術・建築調査の内容は、ICOMOS と世界遺産センターに提出された。
  - 2014 年 11 月に、UNESCO と国際連合マリ多元統合安定化ミッション (United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali, MINUSMA) の緊急影響事業 (the Quick Impact Projects programme) からの資金援助により、4 つの写本図書館の再生が始まった。最初の図書館は、2015 年 2 月に完全に再生された。
  - 2015 年 2 月 24 日に破壊された霊廟の再建の最終段階が始まった。世界遺産の構成要素でないものを含め、13 の霊廟の再建が許可され、2015 年 7 月に完成する予定である。2015 年 4 月 8 日に複数の大使、および南アフリカ、モロッコ、スイス、ドイツ、フランス、EU、USAID、世界銀行、MINUSMA からの使節団長が再建した資産を訪問した。

#### ■決議案の要約

- 2013 年 6 月に始まった記録作業、およびモスクの様々な修復方法を特定するために依然として必要な残りの調査・計測を完了すること、並びに諮問機関による審査のために、その結果を世界遺産センターに提出することを締約国に奨励する。
- マリ北部地域の情勢が安定し次第、本資産の全体的な保全状況、およびモスクの修復と霊廟の再建における進捗状況を評価するために、また、改善措置と資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況 (Desired State of Conservation for removal of the

property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR) を策定するために、UNESCO / ICOMOS / ICCROM 合同のミッションを招聘することを締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 資産の強化モニタリング・メカニズムの適用を継続することを決議する。
- マリ共和国の「トンブクトゥ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Tomb of Askia  
アスキア墳墓

7A.22

C 1139

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年

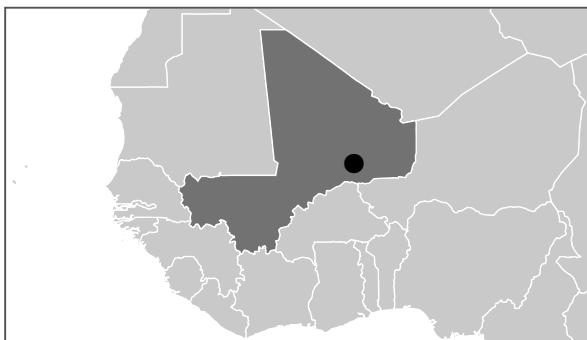
[危機遺産] 2012 年

### ■資産概要

アスキア墳墓は、1495 年、ソンガイ (Songhai) 族の王アスキア・モハメッド (Askia Mohamed) が自身のために建造した高さ 17 m のピラミッド型構造物である。本資産は、西アフリカのサヘル地域の伝統的な泥造り建造物の代表例であり、15 ～ 16 世紀のサハラ砂漠における金と塩の交易で栄えた王国の栄華をうかがわせる。資産は首都ガオ (Gao) に位置し、ピラミッド型墳墓、平屋根式の 2 つのモスク、モスクの共同墓地、屋外集会場から構成されている。建造はアスキア・モハメッドがメッカから戻ってイスラムを国教と定めた後に始まったため、西アフリカの伝統的建築様式がどのようにイスラム的な機能を受容したのかという観点からも興味深いものといえる。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 武装勢力によるガオ市街の占拠
- ・ 資産の保護と保全の日常的な管理が保証できないこと
- ・ 資産崩壊の危険性



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 18 日に保全状況に関する報告

書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3219> にて閲覧可能)。その報告内容は以下の通りである。

- ・ アスキア墳墓は、2012 年 3 月～2013 年 1 月に武装勢力がガオ市街を占拠した際に物理的接触を受けることはなかったが、その期間には管理や漆喰の塗り替えが実施不可能であったため、ひび割れや穴が生じている。腐食した木製柱と屋根は、経年劣化と例年の漆喰の塗り替えにより増加した泥の層の重さによって脆弱化している。これにより、2006、2011、2013 年の事例のように、柱の崩壊が見られるなど、建築構成要素の劣化が進んでいる。水の供給と公共衛生、扉やその他の開口部の固定が困難であることと同様に、欠陥のある電気工事もまた問題となっている。
- ・ 持続的に安定した治安状況が欠如しているにもかかわらず、資産の OUV に寄与する特徴は若干の被害を受けているのみである。しかしながら、資産の真正性と完全性を保存するため、また、その持続可能な保全を保証するために、締約国は、可及的速やかに精力的な活動を行う必要があると考えている。2014 年 2 月の UNESCO 評価ミッションを踏襲して計画されたように、アスキア墳墓において本質的な修復作業・復旧・改善を行うことが急務である。
- ・ 2014 年の評価ミッションを踏襲して、マリ人とフランス・グルノーブル国立建築大学土建築研究所 (Centre international de la construction en terre, École Nationale Supérieure d'Architecture de Grenoble, CRAterre-ENSAG) の建築家チームが墳墓の全構成資産に対する建築学的診断を行った。このチームは、資産全体の趣きと資産の周囲を考慮し、勧告を出した。
- ・ 2013 年 2 月 18 日にパリで採択されたマリにおける文化遺産の再生と古代文書の保護のための活動計画 (the Action Plan for the Rehabilitation of Cultural Heritage and the Safeguarding of Ancient Manuscripts in Mali) の一部として、2014 年 6



月に文化省は UNESCO と共同で、地域共同体を伝統的管理・保全方法に触れさせるために、墳墓の管理と漆喰の塗り替えを行った。資産の管理委員会が試験的に実施した本活動には多くの人々が参加し、ソンガイ族 (Songhai)、アラブ族 (Arab)、トゥアレグ族 (Tuareg)、プール族 (Peulh) の地域社会が一つにまとまった。また、本活動に地域の意思決定者が深く介入したことも特徴的であった。本活動は、これらの地域社会間における社会的一体感と平和を強固にするために重要な貢献をした。

#### ■決議案の要約

- 本質的な修復・保全作業を進めるために、引き続き徹底的かつ詳細な建築学的診断分析をおこなう必要性について繰り返し要求し、優先度に基づき、これらの分析を行うことを締約国に奨励する。
- 資産で急務とされている活動の中でも特に優先的に、資産の管理委員会と密接に協議し、2002 ～ 2007 年の管理計画を更新することを要請する。
- マリ北部の状況が安定し次第、資産の全体的な保全状況、および復旧状況を評価するために、また、改善措置と資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況 (Desired State of Conservation for removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR) を策定するために、UNESCO / ICOMOS / ICCRO 合同のミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 本資産における強化モニタリング体制の適用を継続することを決議する。
- マリ共和国の「アスキア墳墓」を世界危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Tombs of Buganda Kings at Kasubi  
カスビのブガンダ王国歴代国王の墓

7A.23

C 1022

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv) (vi)

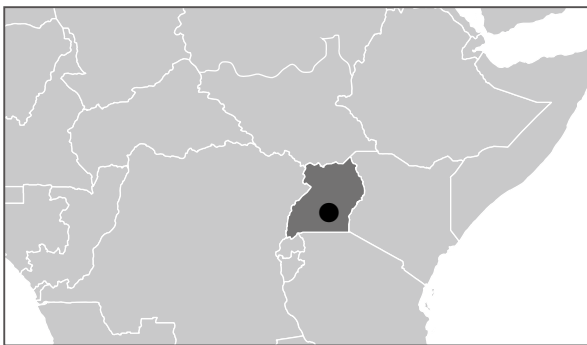
■登録年：[世界遺産] 2001 年  
[危機遺産] 2010 年

### ■資産概要

本資産は、カンパラ（Kampala）県のカスビの丘陵地帯に位置し、1884 年に宮殿から王家の墓所に改造された。現在ではムジブ・アザーラ・ムパンガ（Muzibu Azaala Mpanga）と呼ばれるドーム状の構造物に 4 基の王墓が遺されている。この王墓を内包する建物は 13 世紀から続いたブガンダ王国における代表的建築物である、ガンダ族の宗教的・精神的中心地である。

### ■危機遺産に登録された要因

- 火災による資産の一部崩壊



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は、世界遺産委員会の要請に応じ、2015 年 2 月 16 日に保全状況報告書を提出した。2015 年 2 月 4～6 日に世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪れた（両報告書は <http://whc.unesco.org/en/soc/3220> にて閲覧可能）。
- 締約国は以下のように報告している。
  - 2015 年 12 月までに、ムジブ・アザーラ・ムパ

ンガの再建が終わるよう、事業のスケジュールが調整された。全ての工程は記録されている。現在の防火システムは一時的なもので、事業が終わるまでには、視覚的影響の少ない常設の防火システムに代わる予定である。

- 国家技術委員会（National Technical Committee）は会合を開催し、ブガンダ再建委員会（Buganda Reconstruction Committee）は再建作業を監督している。ブガンダ王国は、カスビの王墓と王国内のその他の遺産を管理するために、ブガンダ遺産観光委員会（Buganda Heritage and Tourism Board）を設立した。このことを踏まえ、管理計画の再検討が必要となる。基本計画案がミッションに提示されたが、ブガンダ王国、伝統的な管理者、締約国の 3 者の間で議論はなされていない。
- 保安上の理由から、資産の周りに壁を建設する必要があったが、入口付近は周辺環境との関係を改善するために、再設計される予定である。既に着手されていたソーラーパネルと水事業以外の、全ての新規建築は中止されている。ムジブ・アザーラ・ムパンガでの再建活動の進展についても、資産の他の建造物とともに対処されている。
- ミッションの調査結果は以下のように要約できる。
  - 再建に関しては、緩やかであるが着実に進展している。鋼製の構造物の再建は終了しており、防火塗料の塗装段階である。屋根葺きに用いる草の束の準備が始められている。
  - 屋根葺きや仕上げに必要な草の調達が大きな課題となっている。屋根葺きを終えるのに 18 カ月を要する見込みであり、2 年を要する可能性もあるとミッションに伝えられた。また、ミッションは消防システムが依然として再設計されていないことに気がついた。
  - ブガンダ遺産観光委員会を遺産管理者とすることに加え、関係 3 者のコミュニケーションが円滑に保たれ、資産に関する管理決定を共有することを保証する必要がある。

- 資産における新たな構造物や関連性を反映させるために、管理計画を更新する必要がある。また、災害危機管理計画と観光管理計画を策定する必要がある。
- ミッションは、資産内での臨時的建築物の数についても懸念を示しており、さらなる開発が検討される前に、基本計画を策定し、とりまとめる必要があると指摘した。
- ミッションは、資産の一部を直接浸食するマシロ道路（Masiro Road）の拡張案について懸念している。

#### ■決議案の要約

- 保全状況報告書で提示されているムジブ・アザーラ・ムパンガの再建スケジュールが非常に楽観的であることを懸念し、屋根葺きと防火システムの再設計・導入で実施されるべき慎重な作業を反映するために、明確な基準とともに、再建事業の現実的な再建事業のスケジュール修正案を提出することを締約国に要請する。
- 締約国に以下を要請する。
  - 2012 年から世界遺産委員会で要請されてきたように、包括的な管理計画が完成し、諮問機関での審査のために世界遺産センターに提出されるまで、貯水槽と消火システムの準備、入り口部分の改装、観光客道路の設置、またはレストランなどの観光客設備の開発に関するこれ以上の作業を中止すること。
  - 管理計画に情報を加えるために、資産の全ての構造物を示し、確認できる範囲でその建設時期を示す包括的な資産の平面図を作成すること、および諮問機関での審査のため、これを世界遺産センターに提出すること。
- マシロ道路を拡張する計画が資産の一端を浸食する恐れがあることを懸念し、資産の OUV に悪影響を及ぼさない方法で、この提案の再調整を保証すること、および諮問機関での審査のため、改定案を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 資産の新しい管理構造を考慮するために、また、特に、資産の OUV の保護が管理上の決定を支配する原則であることを保証するために、資産の管理計画を修正し、諮問機関での審査のため、その計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 包括的な災害危機管理計画と観光計画を策定し、それを管理計画に統合することを要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨と

もに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- ウガンダ共和国の「カスピのブガンダ王国歴代国王の墓」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Abu Mena  
アブ・メナ

7A.24

C 90

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：[世界遺産] 1979 年  
[危機遺産] 2001 年

### ■資産概要

アブ・メナは、アレクサンドリアの南に位置する初期キリスト教の古代都市である。伝説によると、紀元 296 年にフリギアで殉教した聖メナスの遺体がラクダでアレクサンドリアに搬送される途中でラクダが力尽きた地点がアブ・メナであるといわれている。発掘調査の結果、6 世紀までには巨大な聖堂を備えた一大巡礼都市となっていたことが判明した。聖堂には病を癒すと信じられた奇跡の泉が湧き出し、この水は周囲の公共浴場や溜池にも利用されていた。他にも、アルカディウスのバシリカに付属する洗礼堂や、その西側に建造された教会などは、コプト文化やビザンティン文化の影響が強く、建築学的に貴重である。

### ■危機遺産に登録された要因

- 適切な排水機能無く地域の農業開発のための開墾・灌漑事業が進められたことで生じた、地下水面の劇的な上昇
- 資産の周囲に散在する数々の溜池の破壊による、上部構造体の崩壊。資産の北西地区での大規模な地下空洞の形成。
- 資産内の移動を可能にするための、土を積み上げた大きな道路の建設



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3181> にて要約を閲覧可能)。過去の世界遺産委員会で挙げられた保全に関する問題の進捗は以下のとおりである。
  - 詳細な状況調査を行うため、保存技術者の作業班が設立された。
  - 地下水事業では、地下水の問題とその他の原因から生じる湿気の影響を管理・対処することを目的としている。
  - 不適切な新規建造物の撤去に関して議論するため、主な関係者によって評議会が組織された。
  - 戦略的な枠組みと活動計画が策定された。
  - 緩衝地帯の範囲が設定され、世界遺産センターへの提出に先立ち、政府からの承認が待たれている。

### ■決議案の要約

- 資産での諸対策の実施における取り組みについて締約国を称賛し、資産とその緩衝地帯の保護・保全に対するこれらの取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 以下のことに特に注意を払い、改善措置の実施を継続することを締約国に促す。
  - 考古遺跡の安定化を保証する優先的介入行為を決定するため、詳細な状況調査を実施すること。
  - 地下水の監視、および地下水事業の実施を継続すること。
  - 短・中・長期的な目標と技術的指標を定めた保全計画を策定すること。
  - 不適切な新規建造物の撤去、および資産やその緩衝地帯外の地域における、宗教用設備の設置に関する事業を策定するために、評議会と地域社会との話し合いを開始すること。
- 明確な方針の枠組みを確立するため、管理計画を策定して、調査、展示・解説、関係者の役割、職員の配置、

資金援助、来訪者用施設、アクセスなど、資産の主要な問題点に対する戦略・活動（実施にかかる正確な期限、経費、責務）を特定することを締約国に要請する。本計画は審査のため、可及的速やかに世界遺産センターに提出される必要がある。

- 世界遺産委員会による審査のため、作業指針第 163 ～ 165 段落に則り、可及的速やかに資産と緩衝地帯の範囲の変更に関する提案書を提出することを締約国に要請する。
- 実施に先立つ検討のため、作業指針第 172 段落に則り、特に大バンリカと埋め戻し方針に関して、遺産影響評価（Heritage Impact Assessments, HIA）を含め、資産で進行中または計画されている全ての修復介入行為の詳細説明を提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- エジプト・アラブ共和国「アブ・メナ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## アッシュール（カラット・シェルカット）

7A.25

C 1130

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2003 年

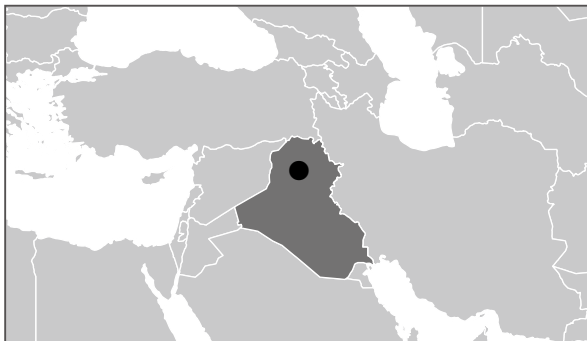
[危機遺産] 2003 年

#### ■資産概要

バグダッドの 390 km 北に位置するアッシュール（現在のカラット・シェルカット）は、シュメール王朝期から栄えた古代都市であるが、アッシリア帝国最初の首都となったことで特に知られている。アッシュールの遺跡は旧市街と新市街に分けられ、主だった遺構はジグurat と主神アッシュールの大神殿、イシュタル女神の神殿、旧宮殿と王墓などである。市街は二重の城壁と堀によって囲まれていたが、バビロニアの侵入で滅亡した。その後、パルティア王国時代に短期間ではあるが復興を遂げている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 局所的洪水や浸潤を引き起こす近隣におけるダム建設
- ・ 武力紛争



がドイツ考古ミッションの住居と、イラク考古ミッションの新しい住居を占拠したと報告している。また、締約国は、この占拠により、2014 年 8 月 27 ～ 29 日にかけて武力勢力の所在地が空爆されることになったと報告している。この爆撃によって、ドイツ考古ミッションの住居とアッシュールの壁が被害を受けており、王墓を守るガラスの覆屋が破壊された。

- ・ 本資産はイスラミックステート（Islamic State in Iraq and the Levant, ISIL）の制御下に置かれており、その保全状況に関する正確な情報を集めることは困難である。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産の保全状況に関する情報がないことを多に懸念し、現地の状況の進展について、世界遺産センターに知らせ続けることを締約国に要請する。
- ・ 治安状況が許せば直ちに責任当局が資産を訪れ、資産の保全状況に対する緊急評価を実施し、現地でいかなる活動が実施される前に、その結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ イラク共和国の「アッシュール（カラット・シェルカット）」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は、2015 年 4 月 12 日に、イラクの 4 件の世界遺産と暫定一覧表に記載された 11 件の資産に関する保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3187> にて閲覧可能）。
- ・ 締約国は、ジグurat と古代宮殿において、武力勢力

### 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ イラクの個別案件に入る前に、世界遺産センターよりアラブ地域全体について報告があった。報告ではイラクにおける武装勢力の占拠により様々な遺産が占領、爆発、盗難の被害を受けており、モスルやハトラなどの世界遺産も影響を受けていること、そしてこのよう

な状況に鑑みて UNESCO は日本とノルウェーによる資金により ICOMOS、ICCROM との文化遺産保護に関する事業を開始する予定があり、イタリアによる資金提供の事業もあることが紹介された。

- トルコは、近隣の国として現状を把握しており、人類の損失だけでなく、文明の脅威として国際社会への犯罪であると述べた。また、隣国であるという理由のみでなく、同じ文化を共有する国として締約国の苦しみを理解し、不法輸出入等に対して協力を続けると発言した。ドイツもトルコの発言を支持した。また、ドイツの発掘隊は治安の問題で退去したが可能であれば現地に戻りたいとも発言した。フィリピンもトルコ・ドイツの発言を支持するとともに、紛争後のシナリオ作成の支援の必要性を述べた。
- レバノンからは、シリアやリビア等他のアラブ地域でも同じ悲劇が起きており、諸外国からは目録作成などでの協力が現在でも可能であるし、将来的には専門家の研修などで協力できる、と発言した。この発言に対し世界遺産センターから、記録や目録作りは日本が支援しており、ノルウェーが不法輸出入された美術品を追跡していると報告した。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Samarra Archaeological City  
都市遺跡サーマッラー

7A.26

C 276 rev

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

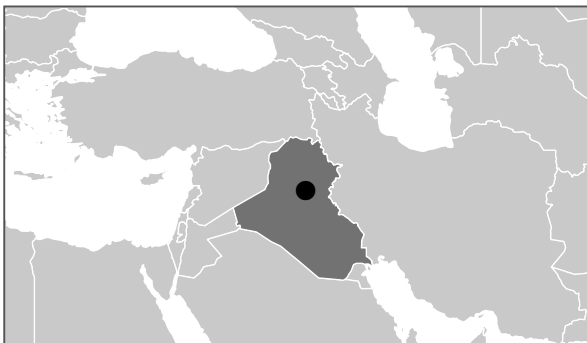
■登録年：[世界遺産] 2007 年  
[危機遺産] 2007 年

### ■資産概要

チュニジアから中央アジアにおよぶ広大な範囲を支配したアッバース朝は、836 年にバグダッドからサーマッラーに遷都した。名高い 9 世紀の大モスクとらせん状のミナレットをはじめ、ここで発展した建築や芸術の諸様式は後のイスラーム世界に広く伝播していった。サーマッラーは早い段階で放棄されたため、当時の都市の構造が良く残されており、遺跡の 80%ほどが未発掘のままである。バグダッドにおけるアッバース朝期の建造物が破壊されてしまった現在、往時の栄華を偲ぶことができるのはここサーマッラーのみである。

### ■危機遺産に登録された要因

- 責任当局が本資産の保護・管理を保証しかねるような国内の紛争状況



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は、2015 年 4 月 12 日にイラクの 4 件の世界遺産と暫定一覧表に記載された 11 件の資産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3215> にて閲覧可能)。
- 締約国は、イスラミックステート (Islamic State in

Iraq and the Levant, ISIL) の襲撃により、アル・マアシューク宮殿 (Al-Maashook Palace) から 600 m の所に位置するドーム・クルセード (Dome Crusade) が一部被害を被ったと報告している。2014 年 7 月の二度目の襲撃では、壁が被害を被った。エシュナス・フェンス (Eshnass fence) は自動車爆弾で一部被害を被った。締約国は資産のその他の場所では被害は生じていないと報告している。

- 他の情報源では、2014 年 11 月に、街の外で地元勢力と ISIL の衝突が起きている間に、黒い旗がマルウィーヤ・ミナレット (Spiral Minaret (Al-Malwiyah)) に掲げられたと報告している。2015 年 3 月には、同ミナレットが黒と赤の落書きに覆われた。2015 年 3 月 26 日に、世界遺産センターは、資産内で宗教的な印を掲げている地元の武力勢力に関する書簡を UNESCO のイラク代表団に送付した。世界遺産センターは、これらの印によって資産が攻撃対象と見なされるようになることを懸念し、現在の状況についての説明を要請した。本報告書を作成している段階では、返信は得られていない。

### ■決議案の要約

- 困難な状況にもかかわらず、資産の保護を保証する取り組みに関し、締約国を称賛し、資産において人目を引く宗教的な印の設置を断固として阻止することにより、資産の保護を強化することを締約国に要請する。
- 可及的速やかに、落書き問題への対処を考慮に入れて作成された技術的指摘の中で勧告された措置を実施することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- イラク共和国の「都市遺跡サーマッラー」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

site proposed by Hashemite Kingdom of Jordan  
ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産

## Old City of Jerusalem and its Walls エルサレムの旧市街とその城壁群

7A.27

C 148 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1981 年

[危機遺産] 1982 年

■資産概要

ユダヤ教、キリスト教、そしてイスラム教という3つの宗教の聖地として、エルサレムはつねに象徴的な都であり続けている。現在、3宗教の信徒に与えられた区画は嘆きの壁によって分断されている。220 を数える歴史的建造物のうち、7世紀に建造された岩のドーム（Dome of the Rock）は傑出している。植物や幾何学文様の装飾が美しいだけでなく、アブラハムによるイサクの犠牲地として3宗教の信徒から崇敬を集めている。また、聖墳墓教会内の「復活のロタンダ」は、キリストの墓所を擁している。

■危機遺産に登録された要因

- ・ ICOMOS の注釈で言及されている基準、特に、「確定的危険」に関しては (e) 歴史的真正性の甚大な損失、および (f) 文化的重要性の重大な損失、また、「潜在的危険」に関しては (a) 資産の法的位置づけの変更による保護の弱体化、(b) 保全政策の欠如、および (d) 都市計画の悪影響が、本資産の状況に該当する。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ UNESCO イスラエル政府代表団は、2015 年 2 月 2

日に、世界遺産センターに報告書を提出した。また 2015 年 3 月 16 日には、UNESCO ヨルダン政府代表団および UNESCO パレスチナ政府代表団が共同報告書を提出した（両報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/148/documents/> にて閲覧可能）。

#### I. イスラエル当局からの報告

1967 年以降、エルサレム旧市街は事実上イスラエル当局により管理されている。イスラエル当局からは様々な活動について報告されているが、昨年と重複する部分は本文では扱わない。最新情報を以下にまとめる。

##### a) 計画および開発全般

- ・ 都市計画に関しては、旧市街と公共領域（public realm）における建造物の保存修復の方法・期間を定めるために、「旧市街の地域計画（Local Plan for the Old City）」が作成された。これは臨時の計画であり、今後詳細な計画が作成される予定である。2014 年にはこの旧市街の地域計画が地域計画委員会（local planning committee）に提出されているが、同時に、より詳細な居住地区計画（Residential Block Plans）が作成されていることを受け、議論が中断されている。
- ・ 居住地区計画（residential block plans）に関しては、1976 年に制定された「エルサレム旧市街の地域計画 AM/9（local plan AM/9 for the Old City of Jerusalem）」が現在でも適用されている。この計画は、都市構造の管理・保全・開発に関する手段を提供するものであり、地域住民に対し建設許可を発行するものである。また、地方自治体や地域計画委員会（Regional Planning Committee）のさまざまな部署と協力し、新たに2つの居住地区計画が作成され、地域委員会（Regional Committee）に提出される前に審査されているところである。さらに、ユダヤ人地区の保存・開発の指針を提示するために、「旧市街のユダヤ人地区に対する包括的地域計画（Comprehensive Local Plan for the Jewish Quarter in the Old City）」が新たに策定されており、地域委員会に提出される前の審査中である。この計画の主要な目的は、ユダヤ人地区の文化

的・歴史的・考古学的価値を高め、同地区を居住者と訪問者にとって魅力的な都市環境にすることである。

- ティフェレット・イスラエル (Tifferet Israel) の入り口に対する請願、アルメニア教会の復興計画の承認、リバ・ハウス (Liba House) 構想での計画差し戻しなど、旧市街における事業の一覧が提示された。地域計画委員会では、西側の壁 (Western Wall) のエレベーターのための追加スペースを求める計画は承認され、居住建造物を拡張する計画は否認された。
- バブ・フタ (Bab Huta) 界隈は、街灯・備品・舗道などのインフラが交換され、アクセスが容易になった。キリスト教徒地区における街路景観改善計画 (streetscape improvement plan) は、作成の最終段階にある。ガリシア風の屋根を有する建造物のための新しい計画や、アルメニア人地区 (Armenian Quarter) のための新しい計画が作成されている。2014 年には、店頭を改善するための指針も作成され、ヘブライ語とアラビア語で公布されている。旧市街の照明基本計画 (the Old City Lighting Master-Plan) は継続して進められている。説明と指導に関する標識 (Interpretation and Orientation Signage) が試行され、旧市街の他の地域にも事業が拡大している。旧市街にある 4000 軒以上の店舗と住居に対する番地付けの作業も完了した。
- 旧市街において、さらなるクリーニングと整備に関する 4 年間の契約が更新された。2014 年以来公共ミニバス・サービスが新たに始まった。また、2014 年を通じて、障害者のアクセスを改善するための作業や、標識の設置が 2014 年を通じて行われた。

#### b) 発掘および保全作業

- アル＝アクサ・モスク (Al-Aqsa Mosque)  
ドームのモザイクや内壁を覆う大理石タイルの保存など、岩のドーム (Dome of the Rock) で進行している保全活動が報告された。ソロモンの厩舎 (Solomon's Stables) でも保全事業が継続している。東側の壁 (Eastern Wall) での保全作業は終了した。発電設備を囲む石堀が完成した。ワクフによって、アル＝アクサ・モスクの 4 つの扉が取り換えられた。
- 西側の壁 (Western Wall)  
オヘル・イツハク・シナゴーグ (Ohel Yitzhak Synagogue) の地下の考古遺跡のために、特別な建屋と費用のかかる保全事業が必要であり、その解決策がイスラエル人と非イスラエル人の技術者によって作成された。シュトラウス・ビル (Strauss building) とヘロディアヌスの壁 (Herodian Wall) での緊急発掘は継続された。西側の小壁 (Little Western Wall) では、限定的な保全作業が行われた。

- 聖墳墓教会 (Church of the Holy Sepulcher)

様々な保全・修復・整備活動が聖アブラハム修道院 (St. Abraham convent) で実施されたことが報告された。フランクス礼拝堂 (Chapel of the Franks) の正面はクリーニングされた。

- 旧市街の城壁

落書きのクリーニング、およびベト・シャロム遊歩道 (Bet Shalom Promenade) の整備が行われた。イスラム教徒地区 (Muslem Quarter) の作業では、エル・ワド通り (el Wad street) インフラ改良事業の一環で、様々な保全作業が行われた。また、キルミ道路 (Kirmi road) 沿い、およびヴィア・ドロロサ (Via Dolorosa) のアルメニア・カトリック教会では様々な緊急発掘が行われた。また、ユダヤ人地区 (Jewish Quarter) でも緊急発掘や保全作業が行われた。キリスト教徒地区 (Christian quarter) の聖贖主教会 (Church of the Redeemer) でも緊急発掘が行われた。

また、報告書では、開催された観光・文化行事の一覧が提示されていた。

## II. ヨルダンおよびパレスチナ当局からの報告

2015 年 3 月 16 日に報告書が提出された。報告書では、ヨルダン・エルサレム・ワクフ (Jordanian Jerusalem Awqaf) とヨルダン世界遺産国内委員会 (Jordanian National Committee for World Heritage) の見解と報告に基づいた情報を提示している。報告書では、ヨルダン・エルサレム・ワクフが実施した活動、および旧市街で実施されている措置に関する情報が提示されている。ヨルダンおよびパレスチナ当局は、この措置に関する問題に度々懸念を表明している。報告書の概要は以下の通りである。

#### c) アル＝アクサ・モスクとその周囲

- アル＝アクサ・モスクと神殿の丘 (Haram al-Sharif) の定義およびイスラム教徒にとっての両資産の歴史的・宗教的重要性とともに、両資産で実施された活動が報告された。
- また、報告書には「アル＝アクサ・モスクに対するイスラエル占領当局の違反行為」と題された節があり、アル＝アクサ・モスク、礼拝者、エルサレム・ワクフの職員への侵略行為に関する情報などが提供されている。
- 報告書では、以下のように、アル＝アクサ・モスクおよびエルサレム旧市街におけるワクフの資産を保全するために、ヨルダン・ワクフにより実施された活動や事業を提示している。
  - アル＝アクサ・モスクの東壁の一部の修復

- ・ アル＝アクサ・モスクの2つの木製扉の修復
  - ・ 岩のドーム内の漆喰とモザイク装飾の修復作業の継続
  - ・ アル＝アクサ・モスクのいくつかの建造物における、鉛板を用いた屋根葺き
  - ・ 岩のドーム内壁の大理石の修復作業の継続
  - ・ アル－マルワニ・モスク (Al-Marwani Mosque) の柱廊の石畳の再接合
- このほかに、文書保存研究室 (Manuscript Conservation Laboratory) の復旧とイスラム博物館 (Islamic Museum) の改修に向けた UNESCO の協力や、従業員に対する研修が報告されている。ヨルダン・エルサレム・ワクフが、UNESCO の専門家との協力の下で、アル＝アクサ・モスクのイスラム博物館の設計案をまとめていることも報告された。
- d) エルサレムの旧市街とその城壁群の歴史的特徴に対する、イスラエル占領当局の侵略・違反行為
- ・ エルサレムにおけるイスラエルの占領措置の違法性、違法なトンネル掘削と発掘の継続、エルサレム旧市街とその周辺環境において歴史的資産をユダヤ化するための新事業、ユダヤ人の礼拝場所に転換するための歴史的遺構の取り壊しと現状変更の実例が報告された。
  - ・ また報告書では、特に国連がこの問題に関して出した決議や決定についても想起している。
  - ・ 加えて、エルサレム旧市街におけるユダヤ化建設事業に関し、複数の例が報告されている。特に、アル＝アクサ・モスクの近隣においては、旧市街の機能、眺望、輪郭に悪影響を及ぼす方法が取られている。また、ウマイヤ朝宮殿地区 (Umayyad Palaces Area) では破壊、不当表示、遺物の美観が損なわれている。
  - ・ ユダヤ人のための礼拝場所を新たに建設するために、遺構や遺物を取り壊され、没収されることが懸念される。
  - ・ 2014年と2015年に、UNESCO はイスラエルの NGO から、エルサレムの旧市街とその城壁群内やその周辺での発掘や建設作業に関する報告書を受けとった。UNESCO 事務局はイスラエルに、ギヴァティ (Giv'ati) 駐車場の建設に関する追加情報を提出することを要請したが、現時点ではその情報を受け取っていない。報告書の大部分は、旧市街で実施されている広範囲に及ぶ発掘やトンネル掘削に割かれている。ヨルダンおよびパレスチナ当局は特にエル・ワド通りの西側の壁やキタン洞窟 (Kittan Cave)・スレイマン洞窟 (Suleiman Cave) への接続、およびシルワン (Silwan) やブラーク広場 (Buraq Plaza) における発掘やトンネル掘削などを懸念している。

#### e) 勧告

- ・ 最後に報告書では、「UNESCO の関連決議に準拠することを占領当局であるイスラエルに呼び掛け」、1954年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約や1972年の世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約など、遺産保護に関連する主要な条約の関連規定に準拠するように、いくつかの勧告を出している。また、報告書では、UNESCO や諮問機関に対しても、エルサレムの旧市街とその城壁群に関しては、UNESCO 執行委員会や世界遺産委員会で採択された決議や決定に準拠するように、勧告を出している。

#### III. ムグラビ回廊 (Mughrabi Ascent)

- ・ 2007年の第31回世界遺産委員会以来、同委員会は、『世界遺産センターは、最終決定が下される前に、ムグラビ回廊の最終的な意匠に関する詳細計画を議論するために、イスラエル、ヨルダン、ワクフの専門家の技術的レベルでの折衝を促進すること』と繰り返し勧告してきた。これを受け、2008年に会合が2度エルサレムで開催された。
- ・ UNESCO は2012年、パリ本部にて技術会議を招集した。しかし、イスラエルの専門家が不参加であったため、イスラエル側の草案は評価も議論もされず、状況は停滞したままだった。2012年の第36回世界遺産委員会では、UNESCO 執行委員会の決議文を繰り返す、決議 36 COM 7A.23.II が関係当局間の合意により採択された。
- ・ 2012年に提出されたヨルダン代表団から UNESCO への口上書では、イスラエル当局が2012年5月よりムグラビ坂の工事を再開し、『いかなる措置も本資産で行われるべきではない』という UNESCO 執行委員会と世界遺産委員会の決議を無視していることが通知された。また、口上書では、『資産の特徴、完全性、真正性、およびイスラムの文化遺産をひどく変更する』或いは『ムグラビ門通り (Mughrabi Gate Pathway, MGP) 論争の最終的な解決への努力を踏みにじる』これらの行動に対するヨルダン政府の懸念が強調されている。本問題に関する追加口上書および書簡は2013年に入ってから提出されている。2013年2月のヨルダン当局からの報告では、イスラエルが行う活動により『現状』が変更され、恒久的な橋梁の建設や、平らにならされた地区の広場 (Plaza) への併合が始まることが危惧されている。
- ・ 2013年のイスラエル当局からの報告では、2012年2月に一時的な木製の橋の固定作業が開始され、新たなムグラビ回廊の建設予定地での工事も始まったと述べられている。

- 第 190 回 UNESCO 執行委員会では、執行委員会や世界遺産委員会決議がなかなか履行されないことに対して懸念が表明された。2013 年 3 月に開かれた執行委員会のビューロー会議では、本件進展のために尽力することが UNESCO 事務局長に要請された。これを受け、第 191 回 UNESCO 執行委員会では、決議 191 EX/5 のとおり、2013 年 5 月に開催される専門家会議に向けて、関係者間の合意が得られた。この会議は世界遺産センターでの開催が予定されていたが、ミッションの権限についての合意に失敗し（後述 VI 参照）、本文書の草稿段階ではまだ開催されていない。第 37 回世界遺産委員会では、ムグラビ回廊に関するあらゆる問題に対する関係者間の協力の必要性が繰り返され、イスラエルによる世界遺産委員会決議 36 COM 7A.23.II および理事会決議 191 EX/5 (I) 等の不履行が指摘された。
- ムグラビ回廊につながる斜面の起点で工事が始まっていることに関し、追加情報が要請されていたが、UNESCO はイスラエル大使から 2014 年 1 月 31 日付の書面で、『現在進行中のすべての建設事業は、ワクフ当局、エルサレム市、イスラエル古文化局 (Israeli Antiquities Authority) との十分な協力・調整のもと行われている』と通知された。
- ヨルダンおよびパレスチナ当局からの情報によると、1967 年から始まったムグラビ門通りにおける『大規模な侵害行為』は、2014～2015 年も継続された。また、UNESCO と国際社会の呼びかけを無視して、恒久的な橋が建設される危険性がある。また、2013～2014 年にはアフダリーヤ・モスク (Afdaliyya Mosque) の部屋や一部の箇所など、多くの遺構が取り壊された。また、ユダヤ教徒女性のための礼拝所が拡張され、2015 年には多くの工事・発掘が継続している。
- UNESCO 執行部は、2014 年以降、ムグラビ回廊の専門家会合が開催されていないことを憂慮している。196 EX/Decision 26 (Part I.C) など、複数の決議において、UNESCO 執行委員会は「UNESCO の決議に従い、また世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約の義務に従い、専門家会合を認め、その開催を進めることを、占領当局であるイスラエルに促し」している。また、UNESCO 執行部は全ての関係者に、専門家会合に参加することを促し、第 38 回世界遺産委員会前に、ミッションの報告書と勧告、および会合の報告書を提示することを要請した。また、UNESCO 執行部は、UNESCO の合同ミッション、および関連する決議や勧告に関する UNESCO 事務局長の取り組みを評価した。
- 第 38 回世界遺産委員会や、第 194 回・第 195 回の

UNESCO 執行委員会では、2014 年の専門家会合の開催前には、全ての関係者が参加できる状況ではなかったことが報告された。世界遺産委員会と UNESCO 執行委員会は、専門家会合を開催することを繰り返し要請している。そのような会合が開催された際には、世界遺産センターが世界遺産委員会に報告することになっている。

#### IV. UNESCO による取り組み

- 「エルサレム旧市街と城壁の文化遺産保護のための UNESCO 活動計画」の枠組み内で、2008 年、A.G. レヴェンティス財団 (A.G. Leventis Foundation) は洗礼者聖ヨハネ教会 (Church of St. John Baptist) 下部の修復への寄付を決定した。2011 年には詳細な考古学調査が完了し、2012 年には構造安定化事業全般と事業計画が準備されたが、全ての修復事業を行うには資金が不足していたため、事業は優先順位の高い重要部に限られた。2013 年 11 月、事業を終結するために、世界遺産センターはエルサレムでのミッションを行った。現在事業は終了し、残りの資金は 2014 年 12 月に寄付者に返却された。
- ノルウェー王国の資金援助による神殿の丘の文書修復センターの設立事業の第 3 フェーズが 2011 年に始まり、順調な進展を見せている。職員が増員され、保全や修復技術に関する研修がすでに開催されている。また、事業により、センターに保全のための設備や材料が提供されている。UNESCO は、これまでの進展を確認し、2015 年に実施すべき活動を計画するために、2014 年と 2015 年にミッションを行った。
- サウジアラビア王国による資金援助で 2008 年より始まった『神殿の丘のイスラム博物館およびその収蔵品の保護、改修、再生』事業の枠組み内で、イスラム博物館の建物が修理され、必要な設備が購入された。2011 年より研修が始まり、常勤職員が保全、博物館管理、英語、プログラミングについて学んだ。また、収蔵庫が作られ、収蔵物がデジタル化され、電子写真目録が完成した。2012 年には博物館学に関するフェーズが始まり、博物館の科学的概念や設計計画がまとめられた。観客開発チーム (audience development team) が見積もり報告書を作成し、美術品がクリーニングされ、保全された。2014 年 10 月および 2015 年 2 月の UNESCO ミッションの最中に、進捗状況の見直しと 2015 年の活動の計画が行われた。

#### V. 強化モニタリング体制

- 第 176 回 UNESCO 執行委員会および第 31 回世界遺産委員会では要請された『強化モニタリング体制』は、



以降ムグラビ回廊に対し適用されている。これまでに世界遺産センターにより 9 件の報告書が作成され、関係当局や世界遺産委員会の委員国に送付された。2011 年の第 35 回世界遺産委員会では、本体制をエルサレム旧市街全域へ拡大することが決議され、これに関連して、これまでに 5 件の報告書が世界遺産委員会の委員国や関係当局に配布された。

#### VI. リアクティブ・モニタリング・ミッション

- 2010 年の第 34 回、2011 年の第 35 回、2012 年の第 36 回世界遺産委員会において、『活動計画実施の進捗状況の評価と助言を行うため、また、活動計画の枠組み内で全関係当局との技術協力強化に適切な作業・財政体制や手順を確認するため、作業指針に則り、本資産への世界遺産センター／ICCROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッション』が要請された。決議文 191 EX/9 の通り、第 191 回 UNESCO 執行委員会において、2013 年 5 月に本ミッションを実施することが決定した。
- ミッションは 2013 年 3 月 20～25 日に予定されていたが、ミッションの権限について関係者間の合意が得られなかった。
- 2013 年の第 37 回世界遺産委員会では、『イスラエルが協力を怠り、エルサレム旧市街とその城塞への世界遺産センター／ICCROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを要請する世界遺産委員会決議 34 COM 7A.20 の履行を怠ったこと』に遺憾の意が示され、『上記の合意事項の実施を妨げないよう、いかなる前提条件も差し控えることがイスラエルに求められた』。
- UNESCO 執行部は、2014 年 4 月にリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施されなかったことに遺憾の意を示し、決議 196 EX/ Decision 26 (Part I.C) で『UNESCO の決議に従い、また世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約の義務に従い、占領当局であるイスラエルに、言及されているミッションを受け入れ、促進することを促』した。また、2014 年 UNESCO 執行委員会の決議 194 EX/Decision 5 (I, D) では、以下の通り第 34 回世界遺産委員会の決議 34 COM 7A.20 の第 11 段落の履行を要請している。
  - フェーズ 1：(第 38 回世界遺産委員会の少なくとも 10 日前までに) 活動計画に記載されている 18 資産の評価のための世界遺産センター／ICCROM/ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣すること。
  - フェーズ 2：活動計画に記載されていた主要な資産群の評価を行うためのミッションを派遣するこ

と。

- また、UNESCO 執行部は第 38 回世界遺産委員会の前までに、ミッションの報告や勧告を提出することを要請した。しかしながら、結局はミッションが第 38 回世界遺産委員会までに実施できなかったことが、同委員会や第 195 回・第 196 回 UNESCO 執行委員会の場で報告された。世界遺産委員会と UNESCO 執行委員会は、ミッションの派遣を繰り返し要請した。そのようなミッションが実施された際には、世界遺産センターが世界遺産委員会に報告することになっている。

#### ■決議案の要約

- イスラエルが、エルサレム旧市街とその城壁群で行われているイスラエル占領軍と過激な入植者グループによる不法な掘削および工事を継続し、かかる有害な介入行為を中止させないことを大いに懸念し、関連するユネスコ条約および勧告の規定に基づく義務に準拠して、こうしたすべての違反行為を適時に中止させることをイスラエルに要請する。
- イスラエルが、アル＝アクサ・モスク / 神殿の丘の門群の 1 つであるアル・ラーマ門 (Al-Rahma Gate) の建造物の修復を終わらせて、以後の修復作業を禁止したことに強い懸念を表明し、特に建造物の室内への漏水をはじめとする気象条件によって生じた損傷を修復するために、必要な修復作業への妨害行為を中止することをイスラエルに促す。
- 資産の視覚的完全性および真正性に重大な悪影響を及ぼす、エルサレム旧市街の城壁群からわずか数メートルのところにあるエルサレム・ライトレール (Jerusalem Light rail) (市電線路) の悪影響を遺憾に思い、関連するユネスコ条約および勧告の規定に基づく義務に準拠して、資産の元来の特徴を回復させることを占領権国であるイスラエルに要請する。
- エルサレム東部における複線のケーブルカー・システムの建設計画、エルサレム旧市街におけるリバ・ハウス構想と呼ばれる建設計画、いわゆるシュトラウス・ビルの解体および新設、並びにブラーク広場 (西側の壁) におけるエレベーターの設置、ブラーク広場 (西側の壁) の真下のマムルーク朝時代の建造物の採掘、およびブラーク広場の下の新たな階の掘削および建設事業について、イスラエルが承認する決定を下したことも遺憾に思い、特に 1954 年の武力紛争の際の文化遺産保護のためのハーグ条約 (Hague Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict of 1954) とその関連議定書をはじめとする、関連するユネスコ条約および勧告の規定に基づく義務、並びに特に世界遺産委員会決議 37 COM



7A.26 および 38 COM 7A.4 をはじめとするユネスコ決議に準拠して、上記の事業を否認することを占領権国であるイスラエルに促す。

- 過去 7 カ月間にわたるイスラム教崇拝者のアル＝アクサ・モスク / 神殿の丘へのアクセスの相対的改善を歓迎し、イスラエルの過激派グループによるアル＝アクサ・モスク / 神殿の丘への攻撃が今なお続いていることを遺憾に思い、アル＝アクサ・モスク / 神殿の丘の神聖さと完全性を侵害して現場の緊張をあおる、そうした挑発的な悪行を防止するために必要な措置を講じることを占領権国であるイスラエルに促す。
- エルサレム旧市街とその城壁群への強化モニタリング体制の適用を継続することを世界遺産センターに要請し、またその件に関して 4 カ月ごとに報告することも同センターに要請する。
- エルサレム旧市街とその城壁群の資産保護を目的とした取り組みについて、ユネスコの事務局長および世界遺産センターに感謝し、2016 年の第 40 回世界遺産委員会で両者がこの件に関して報告するために、同委員会に両者を招聘する。
- 2011 年 5 月 27 日に世界遺産センターに提出された、ムグラビ回廊の修復および保全に向けたヨルダンの設計を賞賛し、文化遺産の保護に関連するユネスコ条約の規定に従った協力についてヨルダンに感謝する。
- 関連するユネスコ条約の規定に基づく義務に準拠して、ヨルダン・ワクフ省 (Jordanian Awqaf Department) と協力し、ムグラビ門の回廊に対するヨルダンの設計を実現可能にするために、ヨルダン・ワクフの専門家が道具と資材を持って本資産に容易にアクセスできるようにすることを、占領権国であるイスラエルに促す。
- ムグラビ門通りの資産における、ウマイヤ朝、オスマン王朝、およびマムルーク朝の遺物の破壊に関して強い懸念をさらに表明し、この点について義務に従うことを占領権国であるイスラエルに促す。
- イスラエルがいまだにリアクティブ・モニタリング・ミッションを実施していないことを大いに遺憾に思い、当該ミッションを受け入れてその実施を促進することを占領権国であるイスラエルに促す。
- 次回の第 197 回執行委員会までに、当該ミッションの報告書および勧告を関係当事者に提示することを要請する。
- 「エルサレム旧市街とその城壁群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- カタールから、審議を終了し、決議案全体に関する秘密投票が要求された。セネガルとセルビアが同意し、秘密投票が実施された。秘密投票は決議案に賛成か反対かを問う内容のもので、セルビアとフィリピンが投票計算係を務めた。投票の際は、韓国の代表は審議の場におらず、韓国を除いた委員国での投票となったため、有効票数 20、無効票数 0 となった。結果は賛成 13 票、反対票は 2 票、棄権は 5 票となり、決議案は採択された。
- この採決の結果を受けて、イスラエル、ヨルダン、パレスチナがそれぞれ発言した。イスラエルはこの採決は政治化されておりパレスチナの報告は真実ではないと発言し、ヨルダンは自身が提案した決議案が支持されたことに感謝の意を示した。パレスチナも感謝を示したが、棄権した国や反対した国は資産の保護に否定的な国であると述べた。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Birthplace of Jesus: Church of the Nativity and the Pilgrimage Route, Bethlehem イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路

7A.28

C 1433

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2012 年

[危機遺産] 2012 年

#### ■資産概要

エルサレムの南 10 km ほどに位置するベツレヘムは、イエスの生誕地と伝えられ、2 世紀ごろから現在に至るまで巡礼者が絶えない。聖誕教会は紀元 399 年ごろ建立され、6 世紀に一度火災で消失したため巨大な教会に造り替えられたが、床面の精巧なモザイクはオリジナルの教会に由来するものである。聖誕教会だけでなく、周辺のカトリック教会、ギリシャ正教会、フランシスコ会、アルメニア使徒教会の教会や修道院とともに、階段状庭園の遺構やエルサレムからベツレヘムに至る巡礼路の一部が世界遺産に登録されている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 聖誕教会建造物群の劣化
- ・ 開発圧力
- ・ 観光圧力



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は、2015 年 2 月 25 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3190> にて閲覧可能)。また、締約国は 2014 年 11 月に聖誕教会の修復に関する進捗報告書を提出した。

- ・ 聖誕教会の修復の第 1 フェーズは、2013 年 9 月に始まった。追加資金が得られたことを受け、拝廊、東の木製扉、壁画、石膏細工、外観での作業に関して、別のフェーズが実施されることになった。現在のところ、全ての作業は 2016 年 12 月に終わる予定である。屋根組と遮蔽板の修復は完了し、屋根の鉛板 (roof lead) は最終的に取り換えられた。屋根の欠陥部分の取り換えには、イタリアの「古代」の木材が用いられた。屋根の木材に対する年輪年代測定や放射性炭素年代測定など、実施された研究調査の詳細が提示されている。
- ・ 添付書類に含まれていた保全計画には、関連する憲章、一般的な保全原則、および資産の特徴づけ・構造分析・記録などの事前準備に関する一覧表が付されていた。これは、聖誕教会に特有の保全計画というよりも、一般的な保全のアプローチである。
- ・ 世界遺産委員会で承認を得るため、締約国も合意した、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況 (Desired State of Conservation for removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR) と改善措置が提出された。
- ・ 管理計画のための指針が合意された。2014 年 12 月には管理グループが現地に設置された。このグループの最初の任務は管理計画を完成させることである。
- ・ 緩衝地帯内での開発を制御するために、ベツレヘム歴史地区と伝統的建造物のための規則が、2014 年 9 月に採択された。歴史的都市の復興のための手引書も作られている。資産の周辺環境において視覚的回廊 (visual corridors) を確保するために、緩衝地帯から 70 m 越えた地域にさらに規則が設けられる予定である。
- ・ 巡礼路のために、市場取引管理計画 (Marketing Management Plan) を作る事が予定されている。巡礼路沿いの交通を遮断し、巡礼路の外観と舗装

を回復する作業が進められている。

- マンガー広場（Manger Square）を横切る車両に対する代替路として、広場の下へのトンネルの設置が検討されている。設計が作成した際には、審査のために、影響評価の結果が提出されることになる。現在のところ、この事業に対する資金提供はない。

#### ■決議案の要約

- 現在存在している屋根部分の真正性と屋根の構成要素の施行年代を把握するために、施行時期および使用材料の証拠に関して、最近の介入行為を示す屋根の各木材の記録を遡及的に準備することを締約国に要請する。
- 壁画・外観・拝廊に対して何らかの保全作業が予定されている場合には、諮問機関での審査のため、それに関する包括的な保全計画書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 以下の通り、DSOCR と改善措置を採択する。
  - DSOCR
    - 聖誕教会の屋根構造に対する完全な保全と修復。
  - 改善措置
    - 様々な構成部材の施行年代と歴史的意義を特定し、歴史的な木材と屋根の鉛板に関する完全な研究調査を終えること。
    - 屋根修復事業のための包括的保全原則の中で、屋根の様々な構成要素の重要性に関する宣言に詳細な研究調査の結論を組み込む、保全計画を策定すること。
    - 屋根のどの部分が維持され、修復され、取り換えられるのかが完全に理解できるよう、屋根の修復に関する詳細な事業設計書を作成すること。
    - 拝廊のアーチ型天井の安定化を含め、屋根修復事業を実施すること。また、その介入行為を記録すること。
    - 改善措置の実施スケジュール（提出予定）
- 改善措置の履行を継続すること、また、2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、それを完全に実施するためのスケジュールを提出することを締約国に促す。
- 迂回路、駐車場、また場合によってはマンガー広場下に設置されるトンネルを通じて、巡礼路から車両の通行を排除しようとしていることに留意し、諮問機関での審議のため、トンネルの構想案を、可及的速やかに、計画が完成・承認される前に、世界遺産センターに提

出することを締約国に促す。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- パレスチナ自治政府の「イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路」を危機遺産一覧表へ残すことを決定する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## パレスチナ：オリーブとワインの地 - エルサレム南部バティールの文化的景観

7A.29

C 1492

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 2014 年  
[危機遺産] 2014 年

#### ■資産概要

エルサレムから南西に数 km、バティール丘陵にはウィディアン（widian）と呼ばれる農地が広がっており、特徴的な石で組まれた段畑が溪谷に沿って続いている。段畑には市場向けの野菜を栽培するために水が引かれているものと、ブドウやオリーブの栽培のために乾いたまま使われるものがある。こうした山間部における段畑農法の発展は、地下水を水源とする灌漑水路の賜物である。現在でも水は伝統的な方法でバティール周辺の農家に分配されている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 分離用のフェンス（壁）が建設される可能性
- ・ 段畑の放棄と植林
- ・ 社会文化的・地政学的変化の影響



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 25 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3225> にて閲覧可能)。同報告書では、以下のように、世界遺産一覧表記載時の世界遺産委員会の要請事項に返答している。
  - ・ フェンス（壁）の建設：イスラエル政府は将来

的に「壁」を建設する権利を確保しているものの、イスラエル高等法院（Israeli High Court of Justice）は 2015 年 1 月に「壁」の建設を凍結することに合意した。この判決は、「壁」を 3 km 拡張する 2006 年の計画は「安全上優先度が低い」ため、再認可しないとするイスラエル政府の決定に準じたものである。

- ・ 社会文化的・地政学的変化、および段畑の放棄と植林：地政学的変化により、農業慣習が放棄され、社会文化的構造に深刻な影響を及ぼしていることが報告されている。これは、資産の完全性に破壊的な影響を及ぼしている。さらに、周辺の丘における集落の「違法」な建設は、資産の周辺環境および生態系に悪影響を及ぼしている。
- ・ 管理と保全：関係者は、資産を保全し、持続的に活用する、管理保全計画を策定すると約束している。村落のための基本計画も予定されている。用水路、泉、石壁を修復するための様々な事業が実施されている。
- ・ 資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況（Desired State of Conservation for removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）の草案が締約国の報告書と共に提出された。その実施のためのスケジュールは、その後締約国との間で合意された。

#### ■決議案の要約

- ・ 管理保全計画の策定に対する確約に留意し、可及的速やかにそれを進めることを締約国に促す。
- ・ 以下の DSOCR を採択する。
  - ・ 資産沿い、または周辺環境内に「壁」を建設する計画を却下すること。
  - ・ 見張り塔や資産に広がる石壁を含め、段畑とそれに関連する構成資産を現場で適切に保全すること。
  - ・ 現場で灌漑体系に対する適切な修復を行うこと。また、資産での水質を守るため、適切な排水体系

- をつくりあげること。
- 資産とその緩衝地帯を現場で保護すること。
- 管理計画、モニタリング体制を採択すること。また、持続可能な管理体制を現場で設立すること。
- 以下の改善措置と締約国がそれを実施するためのスケジュールを採択する。
  - 改善措置
    - 資産沿い、または周辺環境内での「壁」の建設に関する計画の却下に合意すること。
    - 見張り塔や資産に広がる石壁を含め、段畑とそれ関連する構成資産の適切な保全状況を取り戻すための事業を実施すること。
    - 伝統的灌漑体系を回復するための事業を実施すること。
    - 資産での水質を守るため、適切な排水体系を作るための事業を実施すること。
    - 資産の保全管理計画を作成、承認、実施すること。
    - 地域社会と関係者を巻き込む、有効な管理体制を作り上げ、実施すること。
    - 資産のモニタリングのために一連の指標を作り、モニタリング体制を実施すること。
    - 資産とその緩衝地帯の保護を進展させること。
  - 改善措置の実施スケジュール（提出予定）
- 改善措置を履行すること、および 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、それらを完全に実施するためのスケジュールを世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- パレスチナ自治政府の「パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観」を世界危機遺産一覧表へ残すことを決定する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Ancient City of Damascus 古都ダマスクス

7A.30

C 20 bis

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1979 年

[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

紀元前 3000 年頃に造営されたダマスクスは中東最古の都市のひとつである。また、中世には刀剣やレースなど手工業の中心地として繁栄した。アッシリアの神殿跡に建てられたウマイヤド (Omayyad Mosque)・モスクなど、様々な時期に属する 125 あまりの歴史的建造物が現存する。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 2015 年 1 月 14 日、締約国は 6 件の世界遺産を含むシリア国内の全ての文化遺産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3185> にて閲覧可能)。報告書では、2014 年に明らかとなった被害に加え、ウマイヤド・モスク近くのアル＝アドリヤ (al-Adiliye)・マドラサ、ジュクマクジュ (Jukmaqjeh)・マドラサ (アラブ・カリグラフィー博物館)、そしてバブ・アル＝アリード (Bab al-Bareed) 地区のサラディン (Saladin) 廟近くにある店舗のファ

サードの迫撃砲での攻撃による小規模な被害について言及されている。またジュラ (Jura)、バブ・トゥマ (Bab Tuma)、およびカーラブ (Kharab) 地区にあるマナー学校 (Manar School) や個人資産、城郭都市北東部にあるユダヤ人街の複数の店舗の小規模な被害についても報告されている。さらに締約国は、6 棟の建造物とアル＝サーダ (al-Saada) 学校が砲撃を受けたアル＝カナワト (al-Qanawat) 歴史地区と、バイト・アル＝クワトリ (Beit al-Quwatli) が部分的に崩壊したメザネット・アル＝シャヘム (Mezanet al-Shahem) 地区にある城郭外都市の中程度の被害も報告している。

- 2015 年 2 月 1 日、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) はウェブサイトにて、アル＝ハミディエ (al-Hamidiyyeh) スーク (市場) 近くでの大爆発により、要塞上部にある北西アユビッド・タワー (Northwest Ayyubid Tower) が部分的に損傷したことを示した。
- 報告では最後に、2013 年 12 月 20 日に世界遺産センターによって提示された緊急時対応計画 (Emergency Response Plan) に沿って、締約国が緊急予防措置を講じてきたことが述べられている。それらには、行政文書のデジタル化、資産関連資料の記録保管、貴重な動産コレクションの旧市街からの退避、歴史地区における火災の危険性の軽減・対策準備、そして、遺産保護意識を向上させ、記録やデータを共有し、危機緩和および保護措置を実施するための、関係する地方自治体との連携が含まれている。締約国は、2013 年に世界遺産センターより示された以下の勧告事項の実施を裏付ける追加情報を提出した。
  - すべての情報を 1 つの資料に集約したインフラ網に関するマップの作成。
  - ミナレットや鐘楼への接近阻止。
  - 移動不可能な重い動産資産のその場での保護。
  - 資産の重要な建築要素や外観の保護。
  - 資産管理当局メクタブ・アンバー (Maktab Anbar) をもとにした緊急チームの設立。
  - 手続きやチームの各構成員の役割を明確化した緊

急時対応計画の策定。

- 緊急時に不可欠な支給品や物品の獲得と備蓄。
- これらの被害や 2014 年に報告された被害に加え、2014 年 12 月の国連訓練調査研究所（United Nations Institute for Training and Research, UNITAR）／観測衛星応用計画（UNITAR's Operational Satellite Applications Programme, UNOSAT）報告書で提示された衛星画像によると、資産内にあるカーン・アル＝ハラメイン（Khan al-Haramain）、カーン・アル＝ザイト（Khan al-Zait）、ヒシャム・モスク（Hisham Mosque）、マンジャック・モスク（Manjak Mosque）、ベイト・シラーズィ（Beit Shirazi）、ナウファラ・ハマーム（Hammam Nawfara）、バクリ・ハンマーム（Hammam Bakri）と、緩衝地帯内のカーンジ・ハマーム（Hammam Khanji）での中程度の被害が示されている。その他の情報源から、ベイト・サッカ・アミニ（Beit Sakka Amini）およびアボウ・アル＝エズ・ビル（Abou al-Ezz building）での更なる被害も報告されている。

#### ■決議案の要約

- 資産保護に必要な危機緩和措置を実施する締約国を称賛する。
- シリア・アラブ共和国の資産「古都ダマスカス」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Ancient City of Bosra 古代都市ボスラ

7A.31

C 22

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1980 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

かつてローマの属州であったボスラは、メッカへ向かう古代の隊商ルートの重要な中継地であった。2 世紀ごろの巨大なローマ式円形演技場や、初期キリスト教建造物、そして多数のモスクが城壁内に現存する。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 2015 年 1 月 14 日、締約国はシリア国内の 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を、2015 年 4 月 9 日には古代都市ボスラに関する更新情報を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3184> にて閲覧可能)。
- 2015 年 1 月の報告では、2014 年 9 月に古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) ボスラ支部が、資産の一部に入ることができたため、2014 年に報告された被害の正確さについて評価が行われたと言及されている。締約国の報告によると、マブラク・モスク (Mabrak Mosque)、アル＝オマリ・モスク (al-Omari Mosque)、

アブ・アル＝フィダー・モスク (Abu al-Fidaa Mosque)、アル＝ファーテミ・モスク (al-Fatemi Mosque) では小規模な石材の崩壊が、「姫のゆりかご (Cradle of the King's Daughter)」のカリベ (Kalybe) ではほとんどの建築要素の崩壊が確認されている。また、モンク・バヒラ (Monk Bahira) 修道院、要塞、アブ・アル＝フィダー・モスク、アル＝ファーテミ・モスク、およびアル＝オマリ・モスクでのミナレットの被害や古代都市の一部での市街戦による被害が報告されている。

- 締約国からはさらに、シムス修道院 (Shims Monastery) や、地域住民によって違法建造物が建築されていた城壁でのブルドーザーによる被害が報告されている。また、古代都市での違法発掘や、マンジャク・ハンマム (Manjak Hammam) の噴水の煉瓦の盗難についても報告されている。2014 年 12 月 1 日には、アル＝オマリ・モスク地区で大規模な爆発が起こり、1 棟の家屋が甚大な被害を受けた。
- 報告では最後に、古代都市の軍事目的での利用防止を目指した文化遺産の重要性に関する地域社会への啓蒙活動など、締約国がいくつかの措置を講じてきたことが述べられている。
- これらの被害や 2014 年に明らかとなった被害に加え、2014 年 12 月の国連訓練調査研究所 (United Nations Institute for Training and Research, UNITAR) / 観測衛星応用計画 (UNITAR's Operational Satellite Applications Programme, UNOSAT) 報告書で提示された衛星画像では、ローマ時代の円形演技場、中央浴場、およびローマ時代の邸宅での中程度の被害、また、発掘された遺構のほとんどは被害を免れているものの、円形演技場の南に掘られた 164 m の未舗装道路が示されている。他の情報源からこれ以上の被害は報告されていない。
- 2015 年 4 月の報告では、紛争の激化により、2015 年 3 月 25 日に武装勢力が本資産を制圧したことが述べられている。戦闘により、アル＝オマリ・モスクなどの資産は小規模な被害で済んだが、アル＝オマリ・



モスク付近の古代邸宅群、スーク（市場）、そして資産の東方にかけては甚大な被害をこうむり、ローマ時代の要塞内の遺跡博物館は略奪の被害に遭った。締約国は、地域社会の協力のおかげで、資産内での停戦協定が結ばれ、DGAM が要塞とローマ劇場での保護・清掃活動を行えるようになっていと述べている。

#### ■決議案の要約

- 資産内での暫定的停戦協定が結ばれたことを歓迎するとともに、その維持が保証されるよう緊急にあらゆる努力を行い、遺産専門家に資産へ赴き保護する権利を与えるよう要請する。
- シリア・アラブ共和国の「古代都市ボスラ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Site of Palmyra  
パルミラの遺跡

7A.32

C 23

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1980 年

[危機遺産] 2013 年

■資産概要

パルミラはダマスカス北東に位置するオアシス都市であり、古代世界において最も重要な文化の中心地のひとつであった。当地では 1 世紀から 2 世紀にかけて、土着の伝統とペルシャの文化がグレコ・ローマン文化と融合した独特の芸術が開花した。

■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 1 月 14 日締約国は、シリア国内の 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3217> にて閲覧可能)。本報告では、2014 年に明らかとなった被害に加え、ハмам (Hamam) 地区の柱や、トリオンフ・アーチ (Triumph Arch) の小さな北東門の柱が戦闘による被害を受けたことが述べられている。また、ザノウビア (Zanoubia)・ホテルにあった 5 体の古代彫像のうち 3 体が盗難に遭い、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) パルミラ支部によっ

て、残る 2 体が安全な場所へ移されたようである。さらに、2014 年 11 月の締約国からの報告によると、DGAM パルミラ支部は南東ネクロポリス (Southeast Necropolis) に入り、当該区域における被害状況の評価を行うことができた。彼らによると、アルタバン廟 (Artaban Tomb) では 22 体の胸像と 1 体の子供の石像の首が盗まれ、タイブル廟 (Taibul Tomb) では 15 体の彫像が盗まれ 1 体は壊れた状態で発見された。また、ボルハ廟群 (Bolha Tombs) でも 25 体の葬送用彫刻が略奪されている。

- 報告では、この危機の初期から、DGAM による出入り口管理の強化や、墳墓を砂で覆うなどして墳墓での破壊行為・窃盗に対する保護措置がとられてきたことが強調されている。しかし、そのような措置により、重機を用いた違法発掘が防止されることはなかった。締約国はまた、これらの措置にパルミラ博物館の全出入り口の封鎖、博物館所蔵品の退避措置と安全な場所への再設置、また、移動が不可能だった博物館入口のライオン像の現地での保護が含まれていることも強調している。
- さらに報告では、地域社会に対する啓蒙努力が、多くの考古遺物の返還という肯定的結果につながっていると述べられている。
- 2014 年 12 月の国連訓練調査研究所 (United Nations Institute for Training and Research, UNITAR) / 観測衛星応用計画 (UNITAR's Operational Satellite Applications Programme, UNOSAT) 報告書で提示された衛星画像によると、軍事用の崖径や、要塞から直接下りてくる 2.4 km の道路とその 576 m の支道、ネクロポリスの西端にある泥煉瓦製の壁の遺構に沿って、或いは一部それを超えて造られた 274 m の未舗装道路が示されている。これらの画像により、締約国は認めていないものの 2014 年に他の情報源から報告されたとおり、本資産がいまだ軍事目的で利用されていることが確認された。またこの衛星画像からは、DGAM の報告のとおり、南東ネクロポリスにある主要な墳墓の殆どで、入り口が保護のために埋められてい

ることが確認され、中央部分の屋根が所々崩落したように見えるゼノビア・ホテル（Zenobia Hotel）の一部では、重大な被害が認められる。

- これらの被害や 2014 年に報告された被害に加え、他の情報源では 2014 年 9 月と 12 月に撮影されたビデオにより、ブルドーザーによる発掘の様子や、大型兵器が移動され史跡内に置かれている様子が確認されている。

#### ■決議案の要約

- シリア・アラブ共和国の「パルミラの遺跡」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Ancient City of Aleppo 古都アレッポ

7A.33

C 21

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1986 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

紀元前 2000 年頃よりいくつもの交易ルートの中継地として栄えたアレッポは、ヒッタイトからオスマン帝国まで次々と支配者が変わる激動の歴史を駆け抜けた。モスク、宮殿、隊商宿、伝統的な公衆浴場などにより、独自の都市構造が形成されている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 武力紛争の凄まじい拡大のために、古都アレッポは 2013 年以来深刻な被害を受け、砲撃や、標的を定めた爆破（トンネル内で爆破された爆弾）、火災、市街戦により、日常的な破壊をうけている。2015 年 1 月 14 日、締約国はシリア国内の 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3183> にて閲覧可能)。報告書では、現在行われている戦闘のために、歴史地区への接近が不可能であると述べられている。従って、締約国は、地域社会やソーシャル・メディアなどからの非公式情報を

もとに報告を行っている。

- 2014 年に明らかとなった被害に加え、本報告では、旧市街北部の個人所有の家屋が重大な被害に遭ったこと、また、アル＝ハミディエ (al-Hamidiyah) 地区や、ブスタン・アル＝カスル (Bustan al-Qasr) 地区、クストウル・ハラミ (Qustul Harami) 地区、アル＝ファラフラ (al-Farafra) 地区、アクヨル (Akyol) 地域、要塞の周辺地域、バブ・アル＝ネイラブ (Bab al-Neirab)、ウマイヤド・モスク (Umayyad Mosque) 近くのアル＝アワミド (al-Awamid) 地域の全ての公共インフラが様々な規模の被害に遭ったことなどが述べられている。また、要塞内にある嵐の神が祀られたヒッタイト神殿の保護屋根が完全に破壊されたこと、また、数々のスーク(市場)やカーン(隊商宿)、そしてモスク、マドラサ、ローマカトリック教会などの多くの歴史的宗教建造物が被害を受けたことが報告されている。
- 報告書では以下についても言及されている。
  - 要塞は武装集団に脅かされている。彼らは旧市街のトンネル内で爆弾を爆発させ、カールトン・ホテル (Carlton Hotel) をはじめ、司法宮 (Palace of Justice)、警察本部アル＝カラム・ビル (al-Qalam building)、グランド・セライ (Grand Seray)、アル＝クスルウィイエ・モスク (Mosque al-Khusruwiye)、アル＝スルタニア・モスク (Mosque al-Sultania)、カーン・アル＝ショウナ (Khan al-Shouna)、ヤルボウガ・ハンマーム (Hamam Yalbouga) での被害を引き起こした。
  - 国立博物館と考古局 (Department of Antiquities) は、爆風と迫撃砲による部分的な被害を受けた。2014 年 3 月、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) のチームが郷土芸術博物館 (Museum of Folk Arts (アトチクバック・ハウス (Atchibach House))) へ行ってみたところ、構造体への被害は小規模だったが多くの建築要素が失われていた。また、2014 年 9 月に赴いたガザレー・ハウス (Ghazaleh House) では、戦闘による深刻な被害を受け、装

飾の施された壁面パネルやガラス装飾が略奪に遭っていた。

- DGAM アレッポ支部は、全ての図画のデジタル形式での記録保存、郷土芸術博物館の装飾屏や所蔵品の安全な場所への移動、可能な場合には被害のモニタリングなどの予防措置を講じてきた。
- これらの被害や 2014 年に明らかとなった被害に加え、2014 年 12 月の国連訓練調査研究所 (United Nations Institute for Training and Research, UNITAR) / 観測衛星応用計画 (UNITAR's Operational Satellite Applications Programme, UNOSAT) 報告書で提示された衛星画像によると、4 つのカーンと 8 つのスーク、カイサリヤ・ダーウィシヤ (Qaysariya Darwishiya)、カイサリヤ・ハッカキン (Qaysariya Hakkakin)、そして古代の歴史的建造物の中にある公衆トイレや州立病院の破壊が確認されている。また、その他にも重要な歴史的建造物の多くが深刻な被害を受けていることがわかる。他の情報源からは、カディ・アル = アカル・モスク (Mosque Qadi al-Akar) などの複数のモスクと、カーン・アト = タタン (Khan at-Tatan) およびカーン・アル = メスリ (Khan al-Mesri) での被害が報告されている。

#### ■決議案の要約

- シリア・アラブ共和国の「古都アレッポ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Crac des Chevaliers and Qal'at Salah El-Din  
クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城

7A.34

C 1229

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2006 年

[危機遺産] 2013 年

■資産概要

クラック・デ・シュヴァリエは、エルサレムの聖ヨハネ騎士団の要請により 12 世紀から 13 世紀にかけて建造された要塞である。十字軍の要塞としてはもっとも良い状態で現存している。サラディン城には同様の要塞がほとんど残っておらず、貴重な現存例といえる。10 世紀のビザンツ時代の始まり、12 世紀後半のフランク朝への変容、そしてアイユーブ朝（12 世紀後半～13 世紀半ば）によって造られた城壁まで、様々な特徴が残されている。

■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 1 月 14 日、締約国はシリア国内の 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3194> にて閲覧可能)。本報告によると、被害状況の記録と再生事業へ向けた活動計画策定のために、2014 年 5 月 1 日、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) による資産での技術調査が実施された。確認

された被害は、小規模・中規模・大規模に分類される。

- 大規模な被害や部分的崩壊は、ザーヒル・バイバース・タワーズ (Zahir Bybars Towers) や、東壁を伴い安定した空間である下部階層、兵士の間 (Soldiers hall) の一部、厨房へ至るギャラリーを覆うアーチ型天井の一部、騎士の間 (Hall of the Knights) の階段と 2 つの彫刻造形物、倉庫の屋根に至る内階段、堀の東側の壁、橋のごく一部にみられた。
- 報告書によると、締約国はサラディン城 (Qal'at Salah el Din) での被害を示す証拠は持ち合わせていない。
- 報告書ではさらに、締約国からの要請により、ICOMOS、ICCROM と共同して世界遺産センターにより組織され、2014 年 5 月末に開催された技術会議の勧告の通り、クラック・デ・シュヴァリエを更なる被害から保護するための緊急安定化・保全活動を締約国が実施したことについて述べられている。また、DGAM のチームにより資産の占拠の痕跡が取り除かれ、被害の詳細な記録が作成され、これ以上城に直接的な被害が及ばぬように緊急の修復・修理作業が実施されたようである。これらの作業には、考古遺跡の安定化、亀裂のモニタリングなども含まれている。さらに、補助的な構造体の増設や、さらなる強化・修復・再建事業実施のための実施設計図の準備など、さらなる活動の実施を来年度締約国が予定していると報告されている。
- 資産のこれ以上の被害は他の情報源からも報告されていない。

■決議案の要約

- 資産保護のための必要な緊急保護措置を講じる締約国を称賛する。
- シリア・アラブ共和国の「クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Ancient Villages of Northern Syria シリア北部の古代村落群

7A.35

C 1348

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 2011 年

[危機遺産] 2013 年

■資産概要

シリア北部には 1 世紀から 7 世紀にかけて造営された 40 あまりの集落が遺されている。これらの村落は古代末期からビザンティン時代にかけて営まれた農耕民の生活を今に伝える貴重な遺跡であり、住居の他にも教会、多神教の神殿、貯水槽、公衆浴場などの遺構が良好な状態で現存する。

■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 1 月 14 日、締約国はシリア国内の 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3186> にて閲覧可能)。報告書では、8 つのうち 5 つ（アレppo県内の 3 つのうち 1 つ、およびイドリブ県内の 5 つのうち 4 つ）の遺跡公園の資産の被害に関して、いくつかの公園では武装集団の存在のために接近できないことを強調し、その詳細が述べられている。
- 2014 年に報告された被害に加え、締約国は重機やブ

ルドーザーの使用による遺跡の盗掘や、新規の違法建築で再利用するための古代の石材の破壊による大きな被害が報告されている。ジェベル・セムアン（Jebel Sem'an）のカラット・セムアン（Qal'at Sem'an）公園では、聖シメオン修道院（Saint Simeon monastery）の北部、西部、および北東部、凱旋門（Triumphal arch）、および浴場地区のモザイク床が被害を受けた。同公園のシット・アル＝ロウム（Sitt ar-Roum）では、教会の石造建築が破壊され、砕いて建材とされたほか、ラファデ（Refade）では 10 棟の居住用不法建造物が建築された。ジェベル・バリシャ（Jebel Barisha）公園では、バキルハ（Baqirha）、デイロウネ（Deiroune）、およびダル・キタ（Dar Qita）の資産が影響を受け、ジェベル・ザウィエ（Jebel Zawiye）公園では、アル＝バラ（al-Bara）の町が破壊行為に遭い、ブティルサ（Btirsas）、ムジレヤ（Mujleya）、バウダ（Ba'uda）、ブシッラ（Bshilla）にある資産同様、大規模な被害を受けた。また、ジェベル・ワスタニ（Jebel Wastani）公園では、カフル・アカレブ（Kafr Aqareb）とアル＝ファススーク（al-Fassouq）が被害を受けた。

- 締約国は以下の点についても報告している。
  - カラット・セムアン（Qal'at Sam'an）公園内、ラファデ、ブティルサ、ムジレヤ、バウダ、ブシッラ、そしてカフル・アカレブでの違法発掘。アル＝バラでは、地元住民によって古代の硬貨を盗掘するために金属探知機が使われ、盗掘団により探し出された墳墓は破壊されていた。
  - 聖シメオン城内およびその近隣のオリーブの木々は、武装集団によって破壊されていた。同集団は、土地所有者の近隣での収穫作業も妨害した。
  - ジェベル・ザウィエにあるサージッラ（Serjilla）、ジェラデ（Jerade）、シンシャラー（Shinsharah）の古代建造物内には難民が居住し、便所を掘ったり壁を築いたりしたことで被害が生じている。
  - 締約国は、被害の拡大を抑えるための努力として、被害を監視し、地域社会や国内避難民と協力しながら対策を講じてきた。

- これらの被害や 2014 年に報告された被害に加え、2014 年 12 月の国連訓練調査研究所（United Nations Institute for Training and Research, UNITAR）／観測衛星応用計画（UNITAR's Operational Satellite Applications Programme, UNOSAT）報告書で提示された衛星画像によると、シンシャラーでは、135 m の新しい壁の建設や、様々な領域に見られる土壌の攪乱、目視することのできる略奪のために掘られた穴、そして遺跡のいたるところに建設された約 80 の新規構造物が確認されている。また、画像では、ラビアー（Rabi'ah）にある 29 の避難所と、サージッラにある 22 の避難所が見える。他の情報源からは、ケールベト・クセイブジェ（Kherbet Kseibjeh）での被害と、カフル・ハワー（Kafr Hwar）での（おそらく資産範囲に近い歴史的立地内での）破壊行為と略奪が報告されている。

#### ■決議案の要約

- シリア・アラブ共和国の「シリア北部の古代村落群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 重要事項については、7A.36「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## General Decision on the World Heritage Properties of the Syrian Arab Republic シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議

7A.36

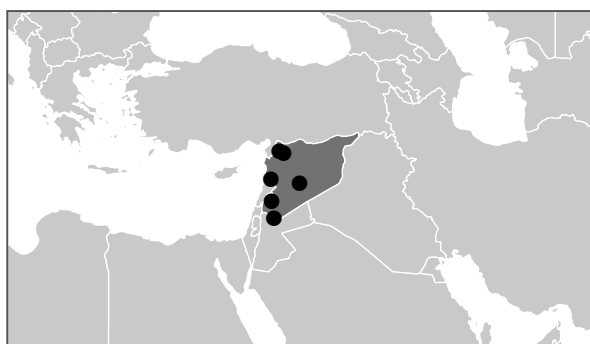
C 20 bis 等

文化遺産

審議あり

### 基本情報

各資産の登録基準、登録年、資産概要、危機遺産に登録された要因については、7A.30～7A.35を参照のこと。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- シリアでの武力紛争は2011年3月に始まり、人道的に重大な暴力や退廃を引き起こしながら激化の一途をたどっている。2014年の第38回世界遺産委員会以降、シリア国内の素晴らしい考古・都市・建築遺産の破壊は、遺憾ながら高いレベルに達し、世界遺産一覧表にある6資産の全て、暫定一覧表記載の12資産、そしてシリア全土の非常に重要な文化遺産の多くに深刻な影響を及ぼし続けている。シリアの文化遺産は、意図的な破壊や国内避難民による考古遺跡の不適切な使用に加え、砲撃、市街戦、意図的な爆破、大規模な違法発掘、そして軍事目的・軍事訓練での利用、違法建築、採石地としての利用により、継続的な被害を受けている。
- 2015年1月14日、締約国は6件の世界遺産での破壊活動や被害の詳細情報を記した保全状況報告書を提出した。次いで2015年2月12日、締約国は、暫定一覧表に記載されているすべての資産の保全状況と建築遺産の意図的な破壊に関する報告書を提出した。これらの報告書は、シリア当局からの公式声明を代表するとともに、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) 各支部とソーシャル・メディアから入手可能な情報を照合したものである。しかし締約国によると、遺産専門家が陸路でシリアに入る方法は非常に限られており、世界遺産の被害の全貌は、現時点では詳細に評価することができないようである。従って、いくつかの資産、特に古都アレppoと古代都市ボスラについて、締約国からの報告書は直接的な情報を提示しておらず、資産への被害の程度を十分把握することができない。世界遺産委員会への保全状況報告書の準備のために、また、公式データを補助する目的で、民間組織、国際組織、地域専門家、およびメディアに追加情報が求められた。
- 作業が困難な状況が続く中でも、世界遺産やその他の文化遺産のモニタリングや被害評価を行い、可能な場合には緊急保全・危機緩和活動・動産目録作成のためにDGAMが実施した事業について、締約国より報告があった。
- シリア共和国の暫定一覧表に記載されている資産の保全状況は以下の通りである。
  - 「ハマーの水車群 (Noreas of Hama)」では、2014年8月8日、アル＝ノリ・モスク (al-Nori Mosque) 近くのガーバリヤの水車 (Noria-Gaabariyya) が火災に遭った。石製の基礎は無事だったが、新しい木製水車の上部が焼け、ハマー市当局は即座に保全事業を開始した。
  - 「ウガリット (テル・シャムラ) (Ugarit (Tell Shamra))」では、2014年7月20日に失火があり、考古遺跡への大規模な被害はなかったものの、未発掘の部分やごく限られた発掘地区を焼いた。
  - 「エブラ (テル・マーディク) (Ebla (Tell Mardikh))」では、盗掘や違法発掘、また自然劣化による被害があった。アクロポリスでは小規模な破壊が報告されている。最近では、資産の西側400 mあたりに新しい精油所の存在が報告されている。
  - 「マリ (テル・ハリリ) (Mari (Tell Hariri))」では、特に王宮 (Royal Palace) と神殿 (Temple) 地区

において、資産内のビジターセンターを占拠した武装集団による重機を使った広範囲の違法発掘の被害が発生している。このビジターセンターとともに、ミッションの宿舎も強奪された。

- 「エウロポスの砦 (Dura Europos)」では、略奪、破壊活動、重機を使った大規模な違法発掘による甚大な被害が生じている。この略奪には、経済的に困窮する数百の地域住民が参加している。報告書によると彼らには、発見した遺物の推定価値の3分の1の金額が資産を支配する武装集団から支給されているようである。また、武装集団が軍事要塞として考古遺跡を利用しているとの報告があった。
- 「カスル・アル＝ハイル・アク＝シャルキ：砂漠の城 (Qasr al-Hayr ach-Charqi: a desert Castle)」は、2013年以来武装勢力により占拠されている。城およびその周辺は、盗掘、略奪、破壊活動による被害を受けている。発掘の拠点施設は強奪された。
- 「マアルーラ (Maaloula)」では、修道院、教会、廟のほとんどで、また墓地や洞窟内を含む旧市街内で、破損や略奪、破壊活動が報告されている。
- 「ラッカ - ラフィカ：アッバース朝の町 (Raqqa-Rafiq: the Abassid City)」では、アル＝アティク (al-Atiq) モスクでの重機を用いた違法発掘や、モスク内のスーフィ廟の破壊が報告されている。ビマルスタン・カスル・アル＝バナト (Bimarstan Qasr al-Banat) のイーワーン (Iwan) は火災に遭った。バグダッド (Bagdad) の都門や城壁には自然劣化が見られる。
- 「アパメア (アフアミア) (Apamea (Afamia))」およびその周辺では、武装集団が重機や金属探知機を用い、モザイクを狙って行っている大規模な違法発掘の被害が報告されている。
- 「タルトゥース：十字軍の城塞市 (Tartus: the Crusaders Citadel-City)」および「アルワード島 (Arwad Island)」では被害の報告はない。
- シリアの建築遺産の意図的な破壊に関しては、地元住民の証言やソーシャル・メディアに投稿された写真をもとに以下のような報告があった。
- アレッポ地区：
  - 世界遺産古都アレッポの玄関口のひとつ、バブ・アル＝ハディド (Bab al-Hadid) にあるキルタウィエ・モスク (Kiltawiye Mosque) のシェイク・ムハンマド・ナブハン (Sheikh Muhammad Nabhan) 廟は2015年1月17日に破壊された。
  - DGAMは浮彫が故意に銃撃の標的にされ砕かれて

断片となった、アレッポ地方のシャシュ・ハムダン・ローマン (Shash Hamdan Roman) 墓地に赴いた。

- 全てが国内登録 (National Register) されたものではないが、アレッポ近郊の村々では、スーフィ教の霊廟や墓の90%が破壊されている。
- アレッポ北部では、マクアム・シェイク・アキル・アル＝マンビジ (Maqam Sheikh Aqil al-Manbiji) など、メンジブ (Menjib) のすべての霊廟が破壊され、ビザンツ教会のまわりの霊廟や、ナージム城 (Najim Castle) の前にある6つのマムルーク・シハブ・アル＝ディン (Mamluk Shihab al-Din) 墓も破壊された。エザズ (Ezaz) では、複数の考古遺跡 (遺丘) 上にある廟や、ドウエベク (Dwebek) 村のナビ・ダオウド (Nabi Daoud) の墓などを含む廟が爆破された。
- 未確認情報ではあるが、アル＝バブ地区をはじめとした複数の箇所、すべての墓が破壊されたようである。
- デリゾール (Deir ez-Zor) 地区：
  - デリゾールに最近建設されたアルメニア人虐殺追悼教会 (Armenian Genocide Memorial Church) と建造物群は2015年1月17日に破壊された。
  - ラッカ (Raqqqa) にあるスーフィ・ムスリム・ウワイス・アル＝クアラニ・モスク (Sufi Muslim Uwais al-Quarani) およびアマル・ビン・ヤサル (Ammar bin Yasser) 廟は2014年3月に破壊された。
  - ラッカ・ラフィクア (Raqqqa-Rāfiqa) 旧市街の大モスク (Great Mosque) 内にあるワブサ・イビン・マバド・アル＝アサディ (Wabsa Ibn Mabad al-Assadi) 廟は破壊された。
  - 武装集団は、ラッカ市近郊のテル・サイード (Tell Saeed) で発見された6世紀のビザンツモザイクを爆破し破壊した。

#### UNESCO および諮問機関による取り組み

- 2014年5月26～27日、欧州連合とフランダース政府からの資金援助 (170,000 USドル) による「シリアの文化遺産に対する緊急保護事業 (Emergency Safeguarding of Syrian Cultural Heritage)」の枠組み内で、UNESCOはシリアの文化遺産保護のために国際社会の結集を促す国際専門家会議を催した。22カ国およびUNESCOの関係先から120人の外国人およびシリア人専門家が本会議に参加し、不動産・動産・無形遺産保護のための短・中・長期的活動を提示する詳細な活動計画が作成された。

- 第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）以来、UNESCO は締約国による文化遺産保護のための継続的かつ持続的努力に対する援助活動を推進し、シリアの文化遺産の破壊について国際社会の意識を向上させた。そのような持続的努力は、2014 年 2 月 22 日付け国際連合安全保障理事会（United Nations Security Council, UNSC）決議第 2139 号の採択につながった。この決議は、『すべての当事者はシリアの人々に被害をもたらしたあらゆる暴力を直ちに停止し、シリアの様々な要素が存在する社会と文化遺産を守り、シリアの世界遺産の保護を保証する適切な方法をとること』を求めている。
- 2014 年 12 月 3 日、UNESCO はその本部にて、クウェート政府からの資金援助のもと「イラク・シリアの危機遺産と文化的多様性の保護（Protection of Heritage and Cultural Diversity at Risk in Iraq and Syria）」に関する国際会議を開催し、文化遺産のまわりに「文化保護区（protected cultural zones）」を設定することを求め、そのはじまりとして古都アレppoに象徴的な記念碑（monument）を製作することを提案した。
- 2015 年 2 月 12 日 UNSC は、文化遺産の破壊を非難し、イラクおよびシリアからの考古遺物や文化的作品の違法輸出に立ち向かう法的拘束力のある措置を取り入れ、UNESCO やその他の関係機関に本禁止令の実行を求める決議案第 2199 号を採択した。
- 国内レベルで UNESCO は、シリアの文化遺産の状態モニタリング、その保護に関する意識向上、保護のための短・中・長期的活動の実施、保護活動に従事する国内および国際組織による事業の調整活動を推進してきた。欧州連合の資金提供を受け 2014 年 3 月より ICOMOS と ICCROM との協力のもと実施されている「シリアの文化遺産の緊急保護事業（Emergency Safeguarding of Syrian Cultural Heritage）」（246,000 ユーロ）の枠組み内で、以下のような活動が実施された。
  - 2014 年 10 月 28 ～ 29 日、アレppo の文化遺産と博物館の保護活動の計画・調整のために、DGAM と事業協力者との会合がパリにて開催された。この会合では、古都アレppoのための技術的勧告と危機緩和措置が提示された。また、世界遺産のためのアラブ地域センター（Arab Regional Centre for World Heritage）の共同出資のもと「シリアの建築文化遺産の応急処置（First Aid to Built Cultural Heritage in Syria）」に関する講習会が ICCROM-ATHAR（Architectural and Archaeological Tangible Heritage in the Arab Region）主導のもと UNESCO ベイルート事務所とのプロジェクト・チームとの共催で実施された。本研修は 2014 年 11 月 24 日～ 12 月 6 日、UNESCO ベイルート事務所にて開催され、22 名の DGAM の技術職員とシリア国内の NGO 代表者を対象に集中的な訓練が提供された。訓練に参加した 22 名は、アレppo、ダマスクス、ダルアー（Daraa）、ホムス（Homs）から集まった専門家だった。参加者は、危機評価、被害評価、瓦礫管理、文化遺産の応急処置、および被害を受けた記念物や資産の応急的強化など、様々な専門技術を学ぶ機会を得た。
- 建築、動産、無形文化財の記録保存技術向上のための研修が、2014 年 2 月 16 ～ 18 日、当該分野に関係するすべての協力者を集め、ベイルートにて開催された。保存、修復、復元、そして違法輸出に立ち向かう取り組みのための将来的活動を視野に入れ、調和のとれたデータ回収と記録保存のための作業を行うことができた。
- 2015 年 5 月に世界遺産センターは、事例調査として古都アレppoに焦点をあて、中東地域の紛争後の再建に関する技術会議を開催する。本会議は、理論的・実践的観点から再建に関する基本的勧告を決定する。
- ICOMOS はこれら多くの、また、その他の戦略を支援してきた。
- 上述の UNESCO-EU 共同事業「シリアの文化遺産の緊急保護」の協力体制の下、ICOMOS は以下のような責任を負っている。
- ICOMOS とそのさまざまな国際学術委員会（International Scientific Committees）は、以下の責任を負う。
  - EU 事業の実施において協力機関として UNESCO を支援し、必要に応じ UNESCO に専門家を紹介する。
  - より良い調整と情報交換を可能にするために、EU 事業の枠組み外でシリアの文化遺産保護のために行われたすべての活動について UNESCO に伝達する。
  - 本協力体制に関する現行の協定の第 I 条、第 II 条、第 III 条に示されている活動を実現するために、技術的助言、人材、情報を提供する。
- 2014 年 11 月に行われた第 18 回総会にて ICOMOS 執行委員会（Executive Committee）は ICOMOS のある作業部会に、現在の紛争とその影響が続く限り、シリアおよびイラクの文化遺産保護について、UNESCO とその他の国際・国内機関と協力し、また、ICORP（International Committee on Risk Preparedness）の支援のもと、シリアとイラクの世界遺産の保護のため

の協力強化と、交流、モニタリング、意識向上、情報共有、訓練、援助、計画に関する ICOMOS の活動を調整するよう課した。

#### ■決議案の要約

- シリアの文化遺産に更なる被害を引き起こしうるいかなる行為も差し控え、このような資産、特に世界遺産と暫定一覧表記載資産の保護のために、可能な限りあらゆる措置を講じること、国際法の下での自らの義務を果たすことを、シリアの現情勢に関わる全ての当事者に促す。
- 軍事目的で使用されている世界遺産の評価のための措置をとることを締約国に促す。
- 世界遺産センターと諮問機関との十分な協議のもと、国際基準を満たす包括的保全戦略と活動方針を策定するため、窃盗や更なる崩壊、自然劣化を防ぐための最小限の応急的介入行為の実施をとおして、被害を受けた資産を保護し、状況が許すまで保全・再建事業の実施を控えるよう締約国に更に促す。
- 1954 年武力紛争の際の文化遺産保護のためのハーグ条約（1954 Hague Convention for the Protection of Cultural Heritage during times of Armed Conflict）の第二議定書（1999 年）の批准を検討することを締約国に繰り返し提案する。
- 2015 年 2 月の国連安保理決議第 2199 号のとおり、シリアからの文化財の不法輸出に対する戦いにおいて、シリア周辺各国と国際社会が協力するよう世界遺産委員会は懇願する。
- 極めて困難な状況で継続的な努力を行う DGAM、および文化遺産のモニタリングや保護に従事するすべての遺産専門家とシリア国内の地域社会を称賛する。
- 状況が許し次第、世界遺産が受けたあらゆる被害についての体系的記録作業を推し進め、本資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the properties from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）の策定と 6 件全ての資産に対して特定された改善措置について通知するよう締約国に要請する。
- 資産の保全状況を評価し、締約国との協議のもと資産の復興のための優先活動計画を策定するため、治安状況が許し次第、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションをシリアへ招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に更に

要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 世界遺産センターは、現時点での資産への介入は非常に限定的であると報告した。また ICOMOS からは、現在 ICOMOS が UNESCO の保護戦略（safeguard initiatives）の一環として緊急救出や記録作成の支援を行っており、状況が許し次第すぐにアクションを起こせるよう準備を進めているとの報告があった。再建も念頭に入れたダマスカスの CG 作成などを検討しているようである。
- 本審議では、シリアやイラクにおけるテロリストの破壊活動への非難が各委員国より表明された。
- ペルーは文化遺産の不法搬出に関する懸念を共有し、紛争地域での文化的多様性を守る UNESCO の機能強化の必要性を主張した。これを受け議長は、紛争地の文化遺産保護の重要性を明確に示したボン宣言だけでなく、本委員会で採択される各決議が影響力を持つと述べた。レバノン、ボン宣言第 23 段落で示された文化遺産保護を平和維持機能のひとつとして検討することについて言及し、UNESCO ベイルート事務局が実施した文化遺産の不法輸出を防ぐためのネットワーク作りなどの活動を称賛した。
- アルジェリアは、国連安保理決議が文化遺産の破壊や不法輸出に言及するほどに状況が深刻化していることをあげ、調査、保全、緊急措置、コミュニティによる文化遺産保護機能の強化、盗掘や不法持ち出しの防止の必要性を強調した。このような活動を奨励するためにも委員会決議は重要であり、紛争後の再建は UNESCO が注力すべきものであるとした。ポルトガルも、UNESCO を主体とした破壊活動の防止措置の重要性を主張するとともに、難民問題に関しての日常的な保護活動も重要であり、文化・宗教的多様性を守る必要性を強調した。
- アルジェリアの他、ジャマイカ、セルビア、カタール、ベトナムなどが、世界遺産保護に関する UNESCO のリーダーシップの重要性について言及し、UNESCO の役割を明示したボン宣言を高く評価した。
- セネガル、クロアチアは、状況が改善されつつあるマリでの成果をあげ、文化遺産の破壊行為に対して UNESCO が専門家や財源を集める国際的な協力プラットフォームとなるべき機関であると述べた。
- これに対し、アルゼンチン、モロッコ、チュニジアは、ボン宣言の採択だけでは十分な状況とはいえない



と指摘した。新たな規範ツールの作成と、より多くの組織による連携、また UNESCO 地域事務所がセミナーや会議を開催するなど具体的なアクションが必要であり、それらを通して蛮行の波を食い止めなければならないと主張した。

- これまでの発言を受け議長は、ボン宣言は政治的・戦略的工具であり、本件に関する議論もまたこの議場外に向けて発信することで、破壊行為防止の重要性を広める手段となりうると述べた。また、戦争や自然災害で破壊された文化遺産は、再建はできても真正性を取り戻すことはできないため、早急に遺産情報のデジタル化などの対策をとる必要がある。国連平和維持活動（UN peace mission）との連携や、そもそも紛争を未然に防止することも重要であり、皆が協力して立ち上がり、共通の目標のもと行動を起こす必要があると述べた。
- 決議案に関して、トルコより、シリアからの文化財の不法輸出防止に関する項目（第 8 段落）の「シリア周辺各国と国際社会が」という部分を、周辺地域だけではなく「すべてのメンバー国（all Member States）が」に変更する修正案が提出された。ポルトガルはトルコの修正案に対し、具体的にに何の「メンバー国」なのか明確にする必要があると指摘した。これに対してトルコは、安保理決議ではすべての加盟国（all member states）としており、本案件で明記するのであれば UNESCO の全加盟国という意味が適当であると回答し、ポルトガルはこれに納得した。
- 決議案は当該箇所を修正して可決された。

#### ■決議の要約

- シリアの文化遺産に更なる被害を引き起こしうるいかなる行動も差し控え、このような資産、特に世界遺産と暫定一覧表記載資産の保護のために、可能な限りあらゆる措置を講じることで、国際法の下で自らの義務を果たすことを、シリアの現情勢に関わる全ての当事者に促す。
- 軍事目的で使用されている世界遺産の評価のための措置をとることを締約国に促す。
- 世界遺産センターと諮問機関との十分な協議のもと、国際基準を満たす包括的保全戦略と活動方針を策定するため、窃盗や更なる崩壊、自然劣化を防ぐための最小限の応急的介入行為の実施をとおして、被害を受けた資産を保護し、状況が許すまで保全・再建事業の実施を控えるよう締約国に更に促す。
- 1954 年武力紛争の際の文化遺産保護のためのハーグ条約の第二議定書（1999 年）の批准を検討することを締約国に繰り返し提案する。

- 2015 年 2 月の国連安保理決議第 2199 号のとおり、シリアからの文化財の不法輸出に対する戦いにおいて UNESCO の全加盟国が協力するよう世界遺産委員会は懇願する。
- 極めて困難な状況で継続的な努力を行う DGAM、および文化遺産のモニタリングや保護に従事するすべての遺産専門家とシリア国内の地域社会を称賛する。
- 状況が許し次第、世界遺産が受けたあらゆる被害についての体系的記録作業を推し進め、本資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況（DSOCR）の策定と 6 件全ての資産に対して特定された改善措置について通知するよう締約国に要請する。
- 資産の保全状況を評価し、締約国との協議のもと資産の復興のための優先活動計画を策定するため、治安状況が許し次第、シリアへの世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に更に要請する。



## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1993 年  
[危機遺産] 2000 年

### ■資産概要

ザビードは、7 世紀のイスラム勃興期より繁栄するイエメン西部の港湾都市である。13 世紀から 15 世紀にかけてはイエメンの首都が置かれ、大学や神学校を擁していたため、何世紀にもわたってアラブ世界で重要な役割を担ってきた。また、最古のモスクであるアサイル (Asa'ir)・モスクをはじめ、イエメンで最もモスクが密集している場所でもある。細い路地とレンガ造りの家々が織りなす均質な景観は、初期イスラム時代の特徴を残し、貴重である。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 建築遺産の深刻な劣化（住居がコンクリート造の多層階建造物に高い割合で置き換わっている）。
- ・ 都市内に残る家々も、低所得居住者が主流のため急速に劣化が進行していること。
- ・ スーク（市場）での活動が都市の外側へ移動しているため、古代スークはほぼ空で、いかなる活動も行われておらず、商店も離散していること。
- ・ 伝統的な都市の経済的機能が消滅していること。
- ・ 概して、都市の保全・復旧戦略が欠如していること。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3200> にて閲覧可能)。
- ・ イエメン共和国の現状は資産の保存と発展に重大な影響を与える、政治的・社会経済的に極度に困難な情勢にあると締約国は報告している。
- ・ 利用可能な資源の少なさにもかかわらず、第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）の決議 38 COM 7A.13 に応じ、特に資産の登録範囲内において、文化遺産の保護責任を果たすための努力が文化省によって行われていると締約国は報告している。
- ・ イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）に代表される文化省は、ドイツ国際協力団（German Agency for International Cooperation, GIZ）と協力し、「2016～2020 年歴史的都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016–2020）」（イエメン共和国・文化省・GOPHCY）の草案を作成した。
- ・ 2015 年内に、本戦略の戦略的目標に沿って活動計画が策定されることが報告されている。本戦略は多くの必要資源を獲得するための重要文書ともみなされている。
- ・ その他の保全活動は、以下のとおり行われた。
  - ・ 道路の石敷き舗装工事や伝統的な建造物維持などのインフラ事業の継続的な実施。
  - ・ 施設の設置と管理。
  - ・ ザビードの 2 つの歴史的モスクの修復事業。
  - ・ 5 つの民間伝統建造物の復旧のための基金の設立。
  - ・ 2 つの歴史的な学校の復元の進捗。
- ・ 地域住民との会合の場が設けられたほか、地域社会の更なる意識向上のための計画を推勧するザビード都市

開発会議（Zabid urban development forum）との協調会議にも、GIZ が貢献してきたと締約国は報告している。

- GIZ からの継続的な支援と、バーレーンに設立されたアラブ地域世界遺産センター（Arab Regional Centre for World Heritage, ARC-WH）、カテゴリー 2 センター（Category 2 Centre）の資金援助による試験的事業が進められていることを締約国は認めている。また、劣化防止と持続的開発を促進するための更なる支援の提供を、より広く国際社会に呼びかけている。
- 2 年前、締約国により世界遺産一覧表記載時の資産の登録範囲を明確化する文書が提出されたが、緩衝地帯に関してや登録範囲の軽微な変更の要請は提出されていない。
- 締約国は、危機遺産一覧表から資産を削除するための望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the properties from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）に関する進捗は限られたものであると認めたが、ザビード高等官僚調整委員会（Higher Ministerial Coordination Committee for Zabid）の参画を含め、継続的な取り組みが実施されている。
- 現在の状況のために、締約国は「より良い保全作業のための社会参画計画（Community participation programme for better conservation process）（IA2014-2664）」に関する国際援助要請を行っていないが、地域の資源を用いてできるだけ早急に開始しようと試みている。

#### ■決議案の要約

- 「2016 ～ 2020 年歴史的都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」草案の準備と、2015 年中に策定される補完的な活動計画の提案に対し締約国を称賛する。
- 困難な治安状況にもかかわらず、ザビードの物理的保全と地域社会の参画に関する努力に対し締約国を称賛する。
- 国際的支援の必要性を訴え続けることを締約国に奨励する。
- 勧告に則り、資産と緩衝地帯のより明確な登録範囲の設定とその他の技術的要件の詳細について世界遺産センターに提出すること、また、2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに登録範囲の軽微な変更案を提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 2015 年内に策定される「2016 ～ 2020 年歴史的都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」の補完的活動計画案についての助言を世界遺産センターと諮問機関に

要請する。

- 本資産の危機遺産一覧表からの削除を検討する可能性のある 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- イエメン共和国の「古都ザビード」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 本件に関しては議長より、例外として手続規則 22.7 に則りイエメンの発言を認めるとの周知があった。これを受けイエメンは、現状として国内は激しい紛争状態にあり、サナアの歴史地区や博物館などを含む有形・無形の人類の記憶が破壊されていると報告した。また、100 万人以上のホームレスや国内避難民、破壊の脅威にさらされている遺産が存在しており、本委員会での決議が技術的・財政的支援を得る手段となることを願っていると述べた。イエメンは、破壊された文化遺産の再生、文化遺産の不法輸出の防止など再建へのロードマップ作りへの協力を国際社会に要請するとともに、バーレーン、UNESCO ドーハ事務所、ドイツの支援に謝辞を述べた。
- カタールは、同様の問題はアラブ地域の他の資産でも発生しており、その責任の所在を明確にすることは難しいとしたうえで、国際社会の責任としてはイエメン国内の関係者の対話を呼びかける必要があると述べた。トルコは、国際社会が技術的・財政的な支援を行う必要があり、国際支援の要請や、コミュニティの参加についての対応を治安状況が改善され次第開始する必要があるとした。アルジェリアはトルコの主張を支持したうえで、枠組みや活動計画の策定が必要であると述べ、イエメンの支援要請を受け入れ、世界遺産センターと諮問機関、締約国との会合の場を設定すべきであると主張した。フィリピン、フィンランドも、世界遺産センターと諮問機関が技術的、財政的に支援を行う必要があるとした。
- ICOMOS は、現在の締約国は極めて難しい状況にあるとしながらも、GIZ による協力が進められており、治安状況が改善次第、実際の活動に移ると報告した。ドイツは、保護に関する国家戦略の策定と、その実施のための活動計画の策定について支援する用意があると述べた。

- オブザーバーのムニール・ブシュナキ氏からは、これまでの会合でイエメンの大臣参加のもと保護手段の策定されたこと、バーレーンとイエメンの大臣の合意に基づくミッションの実施、保護遂行のために大臣により知事が交代させられたことが報告された。しかし、安全上の理由からそれ以上のことは実現していないとの説明があった。世界遺産センターからは、本委員会の後、7月にイエメンとの会合が予定されていることが周知された。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Minaret and Archaeological Remains of Jam  
ジャムのミナレットと考古遺跡群

7A.38

C 211 rev

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2002 年

[危機遺産] 2002 年

■資産概要

ゴール（Ghowr）地方の深い溪谷の中心に位置する、高さ 65 m にも及ぶジャムのミナレットは、ゴール朝のスルタンによって 12 世紀に建造された。ミナレットは当地の伝統に従って焼成煉瓦で作られており、上部にはクーフィー体の碑文が青緑色のタイルを用いて施されている。また、付近にはユダヤ人墓地に関連すると考えられるヘブライ語の碑文が彫られた石や、ゴール朝期の城塞跡などが残る。

■危機遺産に登録された要因

- ・ 法的保護の欠如。
- ・ 効果的な遺跡の保護機関の欠如。
- ・ 適切な保護・保全職員の欠如。
- ・ 包括的管理計画の欠如。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 2015 年 4 月 3 日、締約国は保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3208> にて閲覧可能）。提出された文書には、蛇籠の修理作業と 2014 年 10 月に資産に派遣されたミッションを除き、これから実施される以下のような一連の活動について詳述

されている。

- ・ 保全・管理：ミナレットの状態評価と傾きの計測のため、アフガニスタン人専門家および国際的専門家の一団によるミッションが 2014 年 10 月に実施された。地形測量により、2006 年から 2014 年までの期間で、相対高さ 54 m 地点で 28 mm の傾斜が観察された。しかし、この 2006 年と 2014 年の間に生じた傾きが、2007 年の洪水によって生じ現在は進行が停止しているのか、或いはまだに進行中なのかについて、ミッションでは明らかにすることができなかった。従って、できる限り早急に高精度のモニタリング体制を導入することが最優先事項となっている。2014 年 11 月、締約国は『ジャムのミナレットと考古遺跡の保全計画のための準備作業（Preparatory work for the conservation plan for the Minaret and Archaeological Remains of Jam）』への緊急援助要請（73,750 US ドル）を提出した。本事業は資産の長期的安定化と保全の保証を目指し、政府は現存する脅威の軽減活動に着手する予定である。2015 年 3 月に本要請は承認された。
- ・ 河川防御設備の保護：2014 年の報告の通り、米軍の資金提供によりジャム川の河岸に建設された暫定的な蛇籠が 2014 年 9 月に撤去され、UNESCO カブール事務所の協力のもと、アフガニスタン情報文化省（Ministry of Information and Culture, MoIC）により、2014 年 10 月、ジャム川の河岸に強固な擁壁が建設された。また、ジャム川の複数箇所には、洪水の威力を低減するために水制（flood breaker）が設置された。報告によると、ハリ（Hari）川の擁壁は良好な状態を保っている。また、2014 年緊急区分国際援助（International Assistance under emergency category 2014）で要求された更なる水文学的調査を報告書は評価している。
- ・ 内務省（Ministry of Interior）の協力のもと MoIC は、資産警護、特に略奪や密売を取り締まる職員のチーム

を配置した。また、周辺村落居住者の通年の往来や将来的な保全事業を可能にし、2003年にUNESCOによって建てられたゲストハウスの修理と再建を可能にするハリ川への歩行者用の橋の架設の必要性を報告は強調している。

#### ■決議案の要約

- 2012年に作成された詳細な地形図を採用し、作業指針第163～165段落に則り、ICOMOSによる審議のため、2016年2月1日までに、登録範囲の軽微な変更についての提案書を世界遺産センターへ提出するよう締約国に要求する。
- それを基にした長期的戦略が策定可能な十分な調査と、ミナレットや考古遺跡の評価を締約国が行えるよう、資産への緊急援助事業の実施を推奨する。
- 世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、保全戦略と活動計画の策定に関する改善措置実施のためのスケジュールを見直し、2016年2月1日までに世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- アフガニスタン・イスラム共和国の「ジャムのミナレットと考古遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

作成事業は、緩衝地帯と資産範囲を決めるために必要だったことが説明された。

- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ICOMOSからのコメントとして、本資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）を満たすには時間がかかり、締約国からの保全状況報告書で予定される保全実施スケジュールを変更する必要があるという指摘があった。また、ICOMOSとしては合理的方法で保全が行われることを望んでおり、それには緩和措置が必要であるという言及もあった。さらにICOMOSは、専門家ミッションにより、本資産への介入の必要性が明らかとなっている以上、どのような物理的介入が必要なのか、例えばミナレット自体に実施するのか、洪水予防を行うのかなどを検討する技術的支援が必要であるとし、OUVの保全のためには適切な記録が不可欠であり、イタリアによる地形図



Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley  
バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群

7A.39

C 208 rev

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2003 年

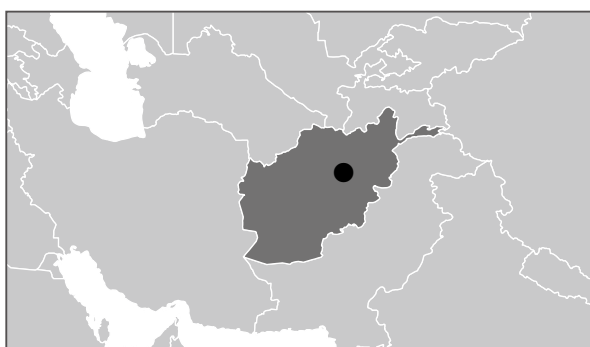
[危機遺産] 2003 年

### ■資産概要

1 世紀から 13 世紀にかけて造営されたバーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群では、古代バクトリアがさまざまな文化の影響を受けて、ガンダーラ美術が生み出されるまでの宗教的発展を辿ることができる。シルクロード交易の中継地であるバーミヤンには、インド、ササン朝ペルシャ、ヘレニズム、イスラムなどさまざまな時期の壁画や構造物が遺る。2001 年には過激派勢力タリバーンによって、石窟の大仏 2 体が爆破され、世界を震撼させた。

### ■危機遺産に登録された要因

- 資産の安全が確保されていないこと。
- 大仏龕の長期的な安定が確保されていないこと。
- 考古遺跡や壁画の保全状況が適切でないこと。
- 管理計画および文化基本計画（保護区域計画）が実施されていないこと。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2015 年 4 月 3 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3195> にて閲覧可能) が、この報告書は 2014 年に提出されたものと同

じものであった。そのため、日本政府に提出された日本信託基金の事業（第 4 フェーズ）の年次報告に基づき、現時点の資料が準備されている。

- 上記事業の枠組みで、2014 年には ICOMOS のドイツチームのみが、現地で以下のような保全活動を行った。
  - 周辺の壁面の部分的修復を含め、東大仏龕内の 2 つの石片（lapidaries）をより耐久性の高い材料で保全したこと。
  - 適切な収蔵、記録を行うことにより、西大仏龕前の破片を保全したこと。
  - 実行可能性調査に基づき、専門家と作業者を落石から守るために、西大仏龕の一部に足場を設置したこと。
  - 背後の壁を強化し、西大仏龕への上部アクセスを安定化させたこと。
- 一方で、資金提供者と UNESCO との間では、ICOMOS ドイツチームが東大仏の足で実施した広範囲な保全作業の妥当性に関する議論が続けられた。ICOMOS の専門的な諮問ミッションは、2014 年 5 月 26 日～6 月 2 日にかけて実施され、一連の勧告が作成され、アフガニスタン政府に提出された。
- ミッションは、東大仏の部分的な再建に関する決定や可能性調査がなかったことを踏まえ、2 つの柱は慎重に撤去されなければならないと勧告した。また、ミッションは、地元、国家、国際社会の全ての関係者を巻き込み、東大仏の再建の実行可能性と選択肢について、調査・議論するよう勧告した。現在までのところ、締約国の見解は示されていない。UNESCO やその他の関係者との間の協議に基づき、アフガニスタン情報文化省（Ministry of Information and Culture, MoIC）は、ICOMOS の専門的な諮問ミッションの勧告事項の履行を開始することが期待されている。

### ■決議案の要約

- 作業指針第 172 段落に則り、覆すのが困難な、いかなる決定が下される前に、OUV に影響を及ぼし得る主要な修復や新規建設については、世界遺産センター

にその旨を事前に通知しなければならないことを繰り返す。また、諮問機関での審査のため、喫緊の問題として、作業を実施する前に、バーミヤン文化センターと博物館、および提案されている訪問者施設についても、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含めた詳細情報を、世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。

- 開発圧力を軽減するために、文化基本計画（Cultural Master Plan）をバーミヤン渓谷のための都市開発基本計画（Urban Development Master Plan）に組み込むこと、並びに資産の緩衝地帯や 2004 年のアフガニスタン歴史・文化遺産保護法（2004 Afghan Law on the Protection of Historical and Cultural Properties）で保護されている地域での開発に対する建築法・規制を施行することを締約国に促す。
- 資産を文化的景観として管理する全体的戦略の中で、包括的な管理計画をまとめ、採択することを締約国に促す。
- 改善措置を完全に履行して資産の OUV を維持するために、資産の治安回復と政府の年間予算の中での警備費用の確保に必要な全ての措置を講じることを締約国に要請する。また、世界遺産センターと諮問機関と協議の上、改善措置の履行スケジュールを見直すこと、および世界遺産委員会での審議のため、これを世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 遺産の保護に貢献できるような地域社会の人材育成を含め、世界遺産の保全管理における地域および国家の人材を強化するための人材育成プログラムを、国際的な資金提供者の支援を受けて綿密に策定し実施することを締約国に要請する。
- 2014 年に実施された ICOMOS の専門的な諮問ミッションの勧告を歓迎し、東大仏の将来的保護を保証するために大仏の足元で実施された広範な介入行為の軽減に向けて、それらの勧告を実施することを締約国に奨励する。
- 大仏龕の今後の再建政策を検討する必要性に留意し、大仏龕に対する措置の選択肢を検討する際には、可能性調査に基づき、以下を含めた提案を保証することを、締約国に繰り返し要請する。
  - 資産の保全と公開に関する、合意のとれた全体的なアプローチ
  - 資産の OUV に基づく適切な保全原理
  - 事業提案を実施するための技術的・経済的実現可能性
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とと

もに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- アフガニスタン・イスラム共和国の「バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決定する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- UNESCO 世界遺産センターより、東大仏の足の撤去について、専門家と技術的議論を行っているとの最新情報が報告された。また、2015～2016 年の間に、日本信託基金により国際会議が開催される予定であることが報告され、イタリアが資産の保全を支援していることや韓国が文化センターの建設を支援していることに対し、感謝の意が示された。ICOMOS からは資産の保全が外部資金に依拠していることや、情報が不足しており、開発を制御できないことに対する懸念が示された。
- 日本は ICOMOS の見解に同意しつつ、仏龕の安定性について議論する必要があるとして、アフガニスタン政府と UNESCO に会談を呼びかけた。また、本資産への支援を継続する用意があったとした。韓国は日本と ICOMOS の見解に同意し、文化センターへの支援の継続を約束しつつも、大仏の足で実施された介入行為については遺憾の意を示した。トルコからは長期的な支援の必要性が訴えられた。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



Bagrati Cathedral and Gelati Monastery  
バグラティ大聖堂とゲラティ修道院

7A.40

C 710

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：[世界遺産] 1994 年

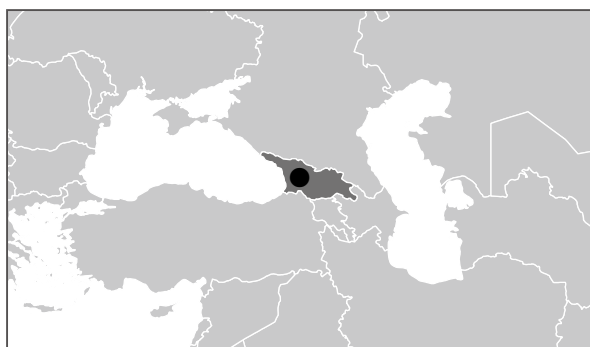
[危機遺産] 2010 年

■資産概要

初代ジョージア王バグラト 3 世 (Bagrat III) の名を冠したバグラティ大聖堂は、10 世紀末から 11 世紀初頭にかけて建造された。1691 年にトルコ人によって一部が破壊されたものの、ジョージア西部の都市クタイシ (Kutaisi) に今なおその姿を残している。12 ～ 17 世紀にかけて建造されたゲラティ修道院の建造物群は保存状態が良く、素晴らしいモザイク画やフレスコ画が遺されている。この大聖堂や修道院はジョージアの中世建築を代表する傑作である。

■危機遺産に登録された要因

- ・ バグラティ大聖堂の大規模な構造再建における一部の不可逆的な介入行為。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 作業指針第 190 段落に則り、締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3188> にて閲覧可能)。同報告書では、聖母マリア教会 (the Church of the Virgin) での構造再建、同教会のドームの天井画に対する緊急保全作業、聖ニコラウス教会の階段の修復など、ゲラティ

修道院における保全活動の進捗に言及している。締約国は、近年施されたリングビーム (ring beam) を用いたドームの構造補強について、その妥当性を評価するため、世界銀行の専門家とともに ICOMOS の諮問ミッションを招聘した。2012 年に始まった世界銀行の事業は依然として継続している。この事業では、ゲラティ修道院の外にビジターセンターを建設することが 2012 年に合意されており、2015 年にはその建設が始まる予定である。

- ・ 締約国は、ゲラティ修道院の近隣に採石場があり、間接的に資産に影響を与えると報告している。2015 年 1 月には、ゲラティ修道院の近隣での重量車両の活動を制限するために、国立文化遺産保全機関 (National Agency for Cultural Heritage Preservation) と鉱業会社との間で、相互協力に関する覚書が署名された。
- ・ 締約国は管理計画が準備されており、2015 年 5 月には完成する予定であるとしている。
- ・ 締約国は、第 37 回世界遺産委員会 (プノンペン、2013 年) で要請されたように、ゲラティ修道院が世界遺産一覧表に記載された登録基準を満たす根拠を示すため、2014 年 2 月に資産の登録範囲の重大な変更に関する提案書を提出し、2015 年の第 39 回世界遺産委員会で審議される予定であるとも報告している。
- ・ EU が資金提供する事業の枠組みで、世界遺産に関する新しい法律案が作成されており、意見を聞くために、世界遺産センターに提出される予定である。

■決議案の要約

- ・ ICOMOS の諮問ミッションの勧告に留意し、主要な建造物の安定性を確保するために、それら勧告事項を完全に履行することを締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ ジョージアの「バグラティ大聖堂とゲラティ修道院」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ポーランドから、本資産の登録範囲の重大な変更に関する提案書が提出されていることを踏まえ、後日、登録範囲の審議を終えた後に、保全状況の審議を行うことが提案された。ドイツ、フィンランド、トルコなどがこれに同意し、保全状況の審議が一時延期された。
- 後日、本資産の登録範囲の重大な変更に対し、情報照会が決議されたことを踏まえ、保全状況の審議が再開され、トルコから決議案に対する修正文が提出された。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 特に ICOMOS の勧告事項の履行、および 2016 年の第 40 回世界遺産委員会で登録範囲の重大な変更の枠組みにおいて提示される予定である、ゲラティ修道院の管理計画の改訂に関して締約国が提出した情報に留意する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## Historical Monuments of Mtskheta ムツヘタの文化財群

7A.41

C 708

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1994 年

[危機遺産] 2009 年

■資産概要

ジョージアの古都であるムツヘタの教会群は、コーカサス地方の中世宗教建築を示す顕著な例である。キリスト教の伝来以降、コーカサス地方では盛んに教会や修道院が建造されたが、ムツヘタにはその多くが奇跡的に遺っている。特にジュワリ聖堂（Mtskheta Jvari）内には聖女ニノ（Saint Nino）が建立したとされる聖なる十字架が遺されており、ジョージア正教会で最も重要な聖地として崇められている。

■危機遺産に登録された要因

- ・ 管理体制の欠如。
- ・ 周辺地の私有化。
- ・ 不適切な手法を用いた修復作業が実施されたことによる真正性の喪失。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3201> にて閲覧可能）。同報告書では、発掘と保全作業に関する情報、並びに第 34 回世界遺産委員会（ブラジリア、2010 年）で採択された以下の改善措置の実施状況に関する情報

が提供されている。

- ・ 都市土地利用基本計画（Urban Land-Use Master Plan）：世界銀行、UNESCO、ジョージア政府の三者が提案している協定は、都市土地利用基本計画の策定を後押しするとともに、その他の改善措置にも対処すると考えられる。
- ・ ゾーニング規制：文化遺産保護区域および世界遺産の緩衝地帯の登録範囲の変更に関する勧告は、自治体に伝えられており、都市土地利用基本計画で検討される予定である。
- ・ 管理計画：2012 年に完成した管理計画は現在までのところ公式には承認されていないが、ジョージアの世界遺産に関する国の法律により、承認に必要な法的基盤が整うことが期待されている。また、2014 年に採択された地方自治規則（Local Self-Government Code）によりムツヘタの管理枠組みが改善されており、市政に独自の財源と意思決定権が付与されることになった。文化省（Ministry of Culture）とジョージア総司教（Patriarchate of Georgia）の代表が署名した協定を通じて、両者の協力関係が改善することが見込まれている。
- ・ 開発事業：世界銀行が資金提供する、第三次地域開発計画（The Third Regional Development Project）では多くの復興、建設、発掘が予定されている。その中でも特にジュワリ教会（Jvari Church）におけるビジターセンターの建設が目される。ICOMOS での審査のために、関連当局は 2 つの事業案を提出している。
- ・ 2014 年 11 月、危機遺産一覧表から資産を削除することを視野に入れ、ICOMOS / ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産の保全状況および改善措置の実施状況を評価した。ミッションは残りの改善措置を実施するのに不可欠な、多数の意見や勧告を出した。
- ・ さらに、世界遺産センター／世界銀行合同の資産へのミッションは、歴史的都市景観の勧告を実施する枠組

みで、世界遺産都市ムツヘタにおける持続的開発事業のための優先順位を定めた（両ミッションの報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/708/documents> にて閲覧可能）。

#### ■決議案の要約

- 資産の全ての構成要素と緩衝地帯の保護を改善するための締約国の取り組みを歓迎し、これらの取り組みを継続すること、および資産と緩衝地帯への脅威となりうる、建造物の不適切な開発や劣化が起きないことを保証するために、必要な財源と規制を確保することを締約国に奨励する。
- 特に川沿い・山沿いの光景など、資産の構成要素を取り巻く景観が含まれるように統一された緩衝地帯を設定し、その拡大された緩衝地帯に適切な保護を提供することを締約国に繰り返し要請する。また、都市土地利用基本計画においてこれ以上作業がなされる前に、統一された緩衝地帯の登録範囲の軽微な変更についての提案書を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV に悪影響を及ぼし得る全ての提案事業に対し、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含めた技術的な説明を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- アラグヴィ川（Aragvi river）・ムトウクヴァリ川（Mtgvari river）沿いの地域でのいかなる建設も延期すること、また、無制御な開発を抑制する都市基本計画と統一された緩衝地帯が承認・実施されない限り、建設禁止地域の承認を促進することを締約国に奨励する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ジョージアの「ムツヘタの文化財群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 世界遺産センターから、保全状況報告書の提出後に締約国から新たに情報を得たことが報告され、その肯定的な内容を決議案に反映させることが提案された。ICOMOS および ICCROM と協議の上、新たに作成された決議案を基に審議が行われることになった。

- ドイツが新たに得られた情報に関して締約国に説明を求めたことを受け、締約国は開発事業の一時中止が政府に認められたことや、決議案を踏まえ都市計画が策定されていることを説明した。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 世界遺産の保全が政府の意思決定プロセスにおいて優先事項とされるのを保証するために、省庁間の連携体制が確立されたこと、並びに遺産法典（Heritage Code）および世界遺産法が、現在それぞれの管轄当局による承認の最終段階にあることに感謝の念を持って留意し、そのような取り組みを継続すること、および必要なすべての資源および規制制度が整備されるのを保証することを締約国に奨励する。
- 特に川と山に沿った光景など、資産の構成要素を取り巻く景観が含まれるように統一された緩衝地帯を設定し、その拡大された緩衝地帯に適切な保護を提供することを締約国に繰り返し要請する。また、都市土地利用基本計画においてこれ以上作業がなされる前に、統一された緩衝地帯の登録範囲の軽微な変更についての提案書を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV に悪影響を及ぼし得る全ての提案事業に対し、HIA を含めた技術的な説明を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ジョージアの「ムツヘタの文化財群」を危機遺産一覧表に残すこと、並びに本資産を危機遺産一覧表から削除する可能性を視野に入れ、2016 年の第 40 回世界遺産委員会で改善措置の履行について検証することを決議する。

## Medieval Monuments in Kosovo コソヴォの中世建造物群

7A.42

C 724 bis

文化遺産

審議延期

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2006 年

[危機遺産] 2006 年

#### ■資産概要

コソヴォにはビザンティン・ロマネスク様式で建てられた 4 つの建造物が遺る。セルビア王ステファン・ウロシュ 3 世デチャンスキ（Stefan Dečanski）によって建立されたデチャニ修道院をはじめとして、13 世紀から 17 世紀にかけて発展した独自のフレスコ画がよく保存されている。なかでもリエヴィシヤの生神女教会（The Holy Virgin of Ljevisa）のフレスコ画は、ビザンティン最後の芸術運動であるパレオロゴス朝ルネサンスの様式を留めており、その後のバルカン半島における美術に多大な影響を与えたとされる。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 資産の法的地位の欠如。
- ・ 緩衝地帯の法的保護の欠如。
- ・ 管理計画の履行や効力のある管理の欠如。
- ・ 紛争後の政情不安によって監視やモニタリングが困難であること。
- ・ 資産の保全・管理が不十分な状況であること。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 最終的に事態が安定するまで、UNESCO 事務局が国連

安保理決議第 1244 号（1999 年）をコソヴォ領域で適用し続けるとする国連の慣行に従う旨が、2008 年に UNESCO の法律顧問から世界遺産センターに通知された。

- ・ 第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）では、資産の保全状況についての議論を第 39 回世界遺産委員会まで延期することが決議された（決議 38 COM 7A.18）。第 38 回世界遺産委員会にて発表された保全状況報告書は WEB サイトに掲載されている（<http://whc.unesco.org/archive/2014/whc14-38com-7A-en.pdf>）。今回の報告書には最新の情報が含まれている。
- ・ UNESCO セルビア政府代表部は、2015 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3207> にて閲覧可能）。UNESCO ヴェネチア事務所および国連コソヴォ暫定行政ミッション（United Nations Interim Administration Mission in Kosovo, UNMIK）は、資産での事業実施に関する追加情報を提供した。
- ・ 数年前から当該資産の 4 つの構成資産すべてにおいて実施されている保全作業は、UNESCO からの通常の事業基金の他に、イタリア、チェコ、ギリシア、ロシア、ブルガリアなどからの援助を得て、また UNESCO ヴェネチア事務所の継続的な参加を得て、2013 ～ 2015 年も続けられた。
- ・ これらの保全作業は、デチャニ修道院（Decani Monastery）における大理石製石棺の保全およびフレスコ画の補強と修復、ペーチ総主教修道院（Patriarchate of Pec）における評価と概要調査、リエヴィシヤの生神女教会（Virgin of Ljevisa Church）における石造物破片の評価・分布図作成・概要調査、およびグラチャニツァ修道院（Gracanica Monastery）における保全に関わるものである。セルビア政府代表部が提出した報告書では、グラチャニツァ修道院近くのバイパス道路に関する問題が未解決であること、およびペーチ総主教修道院においてゲストハウスを建設する計画があることが指摘されている。締約国は 2015 年 3 月 26 日付けの書簡で、より詳細な情報を



提出している。

- セルビア政府代表部が提出した本報告書では、2014年にデチャニ修道院において幾度か生じた落書き事件についても指摘されている。
- 資産の警備状況については、構成資産のうち3つ（グラチャニツァ修道院、リエヴィシヤの生神女教会、ペーチ総主教修道院が現在コソヴォ警察の保護下にあることに留意しなければならない。このうち、ペーチ総主教修道院は2013年8月に「緊張緩和」（“unfixed”）された。この「緊張緩和」の手続きによって、警備責任は北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization, NATO）が主導するコソヴォ平和維持部隊（Kosovo Force, KFOR）から、文化遺産に対処するコソヴォ警察の特定の部局に移譲された。4つめの構成資産であるデチャニ修道院は、依然としてKFORの保護下にある。
- 2013年4月に、UNESCO事務局長はNATO事務局長にデチャニ修道院およびペーチ総主教修道院での「緊張緩和」の手続きの予定を見直すことを要請していた。2014年4月と10月に、デチャニ修道院において落書き事件が再び生じたことを受けて、UNESCO事務局長は、2014年10月に、当該世界遺産に対するKFORの保護を継続するようNATO事務局長へ新たに要請した。NATOからは、デチャニ修道院の「緊張緩和」が想定されていないことを保証すると、口頭で返答されている。
- UNMIKは、治安維持に関する権限を有するあらゆる機関と密接に連携し、特に資産の安全に関連し得る全ての開発に対し、モニタリングを行っていることを、世界遺産センターに引き続き保証している。

#### ■決議案の要約

- UNESCO、UNMIK、コソヴォの諸機関、並びに将来的な欧州協定と連携して、長期的な改善措置を継続することを締約国に繰り返し要請する。また、この改善措置は、資産の適切かつ長期的な法規制上の保護と管理、建造物群と緩衝地帯の強力な保護制度、適切に設定された登録範囲、および時宜を得た管理計画の実施を保証するものとする。
- 当該資産を危機遺産一覧表から削除するのに望ましい保全状況に到達させるため、UNMIKと連携して、短期的・長期的な改善措置の完了に向けた取り組みを継続することを、締約国に繰り返し要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会における審議のため、UNMIKと連携して、2016年2月1日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- セルビア共和国の「コソヴォの中世建造物群」を危機遺産一覧表に残すこと、および2016年の第40回世界遺産委員会までの強化モニタリング・メカニズムの適用を継続することを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ドイツは、本資産に関して、関係国間の話し合いが最終的な結論に至っていないことを踏まえ、審議の延期を提案した。クロアチア、ポルトガル、ペルーがこれに賛同し、審議が延期されることになった。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 本議題に関する議論を次回の通常委員会まで延期することを決議する。

Liverpool – Maritime Mercantile City  
リヴァプール - 海商都市

7A.43

C 1150

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年  
[危機遺産] 2012 年

### ■資産概要

リヴァプールの歴史地区と埠頭は、18～19世紀の産業革命で栄えた商業都市の姿を今に伝えている。リヴァプールはかつての大英帝国の発展に際して重要な役割を果たし、ヨーロッパからアメリカへと大規模移動する奴隷や移民の中継地であった。また、今日の船渠技術や港湾管理技術、輸送システムもリヴァプールで発展した。本資産には、さまざまな商業施設や公共建築物が含まれている。

### ■危機遺産に登録された要因

- リヴァプール水域での開発計画。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は2015年1月26日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3204>にて閲覧可能）。報告書では、リヴァプール水域での開発計画に関して世界遺産委員会で挙げられた問題点に言及しており、全ての関連当局と当該計画の開発業者が、世界遺産委員会の懸念事項に対処する措置に着手したとしている。
- 締約国は、現在進められている管理計画の改訂を、資

産に対する眺望を見直す機会と捉えている。

- 報告書では、危機に晒されていた多くの歴史的建造物の修復と再利用を通じ、保全状況が改善していることがまとめられている。OUVを保護するのに必要な政策を更新するために、地域計画（Local Plan）が改定されていること、および世界遺産に対する理解促進が取り組まれていることについても言及されている。
- また、2015年2月24～25日に、締約国からの招待で、世界遺産センター／ICOMOS 合同の諮問ミッションが派遣された。ミッションの目的は、資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）と改善措置について、締約国と協議することであった。ミッションが派遣されるまでに、世界遺産センターとICOMOS がDSOCRの第一次草案を作成し、2013年4月29日にそれを締約国に送付し、2014年4月15日には締約国が資産の主要な関係者とともに第二次草案を作成している。ICOMOS は、この第二次草案を、資産に対する脅威を取り除くのに決定的なものではなく、「手続きの宣言（‘statement of process’）」であると捉えている。諮問ミッションの報告書は<http://whc.unesco.org/en/list/1150/documents>にて閲覧可能である。

### ■決議案の要約

- 優先事項として、DSOCRの草案改訂に関するミッションの勧告事項を実施することを締約国に促す。
- 世界遺産センターと諮問機関での審査のため、2015年12月1日までに、修正したDSOCRを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 英国の「リヴァプール - 海商都市」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。



## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 世界遺産センターから、締約国が報告書提出後にいくつかコメントを出したことが説明された。これを踏まえ、世界遺産センターは決議案に対する修正文を提出した。
- ポーランドとポルトガルから本資産の保全状況に対する懸念が示された。これに対し、締約国は全ての関係者が本資産が危機遺産一覧表から削除されることを望んでいるものの、諮問機関の勧告内容が広範囲に及び、行政区域を跨ぐ問題も含まれているため、難しい状況であることが説明された。また、世界遺産センターや諮問機関も含めて、当該問題をワークショップで議論していくことを提案した。これに対し、ICOMOS は締約国の努力を評価しながらも、脅威を取り除くためには、建物の高さ制限などについて、締約国内で議論していく必要があることを説明した。また、DSOC が作成される 2016 年 12 月まで開発が一時中断されることが説明された。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 世界遺産センターと諮問機関での審査のため、DSOCR の草案改訂に関するミッションの勧告事項を実施することを締約国に促す。そのために、技術的な支援および指針を要請するとともに、世界遺産センターおよび諮問機関と合同で、一連の技術ワークショップを企画することを締約国に促す。
- 世界遺産センターと諮問機関での審査のため、2016 年 12 月 1 日までに、修正した DSOCR を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。これについては、その日まで当該世界遺産に悪影響を及ぼす新規の詳細な計画は承認しないことを了解事項とする。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 英国の「リヴァプール - 海商都市」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1987 年  
[危機遺産] 2014 年

### ■資産概要

ポトシはスペイン人の入植以前、山間の小さな村落に過ぎなかったが、16世紀に巨大な銀鉱脈が発見され、世界最大の工業地域とみなされるようになった。銀の採掘に従事したのは、強制的に集められたインディオであった。銀の生産は18世紀まで盛んに行われたが、1825年の独立後は衰退した。複雑な配水設備を持つセロ・リコ（Cerro Rico）銀山、カサ・デ・ラ・モネダ（Casa de la Moneda）の建つ植民都市、サン・ロレンツォ教会などが世界遺産として登録されている。

### ■危機遺産に登録された要因

- セロ・リコ銀山の山頂が不安定であり、崩壊する危険性があること。
- 全ての構成資産を考慮する包括的な保全政策がないこと。
- 保存が不十分であること。居住用の構造と考古学的な産業遺産の修復と改良には、特に注意する必要がある。
- セロ・リコ銀山で継続されている無秩序な採掘によって、歴史的資産が潜在的に劣化していること。
- 保護規制の施行が役に立っていないこと。
- 気候上、地質学上またはその他の要因による影響に脅かされていること。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は2015年2月19日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3226>にて閲覧可能）。報告書では進捗状況を以下のように報告している。
  - 締約国は、標高 4,400 m 以上における探鉱と探鉱労働者の配置を規制する 2004 年 10 月の政令 27787 の代わりに、同地域での探鉱に関する新しい法律を公布するための一連の活動を 2014 年に開始した。探鉱・エネルギー省（Ministry of Mining and Energy）とボリビア探鉱法人（Corporación Minera de Bolivia, COMIBOL）は探鉱組合と交渉しており、最終的な解決策が模索されている。ボリビアの企業（Q&Q）によってセロ・リコ銀山の山頂の安定性に関する評価が下されたことを受け、締約国は同地域での全ての作業を中止し、全ての炭鉱労働者に 5 つの危険区域を通知した。2015 年 1 月には、銀山山頂を埋める作業を実施する企業の一般入札が始まった。同時期に文化省（Ministry of Cultures）は、最も危険な区域に対して詳細な診断を行うこと、およびセロ・リコ銀山を構造的に安定させるための緊急措置を含む戦略を策定することを目指した事業に着手した。この事業では、地盤構造や探鉱環境の国際専門家も参加し、危機軽減と災害復興に関する活動を行う予定である。
  - 包括的管理計画の策定を担当することになる組織間団体の役割を強化する一連の規則が採択された。資産の保護に対し責任を有する国、州、市の組織がこの団体に参加し、包括的管理計画の策定支援を委任されることになる。この過程で、文化省と観光省は、世界遺産基金で承認された国際的援助の枠組みで、「ポトシ市街の保全管理のための包括的参加型管理計画の策定（Elaboration of the integral and participative management

plan for the conservation and management of city of Potosi」事業に着手した。資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況 (Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR) と参加型管理計画は、世界遺産センターと諮問機関の協力を得て、2015 年に策定される予定である。

- ・ポトシ市街でその他の保全活動も実施されていることが報告されている。

#### ■決議案の要約

- ・セロ・リコ銀山を含め、構成資産に関連する全ての問題に統一した手法で対処するために、組織間団体の設立に向けた合意書をまとめることを、締約国に奨励する。
- ・セロ・リコ銀山の山頂の安定化作業が中断され、安定化事業を完了させるための新しい戦略や期限が定められていないことを懸念し、標高 4,400 ～ 4,700 m の間での鉱山労働者の再配置と全ての採鉱の中断に関する問題に対処する新しい法律の承認手続きを終えることを締約国に促す。
- ・世界遺産センターと諮問機関と緊密に連携し、国際的援助の枠組みで、資産の OUV を保証する全ての特徴を含む、包括的な参加型管理計画の策定手続を終えることを締約国に促す。また、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、その草案の電子版と印刷物 3 部を提出することを締約国に促す。
- ・2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターと諮問機関と相談して、DSOCR の提案を策定し、改善措置を提示することを締約国に繰り返し要請する。
- ・包括的管理計画の策定過程に、資産の緩衝地帯を定義する提案を含めることを締約国に要請し、資産周辺の視覚的に脆弱な地域の保護が完全に理解されるよう、作業指針第 163 ～ 165 段落に則り、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出することを締約国に勧める。
- ・2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ボリビア多民族国の「ポトシ市街」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works  
ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群

7A.45

C 1178 bis

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2005 年  
[危機遺産] 2005 年

### ■資産概要

ハンバーストーンとサンタ・ラウラではかつての 200 超の硝石工場が稼働しており、北南米とヨーロッパの農業を支えるために何千人もの労働者が過酷な環境で 60 年以上も働いていた。労働者たちはチリ、ボリビア、ペルーの出身で、パンピノス（pampinos）文化と呼ばれる独特の共同体と文化を形成した。パンピノス文化には彼らの多様性や創造性が表れており、労働者の権利を守る闘争運動ではその団結力が大いに発揮された。建造物群の老朽化と近年の地震による影響で、本資産は危機遺産一覧表に記載されている。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 工業建造物群の非常に脆弱な性質。
- ・ 40 年にもわたって資産管理が不十分であること。
- ・ 再利用可能な材料の略奪に起因する破壊行為。
- ・ 風による損傷。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 9 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3202> にて閲覧可能)。また同時に、第 37 回世界遺産委員会で採択さ

れた改善措置の実施状況に関する多くの資料を提出した。

- ・ ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works, HSLSW）の新しい管理計画は、2014 年 11 月に国立記念物評議会（National Monuments Council）で承認されており、そのコピーが保全状況報告書とともに提出された。締約国は、その実施に掛かる人材と材料資源に関する見積もりを作成している。必要な人材・材料資源を準備できる体制を定めることが期待されている。
- ・ 2014 年以来、保全計画が策定されている。国立記念物評議会ですその手続きが調整されており、2012 年の国際専門家会合（International Meeting of Experts）の勧告が保全計画に入れ込まれる予定である。保全計画が策定された際には、必要に応じて管理計画の一部を更新し、保全計画の内容を組み込む予定である。
- ・ 2014 年 4 月の 2 度の地震の後、優先的介入計画（the Priority Interventions Programme, PIP）を承認する必要性が生じた。訪問者の安全を確保するため、また資産内の被害を評価するために、多くの措置が取られた。「2014 年 4 月の地震被害を受けたハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群の建造物に対する介入提案書（Proposal of intervention in buildings of the Saltpeter Work Humberstone and Santa Laura damaged by the earthquake of April 2014）」と名付けられた報告書では、優先的介入行為に関する新しいリストが作成された。
- ・ 2014 年は昼夜にわたって、合計 8 人の警備員による監視体制が引かれた。これは 2015 年まで継続する予定である。2014 年は窃盗の報告がない。
- ・ HSLSW への観光・訪問を促進する事業を実施したチームが資産管理を担い続けることになっている。この事業は終了したが、硝石博物館法人は職員を維持し、その人員強化を計画している。
- ・ 危機管理計画（Risk Prevention Plan）に従って、2014 年に、衛生と安全に関する内部規則が承認され

た。2014 年の締約国からの報告書では、危機とその制御に関する職員訓練事業、監視カメラ体制の確立、資産内の危険区域に関する標識の設置、資産での安全／警備対策に関する市民意識向上キャンペーンの実施について記されている。

- 「ポソ・アルモンテ区域の地域規制計画の修正、およびラ・ティラナの区域計画の策定 (Modification of the Local Regulatory Plan of the Pozo Almonte district and the establishment of a Section Plan for La Tirana)」の入札手続きでは、株式会社ハビティエラ (Habitiera Ltda.) が選ばれた。この入札手続きによって、HLSW の保護要件に基づき、緩衝地帯の法的保護の在り方が模索されたと考えられた。これは、2014 年 3 月に承認された新しい国家都市開発政策 (National Urban Development Policy) に従って、計画・規制の分野を進展させるために、住宅供給・都市開発省 (Ministry of Housing and Urban Development) が一部主導したことである。

#### ■決議案の要約

- PIP に適応し、訪問者の安全を確保する措置を講じることによって、2014 年 4 月の地震に対処したことに関して、締約国を称賛する。
- 規制計画 (Regulatory Plans) を通じて、資産の緩衝地帯の適切な保護を保証するための規制措置を定めた締約国の取り組みを認識し、作業指針第 163 ～ 165 段落に則り、登録範囲の軽微な変更に関する提案書を提出することを締約国に推奨する。
- 資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況を達成するのに寄与する改善措置が実施されていることを評価し、それに関する取り組みを継続することを締約国に勧める。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- チリ共和国の「ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## パナマのカリブ海沿岸の要塞群： ポルトベロとサン・ロレンソ

7A.46

C 135

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1980 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

ポルトベロとサン・ロレンソの遺産は、17～18 世紀のスペイン植民地の軍事建築の代表例である。ポルトベロの要塞、城郭、砲台は入江を囲むように防御線を構築しており、サン・ロレンソはチャグレス川（Chagres river）の河口を防衛していた。パナマ海峡へのアクセスに重要なこれらの要塞は継続的に建て直され、ヨーロッパの植民地貿易の要となった。今日見ることができる構造物は、1761 年にスペイン人により 3 度目に建て直されたものである。

■危機遺産に登録された要因

- ・ 環境要因、不十分な資産管理、限定的な保全計画により、資産が脆弱で劣化が進行していること。
- ・ 浸食。
- ・ 資産の登録範囲、緩衝地帯が不明確であること。
- ・ 保全・管理計画がないこと。
- ・ 侵害および都市開発の圧力。
- ・ 観光圧力（特にポルトベロ）。
- ・ 建築遺産保存のための法令、および 2 つの構成資産を結びつける法的措置が不十分であること。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3198> にて閲覧可能)。
- ・ パナマでは、2014 年に選挙が行われ、歴史遺産を管理する公的組織の長をはじめ、行政上の変革があったため、資産での保全作業の実施率は低かった。緊急計画の実施に割り当てられた予算も不十分であった。歴史遺産国立監督局（National Direction of Historical Heritage）の新しい局長と副局長は、まず状況を把握する必要があったが、最終的には 2014 年 2 月の ICOMOS の諮問ミッションの報告書で示された結論と同様の結論に達した。
- ・ 38 COM 7A.20 の第 5 段落の 7 つの事項については、締約国は以下のように報告している。
  - ・ 2014 年 11 月 18 日付の法律第 30 号により、ポルトベロおよびサン・ロレンソ評議会（Patronato de Portobelo y San Lorenzo）は、資産の維持・保全・修復のための政府資金援助を得た。
  - ・ 職員の配置と訓練に関する助言を得るために、パナマ・ビエホ評議会（Patronato de Panama Viejo）との協力が模索されている。
  - ・ 2014 年には、構成資産の登録範囲の明確化に関して大きな進展はなかった。
  - ・ 住宅供給省（Ministry of Housing）はポルトベロ地区土地計画（Portobelo's District Territorial Plan）を策定している。策定は最終段階にあり、2015 年末には完成する予定である。
  - ・ スペインのアルカラ大学（University of Alcalá）は、緊急計画に対する技術的支援を行っている。
  - ・ 新しいポルトベロ土地計画では、資産でインフラ計画と環境改善を実施することを検討している。同計画には、新しい下水道の建設と新しい廃棄物処理体制が含まれている。
- ・ 国立遺産理事会（National Directorate of Heritage）



のアーカイブには、1980年代から資産で行われてきた技術的調査結果が保存されている。最近では、サンチアゴ要塞、サン・フェルナンド要塞、サン・ジェロニモ要塞、サン・ロレンソ城砦の地域で土壌調査が行われている。2013年には、ポルトベロ湾の要塞とサン・ロレンソ城砦の地域で見つかった全ての大砲に対して、危機評価調査とともに写真測量調査が行われた。2015年には、資産の管理能力を向上するために、国立遺産理事会はポルトベロおよびサン・ロレンソ評議会との協力関係を強化する予定である。

#### ■決議案の要約

- 2014年の諮問ミッションの一連の勧告を慎重に検討し、3年の間に完全に改善措置を実施できるよう、戦略、詳細な作業計画、期限、予算を定めること、およびそれを実施するために必要な法律上、管理上、予算上の規定を実施することを締約国に促す。また、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、2016年2月1日までに、これらの書類を提出することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- パナマ共和国の「パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Chan Chan Archaeological Zone  
チャン・チャン遺跡地帯

7A.47

C 366

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii)

■登録年：[世界遺産] 1986 年

[危機遺産] 1986 年

### ■資産概要

チャン・チャンに首都を置いたチム王国は、15 世紀に黄金期を迎え、その後まもなくインカ帝国に滅ぼされた。モチェ川流域に位置するチャン・チャンは先コロンブス期のアメリカにおいて最大規模の土建造物の都市である。遺跡は 9 つの「要塞」もしくは「宮殿」と呼ばれる独立した区域に分けられる。チャン・チャンの OUV は、階層的な都市計画と、それを支えた産業・農業・水系管理システムにあるとされている。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 極端な気候条件（エルニーニョ現象）やその他の環境要因に起因し、土建造物や装飾面の保全状況が脆弱であること。
- ・ 現行の管理体制が不適切であること。
- ・ 保全対策を実施するための人材および財源が不十分であること。
- ・ 地下水位が上昇していること。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 世界遺産センター／ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションは、2014 年 12 月に資産を

訪れた。その後、締約国は 2015 年 2 月 6 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3191> にて閲覧可能)。改善措置の進捗状況については、以下の通り報告されている。

- ・ 2013 年に始まった「チャン・チャン遺跡地帯特別事業 (Proyecto Especial Complejo Arqueológico Chan Chan, PECACH)」の中で、チャン・チャンの保全・管理のための管理計画が更新されており、現在文化省で最終的なまとめが行われている。この管理計画では、資産の緩衝地帯の規制措置とともに、地方自治体および州政府の他の立案手段が統合される予定である。資産と緩衝地帯は、すでに 2012 ～ 2022 年のトルヒーヨの都市開発計画 (Metropolitan Urban Development Plan of Trujillo) の一環として、「トルヒーヨ州自治体の領土開発計画 (the Territorial Development Plan of the Provincial Municipality of Trujillo, PLANDET)」に含まれている。緩衝地帯の提案には、行政的・専門的領域（土地利用やゾーニングの定義と分類、および都市化を禁止する特定の規定）が含まれているため、最終承認のためにトルヒーヨ州に提出される予定である。
- ・ 不法占拠の問題に対処する法律 28261 号の規制の承認は最終段階にあり、評価と最終的な承認のために首相府へ送られる予定である。
- ・ 2014 ～ 2015 年のエルニーニョ・南方振動 (El Niño-Southern Oscillation, ENSO) への対策計画も報告されている。特に下水道のメンテナンス作業など、同計画で定められている活動の一部はすでに実施されている。「遺跡博物館の公共観光サービスの改善・拡大計画 (A Project for the "Improvement and Expansion of Public Tourism Services at the Site Museum")」は、現在、事前調査段階で、貿易・観光省 (Ministerio de Comercio Exterior y Turismo, MINCETUR) によって融資される予定である。考古学的評価計画 (Archaeological Assessment Project) では、い

かなる建造物や遺物も、前述の改善・拡大計画によって影響を受けることはないと判断されている。最後に、保全状況報告書には現在進行中の一連の保全・維持管理計画が記されている。特に、土地利用に関する研究活動を実施するための保全計画は、国立研究委員会の文化遺産応用技術研究所（Istituto per le Tecnologie Applicate ai Beni Culturali del Consiglio Nazionale delle Ricerche, ITABC-CNR）によって調印された国際協力協定の枠組みの中で実施されている。

- ・ 組織間協定および国際協定は研究・保全・維持管理の分野にも及んでおり、完全に効力を発揮している。さらに、PECACH では、現在、地方政府組織との間で廃棄物管理に焦点を当てた組織間協定案が手掛けられている。公共利用計画案は、現在、文化省に送られる前に PECACH によって評価されている。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産の土建造物の遺構の劣化に対処したこと、および劣化要因と脅威に対処し続けるための持続的な運用管理体制を樹立したことに関し、締約国の長期的な献身と努力を称賛する。
- ・ エルニーニョ現象によって予想される大雨に関連する潜在的被害から本資産を保護するために、2014～2015 年の ENSO 対策計画の枠組みの中で、締約国が実施している現在の措置に満足を持って留意し、資産のすべての建造物を保護するような、より恒久的な可能性を模索することを締約国に奨励する。
- ・ 2014 年 12 月の世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、その勧告を承認し、そして以下を行うことを締約国に要請する。
  - ・ 以下を完了させること。
    - ・ 様々な関係者の見解を考慮して、可及的速やかに、更新された管理計画の承認手続きを終え、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、最終的な管理計画案の電子版と印刷物 3 部を提出すること。
    - ・ 資産が不法占拠から適切に保護されていることを確保するため、法律 28261 号の承認手続きを終えること。また、諮問機関と世界遺産センターと協力して、当該問題を補う解決策を模索すること。
    - ・ MINCETUR とともに、遺跡博物館の改修計画を完成させること。
- ・ 「包括的危機予防計画（Integral Risk Prevention

Plan）」には、自然の脅威と人為的脅威を含めること。

- ・ 考古学的介入行為説明書（Archaeological Intervention Manual）内に、資産における考古学的・保全的介入行為の一般的な狙いと優先順位を含めること。
- ・ 当該資産を危機遺産一覧表から削除することを考慮する可能性のある 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ ペルー共和国の「チャン・チャン遺跡地帯」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Coro and its Port コロとその港

7A.48

C 658

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 1993 年  
[危機遺産] 2005 年

#### ■資産概要

コロはスペイン入植初期に構築された植民都市である。カリブ海沿岸には多くの植民都市が現存するが、入植当時の構造が手つかずに残るのはこのコロのみである。市内には 602 あまりの歴史的建造物が遺され、スペインのムデハル様式とオランダの建築様式が融合した景観が興味深い。こうした建造物に用いられた土木技術は、当地で現在も活用されている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 包括的な保全・管理の欠如や 2004 年、2005 年、2010 年の豪雨に起因し、建材および構造体が著しく劣化していること。
- ・ 資産の完全性、真正性を構成する建築的・都市的一貫性が劣化していること。
- ・ 適切かつ効果的な管理、計画・保全体制、および制度的取り決めが不足していること。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 3 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3193>)。同報告書では、以下の活動が報告されている。

- ・ 2014 年 1 月に提示された世界遺産地域の地図が認可され、緩衝地帯の登録範囲が定められた。また、観光景観区域 (Zone of Touristic and Landscaping Interest) も定められた。
- ・ 改善措置保全戦略を実施するために、計画が策定・承認され、その実施が始まった。
- ・ 改善措置を実施するために、広く組織の連携が確立された。
- ・ 報告書では、基本計画の策定を含め、コロ、ラ・ヴェラ、およびその保護地域の戦略的事業計画局 (La Oficina de Proyectos Estratégicos y Diseño para las Áreas Patrimoniales de Coro, La Vela y sus áreas de protección, OPEDAP) の下で行われている管理や活動における広範な参加型アプローチについて報告している。ゾーニング、建築、建設に関する条例が 2014 年 12 月に制定され、学際的な委員会が設立される見込みである。
- ・ コロとラ・ヴェラの排水基本計画の策定、2014 年の保全介入行為と 2015 年に予定されている保全介入行為、渋滞のための道の封鎖、泥レンガの構造物に関連する伝統的な技能の統合と促進など、特定の介入行為についてはより詳細な情報が提供されている。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産の登録範囲の定義と緩衝地帯の拡張案が提出されたことに留意し、作業指針第 163 ～ 165 段落に則り、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出することを締約国に要請する。
- ・ 2 年の間に完全に改善措置を実施できるよう、戦略、詳細な作業計画、期限、予算を早急に定めること、およびそれを実施するために必要な法律上、管理上、予算上の規定を実施することを締約国に要請する。また、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、2015 年 12 月 1 日に遅れることなく、可及的速やかにこれらの書類を提出することを締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保

全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- ベネズエラ・ボリバル共和国の「コロとその港」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## 第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）





## 第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）

世界遺産委員会では、作業指針第 169 段落に則り、何らかの脅威に晒されている世界遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」に記載することも検討される。本年度の審議の結果、3 件の文化遺産が新たに危機遺産一覧表に記載されることとなった。（本報告書では、文化遺産と複合遺産を対象としているため、自然遺産については含まない。）

図 2 は世界遺産一覧表に記載されている文化遺産と複合遺産の所在地をまとめたものである。また、表 4 は、

第 39 回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、100 ページ以降を参照のこと。

各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。ただし、7B.85「キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ - ペチェールスカヤ大修道院」（ウクライナ）については資産名が変更されていたため、仮訳を付した。

図 2 世界遺産の保全状況（文化遺産および複合遺産、赤は危機遺産、数字は決議 no.）

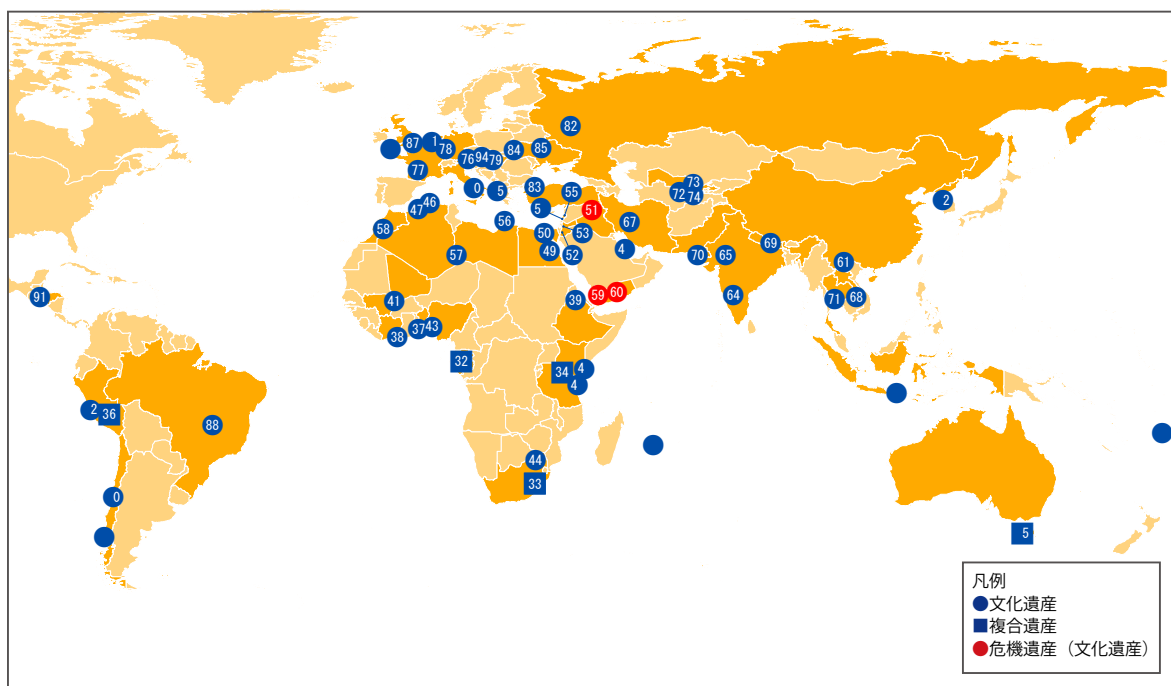


表5 世界遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.32	C/N 1147 rev	ガボン	ロベ・オカンダの生態系と残存する文化的景観	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.33	C/N 985 bis	レソト / 南アフリカ	マロティ・ドラケンスバーグ公園	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.34	C/N 39 bis	タンザニア	ンゴロンゴロ保全地域	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.35	C/N 181 quinquies	オーストラリア	タスマニア原生地域	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.36	C/N 274	ペルー	マチュ・ピチュの歴史保護区	審議なし	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/12/1	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/12/1
7B.37	C 323 bis	ベナン共和国	アボメイの王宮群	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.38	C 1322 rev	コートジボワール	グラン・バッサム歴史都市	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.39	C 15	エチオピア	アクスム	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.40	C 1055	ケニア	ラム旧市街	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.41	C 116 rev	マリ	ジェンネ旧市街	審議あり 決議案修正なし	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1
7B.42	C 1259 bis	モーリシャス	ル・モーンの文化的景観	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.43	C 1118	ナイジェリア	オスン・オソボ聖林	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.44	C 915 bis	南アフリカ	南アフリカ人類化石遺跡群	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.45	C 173 rev	タンザニア	ザンジバル島のストーン・タウン	審議あり 決議案修正あり	危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1
7B.46	C 565	アルジェリア	アルジェのカスバ	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.47	C 193	アルジェリア	ティパサ	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.48	C 1192 ter	バーレーン	カルアト・アル・バフレーン - 古代の港とディルムンの首都	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.49	C 87	エジプト	古代都市テーベとその墓地遺跡	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.50	C 89	エジプト	カイロ歴史地区	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.51	C 277 rev	イラク	ハトラ	審議あり 決議案修正なし	危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	危機遺産一覧表に記載	2016/2/1
7B.52	C 326	ヨルダン	ペトラ	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	--	2016/12/1
7B.53	C 1093	ヨルダン	ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファ）	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.54	C 299	レバノン	ティール	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.55	C 850	レバノン	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ）	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.56	C 190	リビア	クーリナの古代遺跡	審議あり 決議案修正なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.57	C 287	リビア	タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群	審議あり 決議案修正なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.58	C 444	モロッコ王国	アイット・ベン・ハドウの集落	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.59	C 385	イエメン	サナア旧市街	審議あり 決議案修正あり	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1	危機遺産一覧表に掲載	2016/2/1
7B.60	C 192	イエメン	シバームの旧城壁都市	審議あり 決議案修正あり	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1	危機遺産一覧表に掲載	2016/2/1
7B.61	C 1111	中国	紅河ハニ棚田群の文化的景観	審議なし	-	-	-	-
7B.62	C 1278 rev	北朝鮮	開城の歴史的建造物と遺跡	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.63	C 1399	フィジー	レブカ歴史的港町	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.64	C 241 bis	インド	ハンピの建造物群	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.65	C 247 rev	インド	ラージャスターンの丘陵要塞群	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.66	C 1194 rev	インドネシア	バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.67	C 115	イラン	イスファハンのイマーム広場	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.68	C 481	ラオス	チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.69	C 121 bis	ネパール	カトマンズの谷	審議あり 決議案修正あり	危機遺産一覧表に記載	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.70	C 143	パキスタン	タッターの文化財	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.71	C 576	タイ	古都アユタヤ	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.72	C 602 rev	ウズベキスタン	ブハラ歴史地区	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.73	C 603 rev	ウズベキスタン	サマルカンド - 文化交差点	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.74	C 885	ウズベキスタン	シャフリサブス歴史地区	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1
7B.75	C 569 bis	アルバニア	ベラットとギロカストラの歴史地区	審議なし	-	2015/12/1 2016/12/1	-	2015/12/1 2016/12/1
7B.76	C 784	オーストリア	ザルツブルク市街の歴史地区	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.77	C 85	フランス	ヴェゼール渓谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群	審議なし	-	-	-	-
7B.78	C 1066	ドイツ	ライン渓谷中流上部	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.79	C 400 bis	ハンガリー	ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペスト	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.80	C 829	イタリア	ボンベイ、エルコラーノ及びトッレ・アヌンツィアータの遺跡地域	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.81	C 1441	オランダ	ファンネレ工場	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.82	C 545	ロシア	モスクワのクレムリンと赤の広場	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.83	C 356	トルコ	イスタンブール歴史地域	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.84	C 865 bis	ウクライナ	リヴィフ歴史地区	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.85	C 527 bis	ウクライナ	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ - ペチェールスカヤ大修道院	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	-	2016/2/1
7B.86	C 1215	イギリス	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.87	C 426 bis	イギリス	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.88	C 445	ブラジル	ブラジリア	審議あり 決議案修正あり	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.89	C 971	チリ	チロエの教会群	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.90	C 959 rev	チリ	バルパライソの海港都市の歴史的街並み	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.91	C 129	ホンジュラス	コパンのマヤ遺跡	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.92	C 500 bis	ペルー	リマ歴史地区	審議なし	-	2016/12/1	-	2016/12/1
7B.94	C1033	オーストリア	ウィーン歴史地区	審議なし	-	2016/2/1	-	2016/2/1

＊ 7B.93 の決議は保全状況に関するものではないため上記表には含めない。

Ecosystem and Relict Cultural Landscape of Lopé-Okanda  
ロペ - オカンダの生態系と残存する文化的景観

7B.32

C/N 1147 rev

複合遺産

審議なし

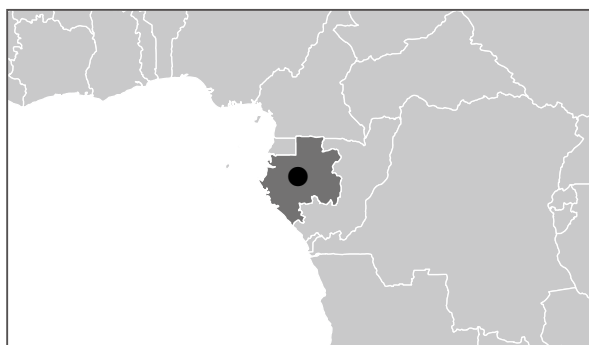
## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (ix) (x)

■登録年：2007 年

■資産概要

オゴウェ川 (Ogooué River) 中流域に広がるロペ - オカンダは、熱帯雨林とサバンナの接する場所であり、絶滅の危機に瀕している大型哺乳類などの生息地となっている。また、一帯では後氷期に起こった気候変動により、環境と生態系が変化していった様子が読み取れる。文化的資源としては、丘陵や洞窟に設けられた住居や、製鉄の痕跡などが遺されている。こうした新石器時代と鉄器時代の遺跡は、バンツー族など西アフリカ系の民族が、オゴウェ川を遡上してコンゴの森林地帯や中央アフリカなどに移動していったことを示唆している。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 1 月 10 ～ 17 日に、世界遺産センター／ICOMOS／IUCN 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが、本資産を訪問した。その後、締約国は 2015 年 1 月 31 日に保全状況に関する報告書を提出した（両報告書は <http://whc.unesco.org/en/soc/3253> にて閲覧可能）。以下はその報告内容である。
  - 締約国は、資産登録範囲を通過する国道 3 号線の改良工事が資産の完全性に悪影響を与えうると認めている。本ミッションは、資産を通っている国

道の改良工事を中止し、代わりに北側への迂回路の設置に対する合意について通知を受けた。4 つの代替案が検討されたが、いずれも考古学的に重要な地区を通過し、1 つは緩衝地帯の端を通る。ミッションは、この重大な決定によりオゴウェ川渓谷の文化的景観に沿って存在する考古遺跡と岩絵遺跡が集中して分布する地帯の保全が保証されると考察した。

- 未確認の遺跡への光ファイバー事業による影響は限定的であるとみられる。
- 主に、資産の北西に位置する既存・開発中のインフラ設備や西側の森林伐採地域などに関わる微細な地区に対してモニタリングが集中的に実施されている。しかしながら、森林警備員（14 人）の人数が限られるため、これらの取り組みは限定的である。
- モニタリングは、公園の緩衝地帯内の全考古遺跡を視野に入れている。締約国は、文化遺産のための管理能力を拡大するため、資産全体への 3 名の考古学者の配置を計画した。これらの考古学者はミッションの段階ではまだ任命されていなかった。
- 本ミッションは、以下の追加所見を示している。
  - 資産の北東部および以前は手つかずだった森林へのアクセスを容易にした森林伐採地域では、密猟と象牙貿易が、資産の動物相への最大の脅威である。
  - 2013 ～ 2017 年管理計画草の承認は保留されている。
  - 毎年平均 5 頭のゾウやバッファローが列車にひき殺されている。
  - 2006 年の最新データは、ゾウ・類人猿・ダイカー（ウシ科に属する動物）などの資産の主要種の生息頭数が十分かつ安定していることを示している。
  - 資産内と森林伐採地域周辺での雇用不足は、農民の離村を助長しており、地域住民活動と公園の保

全との間の軋轢を悪化させている。

#### ■決議案の要約

- 国道 3 号線の迂回路を本資産の北側まで延長するという締約国の決定を賞賛するが、選択肢として考えられている 4 つの経路が繊細な遺跡地区を通る可能性があることに留意して、その影響を緩和するための最適な経路と方法を探求するために、本資産の OUV への影響の評価を含めて、ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に沿って詳細な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施し、その結果がまとまり次第、直ちにそれを世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 地域社会にとって十分な交通網を管理するために、本資産の中を通る既存の道路を地方交通のための補助的的道路として復旧するための方法を選ぶこと、OUV への潜在的影響を評価すること、および大型車両の通行を制限するための措置を導入することも締約国に促す。
- 道路事業と光ファイバー事業のいずれもが、本資産の自然的価値にとって最大の脅威となる密猟のリスクを高めるものであることを考慮し、十分なモニタリング体制を確保するために人員不足の解消に取り組むことを締約国に促す。
- 文化遺産担当職員の増員がほとんど進んでいないことに懸念し、既存の職員に対して文化遺産管理に関する研修を行うことや考古学その他の文化遺産の詳細なデータベースと積極的保護を確立することを締約国に要請する。
- 2013～2017 年の管理計画を完成させて承認すること、および職員組織に関係する人材増員を特に優先して、できるだけ速やかに当該計画を実施することを締約国に促す。
- 地域の過疎化と失業を特徴とする本資産における経済状況が、当該公園と地域社会との間の対立を悪化させていることにも懸念し、本資産とその周辺地域のための包括的な経済発展事業を立ち上げることを締約国に奨励する。
- 主要種の現在の個体数と傾向を評価するため、および密猟による影響をより嚴重にモニタリングするとともに、その影響に対応するために、野生生物のモニタリング・データを更新することを締約国に要請する。
- 国立公園局（National Parks Agency, ANPN）に対し、鉄道会社と協力して、繰り返される列車と野生生物との衝突事故を防ぐための仕組みを性急に整備すること

を奨励する。

- とりわけ以下を筆頭に、2015 年のミッションによるその他すべての勧告を実行することを締約国に要請する。
  - ドーダ遺跡（Doda Site）の線刻とエコミュージアムの開発に関する要請事項を実施するとともに、引き続きその他の文化遺産の安定性について熟考すること。
  - 線刻のある遺産を対象にした、遺産の何らかの変化や保存状態を検証するための調査に取り掛かること。
  - 光ファイバー事業の工事期間全体を通して、作業員や工事車両の動きを体系的に管理するための仕組みを整備するとともに、当該エリアの脆弱性に関する事業の職員の意識を高めるための、啓蒙普及と懇親会議の実施をあらかじめ計画すること。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Kingdom of Lesotho/Republic of South Africa  
レソト王国 / 南アフリカ共和国

Maloti-Drakensberg Park  
マロティ - ドラケンスバーグ公園

7B.33

C/N 985 bis

複合遺産

審議なし

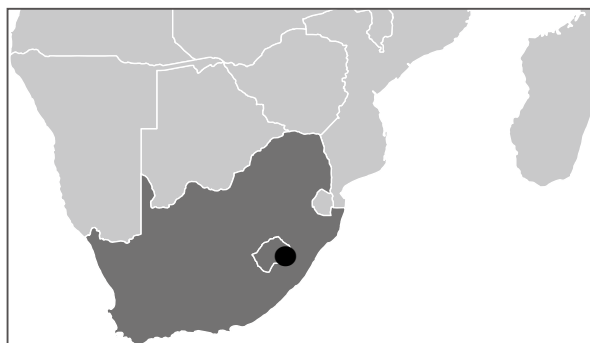
## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vii) (x)

■登録年：2000 年

■資産概要

本資産は、レソトと南アフリカの両国にまたがる、マロティ - ドラケンスバーグ山脈の風景美と人類の痕跡が残る国立公園である。2000 年に登録された南アフリカのウクハランバ／ドラケンスバーグ公園（uKhahlamba Drakensberg）にレソトのセサバテーベ国立公園（Sehlathebe National Park）が追加登録された。世界でもこの公園でしか見られない魚や固有種の植物など、貴重な動植物の生息地となっている一方で、洞窟や岩窟住居が密集する遺跡でもあり、サハラ砂漠以南のアフリカでは最大規模の洞窟壁画群が現存する。この壁画はこの場所で 4000 年以上も生活しているサン族（San people）の文化を象徴するものである。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3254> にて閲覧可能）。報告書では、過去の世界遺産委員会にて挙げられたいくつかの問題事項について、以下のように報告されている。
  - 締約国（レソト）は、レソトにおける岩絵の分析（Analysis of Rock Art in Lesotho, ARAL）事

業を基にした岩絵に関する研究の実施をヴィットウォーターズランド大学（University of Witwatersrand）に委託し、将来的な国立史跡の指定やモニタリング・保全状況報告のための基礎とするために、目録作成作業の成果の活用に従事した。

- レソト国立大学（National University of Lesotho）は、民族研究と口述歴史の双方を包含する景観要素について、将来的な文化的貢献に関する調査の実施を任された。
- 岩絵と関連する職員研修が開始された。この研修は上記の研究事業によって拡充される予定である。
- 締約国（レソト）は、保全状況評価が完了するまで、岩絵遺跡の資産に対して当面のいかなる保全介入行為も実施しないつもりであることを確認した。
- 委託した取り組みは、緩衝地帯内の地域コミュニティで開始された。
- 締約国（レソト）は、優先事項として生物多様性資源管理法案（Biodiversity Resources Management Bill）を現在策定している。
- 世界自然遺産・世界文化遺産の双方の展望から、セサバテーベおよびウクハランバ・ドラケンスバーグの資産管理を組み込んだマロティ - ドラケンスバーグ公園合同管理計画が更新され、現在承認を待っている。
- 両締約国（レソト／南アフリカ）は、危機準備計画と災害対応計画を組み込んだ文化遺産管理計画の改訂を開始した。
- 締約国（レソト）は、岩絵研究事業の成果を受け、環境地区での公開を改善するための経費が支給される予定であることを通知している。
- 緩衝地帯は南アフリカ国領のセサバテーベ国立公園の南方に設定され、これを正式なものとする大規模な協議が現在行われている。これが正式なものになった場合、締約国（南アフリカ共和国）は、緩衝地帯に施行させるための緩衝地帯規制の草案

を追加で策定する。

- セサバテール国立公園内における多様な問題に対する技術的能力を共有するため、並びに管理能力の向上を確保するために、国家を越えた協力事業・研修が実施されている。
- また、報告書は締約国（南アフリカ）が、資産の近隣で提案されたケーブルカーの実現可能性に関する調査を主導している旨を記している。

#### ■決議案の要約

- 締約国（レソト）が、OUV への潜在的貢献度を特定するための、民族学的調査と口述歴史の双方を組み込んだ、レソトの ARAL 事業に基づくセサバテール国立公園内の岩絵の新たな調査および記録と、さらには景観要素に関する調査も開始したことを歓迎し、この極めて重要な作業に高い優先順位と十分な持続的資源が確実に与えられるようにすることを締約国（レソト）に奨励するとともに、ICOMOS での審査のため、その結果を世界遺産センターに提出することを締約国（レソト）に要請する。
- ロープウェイの敷設案について環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）を実施することへの締約国（南アフリカ）の合意に留意し、そこに EIA に関する IUCN の世界遺産助言書（World Heritage Advice Note on Environmental Assessment）、および ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則り、詳細な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）が組み込まれるようにすることを要請するとともに、諮問機関での審査のため、評価報告書の完成版の印刷物を世界遺産センターに提出することも締約国（南アフリカ）に要請する。
- 世界自然遺産と世界文化遺産の双方の観点からの、マロティ - ドラケンスバーグ共同管理計画（Maloti-Drakensberg Joint Management Plan）の更新における両締約国の協力を歓迎し、適切な措置を実施するために必要な資源の確保に関する規定を含めて、当該共同管理計画の中で特定外来生物および火災の管理への適切な取り組みが確実に行われるようにすることを両締約国に促す。
- セサバテール国立公園の南側への緩衝地帯の設置に向けた、国境を越えた協力と取り組みに関する進展を歓迎するとともに、世界遺産センターが緩衝地帯を認識できるように、登録範囲の軽微な変更が正式にまとめられ、直ちにそれを世界遺産センターに提出することを両締約国に要請する。

- セサバテールの管理拠点内における職員の研修において、一定の進展が見られること、およびさらなる新規構想が提案されていることに感謝の念を持って留意するとともに、文化局（Department of Culture）とセサバテール国立公園の双方に適正な能力を持った職員が確実に配備されるように、こうした研修をさらに拡充することも奨励する。
- 両締約国が文化遺産管理計画の更新に着手し、そこに危機準備計画と災害対応計画が組み込まれようとしていることにも感謝の念を持って留意し、その計画が承認され次第速やかに両国共同で世界遺産センターに通知するとともに、諮問機関での審査のため、その印刷物を世界遺産センターに提出することを両締約国に要請する。
- 締約国のレソトが、優先事項として生物多様性資源管理法案の策定を進めていることに感謝の念を持って留意し、当該法案が承認され次第、速やかに世界遺産センターに通知するとともに、その印刷物を世界遺産センターに提出することを締約国（レソト）に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記勧告事項および決議 37 COM 8B.18 に示されている関連事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Ngorongoro Conservation Area ンゴロンゴロ保全地域

7B.34

C/N 39 bis

複合遺産

審議あり

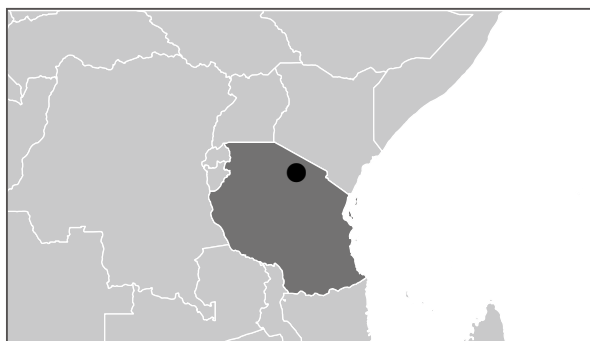
### 基本情報

■登録基準：(iv) (vii) (viii) (ix) (x)

■登録年：1979 年

■資産概要

ンゴロンゴロ保全地域は、広大な敷地の中に高地性の草原、サバンナ、サバンナ林、森林などの多様な植生を擁し、様々な野生動物が豊富な環境である。また、世界最大のカルデラであるンゴロンゴロ・クレーターも存在する。ここでは古くからマサイ族が野生動物と共存しつつ、伝統的な半遊牧の生活を送ってきた。考古学的調査によってンゴロンゴロでは 360 万年も前から人類が居住していたことが判明しており、太古からの人間と動物の営みを窺うことができる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 6 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3255> にて閲覧可能)。改善措置の進捗状況については、以下の通り報告されている。
  - 2014 年 7 月に文化遺産局 (Cultural Heritage Department) が設立され、活動を開始し、新部署のための人材育成の準備が始まった。また、締約国は、資金が利用可能になり次第、資産内の文化財のために、管理・保全計画開発のためのコンサルティングの依頼を計画している。

- 建築法の草案が策定され、そこには道路開発戦略に関する調査の準備と路面舗装 (road-surfacing options) の影響を評価するための環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) が含まれる予定である。実現可能性調査が始まっているものの、その継続は資金が得られるか否かに依る。
- ロッジ設置計画 (Lodge development projects) は、利害関係者との協議によって、火口縁から生物に影響がないことが確認されている地域 (nonsensitive areas) へ再配置されている。これらの計画は、EIA の対象になっている。
- 家畜放牧と人口圧力により増大する負の影響に対処するために、カケシオのンガイリッシュ村 (Ngairish sub-village of Kakesio) の実験農場で家畜の品種改良計画が継続されている。代替の農業用地が保全地域の外に求められており、牧畜民のンゴロンゴロ地区内のジェマ村 (the Jema village within Ngorongoro District) への自主移転が続いている。また、地元の伝統的な指導者達の委員会 (a local traditional leaders committee) が設立されている。
- 2013 年 8 月、UNESCO の「人と野生動物：過去・現在・未来 (People and Wildlife: Past, Present and Future)」計画の成功に続いて、2014 年 7 月に、野生動物の保護、生態系の保全と管理、そして持続可能な観光などに向けて、地域社会の持続可能な生活の均衡を保つ新たな方法を模索するため、関係者間の対話と情報交換促進する、政府利害関係者らのワークショップが開催された。
- 2014 年 9 月 10 日ンゴロンゴロ保全地域当局 (Ngorongoro Conservation Area Authority, NCAA) は、ンゴロンゴロ保全地域 (Ngorongoro Conservation Area, NCA) 内で地熱エネルギーの評価と潜在的な開発活動の可能性がある旨を文書で UNESCO に通知した。UNESCO はこれに対し、提案された活動は、作業指針に則り、特定の文書

を起草したり覆せない決定を下したりする前に、慎重に評価する必要があると答えた。

- 2014年10月31日、締約国は口頭で、EIAの最中に最初の原人の足跡が発見された場所の近くのラエトリ遺跡(the Laetoli site)で、二つ目の足跡が発見されたことを、世界遺産センターに通知した。2014年11月12日、この新発見や遺跡でのホテル開発活動、並びに締約国によるラエトリ原人足跡保全計画(the Laetoli Hominid Footprints Conservation Project)のための国際的な諮問委員会(international Advisory Committee)の設立計画を協議するため、世界遺産センターは締約国と会談した。2014年11月21～29日まで、諮問委員会の第1回会議では、世界遺産センターと諮問機関を代表してICCROMが参加した。また、締約国は、2011年の部分的発掘の後に完全性に対して生じた損傷に対処するための、ラエトリの足跡の長期的な保全に関しても、遺跡博物館建設に関しても、何ら提案はないと述べている。さらに、足跡の保存に関する実現可能性調査はラエトリ博物館計画(Laetoli museum project)に委託されている。
- フランダース UNESCO 信託基金(the Flanders Funds-in-Trust)から支出される特別予算によって、資産管理担当者および地元の利害関係者が、2015年3月から始まる一連のワークショップに参加している。これは世界遺産の持続的観光計画(World Heritage Sustainable Tourism Programme)が開発した新しいオンライン学習モジュールによる観光戦略の策定を目的としている。また、コンサルタント会社は、NCA内で、観光に関する傾向調査、将来像の描写や計画策定、というような観光地戦略を準備すると表明したことを報告している。
- 2016年までに、持続可能な観光戦略と文化財の管理を含む一般的管理計画が見直される予定である。締約国は、資産の保全状態を保つためのモニタリング計画も維持されていると報告しており、諮問機関による審査のため、技術・規制に関する文書の印刷物を世界遺産センターに提出する予定である。

#### ■決議案の要約

- NCAA内への文化遺産局の設置を歓迎し、その長期的運営のための十分な資源配分の継続を締約国に奨励する。
- ロッジ設置計画の現場を、当初予定していた火口縁か

ら、生態系がより影響を受けにくいと締約国が考える他の地域に移転するという決定に留意し、環境評価に関するIUCNの世界遺産助言書(World Heritage Advice Note on Environmental Assessment)およびICOMOSが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針(ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties)に則り、全ての登録基準について確認されているように、提案されている開発が本資産のOUVに及ぼす影響の具体的な評価を含む、当該計画に関するEIAの結果を提出するとともに、作業指針第172段落に則り、本資産のOUVに悪影響を及ぼし得るさらなる変更や開発がある場合には、それを世界遺産センターに通知することを締約国に要請する。

- 残りの作業に必要な資金を集中させ、EIAに関するIUCNの世界遺産助言書および遺産影響評価(Heritage Impact Assessment, HIA)に則り、OUVへの影響の具体的な評価を含め、提案された路面舗装オプションに対するHIAを含めたEIAを完了し、諮問機関による審査のため、その結果を世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- UNESCOとの「人間と野生動物計画」を通じて、すべての利害関係者と率直な対話プロセスを維持していくための継続的取り組みや、利害関係者と協力して持続可能な生活手段や野生動物の保護に尽力するための取り組みや、草食家畜類の放牧やその個体数増加による圧力が本資産のOUVに及ぼす影響を緩和するためのその他の取り組みも歓迎するとともに、さまざまな利害関係者、特に地域住民と密接に協力しながら世界遺産のあらゆる問題に対処するための、本資産に関する持続可能な総合的戦略を策定することを要請する。
- ラエトリ原人足跡保全計画に対する国際的な諮問委員会の設置やラエトリ博物館計画に関する実現可能性調査を委託したことをさらに歓迎し、諮問機関による審査のため、実現可能性調査の結果、計画実行書、およびHIAの文書を世界遺産センターに提出することを要請する。
- 2014年10月に当該遺跡で発見された新たな足跡に関する詳細な報告書を作成することを締約国に要請するとともに、部分的な発掘調査による原人の足跡の保全状況に関する問題に対処するため、そして足跡の即時および長期的な保全の必要性について助言するために、ICOMOS諮問ミッションの招聘を検討することを締約国に奨励する。
- 特に象の個体数に悪影響を及ぼす密猟の脅威への対処において成し遂げられた進展と、特にキク科の雑草(ゴマギク)を中心とした侵入生物種の制御戦略の策定状



況を含む、本資産に対する 2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告の履行における進捗に関して、最新の情報を提出することを締約国に要請する。

- ・ 諮問機関での審査のため、下記の要素が盛り込まれた最新の 10 カ年総合管理計画書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
  - ・ まもなく実施予定のンゴロンゴロ保全地域に対する持続可能な観光開発戦略
  - ・ 道路開発戦略
  - ・ NCA 内の文化遺産に対する総合管理計画
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記勧告事項および決議 37 COM 8B.18 に示されている関連事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ・ セネガルから締約国（タンザニア）の発言が要請された。
- ・ フィリピンやジャマイカは締約国の努力を賞賛し、決議案を支持した。
- ・ フィンランドは、長い間の人類の歴史を残す重要な資産であるとする一方で、開発行為による潜在的な脅威があるとし、全ての実施中の開発行為に対し HIA がおこなわれるべきであるとした。
- ・ ポルトガルも、締約国の達成を賞賛する必要があるとした上で、足跡化石の保存を確実にする必要があるとした。
- ・ コロンビアは決議案を支持したが、採掘が持続的に地域住民の同意を得る必要があることや、資産周辺の地熱エネルギー開発に関することなど、政治的な決定が必要であることを強調した。
- ・ 締約国からは、諮問機関と議論を行い、範囲の変更について合意に達したと述べた。地熱エネルギーに関してはまだ何も着手されておらず、世界遺産センターに実現可能性調査を実施し、必要な情報は作業指針に沿って伝え、どのようなものでも答える用意があると述べた。
- ・ セネガルは足跡群に関する詳細な報告書やミッションの招聘に関する決議文に対し、修正文を提出した。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- ・ NCAA 内への文化遺産局の設置を歓迎し、その長期的運営のための十分な資源配分の継続を締約国に奨励する。
- ・ ロッジ設置発計画の現場を、当初予定していた火口縁から、生態系がより影響を受けにくいと締約国が考える他の地域に移転するという決定に留意し、環境評価に関する IUCN の世界遺産助言書および ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針に則り、全ての登録基準について確認されているように、提案されている開発が本資産の OUV に及ぼす影響の具体的な評価を含む、当該計画に関する EIA の結果を提出するとともに、作業指針第 172 段落に則り、本資産の OUV に悪影響を及ぼし得るさらなる変更や開発がある場合には、それを世界遺産センターに通知することを締約国に要請する。
- ・ 残りの作業に必要な資金を集中させ、EIA に関する IUCN の世界遺産助言書および HIA に則り、OUV への影響の具体的評価を含め、提案された路面舗装オプションに対する HIA を含めた EIA を完了し、諮問機関による審査のため、その結果を世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- ・ UNESCO との「人間と野生動物計画」を通じて、すべての利害関係者と率直な対話プロセスを維持していくための継続的取り組みや、利害関係者と協力して持続可能な生活手段や野生動物の保護に尽力するための取り組みや草食家畜の放牧やその個体数増加による圧力が本資産の OUV に及ぼす影響を緩和するためのその他の取り組みを歓迎するとともに、さまざまな利害関係者、特に地域住民と密接に協力しながら世界遺産のあらゆる問題に対処するための、本資産に関する持続可能な総合的戦略を策定することを要請する。
- ・ ラエトリ原人足跡保全計画に対する国際的な諮問委員会の設置や、ラエトリ博物館計画に関する実現可能性調査を委託したことをさらに歓迎し、諮問機関による審査のため、実現可能性調査の結果、計画実行書、および HIA の文書を世界遺産センターに提出することを要請する。
- ・ 2014 年 10 月に当該遺跡で発見された新たな足跡に関する詳細な報告書の作成に対して、国際的な支援を求めることも締約国に奨励するとともに、双方の足跡群の保全の必要性に対処するために、ICOMOS 諮問ミッションの招聘を検討することを締約国に奨励する。
- ・ 特に象の個体数に悪影響を及ぼす密猟の脅威への対処において成し遂げられた進展と、本資産に対する 2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッション

の勧告の中の、未対処案件の実行において見られた進展についても、特にキク科の雑草（ゴマギク）を中心とした侵入生物種の制御戦略の策定状況を含む、最新の情報を提出することを締約国に要請する。

- 諮問機関での審査のため、下記の要素が盛り込まれた最新の 10 カ年総合管理計画書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
  - まもなく実施予定のンゴロンゴロ保全地域に対する持続可能な観光開発戦略
  - 道路開発戦略
  - NCA 内の文化遺産に対する総合管理計画
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記勧告事項および決議 37 COM 8B.18 に示されている関連事項の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

Tasmanian Wilderness  
タスマニア原生地域

7B.35

C/N 181 quinquies

複合遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (vi) (vii) (viii) (ix) (x)

■登録年：1982 年

■資産概要

タスマニア原生地域は、氷河期には氷河で覆われていた地域であり、長い間海に隔てられていたため現在でも特異な自然が残されている。国立公園や特別保有地は 100 万 ha 以上の広大な面積を占めており、世界の温帯降雨林の最後の広がりの一つとなっている。石灰岩の洞窟で発見された遺物は、2 万年以上前にこの地域に人間が住んでいたことを証明している。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、2015 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3256> にて閲覧可能)。報告書では以下の点が指摘されている。
  - ・ 先住民族のコミュニティとの協議の上、資産の文化的特徴に関する調査が開始され、記録は改善されている。最終報告書は 2018 年の世界遺産委員会で提示されるとみられる。
  - ・ 文化遺産は、1999 年の環境保護と生物多様性に関する施行規則 (the Environment Protection and Biodiversity Conservation Act) と 1975 年先住民文化財保護法 (Aboriginal Relics Act) によって保護されており、2010 年以降はタスマニ

ア州第一次産業・公園・水・環境省 (Department of Primary Industries, Parks, Water and Environment) に 6 名の先住民専門家が雇用されており、本資産を含めたタスマニア全域で活動している。

- ・ 資産管理計画の見直しは、2015 年中に完了予定で、現在意見公募が実施され、先住民との協議の手続きが設定されている。管理計画案は、オンラインにて入手可能である。
- ・ 2014 年にタスマニア州政府は、資産を含む国立公園や保護区域内での観光インフラ開発について、関心表明手続き (an Expression of Interest process) を開始した。評価委員会は、合計 37 の関心表明書を受領し、評価し、タスマニア州環境公園遺産省大臣への提案に関する勧告を行った。また、大臣がより詳細な提案を選定有識者に提出することを依頼する期限が、2013 年 3 月 13 日とされた。
- ・ 2013 年に資産に追加された地域で、特定の道路が過去に森林整備施設や水力発電施設等で使用されていたため生じた様々な問題が明らかになっている。将来的な管理のために、これらの地域の再生条件を包括的に検討することが必要である。
- ・ 気候変動、外来種の侵入、バイオセキュリティ問題、害虫や病気などを含む資産の自然的価値に影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある多数の脅威に対する措置についての情報が提供されている。
- ・ 締約国は OUV の遡及的申告案を準備したが、第 39 回の世界遺産委員会で提出されることはない。

■決議案の要約

- ・ 2013 年から要請されている文化的特徴の調査が現状ではあまり進捗がみられず、2018 年までにその完了が見込めないことに懸念を表明し、できるだけ早急に当該作業への着手すること、および ICOMOS による審査のため、世界遺産センターに作業計画書を提出することを、確実に実行するよう締約国に促す。



- 以下を行うことを締約国に繰り返し要請する。
  - 本資産の文化的価値と、それらと OUV との関連性についてのより詳細な情報を提供するために、さらなる調査およびタスマニアの先住民社会との協議を行うこと。
  - 周辺地域も含めた本資産内の文化遺産の保護に関する法規定についての詳細情報を提供すること。
  - 文化遺産、特に考古遺跡や文化的に重要性の高い資産へのアクセス制御に対する管理協定についての詳細情報を提供すること。
- 本資産に対する新たな管理計画案を見直し、以下を含め、本資産の OUV に対して確実に十分な保護がなされるようにすることを締約国に促す。
  - 本資産の主要な価値の 1 つであり、管理の基盤となる、資産の自然的特質を認識すること。
  - OUV の文化的特徴を、同じくその管理のための基盤として認識すること。
  - 自然的特質や文化的特徴も含めた資産の OUV を保護するという主要な目的に沿った、本資産内での新たな観光開発に対する厳格な基準を設定すること。
- 本資産内では商業目的の伐採や採掘はその場所を問わずいっさい許可されないこと、および地域保護区域 (Regional Reserves)、保全地域 (Conservation Areas)、今後の潜在的な生産林地 (Future Potential Production Forest Lands) を含めた本資産の登録範囲内の公有地全域が、本資産の OUV に対する十分な保護が保証される状態にあることを確実にすることを締約国に促す。
- 第 37 回世界遺産委員会 (プノンペン、2013 年) で承認された本資産の範囲拡張を考慮して、本資産の管理のための十分な資金を確保することを締約国に要請する。
- 締約国から提出されている OUV の遡及的申告案に留意するとともに、宣言に本資産の文化的特徴が正確に反映されるのを確実にするために、当該宣言に追加情報を盛り込むことも締約国に要請し、また審査のために、OUV の遡及的申告の草案の改訂版をできるだけ早く世界遺産センターに再提出することを締約国に要請する。
- 管理計画の完成に向けた何らかの決定を下す前に当該計画の審査を仰ぎ、文化的特徴の調査や OUV の遡及的申告の修正について当該計画の改訂に向けた助言を求めるため、さらには本資産の全体的な保全状況の評価を仰ぐためにも、本資産に IUCN / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実行の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに、並びに本資産の OUV を十分に保護すると考えられる管理計画草案の改訂版の電子版と印刷物 3 部を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Sanctuary of Machu Picchu  
マチュ・ピチュの歴史保護区

7B.36

C/N 274

複合遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vii) (ix)

■登録年：1983 年

### ■資産概要

本資産は、32,592ha の山地斜面・頂上・渓谷を周辺に抱え、中心には標高 2,400 m 以上に建てられた考古学的記念物である「城塞(La Ciudadela)」を擁している。マチュピチュは、15 世紀に建造され、16 世紀にスペイン植民者によりインカ帝国が滅ぼされた際に放棄された。およそ 200 基の構造物で構成される、宗教的、儀礼的、天文学的、農耕の中心地は、石製テラスにより十文字に切られ急斜面に造られている。多くの居住区、広範囲に広がる道路網、灌漑用水路、農耕用テラスは、しばしば現在までの長期にわたる利用を示す証拠を有している。標高の高い「プナ」草原から、ポリレピスの藪、山地性雲霧林、低地の熱帯雨林へと至る熱帯アンデスの東斜面には、豊かな生態系と国際的に重要な固有種が多くみられる。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 5 月 16 日に進捗状況報告書、2015 年 2 月 6 日に保全状況に関する報告書を提出した（後者は <http://whc.unesco.org/en/soc/3257> にて閲覧可能）。締約国は、2015 年 4 月 17 日に、世界遺産委員会により勧告された事項について、最新の進捗状況報告書を提出した。以下の情報が報告書内で提示された。

- 行政命令 003-2011-MC による運営委員会の強化を通じ、および 2015 年 4 月 15 日に結ばれた優先的措置の実施に関する計画策定のための組織間協定を通じ、マチュピチュ歴史保護区（Historic Sanctuary of Machu Picchu, HSMP）の統合管理に参加している様々な組織間の調整や、マチュピチュ管理団体（Unidad de Gestión del Santuario Histórico de Machupicchu, UGM）の部分的な設立といった取り組みが実施された。
- 法的枠組みの調整は、2015 年 4 月 27 日から始まる専門家の監修下で行われる調査を通じて完成される。調査は 2015 年 6 月 30 日に終了するとみられる。
- 自然遺産に損傷を与える活動に対する規制に加えて、文化遺産を傷つける行為に対する罰則は、2015 年前半に文化省により承認される予定であり、最近草案が作成された持続可能な利用と観光訪問に関する規制（Regulations on Sustainable Use and Sustainable Tourist Visitation）の中で発表される。
- マチュピチュ基本計画（the Master Plan for Machu Picchu）の改訂版は、2014 年 12 月に完成し、2015 年 4 月の大臣決議 134-2015-MC により承認された。本計画には、資産管理における利害関係者の参加機会の増加と、近い将来の UGM の運営力増進が期待されている。
- 本計画は、先スペイン期（pre-Hispanic times）から入場口であった西側からのアクセス（the Western Access）を開発するための研究も見越している。環境収容力（the Carrying Capacity）と許容範囲内の変化（Limit of Acceptable Change）に関する研究、および観光目的利用の規制（Regulations of Tourism Use）についてはすでに一部草案が作成されている。アクセスの容易化・制御のための安全基準は現時点においてすでに確立されている。
- 公園の所有権を守るための取り組みが、国の法令

の下で訴訟手続きによって明確に定められた。本資産とインカ道（the Inca Trail）のための観光規制に関する情報は提供されている。

- HSMP のための公共利用計画（the Public Use Plan）は、草案の一部が作成されており、2015 年 6 月 1 日に開始される一般入札を通して 2015 年 9 月までに完成予定である。多くの専門家が、城塞とインカ道の環境収容力研究・マチュピチュ国立遺跡公園における介入のための建築理念・インカ都市への入場路に並行する出口の建設を含む事業について契約している。水力発電所の増築も考えられている。
- マチュピチュ災害危機予防および軽減計画（the Disaster Risk Prevention and Reduction Plan for Machu Picchu）は、2014 年に他部門技術委員会によって草案が作成され、地方自治体の技術的な意見とその後の認可を受けるために、2015 年 1 月に国立災害被害回避・軽減予測センター（CCentro Nacional de Estimación, Prevención y Reducción del Riesgo de Desastres, CENEPRED）へ提出された。
- 地方自治体は都市ゾーニング構想の草案作成を完了し、地方議会と知事による承認待ちの状態となっている。

#### ■決議案の要約

- 以下を含め、これまでの委員会決議で規定された行動の中のすべての未対処案件を、2009 年度緊急時計画案および 2012 年度改訂活動計画案に沿って、優先事項として実行することを締約国に促す。
  - 本資産に対する法的枠組みを調和させるとともに、ガバナンス協定を強化すること。
  - 西側のアクセス経路の統合につながる措置を講じる前に、当該アクセス経路に対する包括的な戦略を策定すること。
  - 管理計画の承認過程の枠組みの中で、管理有効性評価を実施すること。
  - 保護区とその構成要素、およびマチュピチュ村の環境収容力の明確化を含め、基本計画の規定に沿って公共利用計画をまとめ上げる。
  - マチュピチュ村に対する都市計画構想をまとめ上げること。
- 上記の未対処案件の完遂を図るために、国家および地方当局とのワークショップという形で、世界遺産センターおよび諮問機関が参加した諮問ミッションを優先事項として招聘することを締約国に勧告し、このミッションを 2015 年 10 月末までに開催することを勧告

する。

- 上述の未対処案件の実施状況の評価を受けるために、2016 年の序盤に、世界遺産センター／諮問機関合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 上記事項の実施において十分な進展が見られない場合は、本資産の危機遺産一覧表への記載を検討することを視野に入れて、2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに上記措置の実行に関する進捗報告書を、また 2016 年 12 月 1 日までに資産の保全状況および上記の実施状況に最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Royal Palaces of Abomey アボメイの王宮群

7B.37

C 323 bis

文化遺産

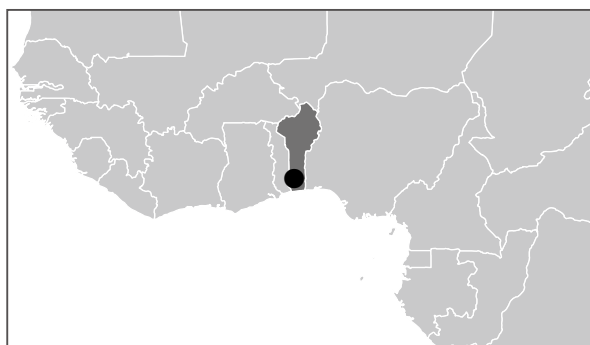
審議なし

### 基本情報

- 登録基準：(iii) (iv)
- 登録年：1985 年
- 資産概要

1625 年から 1900 年にかけて、アボメイ王国 (Kingdom of Abomey) の王は 12 代続いた。歴代の王たちは、別の土地に専用の敷地を持っていたアカバ王 (King Akaba) を除き、以前の宮殿を用途変更し、維持しつつも、同じ敷地内に自身専用の宮殿を建造していった。現在も伝統行事や儀式に使われるアボメイの王宮は、この消滅した王国を思い起こさせるだけでなく、伝統の継承のために重要な遺産である。

1984 年に発生した竜巻の被害により、1985～2007 年まで危機遺産一覧表に記載されていた。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 27 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3315> にて閲覧可能)。以下はその報告内容である。
  - ・ 2015 年 1 月 14 日に新たに火事が生じ、資産を構成する 10 件のうち 8 件の屋根が破壊された。この火事は資産のすぐ傍で伝統的なネズミ猟を練習していた子供たちによって生じたことが指摘されている。資産周辺には背の高い草本類が生息していたため、火は非常に早く広がった。これは乾

季における不十分な管理を示唆している。アフリカ遺産学校(the African Heritage School, AHS)は、被害の評価と、世界遺産センターに送付する報告書作成のために調査員を現地に派遣した。2015 年 2 月 18 日に世界遺産センターは、AHS、アフリカ世界遺産基金 (the African World Heritage Fund)、土造建築国際センター (CRAterre)、アルビ郡知事と共に、本資産の見直しおよび保全指針に関する技術的な協議を行うために電話会議を開催した。この会議では特に、火事が管理上の問題に起因すること、モニタリングの組織化と実施、資産の管理において異なる主体者が参加する仕組みについて議論を行った。

- ・ 複数の人間の活動 (農耕、狩猟、樹木の伐採) は、シロアリの発生と同様に資産への脅威を招き、助長している。
- ・ この地域において流行したエボラウイルスなどの複数の要因によって観光客が減少したため、観光によって生じた資源が枯渇してきている。
- ・ 資産の管理、保全、機能の向上のための計画に従って建てられた外壁は、登録範囲の完全性の保持に役立つとともに、頻繁な侵入を防いでいる。
- ・ ここ数年実施されている資産の保護および復旧作業は、フランスのアルビ郡からの助成金によって進行している。
- ・ 英国の研究プログラム「科学と遺産 (Science and Heritage)」により提供された財源で、環境学的研究が開始された。この研究では、本資産においてオゾンと鉄腐食性が極めて高い値を示している一方で、二酸化窒素は許容範囲であり、亜硫酸ガスは低い値であることが報告された。
- ・ 文化省は、多様な素材と機器を資産へ提供している。
- ・ 締約国は 2013 年にアフリカ世界遺産基金からの援助を受けた危機管理計画の準備の進捗についての情報を提供できなかった。また締約国は 2014 年に、管理・保全計画の評価を行うために、世界

遺産基金から国際援助の承認を受けた。この作業についてはまだ開始していない。

#### ■決議案の要約

- 当該エリアの完全性を強化して侵入の頻発を防ぐための保護および再生作業を伴う本資産の管理、保全、および向上のための計画の実施において締約国が成し遂げた進展に留意し、パートナーの支援に感謝するとともに、支援の継続とさらなる強化をそれらのパートナーに奨励する。
- 本資産の総合的管理、中でも特に大惨事の防止にかかわっているさまざまな関係者の、モニタリング、調整、関与の仕組みの統制、構成、および実施を改善するための取り組みを拡大することを締約国に強く促す。
- 危機管理計画を遅滞なくまとめ、本資産の管理、保全、および向上のための計画の改訂を進め、そして諮問機関による審議のため、それらの文書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 特に小屋の屋根の脆弱性を中心に当該資産の保全状況の評価を仰ぐとともに、火災危機の防止並びに持続可能な保全および保護のための優先的措置を提案してもらうために、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Historic Town of Grand-Bassam  
グラン・バッサム歴史都市

7B.38

C 1322 rev

文化遺産

審議なし

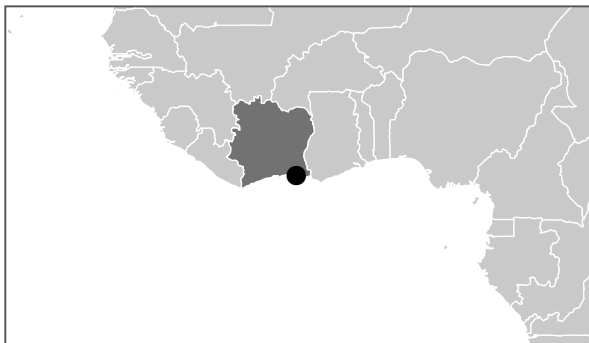
## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：2012 年

■資産概要

コートジボワール最初の首都であるグラン・バッサム歴史地区は、19～20 世紀にかけて建造された植民都市であり、経済と司法の中心地であった。市街は厳格な計画に従って商業地区、行政地区、そしてヨーロッパ人居住区、アフリカ人居住区に分けられており、そのため、植民地様式だけでなく伝統的な街なども含まれている。グラン・バッサムはアフリカ社会とヨーロッパ社会の複雑な結びつきを物語る街であるが、特にフランスによるギニア湾交易の拠点として、今日のコートジボワールの下地を築いた。資産は歴史都市と灯台の二つの構成資産で構成されている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、決議 36 COM 8B.17 および 37 COM 7B.37 への返答として、2015 年 1 月 29 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3258> にて閲覧可能)。以下はその報告内容である。
  - 資産登録範囲および灯台を超えた範囲を含む新規の緩衝地帯を示した 4000 分の 1 の地図が準備され、複製が提出された。
  - 2012 年 設 立 の 地 方 管 理 委 員 会 (Local

Management Committee) 所属の 18 名およびヘリテージ・ハウス (Heritage House) 所属の 13 名の詳細情報一覧が提供された。

- 建築許可の停止が確認された。
- 古い建物に対するモニタリング、制御、管理体制が導入されている。
- 古文書や収集された証拠に基づいた予備的な研究は完了した。
- 再植樹範囲の地図が作成され、市議会とヘリテージ・ハウスによって 2014 年 12 月に初の植樹運動が行われた。
- 資産の保全のための順路標識が定められた。
- 古い建物群と道路網のモニタリング、制御、管理体制が設立され、入り江の水を管理するために伝統的な技術が結集された。
- 復旧作業が行われた。司法宮 (Palais de Justice) の調査ははまだ進行中である。
- 河口の狭窄は社会経済的・環境的に深刻な影響をもたらすことから、河口の拡張のための活動が進行中である。
- 保全の助けとなる建築物・都市目録が開始され、ヘリテージ・ハウスは保護計画の適用を支援するための最適な実施指針の製作に取り組んでいる。
- 対処すべき未解決の課題が示された。公有・私有住居群の復旧のための財源の問題は、ヘリテージ・ハウスの財源問題同様、いまだ解決されていない。

■決議案の要約

- 決議 36 COM 8B.17 および 37 COM 7B.37 で要求され活動計画に反映された具体的な活動を実施して、本資産の保護・保全および以下のテーマとの関連を強化することを締約国に要請する。
  - 歴史的都市景観と古文書資料を考慮に入れた、都市保全、都市計画の策定、および総合都市開発。
  - 地域および全国レベルでの建築、都市、景観の保全に関する研修および人材育成。



- 資金を調達して活動を実施するための、ヘリテージ・ハウスの財源、技術力、および行政力の強化。
- 古い司法宮に適した緊急措置や復旧措置の適用。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審査のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することも締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Aksum  
アクスム

7B.39

C 15

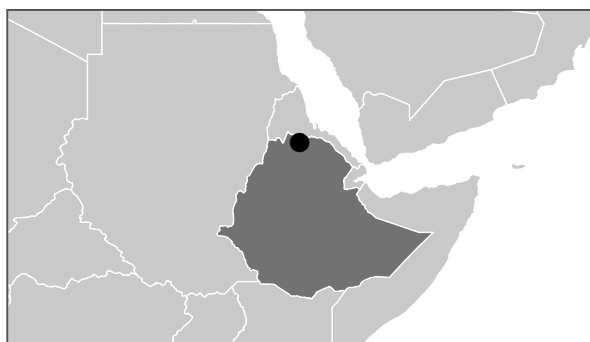
文化遺産

審議なし

## 基本情報

- 登録基準：(i) (iv)
- 登録年：1980 年
- 資産概要

アスクムの古代都市遺跡は、エチオピア北側の国境付近に位置する。古代エチオピアの中心に位置し、アスクム王国の最盛期には東ローマ帝国とペルシアとの間で、アフリカ、アラビア、ギリシャ・ローマ世界の橋渡し役として繁栄した。大規模な遺跡には、1～13 世紀までの様々な時代のオベリスクや石碑、王墓や城跡が散在する。アスクム王国は 10 世紀には衰退の兆しを見せ始めるが、以降も歴代エチオピア皇帝の戴冠はここで執り行われていた。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 29 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3259> にて閲覧可能)。本報告書は、世界遺産委員会により要請された案件に関する進捗の説明に重点を置いている。
- ・ 教会博物館 (Church Museum) の建設作業は、いまだ継続中であり完成していない、しかし、教会のファサードは、本資産とその周辺の視覚的完全性と同化するように計画されている。メインの石碑広場に面している、教会の敷地内に自生する樹木は、シオンの聖マ

リア教会 (Church of Saint Mary of Zion) の歴史的重要性から維持されている。博物館のファサードのコンピュータグラフィックス画像は、教会博物館の完成案として、本報告書付属資料となっている。この画像は、2012 年に世界遺産センターへ提出された完全な詳細計画の一部である。

- ・ 世界遺産登録資産アスクムの管理計画は、アスクム大学考古学部との密接な連携の下で策定されてきた。
- ・ アスクム基本計画 (Aksum Master Plan) は、利害関係者との幾度もの協議を通じて策定され、主題的基本計画 (Thematic Master Plan) は本資産の具体的な管理問題に取り組むために策定された。この主題的基本計画では、アスクムの街でのいかなる開発行為も遺産管理に関する課題に沿った形で行われるという点が、地方政府によって確約されている。
- ・ 国立地図局 (National Mapping Agency) は、本資産の登録範囲の決定な役割を果たした。資産登録範囲の策定は、数回の事前調査に基づき、利害関係者らとの協議の中で行われた。閣僚会議による同意が必要であるが、登録範囲を示す地図草案は資産の法案に含める形で策定された。本地図草案は、資産登録範囲の中心地帯および緩衝地帯に関する提案を含み、付属資料として締約国による報告書に含まれる。
- ・ 2014 年 4 月 22 日に受理された書簡では、煉瓦アーチ墳墓内の水位上昇の原因調査と、石碑 III の基礎 (Foundation of Stele III) 補強事業の財源を確保するための締約国による決議が伝えられた。専門家チームは、煉瓦アーチ墳墓内の水位上昇の原因が木の根にあると判断した。2014 年 9 月に、UNESCO は石碑 III の基礎強化工事の監督と連携するために、専門家らの判断と共に締約国を支援した。保全活動は、計画に基づき実施中である。
- ・ 多数の住居は移住計画に則り、資産登録範囲の中心地区から移転させられた。また、本移住計画ではこの地域のテーマに基づく基本計画によって、ビジターセンターの開発や修景を含めたエチオピア持続可能観光開発事業 (Ethiopian Sustainable Tourism Development

Project) が強調されている。この範囲にはアスクムの構成資産が含まれている。最後に、歴史地区の廃墟となった古い居住区を、世界遺産登録資産としての価値を増加させるために、再生する必要がある。

#### ■決議案の要約

- 石碑 III の基礎強化と、煉瓦アーチ墳墓内の水位上昇の原因調査を行う、統合事業への資金供給を確約したことについて締約国を賞賛し、以下について世界遺産センターおよび諮問機関に常に最新の情報を提供することを締約国に促す。
  - 石碑 III に関する合意済み事業文書の変更。
  - 水位上昇の原因調査の結果。
- 教会博物館の建設について報告された進展を認識するが、2013 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの見解を受けて、ファサードがどのように変更されるのか依然として不明瞭であることに留意し、それを踏まえて関連する計画書および図面を提出することを締約国に要請する。
- アクスム大学の考古学部との緊密な協力に基づく、アクスムに対する管理計画の策定についての報告にも留意し、当該計画において重要な観察地点の維持と視覚的影響をモニタリングするための手段の整備が保証されるよう、常に注視することを締約国に奨励する。
- テーマに基づく基本計画の策定にさらに留意し、またそれらの文書が完成したら、写しを世界遺産センターと諮問機関に提出することを要請する。
- 世界遺産センターが締約国に提供した地図の仕様に従って、本資産およびその緩衝地帯の登録範囲を早急に明示することを繰り返し要請するとともに、世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、登録範囲の軽微な変更を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- エチオピア持続可能観光開発事業の構想および実施において、世界遺産センターと緊密に連絡を取り合うことを締約国に奨励する。
- 2013 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションによる勧告の実行を継続することを締約国に奨励し、上記の問題に関する進展状況の審査と本資産の保全状況の検証を受けるために、2015 年末までに、本資産に ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Lamu Old Town  
ラム旧市街

7B.40

C 1055

文化遺産

審議なし

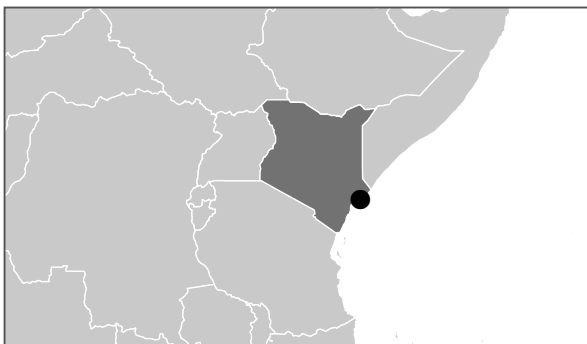
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

ラム旧市街はスワヒリ文化の中心地であり、その文化はバンツ人、アラブ人、ペルシャ人、インド人、そしてヨーロッパ人といった多くの民族との交流によって形成されてきた。サンゴ石灰岩とマングローブを用いて造られた街は 12 世紀に築かれたとされるが、それ以前から定住者がすでに存在していたと考えられている。また、19 世紀以降イスラムの祭礼も行われており、スワヒリとイスラムの宗教文化が混在する興味深い場所である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 1 日に、資産の保全状況報告書を提出した。その後、ラムの保安状況に鑑み、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが、2015 年 2 月 9～11 日にナイロビにて行われた。（<http://whc.unesco.org/en/soc/3260> にて閲覧可能。）
- 締約国は、146 人の土地権利者によってマリンディ土地・環境裁判所の高等裁判所裁判官へ提出された陳情書に従って、ラム港・南スーダン・エチオピア輸送通路（Lamu Port-South Sudan-Ethiopia Transport Corridor, LAPSET Corridor）開発事業が、保留され

ていると報告している。ケニアにおいて世界遺産登録資産の責任を負うケニア国立博物館（the National Museums of Kenya, NMK）は、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）、および LAPSET のための軽減措置に関して、保留されている全ての問題を解決するために、この延期を活用するつもりである。この報告にもかかわらず、新ラム港では、最初の 3 つの係留埠頭の建設が 2015 年 3 月または 4 月に着工され、その他の準備作業は前述の陳情書とは無関係な地域で行われていると本ミッションに伝えられた。本ミッションは、基本的なインフラ開発は以前の計画のまま残されることを確認した。新市街およびリゾート都市は、ラム旧市街近くの、ラム郡マンダ港（Manda Bay）に建設され、そこには巨大な 32 の係留埠頭、および大型飛行機が乗り入れるための延長された滑走路も造られる予定である。本ミッションは、管理棟、警察署、電気・水道インフラ建設が完了または進捗している点に留意した。本ミッションは、LAPSET 事業が、ケニア副大統領の直轄であり、ラム州議会（the Lamu County Council）と NMK から見かけ上自立しているため、潜在的で有害な影響が発生する恐れがあると強調した。

- 本ミッションは、現在の準備作業が資産の OUV への直接的脅威を生じることではないものの、強力な建設規制が導入されない限り、マンダ港の発電所および LAPSET 事業に関係するラムでの開発により負の影響が生じる可能性を確認した。現在のスワヒリ文化もまた、主要な都市の変化、増加する観光、汚染などに対して脆弱となりうる。本ミッションは、負の影響を減らすため、ラム諸島で LAPSET 事業に直接関連した建設を行わないとの公約が検討中であるとの情報を口頭で通知された。しかしながら、本件について締約国から書面での連絡はない。また、間接的開発の問題も残っている。
- LAPSET 事業における HIA は、2014 年に無事実施され、潜在的脅威が検討され軽減措置が提案された。締約国は、HIA を見直し、採択のために NMK 委

員会とケニアスポーツ文化・芸術省大臣（the Kenya Minister for Sports Culture and the Arts）に HIA による提言を示した。さらに本ミッションは、戦略的影響評価（Strategic Impact Assessment）が全 LAPSSET 事業に対して実施されることを報告した。

- ・ 締約国は、管理計画に追加された章の中で、LAPSSET による脅威への対処は完了したと報告しているが、一方で、本ミッションに対してはこの対処はいまだ準備段階であることを口頭で報告した。
- ・ 締約国は、HIA 過程における高いレベルでの地域住民の参加と、リアクティブ・モニタリング・ミッションへの地域住民の参加は、計画の策定と実施および LAPSSET 事業の影響を軽減するための軽減措置において、地元地域住民の利害関係者の参画に対して締約国が重要性を示していると報告している。しかしながら、本ミッションは、地元コミュニティとのさらなる関与が必要であると結論付けた。
- ・ 締約国は、新規の登録範囲および緩衝地帯を作図するために 2014 年 12 月に NMK の調査団がラムに展開され、これらの書類が承認を受けるために世界遺産センターへ送付されたことを報告した。しかしながら、本ミッションはこれらの地図を見直すにも関わらず、未だ受理していない。
- ・ 本ミッションは、資産と周辺環境のためのより強力な開発規制および管理システム、登録範囲の明確化、緩衝地帯の拡張が必要であると結論付けた。

#### ■決議案の要約

- ・ 諮問機関による審査のために、LAPSSET 事業に関してこれまでに行われた工事の詳細のほか、マンダ空港の拡張並びにラムリゾート都市計画に関する正確な詳細と、漁業、マングローブ植林、および沿岸地形調査に関する説明についても、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ ミッションに提言した通りに、LAPSSET 事業の対象範囲からラム諸島が除外されるかどうかを確認することも締約国に要請する。
- ・ 総合的事業の個々の主要箇所に対する HIA を提出することを締約国に促すとともに、提案された戦略的環境評価（Strategic Environmental Assessment, SEA）も歓迎し、2014 年の HIA が SEA の付属文書として確実に盛り込まれるようにすることを締約国に奨励する。
- ・ NMK 代表者の LAPSSET 理事会役員への任命を含め、LAPSSET 事業とラム州議会および NMK との結びつきを強化するとともに、地域社会の関与の拡大および強化も図ることを締約国に促す。
- ・ 本資産およびその周辺環境に対するより厳しい開発規

制のできるだけ早い整備を締約国に促すとともに、諮問機関での審査のため、LAPSSET 事業を組み込み HIA の結果も盛り込んだ管理計画の新たな章を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- ・ 本資産の登録範囲を明確に示す地図を提供することを、これまでの委員会に引き続いて締約国に繰り返し要請するとともに、緩衝地帯を拡張してラム島とマンダ島まで含めるという提案を明確化し、それが完了して承認され次第、登録範囲の軽微な変更として速やかに提出することも締約国に要請する。
- ・ 2015 年のミッションによる詳細な勧告をさらに歓迎し、LAPSSET 事業の構想を練る際にそれらを考慮に入れることを締約国に要請する。
- ・ 建築はもとより口承伝承まで含めて、持続可能な伝統的生活手段やスワヒリ族の伝統的慣行に対する要項に役立ち得る保全の側面を、LAPSSET 事業への組み込むことを検討するよう締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Old Towns of Djenné ジェンネ旧市街

7B.41

C 116 rev

文化遺産

審議あり

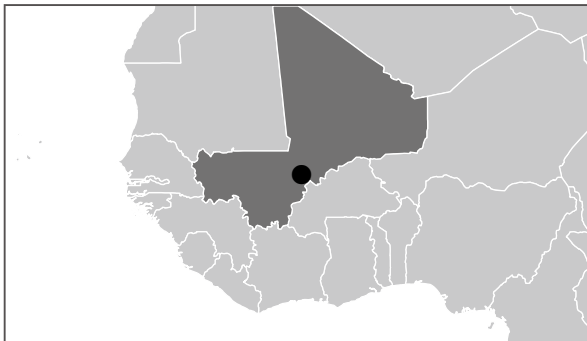
### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

紀元前 250 年ごろから居住の痕跡が確認できるジェンネは、サハラ砂漠南部でも最古級の都市である。4 か所の考古遺跡を含む 58.5 ha と非常に広い範囲に及ぶ。この場所はサハラを縦断する黄金の交易における重要な中継地であったばかりでなく、15～16 世紀にかけてはイスラーム布教の中心地となった。ジェンネの特徴の一つとして、モスクなどの伝統的建造物が土でできていることが挙げられる。こうした 2000 戸ほどの伝統的建造物群は、季節性の洪水を避けるため、丘の上に築かれている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 13 日に、資産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3261> にて閲覧可能)。本報告書は、決議 38 COM 7B. 50 に則り、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションによって完成すべきであった。しかしながら、マリ不安定な治安状況により本ミッションは延期された。締約国の報告書は以下の情報を提示している。
  - 土壌問題、動物の侵入、資産内の 4 つの考古遺跡における盗掘などへの対応として以下のような

くつかの措置が取られている。

- 監視の強化。
- 警備員の雇用。
- 登録範囲の標識の明確化。
- 案内標識の取り換え。
- 国有資産に責任を持つ土地管理・遺産省 (Land Affairs and Heritage) は、都市開発圧力から資産を保護するために、文化省 (Ministry of Culture) から考古遺跡の土地を譲渡するように要請された。
- 都市計画省 (Ministry of Urban Planning) も、地方都市規制措置の採用のための手続きを早めるように要請された。
- マリ地理学機関 (Geographical Institute of Mali) は、既に行われた建築作業を考慮して、考古遺跡の登録範囲および緩衝地帯を再決定することを要請された。
- 資産の境界である河岸に存在する不法かつ不衛生な占拠地に対し、対処処置が講じられた。
- 2015 年 5 月 4 日に、締約国は資産の保護強化のための国際援助事業の枠組みの中で、中間報告を提出した。本事業は、緊急活動計画 (the Emergency Action Plan) の実行を目的として、決議 38 COM 7B. 50 によって採択された。本報告書の重要な点は以下のとおりである。
  - 資産の保護・保全において、地元住民の参加を強化するために、情報と意識向上のための会議が組織されたこと。
  - 地元コミュニティの意識向上のために、河岸のゴミ捨ての管理に関するパネルを 3 点製作したこと。
  - 侵食に対する措置は、ジェンネ・ジェノ考古遺跡において実行されていること。
  - 都市規制措置の採用を完了するために、ミッションが組織されたこと。



#### ■決議案の要約

- 緊急活動計画の実行を促進させるための取り組みを強化し、そのためのさらなる手段を結集させることを締約国に要請する。
- 緊急活動計画の実行の進捗状況と、本資産の OUV に対する確定的危険または潜在的危険の評価を仰ぐために、治安状況が許す限りできるだけ早急に、UNESCO / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 緊急活動計画の実行において大幅な進展が見られず、OUV に対する確定的危険または潜在的危険が確認された場合は、本資産を危機遺産一覧表に記載する可能性を検討することを視野に入れて、2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 世界遺産センターからミッションは実施されていない旨の報告があった。
- ICOMOS は、北部マリの治安状況は改善されておらず、建造物を維持する資金源でもあった観光業に影響があり、さまざまな作業がおこなわれていないため資産への深刻な脅威があると述べた。また、ICOMOS は、ミッション派遣により更なる詳細情報を希望するとした。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Le Morne Cultural Landscape  
ル・モーンの文化的景観

7B.42

C 1259 bis

文化遺産

審議なし

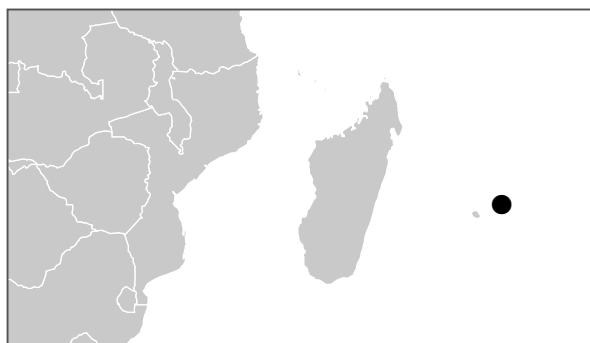
## 基本情報

■登録基準：(iii) (vi)

■登録年：2008 年

■資産概要

モーリシャスの南西に位置し、インド洋に突き出した岩だらけの山であるル・モーンの文化的景観は、18～19 世紀初頭にかけて、難破した逃亡奴隷たちの隠れ家として用いられた。孤立し、樹木に覆われ、立ち入ることのできない崖に護られ、逃亡奴隷はル・モーンの頂上と洞窟に小規模な集落を形成した。この漂着民に関連した口頭伝承では、ル・モーンを、自由のための奴隷の戦いの、そして彼らの苦しみや犠牲の象徴としており、すべてがアフリカ大陸、マダガスカル、インド、および東南アジアといった奴隷の出身国と関連している。実際のところ、アラブ人の奴隷貿易において重要な係留地であったモーリシャスは、ル・モーン山に大量の逃亡奴隷たちが居住したことから、逃亡奴隷共和国 (Maroon republic) として知られるようになった。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 4 月 3 日に、UNESCO による指摘を受けた懸案への返答として、資産の緩衝地帯における主要な開発に関連する保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3322> にて閲覧可能)。本報告書は、現在進行中の保全構想、保護、そして管

理活動の詳細な情報も提示している。

- トロケティア開発 (Trochetia Development)
  - 資産登録範囲と緩衝地帯に部分的に範囲が重なるトロケティア開発計画 (the Trochetia development project) の場所は、ル・モーン山の麓に位置するマカクの旧村にある。2007 年に、この場所で行われた予備的な考古学的調査は、開発計画範囲での大規模な考古学的潜在性を明らかにし、ル・モーンの重要性を証明する機会をもたらした。
- 本開発計画は、世界遺産一覧表記載の 1 年前の 2007 年に申請された。締約国は、景観の精神的・文化的・歴史的価値への影響と、資産の完全性と真正性を損なう恐れがあることを考慮して、開発計画案を中止した。締約国は、本計画に対する反対の態度を維持し続けている。
- 英国に拠点を置く投資家は、この問題を最高裁判所に持ち込み、彼らの投資が差し押さえられたことを訴え、賠償を求めている。本件に関する法的問題は、2015 年 7 月 16 日のヒアリング内容に依拠する。
- 法的な問題が検討されている間に、開発業者が開発地点への出入り許可を拒んだことで、入山が不可能になった。これは、管理計画の一部の実行と、山頂における保全事業や考古学的調査、そして観光客用施設の小規模開発の実施に対する大きな障害となっている。
- 法的・管理的枠組み
  - 本報告書は、芸術文化省 (Ministry of Arts and Culture) の庇護下にあるル・モーン・ヘリテージ・トラスト財団 (Le Morne Heritage Trust Fund, LMHTF) によって実施・管理されている法的・管理的枠組みを詳細に記述するとともに、ここまでの詳細な計画的枠組みはル・モーンの精神を支援する唯一の効果的な事業であることを証明した。本事業

は法的手段に則しており、これらの枠組みは承認されている。過去 8 年間、受理された 47 件の開発申請のうち、6 件のホテル開発を含む 27 件が承認された。

- 管理計画は 2013 年と 2014 年に検討され、近く改訂版が採択される予定である。これには資産と緩衝地帯を一体的に管理することが反映されている。

#### ■決議案の要約

- 管理計画の改訂に向けて締約国が行った取り組みを認識し、改訂案の承認後には、当該管理計画の改訂版およびその全付属文書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- OUV に悪影響を及ぼす恐れのある、トロケティアの開発計画に対して提起されている法的な異議申し立て、およびそれらの異議申し立てに関連する法律問題について、2015 年 7 月に最高裁判所による聴聞会が開かれることに留意し、当該聴聞会の結果について世界遺産センターに通知することも締約国に要請する。
- 本資産の開発圧力と全体的な保全状況の評価を仰ぐために、できるだけ早急に、本資産に世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Osun-Osogbo Sacred Grove  
オスン - オソボ聖林

7B.43

C 1118

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：2005 年

■資産概要

オソボの都市郊外に広がる聖なる密林は、ナイジェリアに残された数少ない原生林の一つである。ヨルバの神々の一神である豊穡の女神オスンの住まいとして、聖林とそれを取り囲む川は、祭祀場や神像などで彩られている。聖林は全ヨルバ族のアイデンティティとして知られており、現在でも神像が奉納され続けている。また、かつてこの一帯に広がっていた同様の宗教体系を証左する唯一の事例として大変貴重である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 28 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3262> にて閲覧可能)。彫像の保全および第 38 回世界遺産委員会において取り上げられたいくつかの問題に取り組んだ件についての報告は以下の通りである。
  - ・ オスン川の汚染：河川清掃活動を年間 1 回から 4 回に増やした結果として、川の水質は向上している。
  - ・ 森林の保全：植生再生および植樹活動の結果として、森林内の植物種総数が 400 種から 465 種に増加している。動物相は、金網フェンスによって森林内に留められている。

- ・ 彫像の保全：スザンヌ・ウェンガー (Suzanne Wenger) によって造られた、かつては聖林の入り口に置かれていた飛翔する亀 (the Flying Tortoise)、および、林内に位置する「伝統的 (かつ神話的) なオントト市場に存在する 61 点の彫像は、2013 ~ 2014 年の間に聖なる芸術運動 (the Sacred Art Movement) によって復旧された。
- ・ 管理：見直された保全・管理計画 (Conservation/Management Plan) は、2014 年に準備され、2019 年まで運用される。加えて、文化的観光および災害危機準備計画 (Cultural Tourism and Disaster Risk Preparedness Plans) も準備されている。いずれの計画についての報告書も提出されていない。
- ・ 例年祭 (Annual Festival)：新規の計画は、例年祭で行われる登録範囲内での精神的・象徴的活動が及ぼす聖林への圧力の対処、および複数の社会的活動の場を緩衝地帯または重要性の低い地域に移すことを目的としている。現在、聖林から得られる収入の 5% は、資産の保全作業の財源に転用されている。
- ・ 都市開発と道路：新規の管理計画が、開発による脅威を軽減するための取り組みを含んでいるにも関わらず、その詳細は提供されておらず、また、資産内に敷設されている道路の撤去作業の予定表も提供されていない。

- ・ 締約国は、要請されていた ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションを来年度には招聘すると表明しているものの、いまだ実施されていない。

■決議案の要約

- ・ 聖林の再生の進展および河川清掃活動の頻度の向上を歓迎するが、河川汚染の主要因に取り組むことを締約国に促す。
- ・ 管理計画の改訂並びに文化的観光計画および災害危機準備計画の策定も歓迎し、諮問機関による審査のため、それらの計画書の印刷物を世界遺産センターに提出す

ることを締約国に要請する。

- 市場の礼拝堂において彫像を保全する取り組みが始まっていること、および聖林におけるさらなる取り組みのために資金集めが行われていることに留意し、保全活動、並びに当該取り組みの極度の複雑さを踏まえた将来計画の策定および文書化について、さらなる詳細情報を提供することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Fossil Hominid Sites of South Africa  
南アフリカ人類化石遺跡群

7B.44

C 915 bis

文化遺産

審議なし

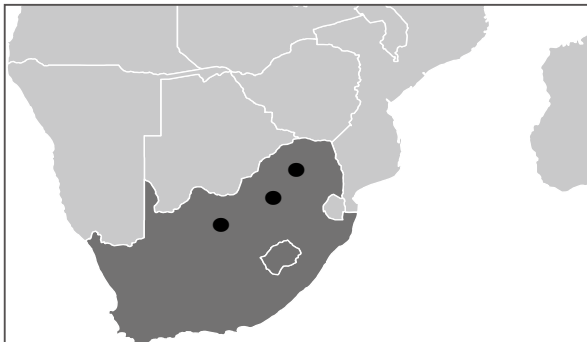
## 基本情報

■登録基準：(iii) (vi)

■登録年：1999 年

■資産概要

1924 年、南アフリカ北東部のスタークフォンテン溪谷にある多数の洞穴から、350 万年前の化石人骨が発掘された。オーストラロピテクス・ロブトゥスとオーストラロピテクス・アフリカヌスである。また、マカパン溪谷沿いに点在する洞窟からは、約 330 万年前からの人類の進化を辿ることのできる痕跡が多数残されている。本遺跡群から出土した化石人骨によって、初期人類とりわけパレントロプスの同定や、180～100 万年前までに起こったとされる火の獲得を検証することが可能となった。



水衛生省（Department of Water and Sanitation, DWS）からの代表者を議長とする政府間職務組織（Inter-Governmental Task Team, IGTT）を設立した。また、本資産の管理当局からも IGTT の代表者が選任される。

- IGTT は資産よりも上流の西部流域における鉱水面上昇の管理責任を負い、鉱水処理設備を改善させるため初期対策を実行した。
- 水質源環境における AMD の影響の理解を目的とした 3 年の研究事業は最近完了した。
- 資産全体の水質源は 6 ヶ月毎にモニタリング・報告されており、国立地下水記録局に保管されている。これらには、降水、地表水、鉱水、地下水に関するデータが含まれている。その結果は IGTT により再検討されている。

■決議案の要約

- 本資産における水管理の改善に向けて行われたこれまでの活動について締約国を賞賛し、関連するすべての措置および事業の実行を継続することを締約国に奨励する。
- 酸性鉱山排水がもたらす資産への影響を緩和するための、体系、および事業の実施に向けて講じられたこれまでの措置についても締約国を賞賛し、それらの取り組みを持続させることも締約国に奨励する。
- 以下を行うことを締約国に要請する。
  - 資産の水管理に対するそれぞれの機関の役割と責任の特定や報告体系を含めた、資産管理の枠組みについての追加情報を提供すること。
  - 西側地域での作業の第 2 段階のための設計仕様書についてさらに明確にすること。
  - 世界遺産センターに提出して諮問機関による審査を受けるための、西側のくぼ地の鉱水処理プラントでの作業の第 2 段階に関する環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）を実施すること。
  - 特に水質目標とそれに伴うモニタリングの時間枠

## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 27 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3263> にて閲覧可能）。この報告書では、過去の世界遺産委員会にて挙げられたいくつかの保全上の問題の進捗が以下のように記されている。
  - 鉱水危機は、酸性鉱山排水（acid mine drainage, AMD）に関する政府間委員会による勧告に従い、即時・短期間の坑水制御と管理措置の実施を通じ大きく抑制された。
  - 水（地表水、地下水、鉱水）管理を調整するため、



の明確化、および情報の拡散に関する情報を中心に、水管理モニタリング・事業に関する追加情報を提供すること。

- 依然として、排水／廃水によるリスクにさらされている資産の南西部を対象にした、AMD および都市流出廃水の影響によるリスクを緩和するための事業を策定すること。
- 本資産に対する継続的な水管理においては、気候変動や上水道からの漏水といった外的要因について考慮することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Stone Town of Zanzibar  
ザンジバル島のストーン・タウン

7B.45

C 173 rev

文化遺産

審議あり

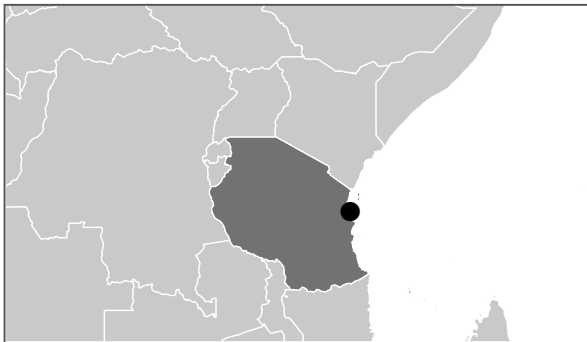
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：2000 年

■資産概要

ザンジバルのストーン・タウンは東アフリカ沿岸地域のイスラム系スワヒリ文化を代表する交易都市であり、アフリカ、アラビア、インド、ヨーロッパといった様々な文化の影響が残る町並みで知られている。数々の建造物が無計画に打ち建てられたため、入り組んだ路地が町の特徴となっている。また、リヴィングストンら探検家の拠点となった一方で、東アフリカにおける主要な奴隷輸出港であったため、奴隷制の歴史という観点からも重要な場所である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 1 日に、世界遺産委員会の要請を特定した保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3264> にて閲覧可能)。2014 年 10 月 29 日から 11 月 3 日の間には世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪問した。
- 報告書内では、締約国は遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) や合意済みの基本事項に矛盾するいかなる行為も行われていると考えておらず、建築の際の 4 階層以下 (3 階 + 地階) への高さ制限を

維持しており、これを超えるのは認可されたペントハウスでのみであると締約国は繰り返している。また締約国は、第 1 級建築物であるマンボ・ムシージェ (Grade 1 Mambo Msiige) において、歴史的に採用されてきた勾配屋根を考慮し、これに隣接するホテルで新たに建設される棟の絶対高は、その勾配屋根の高さを超えないものと確信しており、世界遺産委員会によって要請されている建設作業の中止は行わなかったとしたとしている。

- にもかかわらず、締約国は、この新規建築物が公共の海岸にまで及んだとし、この状況を変更する手続きをとっている。また、現況で、深刻ではないものの以前のミッションにおいて指摘されたように、緩和手続き用の十分な資金と事業の効果的な管理が欠如しており、管理を強化する段取りをとる必要があるともしている。
- ミッションは、マンボ・ムシージェ建築物における介入行為の指針として用いる、合意済みの基本事項に関する議論など、長年にわたる締約国・諮問機関・世界遺産センター間での広範な議論に留意した。遺憾ながら、完工した建築物はまさしく (規定制限を 2 階分超える) 6 階建てであり、公共海岸や近隣の保護空地などを著しく侵食していること、さらに不適切な建材によって仕上げられていることを、ミッションは確認した。マンボ・ムシージェや新規建築物での多くの内装は、伝統的なスワヒリ建築様式や第 1 級建築物としてのマンボ・ムシージェの重要性と一致していないと考えられる。
- また開発圧力は変わらず増加しており、それらの管理には深刻な課題が残るとミッションにより明らかとなった。遺産管理者としてのストーン・タウン保全開発局 (Stone Town Conservation and Development Authority, STCDA) と、ザンジバル市やザンジバル投資振興局 (Zanzibar Investment Promotion Authority, ZIPA) など他のザンジバル政府機関との意思疎通と対話の欠如により、ダラジャニ通廊計画案 (Darajani Corridor Project) などやティPPER・ティPPER・ハ

ウス (Tippu Tip house) の売却などの資産の OUV へと悪影響を与えかねない多数の事業計画が誘発されてきた。

- ・ 建築物土台の保全状況や復旧・修復時の不適切な素材の使用、及びストーン・タウンの空き地ネットワークが脅威にさらされていることに対して、懸念が示された。
- ・ STCDA の主催で多くの政府利害関係者を集めた都市開発管理局 (Urban Development Control Authority)、並びに遺産理事会 (Heritage Board)、利害関係者会議 (Stakeholders Forum)、といった、資産の効果的かつ持続的な管理の保証に不可欠な諸機関があるものの、ミッション時には実働していなかった点も、ミッション報告書では記されている。
- ・ 2008 年の遺産管理計画や 2010 年のストーン・タウン保全開発法 (Stone Town Conservation and Development Act) が実施されておらず、交通計画も合意が得られていない点からも、開発の統制や効果的な管理が全般的に継続的に欠如しているとも、ミッション報告書では記されている。

#### ■決議案の要約

- ・ ホテルが本資産の OUV に及ぼす悪影響を軽減するために、現在の世界遺産管理チームと協力して、2014 年のミッションの報告書に略述されている実行可能なあらゆる緩和措置を講じるとともに、諮問機関による審査のために、実行のスケジュールも盛り込んだ当該作業の提案書を世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- ・ 2008 年の遺産管理計画および 2010 年のストーン・タウン保全開発法がまだ実施されていないことから明らかに、締約国が効果的な管理手順の欠如を認識していることにも留意し、できるだけ早急にそれらの実施を開始することを締約国に要請する。
- ・ 締約国が、開発管理局、遺産理事会、および利害関係者会議の設置を通じて、本資産の管理運営を改善するための措置を講じていることにさらに留意し、緊急にこれらの組織の確立に向けた行動を起こして、諮問機関からの適切な指針に基づいてそれらの組織の効果的な任務遂行を確実に実現することを締約国に要請する。
- ・ 作業指針第 172 段落に則り、提案された上述の新たな管理構造との連携に基づき、HIA の誘導の下で管理計画に沿って審査が行われるまでは、いかなる開発事業にも着手しないようにすることを締約国に要請する。
- ・ 承認された交通計画の実施に早急に関与することを締

約国に要請する。

- ・ 本資産の管理および保全を強化するために、世界遺産基金に国際的な支援を要請することを締約国に促す。
- ・ 本資産が作業指針第 IV.B 章に従って危機的状況にあると考え、タンザニア連合共和国「ザンジバル島のストーン・タウン」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターと諮問機関と協議を行い、一連の改善措置やその実行期限、並びに本資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況 (Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger (DSOCR)) を策定することを締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に最後に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ セネガルは、締約国は多くの努力をおこなっており、適切な時期に報告を提出させることが必要であると、罰を与えるのではなく諮問機関の支援が必要であるとした。
- ・ レバノン、カタール、クロアチアは本資産を世界遺産一覧表に記載する前に、締約国に 1 年の猶予を与えることに賛同した。これに対して世界遺産センターは、本案件については危機遺産一覧表への記載の条件がすでに整っているとした。
- ・ セネガルは修正文を提出し、6 階建てのホテルが資産の OUV に深刻な影響を与えるとする点を削除したことを説明した。ドイツはこの削除に反対し、これにフィンランド、レバノン、ポルトガル、アルジェリアが賛同した。
- ・ セネガルは修正文を提出してはいたものの、危機遺産一覧表に記載するという点を除いては他の委員国の判断を受け入れるとした。本資産を危機遺産一覧表に記

載するか否かについては、記載しないとするセネガルの修正文をレバノン、トルコ、カタール、アルジェリア、日本、カザフスタン、ポルトガルが支持し、これをドイツ、トルコ、ポルトガル、レバノン、ペルー、アルジェリアが受け入れた。

- ICOMOS は、危機遺産一覧表への記載という文言を削除するのであれば、リアクティブ・モニタリング・ミッションを出すことを検討するべきとの見解を示した。これに対してフィンランドでは、問題に対処するために1年の猶予を与えるというのであれば2015年にミッションを派遣しなければならないと発言し、レバノン、クロアチアが同意した。セネガルは、ミッションが6ヶ月以内におこなわれれば改善措置の実施には不十分であるとした。ICOMOS は、改善措置には締約国が改善措置を定義することが必要なものと、締約国とミッションが協働で改善措置を検討するものがあるとした。ポルトガルは改善措置の仕組みや効果について疑問を呈し、ICOMOS は改善措置では管理組織の強化や管理体制の枠組みの強化が必要であり、より時間が必要であると答えた。世界遺産センターは、締約国はこの点を理解しており、改善措置を実施すると連絡を受けたと発言した。
- 決議案は修正されて可決した。

#### ■決議の要約

- ホテルが本資産の OUV に及ぼす悪影響を軽減するために、現在の世界遺産管理チームと協力して、2014年のミッションの報告書に略述されている実行可能なあらゆる緩和措置を講じるとともに、諮問機関による審査のために、実行のスケジュールも盛り込んだ当該作業の提案書を世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 2008年の遺産管理計画および2010年のストーン・タウン保全開発法がまだ実施されていないことから明らかに、締約国が効果的な管理手順の欠如を認識していることにも留意し、できるだけ早急にそれらの実施を開始することを締約国に要請する。
- 締約国が、開発管理局、遺産理事会、および利害関係者会議の設置を通じて、本資産の管理運営を改善するための措置を講じていることにさらに留意し、緊急にこれらの組織の確立に向けた行動を起こして、諮問機関からの適切な指針に基づいてそれらの組織の効果的な任務遂行を確実に実現することを締約国に要請する。
- 作業指針第172段落に則り、提案された上述の新たな管理構造との連携に基づき、HIAの誘導の下で管理計画に沿って審査が行われるまでは、いかなる開発事

業にも着手しないようにすることを締約国にさらに要請する。

- 承認された交通計画の実施に早急に関与することを締約国に要請する。
- 本資産の管理および保全を強化するために、世界遺産基金に国際的な支援を要請することを締約国に促す。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターおよび諮問機関と協議して、一連の改善措置とその実行期限を規定することを締約国に要請する。
- OUV に対する確定的危険または潜在的な危険が確認された場合は、当該本資産を危機遺産一覧表に記載する可能性を検討することを視野に入れて、次の2016年の世界遺産委員会で提示する改善措置とその実行期限を規定するために、2015年に本資産に世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に最後に要請する。

Kasbah of Algiers  
アルジェのカスバ

7B.46

C 565

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (v)

■登録年：1992 年

■資産概要

カスバの歴史は非常に古く、紀元前 6 世紀にはフェニキア人が入植していたとされる。カスバとは元来北アフリカの諸古代都市がズィール朝時代に迎えた絶頂期を指す言葉だが、今日ではエル・ジャザイル (El Djazair) の旧市街と周辺部およびオスマン帝国時代に築かれた城壁に囲まれた範囲を意味する。カスバでは現在も 5 万人ほどの市民が生活しており、伝統的家屋、宮殿、ハمام、モスク、そしてスークといった施設が比較的良好に維持されている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 29 日に保全状況報告書とアルジェリア地下鉄事業の影響調査を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3265> にて閲覧可能)。ICOMOS の諮問ミッションは 2013 年 4～5 月に資産を訪問している。報告書では以下のように進捗が報告されている。
  - 2012 年に発表されたアルジェのカスバの保護・価値維持恒久計画 (Plan permanent de sauvegarde et de mise en valeur du secteur sauvegardé, PPSMVSS) の枠組みにおいて、2014

年第 2 四半期に文化省 (Ministry of Culture) は、県 (Wilaya) や、保護地区の区域内における 3 つの構成自治体の地域自治議会 (Local Communal Assemblies, APC) の議長等との協議の上で、参加手続きに基づき、技術的な分野に法的・手続き上・慣習上の規制を適応させる活動計画を策定した。

- PPSMVS の履行にとって、住民移住は根幹的問題であり、最も難しいのは、居住建築物への介入や、カスバの人口集中地域での削減である。2013 年の ICOMOS 諮問ミッションの報告書は、「安定した」人口への指導や、資産の個人所有者に対する資産の修復などの意識喚起など、あらゆる手段が必要であると強調している。また、資産の復旧の人的・社会的側面も十分検討される必要があり、地面の傾斜によって生じた空き地の問題に関しては、それが都市構造の重要な一部分を担っている以上、周辺建築物の崩壊の危険性を押し留めるために埋め立てるべきである。
- アルジェのカスバの OUV に対するアルジェ地下鉄事業 (Algiers Metro Project) の影響調査で、殉教者広場 (Place des Martyrs) 駅の開発は世界遺産委員会や 2013 年の諮問ミッションの過去の決議と勧告を、全体として考慮に入れていることが確認された。殉教者広場は、開発時のみ、地下鉄駅への通用区域を伴うオープンエリアとして残される予定である。広場に予定されていた記念事業は中止された。2015 年に完了する見込みの考古発掘の成果は、科学的・技術的事業や、当駅の駅舎でもある博物館の設立に寄与する予定であり、諮問機関による検討のため、それらの実施に関連するいかなる公約にも先立ち、世界遺産センターに提出される予定である。

■決議案の要約

- 現在の決議の第 4 項で提起されている諸問題に対処するために、PPSMVSS の実施に対して歴史上重要な都

市景観に基づく統合アプローチの使用を検討し、必要があればそのアプローチの使用法を開発するために、締約国の費用負担で諮問ミッションを招聘することを締約国に奨励する。

- 地下鉄駅並びにその中に設置される地下博物館の建設の枠組みの中で、殉教者広場で行われた考古学的発掘の分析結果に関する詳細な報告書を、2015 年 12 月 1 日までに、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Tipasa ティパサ

7B.47

C 193

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1982 年

■資産概要

地中海に面したこの資産は、はじめフェニキア人の交易都市であったが、やがてローマの支配下に入るとモーリタニアの諸王国を征服するための拠点となった。遺跡にはフェニキア、ローマ、初期キリスト教、ビザンティン各時代の遺構とともに、クボル・エ・ルーミア（Kbor e Roumia（死者記念塔））の名で知られるモーリタニア王家の霊廟を擁する。紀元前 6 世紀から紀元 6 世紀にかけての様々な文明が交錯したティパサは、おそらくマグレブ世界でも最も複雑な文化的背景を持つ遺跡である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2015 年 1 月 22 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3275> にて閲覧可能）。報告書では以下の点が指摘されている。
  - 2008 年、2009 年、2011 年、2013 年に世界遺産委員会に要請されたティパサ港の強化のための遺跡影響評価（Heritage Impact Assessment: HIA）は、現在も進行中である。2015 年 2 月に予備報告書が締約国に提出され、最終報告書は 2015 年 5 月中旬に提出される予定である。2013 年に締約国の提案により予定されていた諮問ミッシ

ンは、契約上の問題で遅延したため、正式に要請されなかった。報告書によると、関係者と本事業について議論し現状を評価するために、締約国は 2015 年の 2 月下旬もしくは 3 月上旬の諮問ミッションを提案していた。しかし、2015 年 3 月末までに正式要請がなかったため、ミッションは提案された日程で調整することができなかった。締約国は、現在、崖の緊急措置を実施するため、ティパサ県公共事業局（the Directorate of Public Works of the Wilaya of Tipasa）によって港の断崖を保護するための研究開発が行われていると報告している。

- 資産の保護・強化作業の詳細に関して、ティパサ遺跡の担当局が、ティパサ遺跡の保護・強化計画に従って、保全計画（2012 年 3 月 25 日の行政布告（Executive Decree）によって承認）と、管理計画（更新中）を締結したと、締約国は報告している。この事業は、科学的・促進的・公教育などの活動に関するものである。研修面では、モザイク保全技術者養成学校（a mosaic conservation technician training school）が、ゲティ財団（the Getty Foundation）とモザイク事業（the Mozaikon programme）の協力協定を得て設立された。研修には、遺跡職員の危機管理、考古学公園・考古学博物館・モーリタニア王家の霊廟の復旧と開発構想も含まれる。
- 研究、継続的な保護・強化作業の限定的な協議事業が、2013 年 2 月に締約国の保全状況報告書で情報照会されたが、不確定な入札手順のために遅れた。しかしモザイク保護の構想、遺跡の柵の修理、古代劇場の舗装を含む、モーリタニア王家の霊廟と考古学公園の復旧・強化事業は実施された。全ての保護・強化作業は、入札手続きが確定され次第開始されると締約国は報告している。その一方で、新たに限定された協議手続きが継続している。

#### ■決議案の要約

- 着工の前に、ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則り、提案されているティバサ港の強化が本資産に及ぼす影響の評価書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 資産とその保護区域の保護・強化計画の実施状況の評価を仰ぐため、並びに詳細な事業前構想設計図が作成される前に提案されているティバサ港の強化の評価を仰ぐために、適切な時期に、報告書の中で提案されている世界遺産センター／ICOMOS 合同の諮問ミッションを手配することを締約国に奨励する。
- ICOMOS での審査のため、最新の管理計画が完成した際には、それを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## カルアト・アル・バフレーン 古代の港とディルムンの首都

7B.48

C 1192 ter

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：2005 年

■資産概要

カルアト・アル・バフレーンは典型的なテル（遺丘）である。発掘された部分は遺跡全域の 25% 程度に過ぎないにもかかわらず、家屋から軍事施設に至るまでさまざまな遺構が出土している。高さ 12 m のテルの頂上にはポルトガル人の築いた要塞（qal'a）があり、カルアト・アル・バフレーンの名はこれに由来する。また、遺跡は中近東でも最古級の文明を持つ土地としてシュメールの楔形文字文書に表れるディルムンの首都と考えられている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2014 年、締約国はカルアト・アル・バフレーン包括的管理計画（2013～2018 年）（Integrated Management Plan for Qal'at al-Bahrain）を提出した。
- 締約国は、2015 年 3 月 31 日に、保全状況報告書（<http://whc.unesco.org/en/soc/3266> にて閲覧可能）とともに、緊急の遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）「バーレーン王国ヌラナ島道路接続工事（Road Connectivity Development for Nurana Island in the Kingdom of Bahrain）」を提出した。
- 2014 年末のバーレーン政府の再編により、文化的景観や歴史都市地区、その他遺産関係に関する指針を

加味するために行われていた 1995 年の法律第 11 号（Decree 11 of 1995）である遺産法（Heritage Law）の修正案の再検討は行われていないと報告している。従って、世界遺産登録範囲の拡張指定区域内の土地所有者との間での登録範囲拡張に関する覚書へ署名も行われていない。同様の理由により、1994 年の配置計画法（Physical Planning Legislation）での副区分である土地利用・区画整備の規制改正が 2014 年末まで行われていない。

- N 道路計画（N-Road project）破棄の決定に従い、第 37 回世界遺産委員会において承認された架橋案以外で、ヌラナ島とバーレーン本島を繋ぐため、代替案が短期的に必要であり、現在模索中である。
- 北部海岸沿いの埋め立て工事の進行速度に関する研究によると、架橋するために必要な接続地点には、2025 年までは工事が及ばないとのことであり、ヌラナ島の開発は一時的な解決策を要していることとなる。
- これにより、2 つの代替案が示されている。
  - 1 案：東方向へ目視できる通廊として横切る土手道・橋、および隧道
  - 2 案：資産の西側でヌラナ島と海岸を繋ぐ土手道・橋、および陸上通廊
- バーレーン文化・国家遺産局（Bahrain Authority for Culture and Antiquities, BACA）は、どちらの案も資産の OUV へ影響を与えかねないが、一時的な解決策として策定された案が最終決定となりうると考えている。
- 従って、BACA はヌラナ島の開発業者であるマナラ建設（Manara Development）による緊急の HIA の実施を要請した。
- HIA の目的は、建設計画の続行に関する原則的な部分で、世界遺産センターの同意を求めることにある。

■決議案の要約

- 遺産法改正案の再検討の遅延はもとより、資産の拡張区域に指定されたエリア内にある土地所有者との覚書

への署名の遅延、さらには土地利用および土地区画規制の改正の遅延にも留意し、進展があり次第直ちにこれらの問題に関する情報を世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。

- ヌラナ島への接続道路整備開発に対する緊急の HIA の結果に留意し、その潜在的な悪影響を踏まえて、設計オプションの策定に参考情報を供給するために緊急の HIA によって勧告された追加調査に基づいて HIA を再検討し、諮問機関による審査のために、ヌラナ島と本土を接続するオプションに関して何らかの決定を下す前に、HIA の結果を世界遺産センターに提出することも要請する。
- 周辺で行われる都市開発によって本資産にかけられる重大な圧力について懸念を表明し、歴史的都市景観に関する UNESCO 勧告（UNESCO Recommendation on the Historic Urban Landscape, HUL 2011）によって実施されるアプローチなどを通じて、提案されている本資産の周辺環境の長期的開発の影響を評価することを締約国に促す。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Ancient Thebes with its Necropolis  
古代都市テーベとその墓地遺跡

7B.49

C 87

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vi)

■登録年：1979 年

### ■資産概要

アメン神に捧げられた都市テーベは、中王国時代および新王国時代にわたってエジプトの首都であった。ファラオからローマの皇帝に至るまで、何百という君主がオペリスクや建造物でこの街を飾った。ナイル河を挟んで右岸側は生者の街であり、メンチュ、アメン、ムトの三柱に捧げられていた。対して左岸側は王家の谷と王妃の谷からなる死者の街であり、ハワード・カーターによる伝説的なツタンカーメン王墓の発掘が行われた。カルナック（Karnak）とルクソール（Luxor）の神殿や宮殿とともに、テーベはエジプト王国の栄華を現代に伝えている。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 29 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3267> にて閲覧可能）。報告書には、第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）での勧告事項の一部のみが明らかにされている。特に、
  - 報告書では、カルナック神殿、ルクソール神殿およびメダムード神殿（Medamoud Temple）、ラムの道（Rams Raod）、並びにアル・クルナ考古地区（王家の谷）（al-Qurna Archaeological Area

（Valley of the Kings））における清掃・維持管理活動を中心とした復旧・保全作業の実施に関する複数の情報が示された。

- 報告書では、多数の現在進行中の発掘調査や、外国の調査隊により行われた研究・発掘調査が一覧化されている。
- 資産に影響を与える要因は、資産周辺での侵食・建設作業、鳥類の排泄や植生などの自然的要因による全般的な保全状況の悪化であると締約国は認めた。メダムード神殿では、地下水や下水設備の不備、光による悪影響が報告されている。その他に報告されている問題点として、ラムの道近くの過度な建築物群や全般的な保全状況の悪化、予算不足による放置などが報告されている。
- 包括的管理計画に関するいかなる情報も示されていないが、報告書では、ラメセス 3 世（Ramses III）神殿にて行われる見込みの復旧・維持管理活動やルクソールのラメセス 2 世（Ramses II）葬祭殿、およびトード神殿（Tod Temple）での工事と復旧事業が一覧化され、これらの復旧・管理維持活動に言及されている。復旧活動はアメリカ・エジプト調査センター（American Research Center in Egypt, ARCE）、およびドイツ隊により行われていると報告されている。
- 締約国は、資産の改善、記念物群の向上、ビジター・センターやラムの道近くの専門博物館の建設に関する多数の事業案を一覧化して報告している。さらに簡潔な情報には、資産の修復を目的とした、メダムード神殿からカルナック神殿への記念物群の移動案が含まれている。また考古学者育成のための訓練プログラムの構築も報告書では言及されている。

### ■決議案の要約

- 資産に対する包括的管理計画を優先事項として策定し、その計画が策定されて採択されるまでは、あらゆる介入行為および開発措置を縮小することを締約国に

促す。

- 作業指針第 172 段落に則り、特にインフラ開発に関連するものをはじめとする事業案および現行事業について、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）の結果も含め、その計画策定および設計に関する詳細な情報を、諮問機関による審査のために、承認や実行の前に提供することを締約国に要請する。
- 上記事項の検討、本資産の保全状況の評価、および包括的管理計画の策定に向けた委託事項（terms of referece）の確立における締約国への支援を仰ぐために、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、本資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



Historic Cairo  
カイロ歴史地区

7B.50

C 89

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (v) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

近現代に発展した新市街の中に、イスラーム世界最古級の都市が埋もれるようにして残っている。この旧市街には 7 ～ 20 世紀に建造された 600 以上の建物が現存するが、これほど多くの歴史的建造物が残る都市はカイロの他には少ない。カイロは 10 世紀にファーティマ朝の支配下に入ってから急激に発展し、その後アイユーブ朝、マムルーク朝と支配者が変わる中で、14 世紀には繁栄の絶頂を迎えた。カイロが中世イスラーム世界の政治、戦略、学問そして商業上どれほど重要な存在であったかを、この歴史地区から窺い知ることができる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 8 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3268> にて閲覧可能)。以下はその報告内容である。
  - 決議 37 COM 7B. 49 への返答として、カイロ歴史地区に関する全活動の計画を管理し、適切な介入行為の戦略を策定するために閣僚委員会 (Ministerial Committee) が、エジプト・アラブ共和国首相の下に設立されたこと、また、カイロ歴史地区 UNESCO 都市再生事業 (the UNESCO

Urban Regeneration of Historic Cairo Project, URHC) による資産登録範囲と緩衝地帯範囲案が 2015 年 1 月 13 日に内閣委員会により承認されたこと、資産管理計画は関係する利害関係者と共に準備されることが報告された。

- 閣僚委員会は、カイロ歴史地区における違法建築に対処するために、建築・解体法の改正に取り組んでいる。報告書は、このような違法建築を取り締まるための政府の取り組みについての事例を示した。
- 報告書は、資産登録範囲内で実施された複数の記念物復旧事業とアル・ガマリヤ (al-Gamaliya) における都市再生事業を列挙し、登録範囲内での将来的な開発事業計画としてアル・モエズ通り (al-Moez Street) の再生計画を図示した。しかしながら、本報告書は、見直された OUV の遡及的申告の草案を提示していない。
- 締約国の招聘に応じ、世界遺産センター／ICOMOS 諮問ミッションは、カイロ歴史地区にて 2014 年 11 月 14 ～ 18 日の日程で実施された。カイロ歴史地区の建築物構造が、不十分な開発規制によって、非常に痛んだ状態であることを認識した。記念物の多くは復旧・管理されているにも関わらず、都市構造は極めて脆弱である。本ミッションは、近い将来に負の連鎖となりうる現状を逆転させるような活動が行われない限り、資産の OUV の特徴の維持は不可能となるだろうと考えた。
- 本ミッションは、OUV の特徴と都市の社会的・文化的遺産の価値を安定させ、都市の荒廃を改善し、また、過去と現在を繋ぐ相互作用を育むことができるような、主要なカイロ歴史地区再生事業 (Revitalisation Project for Historic Cairo) を提案した。このような事業は、主要な転換圧力と急速な都市変化に直面している大カイロ (Greater Cairo) の広範囲に及ぶ開発の中にもれなく配備される必要がある。本ミッションはまた、URHC による研究・分析・計画案に基づく短・中・長期的な活動を提案した。本ミッションはさらに、

世界最大の都市再活性化事業の一つになりうる、戦略的または地域密着型の計画を模索するための技術的なワークショップが開催されるかもしれないことを示した。

#### ■決議案の要約

- カイロの歴史地区の管理に対する監督を任せるために、首相が議長を務める閣僚委員会を締約国が設置したことを認識し、資産の登録範囲および緩衝地帯を、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）で要請されたことを受けて URHC によって提案された通りの案で採択したことについて締約国を称賛する。
- 適切な啓蒙活動と並行して、都市構造の現状を安定させるために、特に解体および開発に対してより厳重な規制を導入することを締約国に促す。
- 資産に影響を及ぼす社会的、経済的、および環境的問題に総合的に取り組む、大規模な都市再活性化事業を検討するとともに、そうした事業の意図、目標、実行の仕組み、および暫定的期限を規定するための技術ワークショップを開催することも締約国に促す。
- 資産の管理、包括的管理計画の確立、および URHC の推進を任せるために、高い技能を有する学際的チームで形成される技術ユニットを作り出すことを要請する。
- 資産に対する OUV の遡及的申告の改訂草案を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することも締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：1985 年

■資産概要

ハトラは、パルティア王国の影響下で建設された大規模城塞都市であり、最初のアラブ人による王国の首都である。ハトラは、各所に設けられた塔を有効に組み合わせた高く厚い城壁を有しており、この城壁によって、西暦 116 年・198 年の 2 度に亘ってローマ帝国の侵略を乗り切った。ヘレニズム様式やローマ様式の建築物が東洋的な装飾的特徴と融合した寺院址など、都市に遺る建築物群は、かつての文明の偉大さを物語っている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 4 月 12 日に、イラク国内の 4 箇所の世界遺産、並びに暫定一覧表記載の資産 11 箇所の内 10 箇所の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3328> にて閲覧可能)。
- 締約国は、2011 ～ 2013 年の間、担当機関が古代都市の中心部および寺院区画の保全作業を行うとともに、駐車場の整備と緑地帯の造成を行ったと報告している。これらの作業は、資産での安定した情勢の恩恵によるものであった。しかし締約国は、イスラミックステート (Islamic State in Iraq and the Levant, ISIL) によって資産が占拠され、軍事基地へと転用されて以

来、資産を訪れることが不可能であり、唯一の情報はメディアによるものであると報告している。

■決議案の要約

- 困難な一般情勢の中にあるにもかかわらず、資産の確実な保護を実現するための取り組みを進めていることについて締約国を称賛する。
- 資産の保全状況に関する情報がないことについて大きな懸念を表明し、現場における状況の進展について引き続き世界遺産センターに情報を提供することを締約国に要請する。
- イラク共和国の「ハトラ」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- 実行可能になり次第直ちに世界遺産センターおよび諮問機関と緊密に協議して、一連の改善措置とその実行期限とともに、本資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況 (Desired State of Conservation, DSOC) を策定することも締約国に要請する。
- 現地の治安状況が許せば直ちに責任機関が現場を訪れて、本資産の保全状況に関する迅速評価を行い、現場で何らかの行動を起こす前に、諮問機関による審査のために当該評価の結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

- ICOMOS から、資産は紛争地域内部にあり、軍事基地として利用されており、危機的状況であること、そのため OUV の潜在的な危機にあることが報告された。

また ICOMOS は治安状況が改善され次第保全作業に取りかかる用意があったとした。

- ジャマイカは決議案を支持し、危機遺産一覧表からの削除に必要な取り組みに関するスケジュールの必要性を強調した。トルコ、ポーランドも同様に危機遺産一覧表への記載を支持し、これによる国際社会での問題の解決の必要性を訴えた。カザフスタン、フィリピン、クロアチアも危機遺産一覧表への記載を支持した。
- レバノン、シリアやイラクで発生していることは紺委員会が採択された、遺産に対する人為的な破壊行為を非難し、国際社会の協力を求めるボン宣言の対象であると発言した。
- アルジェリアは、破壊行為は文化や歴史に対する挑戦であるとし、緊急の行動計画の必要性があると発言した。
- 世界遺産センターから、6月18日、19日に中東再建の会合を実施しており破壊被害を受けている国々が参加したとし、現在もこのような取り組みをおこなっていると説明があった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：1985 年

■資産概要

紅海と死海に挟まれたナバテア人の隊商都市ペトラは、エジプト、アラビア、シリア（フェニキア）を結ぶ十字路であった。とりわけヘレニズム時代およびローマ時代に繁栄し、アラビアの香料、中国の絹、インドの香辛料などが行き交った。ペトラの特徴は岩山を切り出して建造されている点にあり、岩壁に穿たれた精緻な岩窟墓や神殿、至聖所は世界史上比類なき価値を持つ。また、不毛の地であるにも係らず、ナバテア王国時代、ローマ時代、ビザンティン時代を通じて居住の痕跡が見られるのは、優れた水道システムを完備していたためである。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 1 日に保全状況報告書を、2015 年 3 月 19 日に追加報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3269> にて閲覧可能)。両報告書により、現在進行中の資産の保全・保護・管理のための取り組みに関する詳細な情報が提供されている。保全状況報告書には、2013 年の第 37 回世界遺産委員会で指摘された懸念事項の対処が詳細に記されている。2015 年 2 月に締約国の招聘で、達成済みおよび未完了の課題を議論するため、世界遺産センターはペ

トラへのミッションを派遣した。

- ・ 緩衝地帯：エコツーリズム・農業・エコオーバーリング(Eco-Overlooking)・観覧拠点(Viewing Nodes)とペトラ遺跡公園(Petra Archeological Park, PAP) 特別管理区の 5 つの地区を、4 つの非開発地区に加え保護地域とし、その保護地域を内包するように資産の緩衝地帯を定義するため包括的調査が行われた。特定の保護資源と法的文書が各領域に割り当てられ、緩衝地帯に関する全条項の法的承認を確定するために地域コミュニティとの協議が進行中である。
- ・ 災害危機削減計画：国際連合開発計画(United Nations Development Programme, UNDP) の援助事業である 2013 年の「ペトラ開発・観光地域のための国際危機評価(International Risk Assessment for the Petra Development and Tourism Region)」では、潜在的な地震・洪水・地滑りや落石に関する危険性が評価された。2014 年に行われた鉄砲水の研究では、鉄砲水発生時の早期警告システム(Early Warning System, EWS)が優先的に考慮された。また、UNESCO アンマン事務所によって実施されたシーク安定性モニタリング事業(Siq Stability Monitoring Project)では、シーク全域の正確な測量と危機削減措置の決定を目的とした監視基準点の設置が実現した。本事業では、PAP と古物局(Department of Antiquities, DoA)の測量技師らに GIS トレーニングが実施された。落石事故が続いているシークの安定性は大きな懸念事項である。
- ・ 報告書に添付され 2014 年 12 月に採択されたペトラ保全活動計画(Petra Conservation Action Plan)は、過去数年間ペトラで実施された数多くの研究を基盤にして策定されている。特に保全の必要性和差し迫った危機に対する、およびそれらに対処するために利用できる限られた財源を用いた戦略と優先順位を設定している。ペトラ開発観光地域局(Petra Development and Tourism



Region Authority, PDTRA)、観光古物局 (Ministry of Tourism and Antiquities, MoTA) と DoA は、作業関係の強化と PAP 優先業務計画 (2010 ~ 2015 年) 内に組み込まれた取り組みを開始した。遺跡管理計画は、UNESCO アンマン事務所の支援を受けて展開される予定である。

- 公園の中核的区域で明確な活動を実施する基準として、保全・保護・入場者の体験・サービス・施設運営・維持・管理に特に着目し、入場者管理戦略が策定された。一方、2014 年 7 月には、PAP 運営のための経営管理・保護・観光管理に関する法的枠組みや、PAP と DoA 間の役割・責任分担を規定する新細則が採択された。
- 締約国は、人材育成・訓練構想・新入職員に関する情報を提供している。
- 締約国は、その他の様々な事項についても報告している。例えば、考古学データベースや考古学調査に対する規制、有翼ライオンの神殿 (Temple of Winged Lions)、アド・デイル台地 (ad-Deir Plateau)、ワディ・アル・ジャッラ (Wadi al-Jarra) での保全活動や調査、動物保護に関する啓蒙、環境・社会影響評価 (Environmental and Social Impact Assessment, ESIA) を含むペトラ裏道計画 (Petra Back Road Project)、ペトラ博物館計画 (Petra Museum Project)、ウム・シホン地域開発センター (Um Sayhoun Local Development Centre) の建設計画、ウム・シホンコミュニティの研究、「ペトラ文化遺産村第 2 期：概念的基本計画 (Petra Cultural Heritage Village Phase 2: Conceptual Master Plan)」と題する観光・地域開発計画などである。

#### ■決議案の要約

- 本資産の管理を進めるとともに、諮問機関での審査のために、既存の計画策定戦略との相乗効果 (例：2015 年の保全活動計画と 2010 ~ 2015 年の PAP 優先業務計画) を確保しながら、世界遺産センターと管理計画の提出に向けてなされた進展をさらに推し進め、そしてその効果的な実施を確実にするために必要な採択プロセスを遂行することを要請する。
- 資産周辺における持続可能な地域発展に向けて、その機会を創出するための取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 資産の登録範囲内から退去させられた地域住民のために、必要な資源を割り当て、持続的な生計手段を確保することを締約国に促す。
- 以下の行動に特に注意を払いながら、現在進行中の取り組みを持続させることを締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回の世界遺産委員会での審議のため、緩衝地帯の選択と適切な規制措置の開発、およびその保護についての経過を辿り、2016 年 2 月 1 日までに登録範囲の軽微な変更案を提出すること。
- 緩衝地帯の非開発地区で計画された新しい建造物の建設を控えることにより、厳密に都市への侵入を制御すること。
- 防災を考慮し、シークの安定性を優先したうえで、その実現のために必要な資源を確保する取り組みを推進すること。
- 計画の開始前に世界遺産センターと諮問機関による承認のため、ペトラ裏道計画とペトラ博物館計画の最終的な建設計画を提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 本案件は審議予定になかったが、レバノンから「新情報を入手した」という理由で審議要請があり議論の対象となった。レバノンの発言によると締約国であるヨルダンが議論を希望したようである。
- 世界遺産センターからは、締約国が資産の保護・管理を実施し、緩衝地帯での洪水などの危険性は軽減されているとの報告があった。また、観光客管理については活動計画などが策定されているが、それが実際に実施されるかどうか注意する必要があるとも述べられた。また、最近いくつかの新情報が提出されたとの説明があった。ICOMOS は、資産の保全、観光に対する基本計画が策定され、その対象が緩衝地帯まで拡大されたほか、4 年間の保全管理計画が策定された事実を新たに報告し、進歩を評価した。
- 本案件に関しては、審議前日の 2015 年 6 月 30 日に世界遺産センターおよび ICOMOS より改訂決議案 (39 COM 7B.52 Rev) が提出され、勧告事項の一部の表現が変更になった。レバノンとポルトガルはこの改訂決議案の支持を表明したが、ポルトガルからはあわせて、改訂された表現 (決議案第 8 段落で「建設計画 (construction plans)」という表現が改訂決議案では「建築図面 (architectural drawings)」という表現に変更になった) の理由について質問があった。この質問



に対し ICOMOS は、締約国との話し合いにおいて多くの建設計画が提出されたが、ICOMOS が本当に必要とした情報は図面であり、誤解を避けるため建築図面と限定した表現に改訂したと説明した。

- ・ ジャマイカ、トルコ、カザフスタンは、締約国による有形遺産保護のための取り組みとその結果を評価し、管理手段の速やかな構築が必要であるものの、改訂決議案を支持すると表明した。
- ・ アルジェリアは改訂決議案の支持を表明するとともに、地域住民の持続可能な生計手段の確保に関する勧告（第 6 段落）について説明を求めた。これに対し ICOMOS は、現在、コミュニティが資産範囲から外に移住し新たな生活を始めており、新規の生計を支える必要があるとし、第 6 段落の内容は、ミッションの報告によって明らかとなった新コミュニティでの複雑な問題に対し、多大なサポートが必要である点を強調する意図があったと説明した。また、世界遺産センターは、コミュニティの移住により問題が生じているのは確かであり、遺産当局による統制を維持するためには国からの支援が必要であるとした。
- ・ アルジェリアは本件について問題点を理解したと述べた。しかし、移住させられた住民の生計手段の保障は内政問題であり、強要することはできないと指摘した。これに対しセネガルは、地域住民はしばしば独自の計画を立て、管理計画上の問題となると指摘したうえで、締約国はコミュニティを尊重する義務があると述べた。
- ・ ポルトガルは、アルジェリアが指摘した主権に関する懸念に理解を示すと同時に、このような議論を行うこと自体の意義を強調した。また、レバノンやヨルダンの代表団に第 6 段落が問題であるか否かを確認することを提案した。ポルトガルとしては本段落を問題視してはいないと付け加えた。
- ・ これを受けレバノンは、第 6 段落は全般的な政策に関わるものであって、世界遺産委員会場で議論すべきものではないと述べた。一方、ヨルダンは第 6 段落について、ペトラの資産範囲はとても広く、コミュニティを移動させることにより住民が増え負荷が大きくなっている現状を鑑みて、この問題は広く認知されるべきであるとした。
- ・ ここまでの議論を受けラオ世界遺産センター長は、遺産保護におけるコミュニティの役割について注意喚起した。また、世界遺産委員会の役割のひとつは持続的な生業が確保されるように締約国の注意を喚起することであり、一部のコミュニティが損益を受けている以上、本委員会がコミュニティを尊重するよう呼びかけることはできると表明した。

- ・ ポルトガルはラオ氏の発言への全面的な賛成を表明し、アルジェリアの意見を反映して決議文の表現を "urges" ではなく "further encourages" などの表現にすれば問題を解決できるのではないかと提案した。
- ・ アルジェリアはこの提案を受け入れ、決議案の表現の修正を求め、第 6 段落に関するアルジェリアの修正案を提示した。
- ・ ベルー、レバノンはアルジェリアの修正案を受け入れた。ポルトガルはアルジェリア案に関しては問題ないが、フランス語版の表現に問題があると指摘し、修正案を提示した。
- ・ トルコを筆頭に、カタール、クロアチア、カザフスタン、セネガルがアルジェリアとポルトガルの修正案を支持した。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 本資産の管理を進めるとともに、諮問機関での審査のために、既存の計画策定戦略との相乗効果（例：2015 年の保全活動計画と 2010 ～ 2015 年の PAP 優先業務計画）を確保しながら、世界遺産センターと管理計画の提出に向けてなされた進展をさらに推し進め、そしてその効果的な実施を確実にするために必要な採択プロセスを遂行することを要請する。
- ・ 資産周辺における持続可能な地域発展に向けて、その機会を創出するための取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- ・ 資産の登録範囲内から退去させられた地域住民の持続的な生計のために、必要な状況を創出することを締約国に奨励する。
- ・ 以下の行動に特に注意を払いながら、現在進行中の取り組みを持続させることを締約国に要請する。
  - ・ 2017 年の第 41 回の世界遺産委員会での審議のため、緩衝地帯の選択と適切な規制措置の開発、およびその保護についての経過を辿り、2017 年 2 月 1 日までに登録範囲の軽微な変更案を提出すること。
  - ・ 上記の登録範囲の軽微な変更が採択されるまで、予定された緩衝地帯に従って都市開発を厳格に規制すること。
  - ・ 防災を考慮し、シークの安定性を優先したうえで、その実現のために必要な資源を確保する取り組みを推進すること。
- ・ 計画の開始前に世界遺産センターと諮問機関による承認のため、ペトラ裏道計画とペトラ博物館計画の最終的な建設計画を提出することを締約国に要請する。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、

2016 年 12 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実  
施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とと  
もに世界遺産センターに提出することを締約国に要請  
する。

## ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファア）

7B.53

C 1093

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv) (vi)

■登録年：2004 年

■資産概要

当初ローマ軍の駐屯地であったウム・エル・ラサスは、5世紀ごろから都市としての発展を始めた。遺跡の大部分が未だに調査されていないが、ローマ、ビザンティン、初期イスラム時代の様々な遺構が残っている。とりわけ柱上苦行者が苦行を行ったと考えられる2基の塔は、こうした遺構として唯一現存するものである。遺跡内にある16の教会には、保存状態のよい鋪床モザイクを伴うものもある。特に聖ステファノス（St. Stephen）に捧げられた教会のモザイクは、ビザンティン時代の周辺地域を絵地図で表現しており興味深い。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015年2月3日、締約国は保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3270>にて閲覧可能）。報告書では、世界遺産委員会決議37COM 7B.51に以下の通り対処している。
  - 柱上苦行者の塔：構造モデルを用いた視覚的、機械的、および耐震試験からなる地盤工学・地球物理学・構造地質学的調査が行われ、その方法論と詳細な結果が報告書により明確に提示されている。試験によると、概して石灰石のブロックは中

～高強度だが、角が脆く、構造体はかなり修繕されていることが示された。耐震試験により塔の脆弱性が確認されているが、以前の補修工事やモニタリングについては言及されていない。塔の保全については4つの選択肢が提案されている。この全てに構造体の基礎よりも大きなコンクリート製の新規土台（マイクロパイル）と構造体の鋼製筋交いの設置が含まれている。また、ひとつの選択肢には塔の取り壊しが含まれる。

- 管理計画：2014年1月、既存の計画の一部を利用・補完する管理計画のロードマップが完成した。本ロードマップは、どの地域で追加作業が必要かについての助言を含み、また、環境、住宅、商業開発、工業地帯、違法行為などの現状での保全に関する問題を明示している。
- パブリック・アクセスおよび活用：保全状況報告書の付録3は、多くの重要問題を要約し、短期（1年）、中期（3年）、長期（5年）的な優先順位を設定したいわゆる「公共活用計画に向けての基礎」である。地域社会の見解としては、対話・参加・インフラについての懸念がある一方、遺産価値に関する地域の意識について説明されている。
- カストラム基本計画（Kastrom Masterplan）：本3年計画は、写真測量、レーザースキャニング、地質学的調査などの遺跡調査を含み、資産の保全のための革新的技術の開発や研修活動を目的とする。また、「文化遺産のための先進技術（High Technologies for the Cultural Heritage）」、「文化遺産での教育と対話に関する分野の人材育成（Capacity-building in the field of education and Communication in Cultural Heritage）」のための恒久的な高度養成学校の建設を伴う。2013年に作成された短期の予備研究では、聖ステファノス教会のモザイクの状態、モザイクの浸食と配列の乱れに関する情報や、その解釈と展示のための情報が開示されている。これが完全な考古学的研究戦略を形成するという確証はない。

#### ■決議案の要約

- 資産の管理・保全の進捗に関して締約国を称賛する。
- 柱上苦行者塔での保全措置に関する技術的調査の進捗に留意し、細部にわたる事業が計画される前に、世界遺産センターおよび諮問機関と対話の機会を設けることを締約国に勧める。
- 包括的保全計画と考古学調査方針とを必ず含む管理計画を完了させ、公共活用計画の統合を行うことを締約国に促す。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 基本情報

■登録基準：(iii) (vi)

■登録年：1984 年

■資産概要

フェニキア人の一大拠点であったティールは、カディスやカルタゴといった植民地を従え地中海を支配した強大な都市であった。ソロモン王によるエルサレム神殿の建造はティールから派遣された建築士と資材を抜きにしては不可能であり、また、伝説によれば貝紫の染料が発明されたのもここであった。しかし、ティールは十字軍時代の末期から衰退していった。現在遺跡は岬に建つ市街部と、大陸側にあるエル・バス（El Bass）と呼ばれるネクロポリス地域に分けられる。2 世紀の戦車競技場は、ローマ世界でも最大級の規模を誇る。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 3 月 31 日に、関連書類および資産における最新の活動計画を合わせて提出し (<http://whc.unesco.org/en/soc/3271> にて閲覧可能)、以下の事項が報告されている。
  - レバノン文化省 (Lebanese Ministry of Culture) 内の古物総局 (Directorate General of Antiquities, DGA) は、2014 年 12 月にイタリア文化遺産・活動省 (Italian Ministry of Cultural Heritage and Activities)、チュニジア遺産研究所 (Tunisian

Heritage Institute) と共に、欧州連合の助成によるアーケオメッドサイト (ARCHEOMEDSITES) 事業に関するパートナーシップ協定に署名した。本資産の管理計画の策定、地理情報システム (Geographic Information System, GIS) を用いた考古遺跡地図の準備、海洋保護地区のとりまとめ、教育訓練、並びに登録範囲と緩衝地帯の決定を含む様々な保全活動が、本事業の範囲内で実施されている。

- 考古学的背景の考慮、法的分析、および文化に基づく SWOT (Strength, Weaknesses, Opportunities, Threats) 分析を含む、管理計画準備に向けた分析実施のために、国内外の多数の専門家が雇用されている。2015 年 3 月 21 日には、管理計画戦略準備のためにワークショップが開催された。
- サイダ-ナクオウラ高速道路 (Saida-Naqoura Highway) 考古学調査事業は、遅れてはいるが 2015 年 4 月に開始される予定である。
- 包括的報告書である「工学的詳細研究 - ティールにおける都市開発と保全のための第二段階 (Detailed Engineering Studies - Phase II for Urban Development and Conservation in Tyre)」の一部として、ティールの交通戦略構想も提出された。
- モザイクの保全と関連する方法論について議論が行われ、2015 年 4 月の専門家会議の結果を世界遺産センターへ提出すると締約国は報告している。
- 包括的報告書は、資産の登録範囲および緩衝地帯の軽微な変更を締約国に要請した委員会決議 37COM 8B.45 への回答として、管理計画の準備の後提出される予定である。

■決議案の要約

- 決議 36COM 7B.52 に則り、2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告事項の実進を進める

ことを締約国に要請する。特に、

- 資産の管理計画策定にむけた計画作業を行い、保全戦略、危機対策、展示と解釈、並びに規制措置のための対策を含めること。
- 記録・保全・監視の全てに十分な資源を供給することにより、管理体制が完全に稼働可能な状態になることを保証すること。
- ティールの海岸周辺に海洋保護地区を設置すること。
- 植生管理のために行われている管理作業を改善し、火災予防措置および適切な排水・下水システムを導入すること。
- 剥落したモザイクの修復計画を確立し、その保全と復旧が決定されるまでの保護を保証すること。
- 保全介入措置の有効性を評価するためのモニタリングを行い、保全戦略の策定を報知する際にその結果を用いること。
- バールベックおよびティールの考古学的事業 (Baalbek and Tyre Archaeological Project, BTAP) を調整する枠組みを策定・実施し、事業設計・実施の効果的なモニタリングのために DGA、「文化遺産・都市開発 (Cultural Heritage and Urban Development, CHUD)」、世界遺産センター、諮問委員会との連携を強化すること。
- 近々完成する管理計画に関する文書の準備が出来次第速やかに世界遺産センターへ提出することを締約国に要請する。
- 決議 36COM 7B.52 に則り、南高速道路とそれが横切るテル・エル・マーチョウク (Tel el-Maachouk) の遺産影響評価を含む、全ての計画された道路網および環状交差路を明らかにする包括的な交通研究を実施すること、および諮問委員会による審議のために、本研究を世界遺産委員会に提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を 1 ページの要旨とともに、また見直された最新版の活動計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。



Republic of Lebanon  
レバノン共和国

Ouadi Qadisha (the Holy Valley) and the Forest of the Cedars of God (Horsh Arz el-Rab)

## カディーシャ渓谷（聖なる谷）と 神の杉の森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ）

7B.55

C 850

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1998 年

■資産概要

カディーシャ渓谷は、世界で最も重要な初期キリスト教における修道地のひとつである。渓谷の岩肌には最初期の修道僧が隠遁したとされる修道院が遺され、迫害を逃れた修道僧たちの瞑想の地となった。特にマロン派の修道僧が隠遁したことで有名だが、他にもシリア正教会、メルキト派、ネストリウス派、アルメニア使徒教会、エチオピア正教会の信徒が隠れ住んだとされる。渓谷の景観は峻厳で、周辺には非常に貴重なレバノン杉が自生している。レバノン杉はかつて最高級の建材として重宝され、聖書にも記述がみえるが、伐採が祟り絶滅の危機に瀕している。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 2 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3272> にて閲覧可能)。2012 年のミッションでの主要勧告を順次参照した 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での委員会決議に対し行った活動に関する報告が行われている。
- ・ カノビン我等の女宰修道院 (Monastery of Our Lady of Qannoubine) への舗装道路：カノビン我等の女宰修道院の道路整備事業に関する詳細な事業報告書が審

議のために提出された。本報告書には詳細図面や事業の概略、技術仕様などが記されている。主要事業は、待避所を備えた全長 4.5 km の 1 車線道路を直線化し、舗装するものである。本事業案には、索道や模範村などの 2011 年時の事業草案で問題となった事項が含まれていない。

- ・ 聖ゲオルギオス教会 (Church of St. George) の補修措置：本地区の景観案が作成される予定だが、詳細は示されていない。
- ・ 管理計画 (1998 年の管理計画の更新)：渓谷管理の体制が、マロン派総司教座 (Maronite Patriarchate) によって変更された。新しい体制も、いまだマロン派主総司教座の代表者によって統括されており、レバノンおよびマリア修道会の代表者、また、ブシャーレ (Bcharreh)・ザガルター (Zgharta) 地方自治体連合の 2 名の議長が含まれている。しかし、局長並びに事務執行部が割り当てられているにも関わらず、管理体制は仕様可能な資金を有していない。近く新管理計画が策定される。締約国は、管理体制や適切な定期的な維持活動が機能していないため、複数の資産が保全上の問題に直面していると言及している。UNESCO の通常プログラムを通じ、UNESCO ベイルート事務所の先導と資金で実施される管理・保全のための活動計画が準備中である。この計画は資産管理の向上、資産保全における優良な試み、渓谷や村で実施される予定のパイロット事業の提案から構成されている。
- ・ 地域社会：資産内およびその周辺の地域社会の生活水準の向上を目指した社会経済的研究が、観光省 (Ministry of Tourism) により委託され、日本の国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA) と協働して実施される予定である。

■決議案の要約

- ・ UNESCO ベイルート事務所と世界遺産センターと協働した資産の管理・保全のための活動計画の策定・実施すること、および保全のための優先計画をそれに組み込むことを締約国に奨励する。

- 聖ゲオルギオス教会周辺の景観の向上を目指す事業が策定されたことに注目し、その詳細を提出するよう締約国に要請する。
- 管理体制を機能させ、管理計画を更新すること、および保全活動計画が承認された後は、特に礼拝堂、廃屋、テラス、そして暗渠に関連した資産の緊急保全の必要性に対処することを締約国に促す。
- 持続可能な管理計画の枠組み内で、世界遺産センターの後援を受けたワークショップ組織を通じ、渓谷の社会経済的發展を促進させる方法など、2012年ミッションでのその他の勧告事項を検討することを締約国に促す。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Libya  
リビア

## Archaeological Site of Cyrene クーリナの古代遺跡

7B.56

C 190

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：1982 年

■資産概要

ティラ（サントリーニ）島のギリシャ人植民地として開拓されたクーリナは、紀元 365 年に地震で崩壊するまで、ピンダロスの詩に謳われるようなヘレニズム世界の重要な一都市であった。ローマ時代にはキレナイカと呼ばれ、マルクス・アントニウスがクレオパトラに献上したことでも知られている。遺跡の規模は大きく、北区画にはアポロンの聖域、南東区画にはアゴラやフォルムが現存する。また、クーリナのネクロポリスは古代地中海世界を通じて最大規模のものである。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）決議 37 COM 7B.53 で要請されていた勧告事項の実施状況に関する報告を提出しなかった。本資産の保全状況に関する最新の情報は得られていない。

■決議案の要約

- ・ 治安状況が許し次第、特に都市浸食や、略奪・破壊行為からの資産の保護について、資産の保全状況に関する情報を提出するよう締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、

2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

### 世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ 本資産に関する上記決議案の改訂案（39 COM 7B.56 Rev）が、審議前日の 2015 年 6 月 30 日に世界遺産センター・ICOMOS・ICCROM より提出され受理された。改訂前の決議案は、2013 年第 37 回世界遺産委員会での決議 37 COM 7B.53 をもとに作成されたものだったが、改訂決議案 37 COM 7B.53 Rev は、締約国からの更新情報を反映させた翌年の第 38 回世界遺産委員会での決議 38 COM 7B.2 をもとに作成しなおされたものである。本委員会では、この改訂決議案 37 COM 7B.53 Rev をもとに審議が進められた。
- ・ 世界遺産センターからは、締約国より 2015 年 6 月 20 日に提出された資産の保全状況報告書をもとに、2011 年以降の違法建築の増加や、主に人的資源の不足による資産保護活動への影響、さらに、革命後の治安維持組織の不在による武器の国内拡散の問題も指摘された。これらの問題に対しては、地域コミュニティによる管理や清掃活動の促進、予算援助、研修事業などの必要性が示された。ICOMOS からは、資産を取り巻く状況は困難なものであり、現状の情報不足を補うために、状況が改善し次第リアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣する用意があるとの表明があった。
- ・ ポルトガルは改訂決議案に賛成の意志表示を行うとともに、ICOMOS や諮問機関に対し、締約国側の対話者（interlocutor）について情報を求めた。この質問に対し世界遺産センターは、文化遺産担当の古物局長や技術者など複数の対話者を認識しており、これらの専門家は UNESCO の事業にも従事していると説明し

た。そして、彼らによって人材育成や研修事業、危機管理などが行われていると回答した。一方ICOMOSは、現状でリビアから得られる公式情報はなく、政府機関の職員などからの非公式情報をもとに、作業部会を組織して対応していると説明があった。

- 決議案（39 COM 7B.56 Rev）は本審議では修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群

7B.57

C 287

文化遺産

審議あり

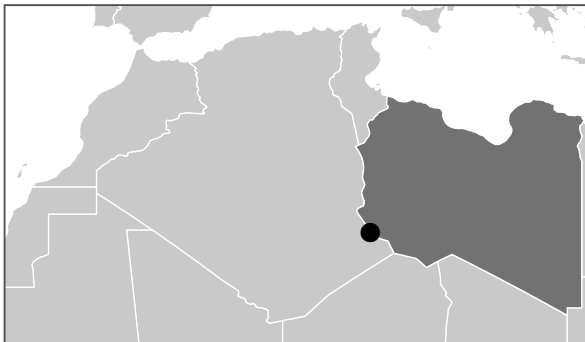
### 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：1985 年

■資産概要

世界遺産タッシリ・ナジェール（Tassili N'Ajjer）山脈のリビア国境側には、幾千の洞窟壁画が残っている。これらの岩絵は、古くは紀元前 1 万 2000 年ごろから新しいものでは紀元 100 年ごろまで様々な時代に描かれたものであり、時代によって描画様式が大きく異なる。狩猟や日常生活の諸場面、儀礼での舞踊や動物といった主題が描かれており、サハラ砂漠一帯で活動した諸民族の生活様式のみならず、周辺地域の植生や動物の分布変化を辿るうえで貴重な資料である。



関しての情報を提供するように締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

### 世界遺産委員会

■議論の要点

- ICOMOS より、現状では支援を提供することができないという見解が示されたが、ジャマイカは、締約国とともに破壊行為の問題を解決する必要があると指摘し、支援のために保全状況報告書の早急な提出が必要であると強調した。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、締約国は、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）決議 37COM 7B.54 で要請されていた勧告事項の実施状況に関する報告を提出しなかった。本資産の保全状況に関する最近の情報は得られていない。

■決議案の要約

- 治安状況が許し次第、特に 2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションで特定された 2009 年の破壊箇所に対し、保全・復旧措置が立ち上げたか否かに

Ksar of Ait-Ben-Haddou  
アイット・ベン・ハドゥの集落

7B.58

C 444

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv) (v)

■登録年：1987 年

■資産概要

高い壁に囲まれた土造りの建造物の集合であるクサル（Ksar）からなる本資産は、プレサハラ地域の伝統的な住居である。角に設けられた塔を支えとする防護壁内に、家屋が密集して建築されている。本資産はモロッコ南部の建造物の特徴を最も良く表す例である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 3 月 20 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3310> にて閲覧可能）。
- 2014 年末、本資産はモロッコ南部および南東部を襲った洪水による被害を受けた。保全責任を負う諸機関により構成された委員会が現場を訪れ、3 軒の家屋と要塞都市へと通じる道の一部が崩壊したことを記す被害評価報告書が作成された。復旧・強化作業はクサールの家屋復旧事業の一環として実施される予定であり、作業はアトラスおよびサブ・アトラス地方建築遺産保全・再生センター（Centre for the Conservation and Rehabilitation of the Architectural Heritage of Atlas and Sub-Atlas Regions, CERKAS）により実施される予定である。また CERKAS はこの復旧作業に際し必要な

特定の要望の一覧表を作成した。しかし詳細は不明だが、この事業は行政的・財政的問題により遅延していると報告書では述べられている。

- 報告書では、2016 ～ 2021 年期の新管理計画が 2015 年中に作成されるはずであり、この計画が 2006 年に採択された 2007 ～ 2012 年期計画の継続となる予定であるとされている。管理委員会は、管理計画に則って実施される活動に関する審査と決定を行うために定期的に会合の場を持ち続けている。各会合では、CERKAS が資産の保全状況や事業の進捗、直面する問題点などについて報告している。資産には建築資産での違法行為を監督・管理するための委員会が月に 2 度訪問し、資産の発展に関する定期的なモニタリングを行っている。これらの活動の実施には、住民が非常に重要な役割を担っている。資産の保全のみならず、それを生きた資産にする住民の利益という観点から、2008 年に設けられた資産管理のための特別会計（Special Account）により、資産から得られた収入の収集と再分配が向上されるべきである。
- 新管理計画は、全ての利害関係者との間で実施され十分な結果を残してきた協定方針や、保全と開発との間の調停の継続を主たる目的とする。この新計画の重要な特徴は、収入創出活動を通じ、集落部全体を復旧することによって保全することに焦点が当てられていることである。新しい橋の建設により、集落部への連絡が容易となるが、予算不足により、この計画の立案と実施に関しては疑問が示されている。

■決議案の要約

- 2007 ～ 2012 年期管理計画の達成に関して締約国を称賛し、2016 ～ 2021 年期新管理計画とその実施予定の策定のため、本計画の作成に至った建設的な参画への動きを継続することを締約国に奨励する。
- 資産保全のための特別会計に関する情報を提出し、現在準備中の管理計画の枠組みにおいて、資産の保全や持続的な管理に充当される適切な資金を確保するために必要な手続きをとることを締約国に要請する。



- 資産近くの水ディ・エル・マレー (Wadi el-Maleh) の2つの堤を結ぶ橋の建設による影響に関する詳細な情報を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請するとともに、資産の持続的な管理のための追加手段として、歴史的都市景観を中心に据えた包括的な方法を採用することを締約国に推奨する。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Old City of Sana'a  
サナア旧市街

7B.59

C 385

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iv) (v) (vi)

■登録年：1986 年

■資産概要

サナアは標高 2200 m の山間部に位置するにもかかわらず、過去 2500 年にもわたり人々が居住し続けた都市である。7 世紀から 8 世紀にかけてイスラム教の布教の中心地となったサナアには、103 軒のモスク、14 軒のハマム、6000 戸を超える住宅が現存し、これらすべてが 11 世紀以前に建てられた歴史的建造物である。また、ユスティニアヌス帝の時代にはキリスト教の影響も受け、聖堂や殉教記念堂が遺されている。最大の特徴は版築工法で建造された高層住宅であり、外装には赤煉瓦と石膏を用いて幾何学模様が施されている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3324> にて閲覧可能)。
- 締約国は、2015 年初頭よりイエメンが政治的、社会的、経済的、治安的に極めて危険な状況にあると報告している。このような状況は、保全・開発事業を中止させるほど制度的枠組みに悪影響を与えている。
- ドイツ海外協力団 (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, GIZ) との協働の

もと、文化省イエメン歴史都市保護公団 (General Organisation for the Preservation of Historic Cities of Yemen, GOPHCY) により、文化遺産保護を維持するため、以下のようないくつかの活動が実施されたと締約国は報告している。

- 「2016～2020 年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略 (National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016-2020)」草案の準備。この戦略の目的遂行のため、2015 年中に活動計画が策定される予定である。
- 治安状況のために延期されていた関係者を対象とした研修事業。
- 啓蒙と保全問題を議論するための、地域社会の人々と協力した会合や研修企画。
- 締約国は、保全計画策定のため、世界遺産基金からの資金 29,700 US ドルを用いた援助を承認したが、資金は適切な額ではなく、現況では海外専門家がイエメンへ入国できないと忠告している。
- GIZ との協働のもと始められていた人材育成面での GOPHCY への支援事業は、2014 年 12 月に終了した。この事業では、国家戦略の準備や世界遺産のための規制・ガイドラインの草稿などの重要な構想や、サナア旧市街での不適切行為に関する小冊子の準備が進められた。
- 締約国は、GOPHCY の取り組みやその能力、海外専門家がイエメンへ入国できないことに代表される障害を危惧している。
- 上下水道の再生事業案に関する詳細は示されていないが、事業は延期され、要事業の計画案が文化省・GOPHCY・サナア市 (Sana'a Secretariat) から提出される予定であると報告された。
- イエメンの治安情勢により、提案されていた世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの実施が困難となっている。
- 締約国は、現在の情勢により「サナア旧市街の保全計画準備 (第 1 期更新目録) (Preparation of

the conservation plan – Old City of Sana'a (I phase inventory update))」(IA2014-2665)を開始していないが、地域の資源を用い、早急に開始する構えである。

#### ■決議案の要約

- ・「2016～2020年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」草案の準備、および2015年中に策定される補足的な活動計画案に関して、締約国を称賛する。
- ・国家戦略活動計画によってサナア旧市街の現況が改善されること、また、本計画に提示された保全計画の完了や上下水道再生事業案の文化遺産影響評価、建造物の保全、地域社会の啓蒙、および国際援助を引き寄せる戦略を含めることを保証することを締約国に要請する。
- ・特にGOPHCYの人材育成を指導するさらなる国際援助を要請することを締約国に促す。人材育成により、サナア旧市街やイエメン国内のその他の世界遺産で増大する保全の必要性に対し、再度取り組みや対応ができる可能性がある。
- ・提示された保全計画が完了した場合および適切と考えられる場合には事業特定の遺産影響評価(Heritage Impact Assessment, HIA)を保留し、新規の開発や建設工事の一時停止を継続することを締約国に要請する。
- ・作業指針第172段落に則り、提示された上下水道再生事業が進められる前に、関連するICOMOSの指針に従い、また不可逆的決定が下される前に、HIAに関する文書を世界遺産センターへ提出できるよう、OUVへの影響評価を含むHIAを準備することを締約国に要請する。
- ・「2016～2020年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」の補助的な活動計画案に関して助言を行うことを世界遺産センターと諮問機関に要請する。
- ・治安状況が許し次第、資産の保全状況を評価し、劣化箇所の現状復帰と資産の保全・保護を保証するために必要な措置を特定する世界遺産センター／ICOMOS合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- ・2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記勧告事項を実施するためにとられた手順に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。なお、提出にあたってOUVに対する確実或いは潜在的な危険性が確認された場合、危機遺産一覧表に本遺産を記載する可能性がある点を考慮すること。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・世界遺産センターより、本資産での爆破や盗難等の発生が報告され、安全上の問題からミッションの派遣が不可能であるとの説明があった。ICOMOSは、ドイツの支援による人材育成プログラムの終了に遺憾の意を示すとともに、OUVの保全には大きな問題があるとした。
- ・ドイツも人材育成事業の終了に遺憾の意を示し、活動計画策定のために本事業の早期再開を望んでいると述べた。
- ・トルコは資産の状況の深刻さ、特に資産の爆破問題への懸念を示すとともに、来年ではなく今年危機遺産一覧表への記載を行い、可能な支援の提供を検討できないかと提案し、イエメンの意見を求めた。
- ・アルジェリアは、イエメンによる保全努力を評価する一方で、長期化の様相を呈する破壊活動の問題は看過できないとし、イエメンに対し、具体的支援に関する要望の提示を求めた。
- ・イエメンは、現状で文化遺産は非常に大きな損傷を受けているが、依然不安定な情勢に鑑み、紛争後の文化遺産への対応つまり再建に向けての協力要請の意向を表明した。また、本審議の直前にイエメン国内のハドラマウトの資産が破壊されたと報告し、国際社会による今後の変わらぬ協力を求めた。
- ・ICOMOSは、報告された新たな破壊について遺憾の意を表した。また、評価書の作成段階でICOMOSが入手していた情報からさらに状況が大きく変容している可能性があり、保全状況報告の早急な提出を締約国に求めた。
- ・決議案は修正されることなく一度そのまま可決されたが、後日レバノンより、本委員会にて本資産の危機遺産一覧表への記載を検討するよう申し出があり、再審議が行われた。ICOMOSからは、本資産を取り巻く危機的現状は明らかに資産のOUVを脅かし、作業指針第177および179段落に適合するため、危機遺産一覧表への記載条件を十分に満たすとの見解が述べられた。
- ・イエメンは、紛争は継続し、責任当局の不在でさらに問題が深刻化していると述べ、シバームとともに本遺産の危機遺産一覧表への記載を強く希望するとした。
- ・決議案には本資産の危機遺産一覧表への記載に関する項目が追加され、修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・「2016～2020年歴史都市・遺跡・記念物保存のため

の国家戦略」草案の準備、および 2015 年中に策定される補足的な活動計画案に関して、締約国を称賛する。

- 国家戦略活動計画によってサナア旧市街の現況が改善されること、また、本計画に提示された保全計画の完了や上下水道再生事業案の文化遺産影響評価、建造物の保全、地域社会の啓蒙、および国際援助を引き寄せる戦略を含めることを保証することを締約国に要請する。
- 特に GOPHCY の人材育成を指導するさらなる国際援助を要請することを締約国に促す。人材育成により、サナア旧市街やイエメン国内のその他の世界遺産で増大する保全の必要性に対し、再度取り組みや対応ができる可能性がある。
- 提示された保全計画の完了および適切と考えられる場合には事業特定の HIA を保留し、新規の開発や建設工事の一時停止を継続することを締約国に要請する。
- 作業指針第 172 段落に則り、提示された上下水道再生事業が進められる前に、関連する ICOMOS の指針に従い、また不可逆的決定が下される前に、HIA に関する文書を世界遺産センターへ提出できるよう、OUV への影響評価を含む HIA を準備することを締約国に要請する。
- 「2016 ～ 2020 年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」の補助的な活動計画案に関して助言を行うことを世界遺産センターと諮問機関に要請する。
- 治安状況が許し次第、資産の保全状況を評価し、劣化箇所の現状復帰と資産の保全・保護を保証するために必要な措置を特定する世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- イエメンの治安状況が改善され次第直ちに、世界遺産センターおよび諮問機関と協力し、優先的保全、管理措置および人材育成事業に関して、可能な限りのあらゆる方法で締約国を支援することを、これまでに引き続き国際社会に要請する。
- イエメン共和国の「サナア旧市街」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- 世界遺産センターおよび諮問機関との緊密な協議のもと、実行可能になり次第直ちに、一連の改善措置とその実行期限とともに、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況 (Desired state of conservation for the removal of the properties from the List of World Heritage in Danger, DSOCR) を起案することを締約国に要請する。
- 本資産の保全状況の評価と、劣化を抑止し保全・保護を確実に実現するために必要な措置の特定のために、治安状況が許し次第できるだけ早急に、世界遺産セン

ター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、本資産の保全状況および上記事項を実施するためにとられた手順に関する報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

Old Walled City of Shibam  
シバームの旧城壁都市

7B.60

C 192

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：1982 年

■資産概要

16 世紀の都市シバームは、城壁に囲まれた垂直的な建造物を基に都市計画が行われた、最古にして最良の都市の 1 つである。都市を構成する塔のような高層建築は、ワディ・ハドラマウトの崖線の外側に屹立し、「砂漠のマンハッタン」との異名を持つ。シバームは、アラビア半島南部を貫く、香辛料や香料の交易ルート上に位置する重要な宿泊地であり、都市の内部には 7 階以上の高層建築や広場が、道路とともに長方形の区画を形成している。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 3 月 20 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3325> にて閲覧可能)。
- 締約国は、イエメン共和国が、保全や開発に影響を与える重大な政治的・社会経済的騒乱に直面し続けていると同時に、資産が降雨や洪水などの自然的要因による劣化の危機にさらされていることを報告した。2013 年には大規模な洪水が発生し、2014 年にダウアン泥煉瓦建造物財団 (Daw'an Mud Brick Architecture Foundation) から支援を受けたが、解決が図られたのはほんの一部の被害箇所ではない。

- 締約国は、ドイツ国際協力団 (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, GIZ) の資産への参画が 2010 年で中止されたことに言及し、20 件の重要建造物が現在深刻な被害の危機にさらされており、60 件が中規模被害、そして 22 件が小規模被害の危機にさらされているにもかかわらず、稼働中の物理的保全事業は現在存在しないと報告している。また、治安状況により、寄付を通じた更なる資金提供や行政的支援が阻害されていると報告している。
- 文化省は、GIZ と協働するイエメン歴史都市保護公団 (General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY) を通じ、「2016 ~ 2020 年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略 (National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016-2020)」(イエメン共和国、文化省、GOPHCY) 草案の準備を行った。この戦略の目標に則り、2015 年中に活動計画が作成される予定である。
- 喫緊の援助を求め、地域の関係機関が潜在的な寄付者や支援者への働きかけを行った。

■決議案の要約

- 「2016 ~ 2020 年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」草案の準備と、2015 年中に策定される補足的な活動計画案に関して締約国を称賛し、本活動計画により現在の状況が解決されることを保証し、被害を受けた建造物の保全、地域社会の啓蒙および国際援助を引き寄せる戦略を含めることを締約国に要請する。
- 2015 年中に策定される「2016 ~ 2020 年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」の補足的な活動計画への助言を世界遺産センターと諮問機関に要請する。
- 決議 22 BUR V.B.72 に則り、世界遺産センターと協議し、資産の管理計画の策定に向けた作業を行うことを締約国に促す。
- 現状の治安状況を考慮し、実施可能になり次第、潜在

的な地元および国際的な協力者と共同した資産への大規模な再生事業の開始を検討すること。

- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記勧告事項を実施するためにとられた手順に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。なお、OUVに対する確実或いは潜在的脅威が確認された場合には、本資産を危機遺産一覧表に記載する可能性がある点を考慮すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ICOMOSより、2013年の大洪水による建造物の損傷が再度強調された。
- 決議案は修正されることなく、一旦そのまま可決されたが、7B.59 サナア旧市街の再審議の際、イエメンより深刻な洪水被害が再度訴えられ、危機一覧表への記載要請があった。これを受け開かれた再審議では、ICOMOSより、洪水による建造物への被害に関して情報が欠如しているという指摘があったが、一般的な状況からOUVへの潜在的脅威の存在は明白であり、作業指針第177および179段落に適合するとの見解が示された。
- 本資産の危機遺産一覧表への記載について、ドイツをはじめとして全会一致で同意が得られたことより、決議案には本資産の危機遺産一覧表への記載に関する項目が追加され、修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 「2016～2020年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」草案の準備と、2015年中に策定される補足的な活動計画案に関して締約国を称賛し、本活動計画により現在の状況が解決されることを保証し、被害を受けた建造物の保全、地域社会の啓蒙および国際援助を引き寄せる戦略を含めることを締約国に要請する。
- 2015年中に策定される「2016～2020年歴史都市・遺跡・記念物保存のための国家戦略」の補足的な活動計画への助言を世界遺産センターと諮問機関に要請する。
- 決議22 BUR V.B.72に則り、世界遺産センターと協議し、資産の管理計画の策定に向けた作業を行うことを締約国に促す。
- 現状の治安状況を考慮し、実施可能になり次第、潜在的な地元および国際的な協力者と共同した資産への大

規模な再生事業の開始を検討すること。

- イエメン共和国の「シバームの旧城壁都市」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- 世界遺産センターおよび諮問機関との緊密な協議のもと、実行可能になり次第直ちに、一連の改善措置とその実行期限とともに、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）を起案することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記勧告事項を実施するためにとられた手順に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



Cultural Landscape of Honghe Hani Rice Terraces  
紅河ハニ棚田群の文化的景観

7B.61

C 1111

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (v)

■登録年：2013 年

■資産概要

雲南省南部に聳えるアイラオ山麓から紅河の河岸に降る斜面には、ハニ族の手で 1300 年前から営まれてきた棚田が広がる。ハニの人々は主食である赤米を栽培するために、水牛、牛、アヒル、魚、鰻を利用した農法を生み出した。彼らは 82 の村落に散らばってキノコ型の藁葺き屋根の家に起居しながら、太陽や月といった自然現象を崇拝している。棚田の維持システムには、人間と自然の調和したハニ族の伝統的な社会と宗教のあり方がうかがえる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 1 月 26 日、締約国は保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3276> にて閲覧可能)。報告書では資産の管理・保全強化に関する情報が示され、また、世界遺産一覧表への記載時に挙げられた以下の問題点に応じている。
  - 2014 年 9 月、「紅河ハニ棚田群の世界遺産資産における保全・管理の強化に関する決議 (Decision on Enhancing Conservation and Management of the World Heritage Site of Honghe Hani Rice Terraces)」が採択された。この決議では、森林・

村落・棚田群・水利システム、並びにハニ族の伝統文化のための法的保護の強化と持続可能な開発戦略が提示されている。

- 棚田群における農耕を継続し、紅河のグリーン・エコロジー・ブランドを確立することを地域住民に奨励するため、棚田を基本とした赤米生産協同組合が設立された。赤米売買のためのルートが拡大され、地域農業生産により大きな価値を付加するための茶やアヒルの卵など、その他のエコロジカルな農業生産のためのネットワークが拡大している。
- 7 つの村落の復興と伝統建築の特徴を保護するための指針を提供し、伝統工芸の文化を強化するために 4,825,000US ドルの資金が打ち立てられた。
- 棚田群頂部の急斜面は、生態系の改善や水の供給を持続させるために森林に戻された。
- 棚田の複雑な文化的・環境的管理体制の理解を強化するため、主要な大学や学術機関による研究事業が開始された。
- 研究・市場分析・環境容量調査、および地域社会との協議に基づき、中国科学院地理科学天然資源研究所 (Geographic Sciences and Natural Resources Research of the Chinese Academy of Sciences) は「中国ハニ棚田群の文化的景観のための持続的観光戦略計画 (2014 ~ 2030 年) (Sustainable Tourism Strategic Plan for Cultural Landscape of Hone Rice Terraces in China (2014 ~ 2030))」を起草した。現在、本計画は中国文化遺産管理部 (State Administration of Cultural Heritage of China) により審議されており、認可された場合は世界遺産センターに提出され公開される予定である。
- 「紅河ハニ棚田群の文化的景観の解説計画 (2014 ~ 2030 年) (Interpretation Plan for Cultural Landscape of Honghe Hani Rice Terraces (2014 - 2030))」が起草された。本計画は、多角的な解説・紹介、文化的景観の価値に関する知識の強化と遺

産保全の認識の向上目標、国際法や中国の法律・規制の順守を提示している。

- 2014 年 10 月に研究会が開催され、世界遺産センター、ICOMOS、ICCROM の関係者や 80 人を超える国内外の研究者や専門家が参加した。綿密な議論・事例研究・フィールド研究の結果「棚田群の文化的景観の持続可能な開発に関する紅河勧告（Honghe Recommendations on the Sustainable Development of Terraces Cultural Landscapes）」が公式化された。

#### ■決議案の要約

- 棚田景観に関する国際研究会を開催したことについて締約国を称賛する。
- 大規模な棚田景観の管理について類似する課題に直面している、アジアの他の資産と対話し続けることを締約国に奨励する。
- 持続的な観光戦略計画と解説計画に関する文書を完成・採択・施行し、来訪者数の慎重な制御、並びに資産内での観光インフラ開発を規制指針の作成に関する必要性を、展望台や模型の影響を含め考慮することを締約国に勧告する。また、その最終的な計画に関する文書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Historic Monuments and Sites in Kaesong 開城の歴史的建造物と遺跡

7B.62

C 1278 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii)

■登録年：2013 年

■資産概要

北朝鮮南部の開城市には、10 世紀から 14 世紀にかけて栄えた高麗王朝の文化と歴史が刻まれている。かつて王都であった開城では、宮殿や陵墓、防塁、城門が当時の政治的、文化的そして精神的価値を体現すべく配置されている。天文台と气象台、学校（そのうちの一つは官吏養成所）、記念碑なども資産に含まれる。また、開城は東アジア地域における仏教から宋明理学への変化の過程を物語っている。



観光管理に関するトレーニング・ワークショップ（Training Workshop on Tourism Management at the Historic Monuments and Sites in Kaesong）は、構想・戦略・スケジュール作成に寄与した。第一草稿は 2015 年 7 月までには準備が整い、全体の完成は 2016 年 1 月に予定されている。

- ・ 管理体制：モニタリング体制と責任機関同士の調整を強化するため、締約国は 2015 年までに保全状況のモニタリングと資産内での活動管理の任務を負う部局（NAPCH および地方当局）の設立を決定した。

■決議案の要約

- ・ UNESCO 北京事務所、世界遺産センター、および諮問機関と緊密に協力し、観光管理計画と解説計画の策定、採択、実施を進めるよう締約国に奨励する。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 2015 年 3 月 3 日、締約国は資産の保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3277> にて閲覧可能）。その中で、世界遺産委員会の勧告事項（決議 37COM 8B.30）の実施状況に関する情報が以下のように報告されている。
  - ・ 観光管理計画と解説計画：国家文化遺産保護局（National Agency for the Protection of Cultural Heritage, NAPCH）は UNESCO 北京事務所との緊密な協力のもと観光管理計画と解説計画を準備している。2014 年 7 月、UNESCO 北京事務所の共催で開催された「開城の歴史的建造物と遺跡での

### 世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Levuka Historical Port Town  
レブカ歴史的港町

7B.63

C 1399

文化遺産

審議なし

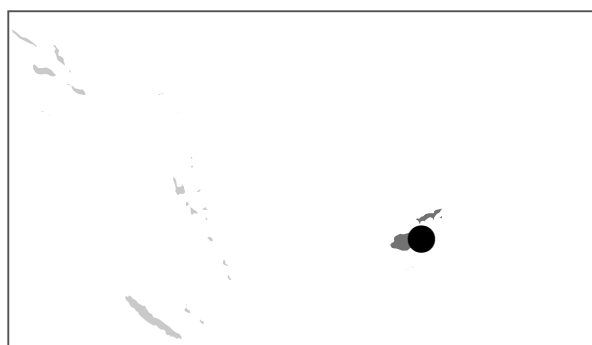
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：2013 年

■資産概要

ココナッツとマンゴーの木々が生い茂る海岸沿いの町であるレブカは、フィジーが 1874 年に英国に割譲された際の最初の首都であった。19 世紀初頭から欧米人の商業拠点として栄え、倉庫、商店、港湾施設、住居や宗教施設などが建設された。レブカには欧米の入植者よりも地元住民が多く居住していたが、土着の文化が入植者の文化に強い影響を与えた植民地支配時代後期の港湾都市は、現存例が少なく貴重である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015 年 2 月 1 日、締約国は保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3278> にて閲覧可能)。報告書では、世界遺産一覧表記載時の世界遺産委員会の勧告に応じ、以下の問題について述べられている。
- 現名称「フィジー遺産法案 (Fiji Heritage Bill)」にあたる法令が審議されたが、2015 年 5 月公布予定で、内閣による承認待ちの状態にある。本法案では、世界遺産並びに将来的に世界遺産になり得るフィジーの資産のための緩衝地帯管理についての構想の永続的な包含が予定されている。

- 建築遺産の保全状況の調査が 2014 年に行われた。ヘリテージ・ニュージーランド、ニュージーランド国際開発機構 (New Zealand Agency for International Development) と日本国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA) の援助のもと、町の景観と建築遺産の予備的な現地調査が実施された。諸機関とのさらなる協力により、関係者のための保全計画と実施指針の策定が予定されている。締約国は専門的技術の不足を解決するために、フィジー・ナショナルトラスト (National Trust of Fiji) や建物の所有者、その他の協力者の中で、専門的技術を育み促進させる建築遺産アドバイザー業務を行ってきた。また、地域社会に建造物の維持・修繕のための専門技能を提供する協力合意内で、木工・石工・ステンドグラスに関する研修会が予定されている。締約国は、景観保護と観光計画の指針をレブカ町の管理機関に提供することを目的とした人材育成事業のために、JICA、北海道大学、レブカ町評議会 (Levuka Town Council)、フィジー・ナショナルトラストとの合意書を締結した。
- レブカ・オバラウ遺産登録簿 (Levuka and Ovalau Heritage Register) がまとめられ、フィジー博物館 (Fiji Museum) により確認された考古遺跡が登録されている。この登録簿への記載のために沿海遺産についてのさらなる調査が実施される予定である。
- レブカ都市計画案 (Levuka Town Planning Scheme) が改訂され、公開待ちの状態にある。かつて施行されていたレブカ都市計画案を引き継ぎ実施される見通しの改訂された規制や世界遺産条約に従い、あらゆる新規開発の評価が行われた。遺産影響評価のための必要条件については、その決定前にレブカ遺産委員会 (Levuka Heritage Committee) による審議および勧告を受けるため、すべての大規模開発計画が提出されている。
- 改訂版のレブカ都市計画案が完成し、2015 年 2 月に暫定的に承認された。2015 年 11 月までの実施を見越し、最終的な承認作業は 2015 年上半期に行われるものと予想されている。

#### ■決議案の要約

- 世界遺産委員会による全ての勧告に応じた締約国の努力を、特に以下の事項について称賛する。
  - 世界遺産の資産と将来的に世界遺産になり得るフィジー国内の資産のための緩衝地帯管理に関する構想を改訂し、フィジー遺産法案に含めたこと。
  - 保全のための中期的計画を進捗させ、関係者のための保全計画・実施指針を作成し、多くの人材育成活動のためにヘリテージ・ニュージーランドやJICAと協力したこと。
  - 諸考古遺跡を含むレブカ・オバラウ遺産登録簿を完成させたこと。
  - 資産・緩衝地帯・周辺環境内における開発を規制するため、レブカ都市計画案を改訂したこと。
- 資産・緩衝地帯・周辺環境におけるすべての種類の観光開発の潜在的悪影響を適切に評価するため、ICOMOSが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則った遺産影響評価の必要性を締約国に勧告する。
- 保全のための中期的計画であるフィジー遺産法案と、レブカ都市計画案を正式に採択・施行するために必要な作業や活動を進めることを締約国に要請する。
- 2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Group of Monuments at Hampi ハンピの建造物群

7B.64

C 241 bis

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：1986 年

■資産概要

質素ながら雄大な威容を誇るハンピの遺跡は、最後のヒンドゥー王朝ヴィジャヤナガル王国の首都であった。しかし 1565 年、デカン地方のムスリム諸王朝の手に陥落し、6 ヶ月間もの略奪を受けたのち放棄された。ハンピに見られるドラヴィダ様式の建築は、その巨大さ、回廊、装飾柱で覆われた塔門が最大の特徴である。王族の建立によるドラヴィダ様式の寺院や宮殿は、14 ～ 16 世紀の旅行者たちの人気を集めた。また、世俗的な建造物にインド・イスラム様式が導入されているのもハンピの特徴である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 16 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3279> にて閲覧可能)。多くの保全問題に対する進捗状況については、以下の通り報告されている。
  - 破壊された橋からの残骸の清掃・除去はほぼ完了している。文化的影響評価調査に基づき、車両用の橋の新しい建設場所が決定された。
  - 一覧表作成とともに、勧告事項の優先順位、包括的管理計画 (Integrated Management Plan, IMP)

の認可・統合作業が進められている。この趣旨の下、総合ワークショップ「世界文化遺産の資産管理 - 南地域：ハンピの IMP (Site Management for Cultural World Heritage Sites – South Zone: Integrated Management Plan, Hampi)」が、インド世界遺産諮問委員会 (Indian Advisory Committee on World Heritage Matters, ACWHM) と協議のうえインド考古調査局 (Archaeological Survey of India, ASI) とカルナータカ (Karnataka) 州政府により 2013 年 6 月に開催された。その結果、9 つの分野別計画を含む「世界遺産ハンピの IMP- 優先的実施のための活動計画 (IMP for Hampi World Heritage Site - Action Plans for Priority Implementation)」が、世界遺産センターに提出された (<http://whc.unesco.org/en/list/241/documents> 参照)。

- 2010 年古代記念物・考古遺跡・遺物法令 (Ancient Monuments Archaeological Sites and Remains Act) に基づき、ハンピ市場の雑然とした建造物は全て撤去された。その影響を受けた世帯は移転させられており、住民移転計画とカルナータカ州高等裁判所の判決に則った補償を受けることになる。ハンピ市場でのさらなる侵害の防止のために、市場区域に対する戦略と活動計画は必要な法的・立案の手段とともに、IMP 分野別計画 (ハンピ市場再生のための基本計画) の中で策定されてきた。IMP に従ってハンピ世界遺産地域の包括的保全計画 (Comprehensive Conservation Plan for Hampi World Heritage Area) が策定され、ヴィルパクシャ (Virupaksha) 市場の保全戦略にも適用されつつある。
- 毎年のトゥンガバドラ (Tungabhadra) ダムからの放水に起因する洪水は、資産に重大な影響をもたらしている。この問題は、災害管理計画に則り、トゥンガバドラダム委員会当局 (Tungabhadra Dam Board Authorities) と協議して解決が図られている。



- 廃棄物管理は、ヴィルーパープル・ガッディ (Virupapura gadda)、ハンピ、およびアネグンディ (Anegundi) 川の河岸で問題になっているが、廃棄物管理計画が策定され、現在実施されている。
- その他いくつかの問題についても締約国によって以下の通り報告されている。
  - 資産の直近で行われる水集約型農業が、保全問題を引き起こす可能性がある。
  - 資産の周囲を通る国道の交通量の多さは深刻な懸念事項である。分野別計画および基本計画で推奨されているように、資産から車の流れをそらす新しい迂回路の建設案が、カルナータカ州政府に提出された。

#### ■決議案の要約

- 世界遺産ハンピの IMP- 優先的実施のための活動計画の策定を ICOMOS は歓迎し、全ての分野別計画と全体での優先順位づけと統合を可及的速やかに完了させ、採択することを締約国に促す。
- 資産からの大渋滞を軽減する迂回路の計画に関して、世界遺産センターに詳細情報を提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記事の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Hill Forts of Rajasthan ラージャスターンの丘陵要塞群

7B.65

C 247 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii)

■登録年：2013 年

■資産概要

ラージャスターン州では 8 世紀から 18 世紀にかけてラージプット諸王朝が勃興したが、その権勢を物語るのがチットールガル（Chittorgarh）をはじめとした 6 つの要塞である。城壁の中には宮殿や商業区域などの施設のほか、しばしば城塞そのものよりも古い寺院が現存し、かつては洗練された宮廷文化が花開いていた。城塞は自然の地形を利用して建てられており、水利システムは今日でも使用されているものが多い。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 28 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3280> にて閲覧可能)。本報告書は、世界遺産一覧表記載時の世界遺産委員会からの勧告への回答であり、特にジャaisalmer（Jaisalmer）における大規模な保全事業、チットールガルとクンバルガル（Kumbhalgarh）要塞での保全作業、および決議案 37COM 8B.31 で指摘を受けたチットールガルの工業・鉱業活動による潜在的脅威についての取り組みが報告されている。
  - ジャaisalmer：衛生設備、水や電気の供給改善のためのインフラ整備事業および、ジャaisalmer

メール要塞における大規模な保全活動が進められている。言及されている見境のない未認可の工事は、この「生きた砦」の元来の建築表現形式を大幅に改変してしまう可能性がある。また、いくつかの砦の上に建てられた新しい大規模住宅・居住施設は、それらから砦の中核部への継続的な下水の漏出をもたらし、建築物へ甚大な被害をもたらしている。管理計画によるこれらの問題の解決の可能性が示唆されているが、包括的資産管理計画はまだ完成には至っておらず、保全も完全ではない。また、2013 年に完了予定であった訪問者管理と危機対策計画に関する作業がいまだに行われている。

- チットールガル：工業・鉱業活動による潜在的影響は、ビルラ・コーポレーション（Birla Corporation）からの 2012 年の訴状により、インド最高裁判所に注目された。最高裁判所は、資産群に対する採掘の影響や、資産への最繁期の人出や車両通行による影響をモニタリングするための技術調査を立ち上げるよう指示した。本調査は、最高裁判所への配慮のもと実施されている。
- クンバルガル要塞：ヴィジャイ・スタンプ（Vijay Stambh）へ過度に押し寄せる観光客の問題と、それに付随する観光客自身の安全確保に対処するために、行動改善計画が立ち上げられた。本計画により城塞内の車両通行問題も解決する予定である。クンバルガル要塞の構造物の安定化と復旧のための強化措置が実施されたが、詳細は提示されていない。
- 保全活動：スクハディア（Sukhadia）のタンク、ギー・ボードウ（Gee Bodh）貯水池、マンプラ・バンプラ・ハヴェリ（Manpura-Bhanpura Haveli）、チットールガルのクンバ（Kumbha）宮殿、ランタムボア（Ranthambore）要塞のバットイス・カンバ・チャットリ（Battis Khambha Chhatri）、およびジェイン（Jain）寺院など、相当数の建設的な復旧計画が進行中、或いは来年には実施予定

である。チットールガルとクンバルガルでは、石造物の洗浄作業も実施されつつある。

#### ■決議案の要約

- 2015 年 12 月 1 日までに、ジャイサルメールインフラ整備事業の最新の予定表を、可及的速やかに世界遺産センターに提出し、本事業を前進させる責任を再び負うことを締約国に要請する。
- 観光客管理、危機対策、地元住民が生計をたてる手段の創出のために計画された下部計画と共に、ジャイサルメール要塞の管理計画を完成させ、諮問機関による審議のために世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 2015 年 12 月 1 日までに、チットールガル要塞周辺の採掘活動に対する現在の取り決めの詳細を、可及的速やかに提出することを締約国に要請する。
- クンバルガル要塞のための進行中および計画されている強化措置に関する詳細報告を提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要約とともに、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

# バリ州の文化的景観： トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム

7B.66

C 1194 rev

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (v) (vi)

■登録年：2012 年

■資産概要

バリには、伝統的な水利システム「スバック」を用いた棚田が残る。スバックとは水路や堰の集合であり、スバックごとに水神を祀る寺院がある。このうち、18 世紀に王室の勅願によって創建されたタマン・アユン寺院は、バリ島で最も大規模な宗教建築である。スバックの起源は 9 世紀ごろにまで遡るとされており、トリ・ヒタ・カラナ、つまり霊魂・人間・自然の調和というバリ独自の哲学に基づいている。トリ・ヒタ・カラナはバリとインドの 2000 年間にわたる交流のなかで育まれた思想であり、バリの風土形成に多大な影響を及ぼした。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2015 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した。さらに委員会での勧告のとおり ICOMOS / ICCROM 合同の諮問ミッションが締約国により招聘され、2015 年 1 月に資産を訪問した（これらの報告書は <http://whc.unesco.org/en/soc/3281> にて閲覧可能）。提示された情報の要約は以下のとおり。
  - スバック・コミュニティの参加促進の観点から、バリ州の文化的景観管理のための伝達・調整評議会（Communication and Coordination Forum）

という体制が取り入れられた。この評議会は、スバック・コミュニティと通例の村落のほか 5 つの摂政政府（Government of regencies）から成る。この評議会のもと、伝統的スバック・コミュニティは、スバック組織のプーラ（寺院）の管理人とともに、それぞれの摂政地域事務局に参加することで力を強めている。さらに伝統的スバック社会は、スバック組織の長プカセ（Pekaseh）による評議会の設立を通して関わっている。このような組織は農民と当局とが係わり合いを持つ機会を提供している。

- 世界遺産一覧表記載時の管理計画の重要部分であった統治会議（Governing Assembly）が機能しているものの、調整評議会とプカセ評議会にはスバック・コミュニティの統治会議への関与の強化が期待されている。
- 資産管理に必要な措置の特定・実施の向上を目指し、適応性のある共同管理体制が、学者、政府系機関、市民社会組織、そして地域社会の間でも確立されている。2014 年には、地域データベースとデジタル主題図作成システムを備えた世界遺産モニタリング体制（World Heritage Monitoring System）が導入された。
- 締約国は本資産が国家戦略地域（National Strategic Area）になる可能性を模索している。そのような地域は法的に保護され、その地域の OUV を脅かす開発活動から護られる。

■決議案の要約

- 委員会が提起した懸念や課題を共有するために、諮問ミッションを招聘したことについて締約国を称賛する。
- 農家への税制上の優遇措置を提供するために摂政が行った活動を称賛する。
- 管理作業全体を強化し問題解決をはかるために、以下のような現在進行中または長期的対策を含む諮問ミッションによる勧告事項を優先的に実施するよう締約国

に要求する。

- 州・摂政政府と調整評議会間の契約。
  - スバック・コミュニティの暮らしを支える経済的・その他の報償物。
  - スバック・システムがより健全に機能するために必須な集水域の保護方法。
  - 土地保護対策や新規開発を含む土地利用の変更に關するより効果的な調整。
  - 資産に影響を及ぼす様々な問題の解決策を反映させた活動計画。
  - 戦略的な計画立案のための効果的体制。
  - 資産およびその周辺環境での新規開発に対する影響評価。
  - 詳細かつ戦略的な文化観光計画。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Meidan Emam, Esfahan  
イスファハンのイマーム広場

7B.67

C 115

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (v) (vi)

■登録年：1979 年

### ■資産概要

イマーム広場は、17 世紀初頭にサファヴィー朝のアッバース 1 世によって建造され、そのあまりの大きさと美しさのため「世界の肖像」と呼ばれていた。アッバース 1 世によって新たに首都となったイスファハンにとって、イマーム広場はまさに心臓であった。この広大な広場は四方をモスクや宮殿といった建造物と、それらを繋ぐ 2 層構造のアーケードで囲まれている。こうした建造物は植物文様の彩釉タイルで全面が覆われており、なかでもイマーム・モスクのタイル装飾はイランにおける最高傑作との呼び声も高い。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 2015 年 3 月 17 日、締約国は保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3283> にて閲覧可能)。報告書には、決議 37 COM 7B.62 (プノンペン、2013 年) に対する以下の事項が記されている。
  - 地下鉄路線：地下鉄路線に対する遺産影響評価が実施され、世界遺産センターと諮問機関に提出された。
  - ジャハーン・ナーマ・ビル (Jahan Nama Building)：ジャハーン・ナーマ・ビルの最後の階

層 (last floor) の取り壊し作業が完了した。

- 資産範囲と緩衝地帯の修正：締約国は緩衝地帯の修正案を準備中である。
- 保全・管理計画：包括的な保全・管理計画が準備された。この計画は、住宅省 (Ministry of Housing) による採択後に、イスファハン基本計画 (Master Plan of Esfahan) の一部となる予定で、翻訳後に世界遺産センターへ提出される。

### ■決議案の要約

- 特にジャハーン・ナーマ・ビルの上層階 (upper floor) 取り壊しに関する作業の完了について、先の委員会決議の内容を実施した締約国を称賛する。
- 諮問機関での審議のため、世界遺産委員会に以下を提出することを締約国に要請する。
  - 資産と緩衝地帯の範囲を明らかにする計画。
  - 保全・管理計画の草案。
- 地震や火災などの災害に対する資産の脆弱性の評価研究を実施し、災害リスク低減のための、また保全・管理計画へ組み込むための体系的戦略を策定することを締約国に推奨する。
- 資産の急速な都市化と開発管理を補助する有用な手段として、歴史的都市景観に関する UNESCO 勧告 (UNESCO Recommendation on the Historic Urban Landscape, HUL 2011) を適用することを締約国に奨励する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。



■決議の要約  
決議案と同じ。

## チャンパサック県の文化的景観にある ワット・プーと関連古代遺産群

7B.68

C 481

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

首都ビエンチャンから 500 km ほど南東のチャンパサック地域には、ワット・プー遺跡群を中心に古代東南アジア、とりわけクメール王朝時代の文化的景観がよく残されている。プー・カオ山頂からメコン河岸に至る 10 km ほどの範囲に、寺院や水道、採石場やアンコールへ通ずる街道といった遺構が極めて計画的に配置されている。当時のチャンパサック地域は中国よりもインドの文化的影響が強かったとされるが、この文化的景観もヒンドゥー教における自然と人間のあり方を具象化したものと考えられている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 24 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3284> にて閲覧可能)。報告書では以下の点が指摘されている。
  - ルート 14A：道路建設の作業が中断され、提案された新しい道路線形は、詳細計画の策定前に考古学調査の対象となる予定である。
  - 基本計画と土地利用計画：2014 年の報告のとおり、基本計画の全面改訂とワット・プー・チャンパサック保護区の土地利用計画策定のための事業

が 2012 年に開始された。文化的景観を基本計画へ組み込むことは、2014 年の終わりに開催されたワークショップ時に韓国扶余の国立韓国文化遺産大学 (Korean National University of Cultural Heritage) にて議論された。様々な地域の基本計画とパークセー地区 (Pakse) 基本計画との調整は、2014 年の運輸省との会合の際に議論され、アジア開発銀行 (Asian Development Bank, ADB) 後援の国際作業部会 (ADB-backed international working group) の議題となった。地域開発の包括的な戦略的展望の実現のために、ワット・プー・チャンパサックの基本計画が近隣地域を対象とすることを保証する努力が行われてきた。ゾーニング計画が基本計画に則って策定された。

- 都市計画：遺産保護のための初期緊急規制の枠組みを提示する新しい都市計画書が 2014 年に署名された。
- 建設事業：前回の保全報告書以来完了した新規建設はない。回廊は崩壊の危険があったため再建された。

■決議案の要約

- ルート 14A の未完成区間の完成・開通前に、効果的かつ効率的な道路システムを策定・実装することを締約国に促し、以下を締約国に要請する。
  - ラオス南部、カンボジア、タイ間の大型車両の国際道路として使用されているルート 14B を利用し、ルート 14A の使用を住民や観光客、軽車両だけに制限すること。
  - 資産の北側および南側周縁部の指定地域に観光バスを駐車させること。
  - チャンパサックの町と古代都市を通る区画道路の使用を村人による軽交通に限定すること。
  - 追加提案された地方道路の需要を分析し正当性を証明すること。
  - 古代都市の第 4 城壁の北西角から 100 m という再編案ではなく、24 m という元々の配置案に従っ

てルート 14A を完成させること。

- 本資産の文化的景観と地下に埋もれた遺跡としての OUV の特徴を考慮した景観的手法に基づく基本計画を、可及的速やかに策定するよう締約国へ繰り返し要請する。また、
  - 地域の土地利用ゾーニング計画を基本計画に適合させることを保証すること。
  - 長期的計画問題を解決する戦略的景観保護・開発の枠組みの全貌を、基本計画の中で提示すること。
  - より広範の土地計画の調整を保証すること。
  - 最終承認の前に、諮問機関による審議のため、基本計画のコピーを世界遺産センターへ提出すること。
- 管理計画の条項が適切であり、資産の OUV を反映していること、また、改善されたモニタリングの枠組みを含めることにより、それが実際的かつ有効になっていることを保証するよう締約国に促す。
- 世界遺産のためのラオス国内委員会（Lao PDR National Committee）が、資産における保全・管理問題に対処し続けるために、州と国家当局間を含めた各省庁間の対話のさらなる向上と協力を強化すること、世界遺産の資産に関連する各種委員会は、定期的に召集されるべきであり、その意思決定過程は、技術支援の提供を通じて強化されるべきであることを締約国に勧告する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況、およびリアクティブ・モニタリング・ミッションの残りの勧告事項に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Kathmandu Valley  
カトマンズの谷

7B.69

C 121 bis

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

カトマンズの渓谷には、カトマンズ、パタン、バクタブルの3都市とともに、多くの宮殿や聖域が点在する。ネワール族の文化を象徴するこれらの遺産は、7つのグループに分けて登録されている。なかでもスワヤンブー（Swayambhu）寺院複合体には、渓谷最古の仏塔がある。ヒンドゥー教および仏教が長い時間をかけてアジア全域に広がっていきなで、ネパールはそれらの宗教が混交する土地であり、遅くとも5世紀ごろからは両宗教が融合した独自の芸術や建築が発達していった。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2015年4月25日、マグニチュード7.9の地震がカトマンズ北西80kmのネパール中部を襲った。地震とその余波により多くの人命が失われ、世界遺産カトマンズの渓谷の歴史的記念物や建造物にも広範囲で不可逆的な被害が及んだ。UNESCO および現地協力者により実施された最初の評価によると、資産内の記念物や遺跡は、当該地区に存在するその他の文化・自然遺産と同様に大きな被害を受けていた。特に大規模な被害がパタンのダルバル（Durbar）広場、カトマンズの旧王宮（Hanuman Dhoka）、バクタブル（Bhaktapur）

で報告されているほか、本資産の7か所の遺跡地区内の全ての歴史的建造物が影響を受けている。

- 2015年1月25日、締約国は決議37 COM 7B.65を受けて、保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3285>にて閲覧可能）。しかし、世界遺産委員会では最新情報をもとに審議されることが望ましいため、提出された報告書の内容は世界遺産センターが作成した議案 WHC-15/39.COM/7B.Add には掲載されていない。

■決議案の要約

- ネパール連邦民主共和国の資産「カトマンズの谷」を、危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- 世界遺産センターや諮問機関との緊密な協力のもと、脅威への対処、改善措置の確立、そして2016年第40回世界遺産委員会での審議のための「資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況（Desired state of conservation for the removal of the property from the List of World Heritage in Danger, DSOCR）」案の策定を含む、緊急活動計画を立案・実施するよう、締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターによると、締約国は困難な状況の中でも対応を続け、カトマンズの谷やその周囲での被害状況について報告を更新しているようである。また、考古局（Department of Archaeology）とUNESCO カトマンズ事務所等が2015年6月7日に行った予備調査の結果として、830件の資産が被害を受け、そのう

- ち 184 件は完全に崩壊し、7つの記念物地区では 30 資産が全壊、157 資産が半壊したとの報告があった。また、同年 5 月 9 日に緊急調査が実施されたほか、韓国とフィンランドによる資金援助のもと、復旧事業が準備されていることも報告された。世界遺産センターは最後に、作業指針第 177 段落および第 179 段落に則り、本資産の危機遺産一覧表への記載を示唆した。
- ICOMOS は ICOMOS と ICCROM を代表して発言し、ネパールの現状として、184 資産が完全崩壊し、600 資産以上が深刻な被害を受けたことを把握しているが、被害の全貌はまだ明確になっていないと述べた。また、資産の OUV の被害に関する情報もあるほか、被災建造物の脆弱化が進行し、再生には長期的資源が必要であると付け加えた。再建や観光の再生も必要ではあるものの、詳細な被害状況の記録を行うことが急務であるとし、危機遺産一覧表への記載は肯定的手段であると述べた。
  - インドは、本世界遺産委員会の直前に、被災資産の修復等の保全活動に関する国際ドナー会議が開催され、具体的支援が提案されたことを報告した。ネパール政府によって修復計画が策定されたことや、早急な再建の必要性と、再建作業への地域住民の参加の必要性が強調された。さらにインドは、締約国と十分な対話を行うため、今年末までのリアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣を提案した。また、本資産を危機遺産にする前に、締約国に保全措置を実施する機会を与えるため、本委員会での危機遺産一覧表への記載を見送ることも提案した。
  - 韓国は、人員の動員を含む国際的支援の必要性を強調した。韓国も支援の用意があり、すでに救急援助隊の派遣のほか、再建のための ODA プランの提供、人材育成を含めた緊急活動計画の作成を始めており、今後も支援を継続すると述べた。マレーシアも、政府がすでに支援を提供したことを報告するとともに、さらなる財政支援の必要性を強調した。
  - 日本は、ネパールと緊密に連絡をとり、ネパールに対する専門家派遣或いは ICOMOS や UNESCO を通じての支援提供を行うと表明した。また、リアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣に同意すると述べた。
  - フィリピン、ドイツ、コロンビア、カザフスタン、フィンランド、ベトナム、カタール、ジャマイカ、クロアチアも、リアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣を支持した。
  - トルコは国際ドナー会議後のネパールの最新の計画について情報提供を求めた。また、リアクティブ・モニタリング・ミッションの後、危機一覧表への記載の検討を行うべきと指摘した。セネガル、ペルーもトルコの指摘を支持した。
  - これまでの議論に対し、ポルトガルは本資産の危機一覧表記載を延期することに反対を表明した。レバノンは、リアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣を支持する一方で、災害時の危機遺産一覧表への記載は当然であり、記載の延期にはポルトガル同様反対した。セルビアはインド案を支持する一方で、イエメンのサナア旧市街の場合には、十分な情報がなくても危機遺産一覧表に記載された点を指摘した。
  - ポーランドは本案件について、締約国は国際的支援を必要としていると指摘し、危機遺産一覧表への記載は支援を可能にするうえで役立つ一方、リアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣も必要なプロセスであると述べた。
  - アルジェリアはミッションの派遣を支持する一方で、危機遺産一覧表への記載について締約国の意見を求めた。
  - ネパールからは、ネパールの災害後ニーズ評価（Post Disaster Needs Assessment, PDNA）の開始、6 月 25 日に開催されたネパール復興に関する国際会議について報告があった。考古局は具体的な保存修復計画の策定を開始し、既に保存・保全・再建に向けて活動し、連携を続ける必要性を認識しているとした。しかし、あらゆる活動には少なくとも 1 年は必要であり、危機遺産一覧表への記載の 1 年先延ばしを望むと表明した。また、リアクティブ・モニタリング・ミッションを歓迎し、決議案の改訂と、国際社会のさらなる支援を希望した。
  - ネパールの発言を受け、レバノン、ポルトガルは危機遺産一覧表への記載延期に同意した。
  - 世界遺産センターは、決議案に対し、インド、日本、フィリピンからリアクティブ・モニタリング・ミッションの派遣によって状況評価を行うことを明記する修正案が提出されている旨を報告した。ICOMOS からは、リアクティブ・モニタリング・ミッションの目的に、緊急活動計画の策定を追加する提案があった。これに対しインドからは、ICOMOS の提案は非常に理にかなっているが、「締約国と相談して」という内容も入れてほしいとの希望があった。
  - ラオ世界遺産センター長はインドの要求に対し、リアクティブ・モニタリング・ミッションはいかなる場合も締約国と相談しながら実施することをリマインドし、要求された文言は不必要であるとした。
  - 議長からネパールの意志の確認があり、ネパールは修正決議案への同意を表明した。また、インドも、世界遺産センター長からの「常に締約国が参加する」という説明であれば同意すると述べた。

- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 資産の保全状況および緊急活動計画のさらなる策定について検討するために、2015年12月1日までの適切な時期に、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



Historical Monuments at Makli, Thatta  
タッターの文化財

7B.70

C 143

文化遺産

審議なし

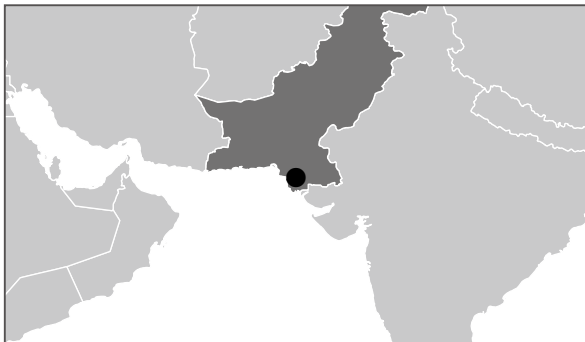
## 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：1981 年

■資産概要

14 世紀から 18 世紀までシンド地域の中心地であったタッターは、隣接するマクリの共同墓地でよく知られている。約 10 km<sup>2</sup> の広大な範囲に 50 万基もの墓標が存在し、世界最大の共同墓地である。王侯をはじめ、役人、聖人、学者などさまざまな人々が葬られている。なかでもジャム・ニザムディン 2 世 (Jam Nizamuddin II、1509 年没) やディーワーン・シュルファ・カーン (Diwan Shurfa Khan、1638 年没) の霊廟は目を引く。これらの霊廟はグジャラート様式やムガル様式が融合した独自の様式を呈している。また、彩釉タイルを模したと考えられる独特の石による装飾方法も、マクリで発達した。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年の第 37 回世界遺産委員会での要請のとおり、締約国は 2015 年 3 月 30 日に資産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3286> にて閲覧可能)。報告書は 2012 年に提出されたものと類似し、対策の実施状況について詳細が記されていない。報告書によれば、シンド政府 (Government of Sindh) は、2012 年に「世界遺産タッターの文化財の開発 (Development of World Heritage Site of Makli

Hill Monuments, Thatta)」を承認した。しかし報告書では、471,881,000 パキスタンルピーの予算と共に、2013 年および 2014 年に実施された事業の詳細が示されていない。報告書は以下の情報も含む。

- 保全活動を含む基本計画が準備されており、多くの活動の進捗が報告書内に示されている。これらには、包括的目録、緊急措置のための包括的戦略、保全、管理事業が含まれている。しかし、その実施状況に関するさらなる詳細は提示されていない。人材養成のための活動計画は、アーヘン大学 (ドイツ) の援助によって計画されている。以前の保全状況報告書で言及されていたジャム・ニザムディン廟 (Jam Nazamuddin tomb) の被害評価および処置計画は、いまだ進行中である。
- 基本管理計画の一部として、資産登録範囲と緩衝地帯の決定、並びに適切な規制措置が完了したと報告されているが、詳細は提示されていない。
- 基本管理計画の活動の一端として、保全活動、一般市民の利用、災害危機管理計画を含む管理計画を策定するための事業が進行中である。
- 報告書では諮問ミッションを歓迎すると言及されているが、締約国からの招聘は受理されていない。
- 報告書には、地震などの資産に影響する様々な要因の詳細な記述が含まれている。また、締約国や提供者からの財政的、およびその他の援助について、詳細が記されている。

■決議案の要約

- 最優先課題として、前回の委員会で挙げられた全問題を一覧表にした基本計画を至急完成させることを締約国に促す。
- 世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを、以下の目的で招聘することを締約国に要請する。
- 資産およびジャム・ニザムディン廟の保全への重大な脅威となる諸要因を含む資産の保全状況の見直し。

- 基本計画の完成と実行に関する締約国への助言。
- 基本計画にあげられた活動のさらなる策定と優先順位設定の補助。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic City of Ayutthaya  
古都アユタヤ

7B.71

C 576

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：1991 年

■資産概要

本資産はバンコクの北約 90 km に位置し、アンコール朝の遺産を継承したアユタヤ朝の首都である。インドシナ最大の都市として 14 世紀から 400 年間にわたり繁栄し、「黄金の都」と称された。象徴的存在のワット・シー・サンペット、ワット・プラ・ラムなどの重要な寺院跡や王宮跡が、周辺の歴史地区にはワット・プーカオ・トーンやモン様式の仏塔などが、そして街区南には日本人街が現在も残る。アユタヤは「難攻不落」の意味であるが、1767 年ビルマ軍の攻撃で陥落した。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2014 年 4 月 28 日から 5 月 2 日まで、締約国からの招聘により、ICOMOS は資産への諮問ミッションを派遣し、経年劣化、2011 年の大洪水による直接的・間接的影響、保全活動に取り組む高い技術と伝統的知識を持つ職人の不足、洪水復旧作業後の品質に関する懸念などの脅威を特定した。
- 2015 年 3 月 11 日、締約国はアユタヤへの ICOMOS 諮問ミッションの報告書に対する回答を以下のように提出した。
  - 壁画：諮問ミッションに示唆されたとおり、芸術

局（Fine Art Department, FAD）は、全ての壁画の修復を停止している。修復専門家・保存専門家・科学者・技術者・建築専門家・景観専門家や工学専門家のための人材育成研修会を開催し、世界遺産センターに成果を報告する予定である。

- 洪水の緩和措置の必要性を認識し、FAD は UNESCO バンコク事務所の援助により研究事業を開始し、古都アユタヤの洪水に対する危機緩和措置を提案するために洪水モデルを確立した。事業はアジア開発銀行によって財政支援され、2015 年 3 月までに完了する。並行して、災害危機軽減計画が UNESCO の事業を基盤として策定される予定であり、FAD により本計画の基本計画への統合が考えられている。
- 保全方法と実践：既存の GIS システムに基づいた構造物の詳細な記録態勢が確立され、現在の構造的介入行為の評価と記録に関する追加情報が含まれる予定である。保全の実践、材料、職人技術に関する人材育成の需要にこたえるため、FAD は研修会を実施する予定である。さらに、FAD は大規模な保全・再生事業に携わる民間企業のために、品質管理対策を確立する必要性を認識している。
- ワット・ドゥシ・ダラム（Wat Dusi Daram）：寺院の床の元来のタイルに関する証拠はなく、テラコッタ製タイルは、テラコッタによる舗装が発見された同時期の他の遺構と調和させるために選ばれたことが保全状況報告書で明記されている。
- 建築規制：現時点で、FAD は資産内の新規建造物を制御するための手続き手段を持っていない。FAD は、自治体とともに本問題を審議し、彼らによる手続きの再評価と、本資産の OUV を保証するより良い保全方法の採用を促そうとしている。

■決議案の要約

- 緊急の課題として、保全活動に従事する職人の技術と専門知識向上のための研修事業を実施し、保全方法が科学的保全方針に基づき、伝統的な素材と技術の使用

を重んじるものであること保証するよう締約国に勧告する。

- 様々な分野の技術者や専門家の支援のもと、保全と活用のための包括的計画を策定し、それをもとに資産の管理計画を更新することを締約国に要請する。
- UNESCO および諮問機関と協働し、学者や世界の保全専門家が煉瓦造関連の資産に対する保全哲学を議論する国際会議を開催することを締約国に奨励する。
- 資産の OUV に影響を与える、資産内とその周辺環境、特に歴史都市の形跡を残す地区での新規建設を控え、文化遺産や世界遺産の保護に関する国家政策に沿った、適切な制御機構の確立を保証することを締約国に要請する。
- 作業指針第 172 段落に則り、諮問機関による審査のため、洪水後の介介入行為の一部として資産と緩衝地帯で予測される主要な修復事業についての詳細情報を世界遺産センターに提供することを締約国に勧める。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centre of Bukhara  
ブハラ歴史地区

7B.72

C 602 rev

文化遺産

審議なし

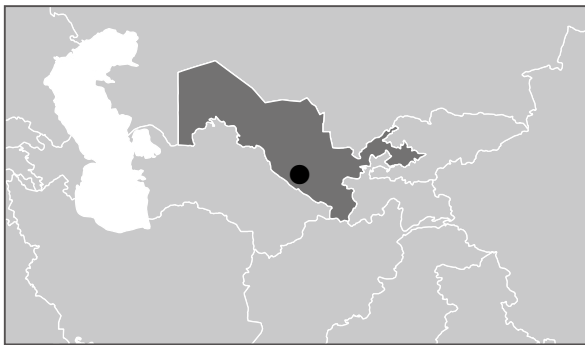
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1993 年

■資産概要

シルクロードの途上に位置するブハラは、2000 年以上の古い歴史を有する都市である。中央アジアにおける中世都市の面影を最もよく残しており、10 世紀イスラム建築の白眉であるイスマーイール・サマニ (Ismail Samani) 廟や、17 世紀に設立された数多くの神学校が現存する。現在のブハラの大部分は 16 世紀に始まるウズベク人のシャイバーン朝統治下に発展し、今に残る様々な建造物が造られた。しかしながら、ブハラの真の価値は個々の歴史的建造物ではなく、シャイバーン朝の高度で透徹した都市計画と建築技術を今に伝えている点にある。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 27 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3287> にて閲覧可能)。報告書には、過去の委員会決議において提起された問題点が明記されておらず、その代わりに以下の点について、問題が提示されている。
  - 管理計画：この点に関しては、いかなる進展も報告されていない。地理情報システム (Geographic Information System, GIS) のデータベースが作成され、管理計画の策定に用いられる予定である。

締約国は、この作業を実行する上で専門的技術を含めた国際的援助が必要であり、管理計画を策定するためにサマルカンドで用いられた手順と類似した手続きが必要であるとしている。

- 包括的保全方法 (Coordinated Conservation Approach)：締約国はこの要請に対して直接返答していない。しかし、報告書では、2010 年 3 月に閣僚大臣により承認され、現在実施されている「2020 年までのブハラ文化遺産の現代的活用のための調査、保全、修復、整備に関する国家計画 (State Program on Research, Conservation, Restoration and Adaptation to the Modern Use of Cultural Heritage of Bukhara until 2020)」が言及されている。
- 閣僚大臣による新規法令：2014 年、放棄された資産の購入や借り入れを認める、文化遺産の活用に関する新しい法令が承認された。この法令は、放棄された文化遺産の修繕や保全に更なる経済的支援を調達することを意図している。
- 木材保全：2013 年から 2014 年の間、シロアリ被害から木造構造物を保護するための処置案が作成・実施された。
- 登録範囲と緩衝地帯：遡及的目録事業の結果、締約国は資産の登録範囲と緩衝地帯の定義に複数の不備が存在すること、および現在までのところ、これらの登録範囲がいかなる法的根拠にも基づいていないことを明らかにした。従って、締約国は UNESCO タシュケント事務所の補助を受け、2012 年に採択された OUV に基づき、資産の登録範囲の評価と再設定を行う予定である。

■決議案の要約

- 管理計画の完成が難航していること、および国家計画の一部として行われた保全・修復活動のための包括的保全計画と適切な指針がないことを懸念し、以下の事項を通じてこれらの問題点に対処することを締約国に要請する。

- 喫緊の問題として、管理計画を完成させること。
- 資産内で実施・計画された重要な保全活動を一つにまとめるための、包括的保全計画を策定すること。
- 資産の真正性が損なわれないことを保証するため、家屋の保全・修復・再生についての明確な指針を策定すること。
- 主要な歴史的建築物と全般的な都市構造について、適切な記録を作成すること。
- 資産内の開発を管理する有用な手段として、2011年の歴史的都市景観に関する UNESCO 勧告（UNESCO Recommendation on Historic Urban Landscape, HUL）を適用すること、および世界遺産センターと諮問機関と緊密に協議し、世界遺産基金（World Heritage Fund）の下で国際的援助を模索することを締約国に奨励する。
- 資産の全般的な保全状況を評価し、現在の管理計画体制と上記勧告事項の進展を審査するため、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



Samarkand – Crossroad of Cultures  
サマルカンド - 文化交差路

7B.73

C 603 rev

文化遺産

審議なし

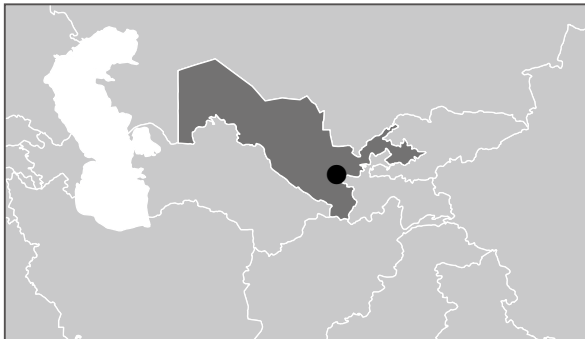
## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：2001 年

■資産概要

ビビ・ハヌム (Bibi-Khanum) ・モスクやシャーヒ・ズィンダ (Shakhi-Zinda) 廟群で知られるサマルカンドは、世界の諸文化の坩堝である。14、5 世紀のティムール朝時代には首府が置かれ、最盛期を迎えた。サマルカンドの歴史地区は大きく 3 つのエリアに分けられる。北東のエリアにはサマルカンドの起源たるアフラシアブ (Afrosiab) 遺跡、南のエリアにはティムール朝期の中世都市、そして 19 ～ 20 世紀にかけてロシア人が拡張した西のエリアにはヨーロッパ風の街並みが残っている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 2 月 16 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3288> にて閲覧可能)。報告書では、世界遺産委員会決議 37 COM 7B.69 (プノンペン、2013 年) において挙げられた保全・管理上の問題に関して、以下の情報が提示されている。
  - ・ 管理計画：管理計画で提示されている修復・保全のための管理の枠組み、および保全の原則は、サマルカンド地区国家査察局 (Samarkand Regional State Inspection) の活動指針となっている。

2014 年の 3 月と 7 月に、世界遺産の管理・保護体制をさらに強化する 2 件の法令が通過した。保全状況報告書では、管理計画が年次経済計画に盛り込まれたとしているが、人材・財源に関する詳細情報は提示されていない。

- ・ 交通計画案 (Draft Traffic Scheme)：交通計画案に関する新たな情報はなかったが、締約国は、地域や市の代表者からなる建築専門委員会、サマルカンド建築・建設研究所 (Samarkand Architecture and Construction Institute)、およびサマルカンド地区国家査察局が、修復作業と都市建築計画に関する事業を検討・議論・承認することになったと報告した。
- ・ その他の保全事業・修復計画：「2015 年までのサマルカンド文化遺産の現代的活用のための調査・保全・修復・整備に関する計画 (Program on research, conservation, restoration and adaptation for modern utilization of cultural heritage property of Samarkand until 2015)」の枠組みで予定されている特定の記念物、モスク、歴史的建築物に対する保全作業の内容は、審査のために、世界遺産センターと諮問機関に報告される予定である。
- ・ 文化遺産の目録作りとモニタリングが実施されており、喫緊の復旧を必要としている多数の資産が、記念物局 (Board of Monuments) の修復計画に組み込まれた。この点に関して、締約国は計 22 件の文化遺産が 2011 ～ 2015 年の修復計画に含まれたと報告している。

■決議案の要約

- ・ サマルカンドにとって重要な立案手段である交通計画案の策定に関して、新しい情報が提供されなかったことに留意し、それを作成する際には、締約国・世界遺産センター・諮問機関の間で更に対話することを勧告する。
- ・ 担当政府機関内で十分な人材と財源を通じて、管理計

画の実施が保証されていることを確認するよう、締約国に勧める。

- 保全・インフラ整備事業が交通計画案・管理計画の枠組みで考慮されるべきであること、並びに作業指針第172段落に則り、元に戻すことが困難となる決定が下されるのに先立ち、資産の OUV に影響を与え得るあらゆる修復や建設が実施される前に、世界遺産委員会へ通知することを締約国に繰り返し要請する。
- 資産での急速な都市化と開発に対処する有用な手段として、歴史的都市景観に関する UNESCO 勧告 (UNESCO Recommendation on the Historic Urban Landscape, HUL) を適用することを締約国に奨励する。
- 諮問機関による審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centre of Shakhrisabz  
シャフリサブス歴史地区

7B.74

C 885

文化遺産

審議なし

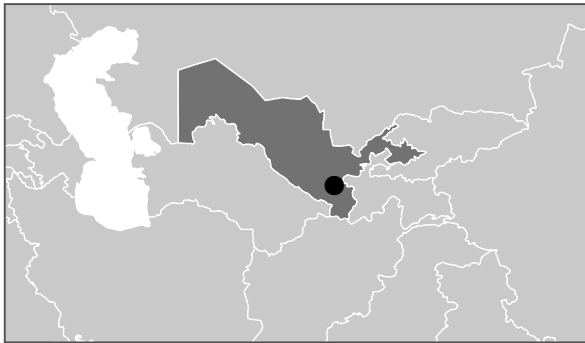
## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

シャフリサブス歴史地区は、ウズベキスタン南部のシルクロード沿いに位置しており、14～15世紀にかけてはキシュ地域の文化的・政治的中心地であった。中世の城壁内には、稀有な建造物と古代地区が残されており、都市の発展と歴史、そして特に15世紀のティムール帝国の絶頂期を窺い知ることができる。シャフリサブスは長い間継続的に建設され、様々な建築様式が継承されている。長い時間が経過しているにもかかわらず、各様式の調和と荘厳さは感銘深いものであり、中央アジアとイスラム世界の建築遺産を豊かにするものである。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2014年10月、世界遺産センターは資産において改修工事が実施され、新しい建物が建設されるという情報を受け、この問題に関する更なる情報を提供することを締約国に要請した。締約国は2015年3月18日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3321> にて閲覧可能)。同報告書では、2014年2月に政令で採択された建設・再建措置の計画について、以下のように報告している。
  - シャフリサブス市の開発と再建のための措置計

画：締約国は、交通機関の改善とインフラ整備、文化遺産の保全と復興、都市景観の向上、宿泊施設や住宅の開発を目指し、2014～2016年の包括的計画が採択されたことを報告している。アク・サライ宮殿跡 (the Ak-Saray Palace)、ドルッサオダット建築群 (the Dorus-Saodat Complex)、チョルスー・バザール (the Chor-su bazaar)、中世の風呂など、数多くの文化遺産の建造物が保存修復計画に含まれている。第一副首相 (the First Deputy Prime Minister) が率いる運営委員会では、必要な全ての活動を承認し、モニタリングしている。さらに、文化・スポーツ省 (the Ministry of Culture and Sports) とその他の関連省庁は、シャフリサブスの文化遺産を保全するために事業を実施することを保証している。

- 都市開発：この計画では、要塞の壁や建造物の近くに独断で建設された住居を解体することにより、都市景観を改善することも予定されている。その他の計画では、商店、工芸品店、近代的なホテルなどの低層住宅を建設することも検討されている。
- インフラ整備：土壌と地下水の状況改善、および排水システムを設置することによって、地下水の上昇問題が対処されている。地下水のモニタリングも予定されている。締約国は、大気汚染の問題に対処するため、環境に優しい交通手段を構築する予定である。

■決議案の要約

- 当該資産のOUVに対する計画の全体的影響と、シャフリサブスの完全性および真正性を傷つけないほど大規模な都市変容について懸念を表明し、諮問機関による審査のため、ICOMOSが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針 (ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties) に準拠した遺跡影響評価 (Heritage Impact Assessments, HIA) を含め、想定さ

れる全ての事業の詳細な計画と資料を世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。

- 上記の評価や審査が実施されるまで、全ての事業を開始しない、または停止することを締約国に促す。
- 作業指針第 172 段落に則り、元の状態に戻すのが困難となり得る決定が下されるのに先立ち、資産の OUV に影響を与える可能性のある大規模な修復および新規の建設が行われる前に、世界遺産委員会に通知しなければならないことを繰り返す。
- 開発と復興計画の提案を確認するため、資産の全体的な保全状態を評価するため、現在の管理計画を確認するため、および資産の保全問題に関して当局に助言するために、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを資産に招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centres of Berat and Gjirokastra  
ベラットとギロカストラの歴史地区

7B.75

C 569 bis

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：2005 年

■資産概要

ベラットとギロカストラは、典型的なオスマン朝期の建築が残る数少ない町である。中央アルバニアに位置するベラットでは、数々の宗教や共同体が共生を試みてきた。カラ（Kala）と呼ばれる 13 世紀の城塞を中心として、多くのビザンティン期の教会とともにオスマン朝期のモスクが現存している。一方で、南アルバニアのドリノス（Drinos）川流域の渓谷にあるギロカストラには、17 世紀に顕著な 2 階建ての家屋が建ち並ぶ。また、バザール、18 世紀のモスク、教会 2 棟も現存する。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 1 日と 2015 年 2 月 4 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3289> にて閲覧可能）。この報告書では、多数の保全作業、緊急的安定化作業、修復作業に関する詳細な情報が記載されており、以下のように、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）にて挙げられた問題点に対処している。
  - 法的枠組み：文化省は文化遺産に関する新規素案を、2015 年 7 月までに承認する予定で起草した。また、ベラットの歴史地区と緩衝地帯の保護・包

括的保全・運営のための規制が 2014 年 11 月に承認された。ギロカストラの関連規制は、2015 年内に閣僚会議の承認を得る予定で、起草された。

- 違法建設：2013 年 10 月以来ギロカストラに出された建設の一時停止令により、違法介入行為が劇的に減少したことが報告されている。約 13 の違法都市開発事例が政府当局により対処されている。
- 管理体制：2014 年 1 月に設立されたギロカストラとベラットの歴史地区の管理に関する協同委員会は、国家と地方の当局、およびベラットとギロカストラの地方自治体の代表者で構成されており、これによって資産の協同管理が保証されている。
- OUV に関わる詳細なモニタリング指標の策定：OUV の主な特徴が地図や写真にて示された。また、国家文化のための地域局（Regional Directorate of National Culture, RDNC）は資産と緩衝地帯の記念物の保全状況に関する報告書を更新した。ギロカストラの RDNC は 2015 年内に、第 2 類の記念物（second category monuments）に関する報告書を完成させる予定である。
- 火災予防戦略：諸当局が包括的管理計画の一部としての危機管理計画の必要性を認識したことを受け、締約国は援助を要請している。2 つの歴史地区について、水供給および火災消火栓のための事業が進行中、或いは承認手続き中である。
- 危機管理と持続的観光の講習：2014 年 11 月にブルガリアのソフィアにて開催された地域研究会において、ユネスコは 2 名の資産管理者に対し、講習を実施した。
- 意識向上：地域コミュニティと個人所有者に世界遺産の価値・保全・維持の重要性を説き、彼らを意志決定手続きに参画させるため、財政的制約があるにもかかわらず、文化遺産に関する教育活動・意識向上活動が実施された。
- ベラット城における修復作業：本事業のため

に実施された遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）により、資産に対する影響は無視できる程度のものであると判断された。

- ・ バイパス道路の事業：締約国は、ギロカストラの歴史地区におけるバイパス道路に関する事業と、バザールを歩行者専用区域へ転換する事業を報告している。2015年2月24日、世界遺産センターは当該事業に関する追加情報を提出することを締約国に要請した。

#### ■決議案の要約

- ・ 世界遺産委員会の勧告と、ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッション（2012年）の勧告に応じ、締約国により実行された取り組みについて歓迎するとともに、文化遺産に関する新規法案、並びにギロカストラの歴史地区とその緩衝地帯の保護・保全・管理に関する新たな規制の、時宜を得た採択・履行を進めることを締約国に奨励する。
- ・ 違法な建設・維持管理・保全工事の規制、および意識向上・教育的構想が進展したことに留意するとともに、特に以下の点につき、引き続き過去の勧告事項の履行することを締約国に要請する。
  - ・ 脅威に対する緩和措置を伴う危機管理項目を含めた、包括的管理計画を策定すること。
  - ・ 経済活動の創出と OUV の保護の均衡をとるために、観光開発戦略が管理計画や都市開発計画と連携していることを保証すること。
  - ・ 開発のモニタリングと制御に関する手続きを継続し、OUV の特徴を明確に表すモニタリング指標を制定すること。
  - ・ ギロカストラの歴史地区とその緩衝地帯の保護・保全・包括的管理に関する新たな規制が承認されるまで、世界遺産とその緩衝地帯における新規建設の一時停止を維持すること。
  - ・ 両歴史地区における火災消火栓の必要性に対処する取り組みを継続すること。
- ・ 諮問機関による審査のため、ベラット城における修復事業の全容に関する HIA の結果を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ バイパス道路とバザールの歩行者専用区域への転換について、いかなる決定が下される前に、ギロカストラの歴史地区のインフラ状況に関する徹底した調査を行うことを締約国に要請する。また、諮問機関による審査のため、この事業の詳細とこの調査の結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 諮問機関による審査のため、作業指針第 172 段落に則り、いかなる開発提案も正式な承認前に世界遺産セ

ンターに引き続き提出することを締約国に奨励する。

- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日および 2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Historic Centre of the City of Salzburg  
ザルツブルク市街の歴史地区

7B.76

C 784

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1996 年

■資産概要

ザルツブルクは中世から 19 世紀にかけて、大司教によって治められてきた司教領であり、現在も当時の街並みがよく残っている。元来、市を彩るフランボワイアン・ゴシック様式の建築が芸術家や職人の間で評判であったが、ヴィンチェンツォ・スカモッツィ（Vincenzo Scamozzi）とサンティニー・ソラーリ（Santini Solari）という二人のイタリア人建築家がバロック様式を持ち込んでから、ザルツブルクはますます有名になった。また、北欧と南欧の交差点であるこの街で、天才音楽家ヴォルフガング・アマデウス・モーツァルトが生まれた。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 10 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3290> にて閲覧可能）。報告書では、以下のように、世界遺産委員会の勧告に対処している。
  - 開発計画の修正：2013 年のミッション報告書に則して、世界遺産委員会が修正を要請していた 3 件の開発事業に関して、以下の情報が提示された。
    - フランツ・レーア・プラッツ博士住宅地区（Residential Area Dr. Franz-Rehrl

Platz）：遺産影響評価（The Heritage Impact Assessment, HIA）が実施された。ICOMOS と地元関係者との間での協議に基づき、2014 年半ばに市議会によって、事業が更新・修正された。事業の許可は 2015 年 2 月に出された。

- シュヴァルト通り（Schwarzstrasse）45 番地およびエルネスト・トゥーン通り（Ernest-Thunstrasse）2 番地での事業：ザルツブルク市は 7 階建てのビルを 1 階分減らす工事に関して、建設業者との協議を試みたが、建設業者は、建設計画はすでに認可を受けているとして、憲法裁判所（Constitutional Court）に提訴した。要請されている再設計に関して、新しい情報は提示されていない。
- ネルベック・ヴィアドクト・ライナー通り（Nelböck Viaduct Rainerstrasse）および駅前広場（Bahnhofsvorplatz）：建築高さ制限を 16 m 超過しているビルの建設中止の要請に関して、いかなる情報も提示されていない。
- その他の事業：上記以外の事業（資産内 11 件、緩衝地帯内 5 件）について、詳細が示された。以下の 3 件は、2013 年世界遺産委員会の勧告対象であった。
  - ブリースター住居庭園（Residential Building Priesterhausgarten）：建築設計競技が終わったことが報告された。かつての重要な初期バロック式庭園を元に戻す、或いは開発を大幅に減らすよう求めたミッション勧告に関しては言及していない。
  - パラツェルズ屋内公共プール（Public Indoor Swimming Pool Paracelsusbad）：このプールの建設許可を得るための入札は 2015 年末まで実施されない。提案されている建物の高さを低減する必要性、またはミッションで検討された ICOMOS オーストリアの勧告を尊重する必要性については言及され

ていない。

- メンヒスベルク駐車場(Mönchsberggaragen)の拡大：環境影響評価(Environmental Impact Assessment, EIA)が実施され、2013年の諮問ミッションでは、本事業と世界遺産の価値の両立に関して、問題はないとされた。現在、新しい出入口に関する検討が進められている。
- 管理計画案の改訂：管理計画の改訂作業が2014年12月に始まり、2015年中ごろに完了する予定である。新規建築物が資産に加えられたが、詳細情報は示されていない。ICOMOS オーストリアが資産内および周辺環境での開発行為をモニターし、ザルツブルク市に助言する予定であることが報告された。
- 法的・計画体制：保護地区1(Protection Zone 1)の範囲が、世界遺産の登録範囲と一致された。

#### ■決議案の要約

- フランツ・レーア・プラッツ博士住宅地区での新規開発計画案の修正が行われたことに留意し、審議のため、世界遺産センターにこの計画の最終案の複写を提出することを締約国に要請する。
- 2013年の世界遺産委員会における勧告事項の履行に関して、ネルベック・ヴィアドウクト・ライナー通りおよび駅前広場での事業の情報、並びにプリースター住居庭園およびパラツェルズ屋内公共プールの詳細を示すことを締約国に要請する。
- 世界遺産の登録範囲と保護地区1を調和する措置が講じられたこと、および2015年中ごろまでに管理計画の改訂が完了するであろうことに留意し、資産とその周辺環境のOUVを伝える全ての特徴の適切な保護と保全が確保されるよう、管理計画に規定を設けることを締約国に強く奨励する。
- 提示されたさまざまな都市開発やインフラ工事から資産を保護する適切な法的・計画的体制が明らかに欠如していることを繰り返し懸念し、締約国に以下の事項を要請する。
  - 資産とその周辺環境の適切な保護・管理を保証する保護体制・規制措置に関する規定を含めた、包括的な都市土地利用計画を策定すること。
  - 周辺環境において記念物を保護するための法的体制を強化すること。
  - ICOMOSが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針(ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties)に従い、資産のOUVを脅かし得る全

ての主要な事業に対し、HIAを実施すること。

- 2013年のICOMOS諮問ミッションの勧告事項を実施すること。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Prehistoric Sites and Decorated Caves of the Vézère Valley  
ヴェゼール溪谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群

7B.77

C 85

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii)

■登録年：1979 年

■資産概要

ヴェゼール溪谷では 147 の旧石器時代の遺跡と、25 の洞窟壁画が保存されている。これらの洞窟壁画は人類学、民族学、美学の観点からみて非常に興味深いものである。とりわけ 1940 年に発見されたラスコーの洞窟壁画は、原始美術において極めて重要な意味を持つ。壁画には 100 以上もの動物の狩猟の情景が詳細に色彩豊かに、真に迫る表現で描かれている。また、ラスコーの洞窟は、フランスやスペインに残る他の先史時代の洞窟遺跡に比して規模も大きく、遺物の保存状態も良好である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 第 37 回世界遺産委員会での決議 37 COM 7B.74 に基づき、締約国は 2015 年 1 月 27 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3291> にて閲覧可能)。報告書では、微生物による洞窟表面の汚染状況のモニタリングに関する情報が報告されている。
- 汚染（白カビ・黒ずみ・虫食い状のへこみ）を種類別に精密に観測したことによって、被害箇所が僅かに拡大したこと、また汚染地域で僅かな変化があったことが明らかになった。洞窟の中で最も孤立した地域は、

良好な保存状態のままで残っている。

- 被害箇所が比較的安定しているのは、入場者制限に関する非常に厳格な管理政策（装飾された部分へは、2013 年に 1 時間に 454 人、2014 年では 1 時間に 344 人）、自動化された計測器の利点、非常に厳密なモデリング計画・介入行為計画に起因している可能性がある。
  - 汚染が僅かに進行したことにより、2008 年から殺生物剤を使用した駆除が中止されている。
  - しかし、これらの現象の原因は未だに特定されておらず、この比較的安定した状況が資産の脆弱性を隠蔽するようなことになってはならない。
  - この問題は科学委員会（Scientific Council）が着手している環境保全のための重要な応用研究計画の対象であり、これまでの研究活動を延長する形で、今後数年間は以下のような計画を立てている。
    - 生物学的な不均衡を予測するために、汚染の原因となる微生物の相互作用をより理解することを目的とし、ラスコー洞窟の微生物の生態に関する研究を継続すること。
    - 現時点では科学的記録が乏しい虫食い現象を分析すること。
    - 丘のカルスト地形区域での水分と有機質の移動に関する問題への理解を深めるため、2013 年に始まった研究を完成させること。
  - 締約国は報告書で、研究活動や新しい 3D 記録に関して、やり取りがあったことについても言及している。
  - 最後に、自動車の進入禁止、植物管理計画、将来のラスコー IV センター（the future Lascaux IV Centre）の建設など、丘を整備する活動や事業がまとめられている。
- 決議案の要約
- 特にラスコー II の資産の保全状況、および資産の OUV に重要な影響を及ぼし得るいかなる変化も、世界遺産センターに定期的に知らせることを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Upper Middle Rhine Valley  
ライン溪谷中流上部

7B.78

C 1066

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (v)

■登録年：2002 年

■資産概要

ライン河沿いのビンゲン、リュードスハイム、コブレンツを結ぶ 65 km にわたる領域には、60 もの小さな町々やワイン用のぶどう畑、城跡などが見られる。先史時代から物資輸送の幹線として活躍してきたライン河畔にはやがて集落が営まれ、1000 年以上もの間、城や要塞が次々と築かれてきた。城や要塞の多くは 17 世紀に起きた戦争のため廃墟となったが、19 世紀のロマン主義勃興に影響を与え、以降は修復と保全活動が行われている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 15 日、保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3292> にて閲覧可能)。報告書では第 37 回世界遺産委員会の要請事項について以下のように記載されている。
  - 基本計画：本資産に関して世界遺産基本計画の意味するところを検討するために 5 つの事業団体が設立された。2016 年春には、この基本計画およびその他の計画が、2001 年管理計画の最新版となる単一の計画文書としてまとめられる予定である。
  - ライン川の横断手段：当該問題は現在の基本計画

において対処されていない。

- ボブスレー用滑走路：連邦州当局はボブスレー用滑走路を認可するべきでないとした世界遺産委員会の要請に同意したものの、ドイツ政府は最終的に認可されることを「防げなかった」としている。
- ローレイの高台：高台の定められた可視域と地形を尊重しつつ、開発提案の入札が検討されている。
- 電力に関する提案：視線調査に基づき、ラインラント＝プファルツ連邦州は、当該資産とその緩衝地帯に風力タービンを設置しないとする決議を可決し、緩衝地帯を越える範囲に関するいかなる提案も OUV への影響を評価されることを保証するとの決議を可決した。それにもかかわらず、いくつかの事例では、何らかの影響があるタービンの設置を防ぐことができない可能性がある旨が報告されている。ヘッセ連邦州では、地域開発計画により資産内でのタービン設置は禁止されているが、緩衝地帯では禁止されていない。南ヘッセのエネルギー計画の草案は現在協議されており、これによりタービンの優先地域が特定される予定である。締約国は、その時々状況に応じて評価が下されることを避けるため、文化的景観の周辺環境における集合型風力発電所を評価するための規格基準が策定されることが有用であろうとしている。
- 列車の騒音レベル：2020 年までに騒音レベルを少なくとも 50% 減少させるための措置を検討するため、諮問委員会が設立された。それにもかかわらず、ゴットアルド基底トンネル (Gotthard Base Tunnel) の開通に伴い、2016～2025 年には、列車数が増加することが予想されている。同時に、列車がザンクト・ゴアーを迂回することができるよう、新規トンネルの建設案が検討されている。

■決議案の要約

- 要請に応じ、ライン川横断の適切な選択肢の査定を基

本計画内に含めることが不可能であることが判明したことに遺憾の意を示すとともに、2016 年末以降には明確な政策手段が定められるよう、査定を実現するための他の手段を模索することを締約国に促す。諮問機関による審査のため、その査定結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- 視線調査の成果を受諾し、エネルギー計画やその他の措置を通じて適切な政策を実施することを締約国と関係当局に促す。
- より広範に適用される可能性のある風力タービンの政策に関し、明確で一貫した手法を策定するために、ICOMOS と協力することを締約国に奨励する。
- 資産内の列車の騒音レベルを減少させるための措置を促進させるとするラインラント＝プファルツ連邦州およびヘッセ連邦州による公約に留意するとともに、これらの州が取り得る対応には限界があることにも留意する。列車の騒音を軽減させることを優先するために、また線路とトンネルの技術的改良を支援するために、インフラ計画を用いることを締約国と関連当局に促す。
- 資産全体にわたる一貫・調和した開発を支援するため、資産の明確な管理手続き、並びに明確な方針・戦略を提示する最新の管理計画の必要性を強調する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



Hungary  
ハンガリー

Budapest, including the Banks of the Danube, the Buda Castle Quarter and Andrassy Avenue

## ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含む ブダペスト

7B.79

C 400 bis

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

ドナウ河流域には先史時代から集落が営まれていたが、ローマ時代になるとアクイヌム（Aquincum）という名の都市が築かれた。これが現在のブダペストの前身である。ブダペストは元来、右岸にあるブダと左岸にあるペストというそれぞれ独立した二つの街であった。先に繁栄したのはペストであったが、後にブダにも国王ベラ 4 世によってブダ城が建てられた。その後、トルコ支配時代を経て、19 世紀にハンガリー国立アカデミーが設立されたことにより、首都としての機能を取り戻した。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3293> にて閲覧可能）。以下のように、以前の世界遺産委員会において挙げられた多くの保全上の問題点の進捗状況が報告書で提示された。
  - ・ リスト・フェレンツ音楽大学（Academy of Music）の修復、および旧ユダヤ人街（old Jewish quarter）とその周辺での修復作業など、ブダペスト歴史建築物の修復事業の経済的支援を目的とする 2013 年助成金事業の創設。

- ・ 資産のモニタリングに寄与する「脅威に晒されている歴史的建造物分布図（Historical Property Threat Map）」の作成。この分布図では、資産に影響を与えるリスク要因（技術的状況や使用状況）の調査と評価が行われる予定である。資産のモニタリングは資産監視（Műemlékőr, Monument Watch）事業により支援される予定であり、2015 年春にアンドラーシ通り 6 番地（6 Andrassy Avenue）の建築物の予防的な保守管理調査が開始される予定である。
- ・ 文化遺産の保護に関する 2001 年の法律第 LXIV 号の修正。この修正は、資産における開発の影響をより適切に評価すること、および資産所有者の関心が資産の特徴の保全と一致することを目指して行われている。
- ・ 管理計画の作成。資産の管理計画は作成中であり、2016 年 6 月に完成する見込みである。また、管理計画では、マルギット島（Margit Island）や他の地域などを緩衝地帯に加え、緩衝地帯を拡張する可能性も評価される予定である。
- ・ 王宮庭園市場の再生と部分的再建、ブダ城地区（Buda Castle Quarter）の修復事業、コシュート広場（Kossuth Square）開発事業など、複数の完了済み、実施中・計画中の事業に関する情報。
- ・ 市民公園事業（Liget Budapest project）の遺産影響評価。2015 年 2 月に世界遺産センターと諮問機関による審査のために、市営公園建築規制（City Park Building Regulations）のための規制計画地図（regulatory Plan Map）なども含め、市民公園事業の遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）が提出された。締約国は 2016 年に市民公園事業の建設作業を開始する予定である。

■決議案の要約

- ・ 全ての構成資産と緩衝地帯の保護を改善するための締約国の取り組みを歓迎し、この取り組みを継続するこ

と、および資産とその緩衝地帯で資産への脅威となり得る歴史的建造物に対する取り壊し・不適切な開発・劣化が生じないことを保証する適切な財源を確保することを締約国に奨励する。

- 保護措置の詳細、および行政制度における意思決定の枠組みを含め、資産の管理計画を早急に取りまとめること、および諮問機関での審査のため、それを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 緩衝地帯の拡張計画に関する作業を継続することを締約国に奨励する。
- 市民公園事業の建設工事の開始に先立ち、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、市民公園事業の最終構想と計画を提出することを締約国に要請する。
- 資産の OUV に対するいかなる脅威をも防ぐため、2013 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションでの勧告事項、並びに資産の各所に対する介入行為の適切な度合いを定める全ての関連措置・計画の実施を継続することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

コシュート広場開発事業を完了させていることに留意し、それらの事業の実施に関する詳細な報告書を提出することを締約国に要請する。

- 市民公園事業の建設工事の開始に先立ち、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、市民公園事業の最終構想と計画を提出することを締約国に要請する。
- 2013 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションによる勧告事項の、未対処分の履行に向けた取り組みを継続することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 締約国から提供された情報に基づき、世界遺産センターが決議案を修正したが、特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 全ての構成資産と緩衝地帯の保護を改善するための締約国の取り組みを歓迎し、この取り組みを継続すること、および資産とその緩衝地帯で資産への脅威となり得る歴史的建造物に対する取り壊し・不適切な開発・劣化が生じないことを保証する適切な財源を確保することを締約国に奨励する。
- 保護措置の詳細、および行政制度における意思決定の枠組みを含め、資産の管理計画を早急に取りまとめること、および諮問機関での審査のため、それを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 緩衝地帯の拡張計画に関する作業を継続することを締約国に奨励する。
- 締約国が、本資産内における王立庭園市場事業および

## ポンペイ、エルコラーノ及び トッレ・アヌンツィアータの遺跡地域

7B.80

C 829

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：1997 年

■資産概要

紀元 79 年 8 月 24 日に起きたヴェスヴィオ山の噴火は、ポンペイとヘルクラネウムの二つの都市や周辺の別荘地を呑みこみ、火山灰で埋め尽くしてしまった。しかし、結果としてローマ時代の裕福な都市の姿が完全な形で残されることとなった。18 世紀半ばごろから始まった発掘調査によって、この世界に二つとない遺跡の全容が明らかにされつつある。大規模な商業都市であるポンペイと、小さいがより保存状態のよい行楽地のヘルクラネウムとは対照的である。また、トッレ・アヌンツィアータのヴィラ・オブロンティス（Villa Oplontis）の壁画からは、初期ローマ時代の人々が享受した豪華な生活を垣間見ることができる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 2 月 1 日に進捗状況報告書および資産の包括的管理計画の改訂版を提出した。2014 年 11 月に資産への世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施され、締約国への一連の勧告が出された。また、締約国は 2015 年 1 月 30 日に最新の保全状況報告書を提出した（両報告書は <http://whc.unesco.org/en/soc/3294>

にて閲覧可能）。報告書では、第 37 回の世界遺産委員会での勧告事項への取り組み、並びに 2013 年と 2014 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションによる勧告事項の実施状況に関する詳細な情報が記述されている。

- ・ また、締約国は 2014 年に資産の緩衝地帯の範囲の変更に関する提案書を提出した。この提案書は、都市開発について、緩衝地帯の保護や管理計画の水準に関するより詳細な情報が必要であるとして、世界遺産委員会で差し戻された（決議 38 COM 8B.51）。これらの諸問題に関しては、最近のリアクティブ・モニタリング・ミッションの期間に議論され、締約国は提案された緩衝地帯内での効果的な保護・管理を保証するために必要な対策を現在講じている。
- ・ 締約国は、欧州連合（European Union, EU）の援助で 2014 年 7 月より実施されたポンペイ大事業（Grande Progetto Pompei, GPP）が、資産の修復・強化・維持に大きく貢献したことを報告した。多数の保全・修復作業が実施されるとともに、排水システムが開発された。これまでに実施された全ての介入行為は、2014 年 11 月にリアクティブ・モニタリング・ミッションの期間中に審査された。

■決議案の要約

- ・ 2014 年 11 月の資産への世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を支持し、特に以下に挙げる勧告事項の実施を最優先することを締約国に要請する。
  - ・ GPP の延長を模索し、今後の資産の管理・保全のために必要となる経費を算出すること。
  - ・ リアクティブ・モニタリング・ミッションにより、依然として危機にあると特定された 5 棟の建造物を保護事業に含めること。
  - ・ 緊急事項として、必要な強化工事を継続するため、ポンペイにおける必須の工事の妨げとなっている法的問題を解決すること。
  - ・ リアクティブ・モニタリング・ミッションによる

勧告を勘案し、管理計画を完成させること。

- ポンペイの第Ⅱ地区および第Ⅸ地区における排水工事の結果を慎重に監視し、成功した場合には、他の第Ⅳ・Ⅴ地区、或いは第Ⅰ地区の未発掘部分のために同様の事業を策定すること。
- 資産を恒久的に一般公開できるようにするために、GPPが終了した後も職員の水準を維持し、一時的に雇用した監視人を正規の体制に組み入れるよう努めること。
- ミッションの所見を踏まえ、その保全・保護の取り組みを遂行することを締約国に奨励するとともに、2014年のミッションの勧告および世界遺産委員会の決議38 COM 8B.51を考慮し、緩衝地帯の変更に関する提案書を再提出することを締約国に要請する。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Van Nellefabriek  
ファンネレ工場

7B.81

C 1441

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：2014 年

■資産概要

ファンネレ工場は、1920 年代にロッテルダム北西の工業地帯を走る運河沿いに建設された複数の工場で構成される産業建築物である。ファサードに鉄とガラスが多用されており、建物の自重・荷重を柱等で支えるカーテンウォールの原理が広く用いられている。ファンネレ工場は、作業を快適にするために日光を採り入れ、外界に開かれたデザインになっており、理想的な工場とされていた。また、輸入食料品の加工と市場販売における、オランダの港湾貿易経済の歴史を窺い知ることができる。



- 本資産周辺での開発は監視可能であり、不適切な開発を予防するための措置を講じることができる。
- 資産管理委員会が設立され、資産管理に関与する主要な関係者らが、保全状況の定期的な監視および管理を行っている。
- ロッテルダム～デルフト間の鉄道での危険貨物の輸送は、トンネルがあるため制限されている。危険貨物は、ロッテルダム～ゴードラ線上にある資産から、1 km 以上離れた位置を鉄道で輸送される。デルフスハーヴェンセ・スビー運河 (the Delfshavense Schie Canal) 沿いは、人口密度の高い地域を通るため、危険貨物の輸送は行っていない。スパーンセ・ポルデル (Spaanse Polder) では、資産から 300 m の距離に位置する国道 A20 によって危険貨物の輸送が行われている。
- ビジターセンターは、資産周辺における恒久的ビジターセンターとして機能するように建設される予定はない。それでもやはり締約国は、コーヒー焙煎工場跡内部に観光客用施設・博物館を造ることを画策している。施設の開発計画は、2015 年春に完成する予定である。

### ■決議案の要約

- 本資産および緩衝地帯全域の新しい地方都市開発計画 (the New Municipal Urban Development Plan) を完成させること、資産の視覚的完全性を保全すること、資産管理委員会 (Management Committee for the property) を設立すること、資産周辺での危険貨物の輸送による脅威がないことを確認すること、および観光客用施設の計画を提出することを求めた世界遺産一覧表記載時の世界遺産委員会勧告に応じ活動したことに関し締約国を称賛する。
- 資産の地方都市開発計画を可及的速やかに完成させること、および諮問委員会による審査のため、計画書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要請する。
- 資産内の観光客用施設計画案に留意し、諮問委員会による審査のため、本事業計画案を世界遺産センターに

## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3295> にて閲覧可能)。本報告書では、本資産を世界遺産一覧表に記載した際に指摘された勧告事項の進捗状況が示されている。
- 資産の保護と視覚的完全性を改善するために、資産周辺地域の地域方針が、さらに明確に設定された。現在、5 つのゾーニング計画地域うち 4 つが終了し、1 つが未だ準備中である。これにより、5 つ全てのゾーニング計画が本資産の緩衝地帯全体を覆うことになる。

提出することを要請する。

- 2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



Kremlin and Red Square, Moscow  
モスクワのクレムリンと赤の広場

7B.82

C 545

文化遺産

審議なし

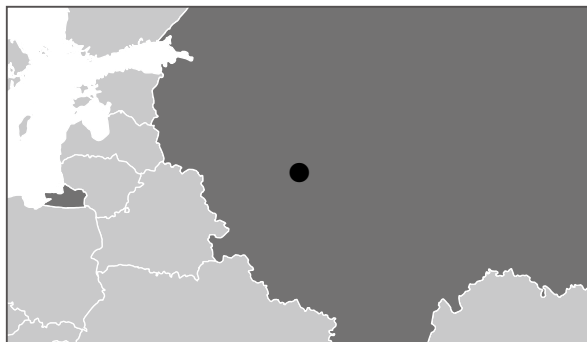
## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv) (vi)

■登録年：1990 年

■資産概要

クレムリンは、14 世紀から 17 世紀にかけてロシア内外の卓越した建築家によって建設された、かつてのモスクワ大公の宮殿である。単なる宮殿にとどまらず、城壁内に生神女就寝大聖堂などの重要な教会を備えた宗教的中心地でもある。ロシア史における重要な出来事はほとんどこのクレムリンで起きたといっても過言ではない。城壁の周囲に赤の広場と、ロシア正教建築の白眉である聖ワシリイ大聖堂を従える。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 30 日に、資産登録範囲を明示し、過去の委員会決議の実施状況を示した保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3297> にて閲覧可能)。
- ・ 締約国の報告書では、資産の保護と保全に関連する様々な勧告事項に対処する取り組みについて情報が示されている。
- ・ 締約国は、有害な開発や利用から資産と緩衝地帯を広く保護するため、現在、規制が変更されていること、および管理計画が 2016 年に取りまとめられる予定であることを報告している。資産と緩衝地帯に悪影響を

与えかねない都市活動や経済活動などからの法的保護を保証するため、土地利用や都市計画に関する規制を含め、資産保護地区に関する新しい事業が承認を目指し目下作成中である。

- ・ 締約国は、2014 年 5 月、UNESCO モスクワ事務所の協賛のもと、国際セミナー「世界遺産：保全・管理・普及 (World Heritage: preservation, management, popularization)」を開催した。
- ・ 締約国は、クレムリンで過去に失われた建築物の再建に関連し、資産内で多くの事前作業が計画されていることを確認した。ロシア大統領府 (14 号館) (Kremlin Presidium Building) (B14) の取り壊し事業、並びに資産内での考古学的調査のため臨時公園の設置に関する情報は、2014 年 9 月 16 日に初めて締約国から世界遺産センターへ伝えられた。2014 年 10 月、締約国が招聘した ICOMOS 諮問ミッションが B14 の取り壊し事業と資産再建案の OUV への潜在的な影響を査定し、多数の勧告事項を提示した (ミッション報告書は、<http://whc.unesco.org/en/list/545/documents> にて閲覧可能)。
- ・ 締約国は、商店街 (赤の広場 5 番地) (Middle Trading Malls (Red Square, 5)) の現存建築物の再建と改築、および広場での新規建築物の建設を含め、資産に隣接するモスクワ・クレムリン博物館 (Moscow Kremlin Museums) 群に関する事業を報告した。新規建築物の地下部分には、収蔵庫を備えた記録保管所と駐車場が設けられる予定である。締約国が認めたように、資産に対する上記の建設事業の影響が評価されているところである。
- ・ 現行の管理体制や、クレムリンの壁や塔、聖天使首ミハイル大聖堂 (Cathedral of the Archangel Michael) の石造加工物などの様々な修復事業の終了に関する情報が提示された。

■決議案の要約

- ・ 全ての構成資産と緩衝地帯の保護を向上するための締約国の取り組みを歓迎し、これらの取り組みを持続す

ること、および資産と緩衝地帯への脅威となり得る、歴史的建造物に対する取り壊し・不適切な開発・劣化が生じないことを保証するために、必要な資金と規制体制を確保することを締約国に奨励する。

- ・ 締約国が資産と緩衝地帯を保護するための規制体制の策定作業を継続していることに留意し、それらを早急に導入・実施することを締約国に要請する。
- ・ 規制体制で示される保護措置の詳細を含め、資産の管理計画を早急に取りまとめること、および諮問機関での審査のため、世界遺産センターへそれを提出することを締約国に要請する。
- ・ ICOMOS 諮問ミッション報告書に留意し、OUV への脅威となり得る、世界遺産範囲内であるクレムリンの敷地内において過去に失われた建築物を再建する計画案を保留すること、および以下の点を締約国に要請する。
  - ・ 諮問機関での審査のため、隣接する歴史的建造物の安定性に対する解体の影響についての技術的調査を含め、B14 の取り壊しに関する承認済みの計画を、世界遺産センターに提出すること。
  - ・ ICOMOS 諮問ミッションの勧告事項に則り、今後予定されている計画を審査すること、および遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含め、現在何も存在しない空間での事業案を提出すること。
  - ・ 今後予定されているいかなる計画も、承認前に当該地区の考古学的調査を実施すること、および世界遺産センターにその結果を提出すること。
  - ・ 資産の保全計画を作成すること。
- ・ 商店街（赤の広場）、スパスカヤ塔（Spasskaya Tower）、ボロヴィツカヤ塔（Borovitskaya Tower）を含め、提示されている開発事業や保全作業の件数に留意し、作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV に悪影響を与える恐れのある、資産内や緩衝地帯での全ての事業案に対する HIA を含めた技術的詳細を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

## Historic Areas of Istanbul イスタンブール歴史地域

7B.83

C 356

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1985 年

■資産概要

バルカン半島、アナトリア、黒海、そして地中海を結ぶボスフォラス半島の先端に位置するイスタンブールは、その地理的条件のため、2000 年以上もの間、政治・宗教・芸術の中心地であった。ヒッポドローム（戦車競技場）や 6 世紀建立のハギア・ソフィア大聖堂、16 世紀のスレイマニエ・モスクなどはよく知られている。しかし、こうした文化財はすべて押し迫る人口増加と工業化による汚染、無秩序な都会化の危険に晒されている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3298> にて閲覧可能)。この報告書では、委員会で指摘された保全問題が対処されている。2015 年 5 月 6 日には、締約国、世界遺産センター、ICOMOS の間で会合が開催され、締約国から以下の点が明らかにされた。
  - 金角湾地下鉄橋 (Golden Horn Metro Crossing Bridge)：諮問機関の勧告に基づき、橋の色が改善されている。高圧線用鉄塔の照明、入口の美化、進入路沿いの保全も改善されている。
  - ユーラシア道路トンネル (Eurasia Road

Tunnel)：世界遺産委員会で要請された、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の結果が提出された。また、トンネルが城壁外にも及ぶよう、西に延長する選択肢に対する評価結果も提出された。この選択肢により、8 車線の高速道路が不要になり、歴史的半島の防波堤と海が繋がることになる。

- イェニカプ埋立計画 (Yenikapi Land Reclamation project)：埋立作業は 2013 年 2～9 月にかけて行われた。世界遺産委員会の勧告に従い発注された HIA の結果が提出された。将来に備え、これまで利用されていない場所を埋立てることが再宣言された。
- 管理計画：2014 年末に始まった一連のワークショップを通じて、諮問機関の決議や勧告を考慮するために、管理計画が見直されているが、これは 2015 年 6 月に終了する予定である。
- オスマン帝国時代の住居：「オスマン帝国時代の木造住居 (Ottoman timber buildings)」が「土地特有の建築物 (vernacular architecture buildings)」という用語に置き換えられることになり、石造の建築物、オスマン帝国時代に遡る建築物、オスマン様式の建築物も含まれることになる。所有者に低利融資を提供するための地方自治体の規約に対する当局の承認が待たれている。文化観光省 (Ministry of Culture and Tourism) は、個人所有者への補助金交付のための新しい法令の策定作業を継続している。
- 特定の開発行為については、以下の詳細情報も提示された。
  - スレイマニエ・モスク：現在承認されている計画に従って、再開発が進められている。
  - スルクレ復興地区 (Sulukule Renewal Area)：包括的な再開発計画において新しく建設された建造物が完成したことが宣言された。一方で、調査・返還・修復事業 (Survey, Restitution and Restoration Projects) は地域保全評議会 (the

Regional Conservation Council) により承認されたことが宣言された。

- フェネル・バート復興地区 (Fener-Balat Renewal Areas) : 関係者が積極的に参加し、復興が進んでいる。
- アイヴァンサライ復興地区 (Ayvansaray Renewal Area) : いくつかの再建された木造建築物を組み入れつつ、同地域の包括的再開発が順調に進められている。
- 締約国は以下の点についても報告した。
  - 輪郭基本計画 (Silhouette Master Plan) がイスタンブールのアジア側にまで拡張された。
  - ローマ時代・ビザンティン時代の城壁や、テクフル・サライ (Tekfur Saray) などの関連する宮殿建造物における、修復の質および再建問題に対処するための措置が講じられている。テクフル・サライで提案されている作業に対する調査が準備されている。
  - 2014 年の世界遺産センターの懸念事項に対処するため、アヤ・ソフィアのマドラサの再建案に対する HIA が準備されている。
  - イェディクレ修復実施事業 (The Yedikule Restoration Implementation Project) が中止され、計画と設計がやり直されることになった。締約国はこの点に関する HIA を準備する予定であるとしている。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

#### ■決議案の要約

- 提案されている 6 ～ 8 車線の高速道路が資産の OUV に及ぼす影響、およびこの影響を軽減できる方法を検討するために、イエニカプ埋立計画が歴史都市の輪郭に及ぼす影響を検討するために、並びに資産管理を包括的に検討するために、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の進捗状況に関する報告書を、および 2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、両報告書ともに 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

L'viv – the Ensemble of the Historic Centre  
リヴィフ歴史地区

7B.84

C 865 bis

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (v)

■登録年：1998 年

■資産概要

リヴィフは、ウクライナで唯一、中世の都市計画や都市建築と緑地化の特徴が完全に保存されている都市である。都市の形成と発展を示す 2000 件以上の記念物が、文化財として国家指定されており、それらによって 13 ～ 20 世紀の都市建築の全ての様式を窺い知ることができる。また、そうした記念物が集まり、13 世紀には同地で存在していた都市の自然環境・建築環境が形成されている。リヴィフ歴史地区を形作るこの遺産環境には、都市発展の歴史的段階を示す明確な要素が含まれている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3299> にて閲覧可能)。報告書では、過去の世界遺産委員会決議の実施状況が取り扱われている。
- ・ 締約国は、逆及的目録事業の枠組みの中で、資産の登録範囲を明示するため、地理情報と地図情報を提出した。また、締約国は、保全問題の進捗および資産と緩衝地帯での開発を制御するための施策を通知した。主な施策は以下の通りである。
  - ・ 戦略的開発計画 (The Strategic Development

Plan) (2011 ～ 2025 年)、リヴィフ中心部の包括的開発構想 (the Integrated Development Concept for the Central Part of L'viv) (2011 ～ 2020 年)、リヴィフにおける社会・経済・文化開発計画 (the Social, Economic and Cultural Development Programme for L'viv) (2014 ～ 2016 年)。

- ・ 行政制度を正式に定め、資産を保全するため、およびいかなる開発計画も関連する考古学的調査の裏付けをとることを保証するために、対策が講じられたこと。
- ・ 全ての行政区でゾーニング計画が策定されたこと。
- ・ 建設・改修事業の計画や策定段階における、考古学的調査および考古学的監視の取り締まりが強化されたこと。
- ・ 資産と緩衝地帯内の保全開発事業に助言するため、地方自治体の歴史保存局 (the municipal Department of Historic Preservation) 内に科学諮問委員会 (Scientific Advisory Board) が設立されたこと。
- ・ 新しく建設をする際は、歴史的都市計画調査、および都市景観と OUV への影響を通知すること。
- ・ 中央歩行者地帯への車両進入を規制する規定が策定・制定され、その地域から 30 のバス路線が減少し、騒音や汚染が低減されたことによって快適さが向上したこと。
- ・ ホテルや集合住宅、内務省 (Ministry of Interior) の邸宅の開発工事が中止されたこと。
- ・ 様々な保全修復作業、考古学的調査、造園工事が実施され、2015 年に国境を超える地下観光経路 (underground cross-border tourist routes) の開発や、緩衝地帯での新規建設事業などが提案されていること。
- ・ 2013 年 7 月、ユダヤ人歴史地区の再建事業に対する ICOMOS の専門的見解が、締約国に伝えられたこと。

#### ■決議案の要約

- 全ての構成資産とその緩衝地帯の保護向上に関する締約国の取り組みを歓迎し、これらの取り組みを継続すること、必要な資源を確保すること、および資産と緩衝地帯の脅威となり得る歴史的建造物の不適切な開発・改悪が行われないことを保証する行政制度を採用することを締約国に要請する。
- 行政制度で定められた保護措置の詳細を含め、資産の管理計画を早急に完成させること、また、諮問機関による審査のため、早急にそれを世界遺産委員会に提出することを締約国に要請する。
- 提案されている事業の件数に留意し、作業指針第 172 段落に則り、諮問機関による審査のために、適切な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）とともに、資産と緩衝地帯内の全ての主要な開発と保全活動の詳細を、世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
- ユダヤ人歴史地区の再建事業に対する ICOMOS の専門的見解に留意し、ICOMOS の勧告事項を実施すること、より具体的にはユダヤ人歴史地区に関する詳細な都市基本計画と保全計画を策定することを締約国に勧める。
- 2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Ukraine  
ウクライナ

Kiev: Saint-Sophia Cathedral and Related Monastic Buildings, Kiev-Pechersk Lavra

## キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、 キエフ - ペチェールスカヤ大修道院

7B.85

C 527 bis

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1990 年

■資産概要

コンスタンティノープルの聖ソフィア大聖堂（アヤ・ソフィア）を凌駕するべく 11 世紀に建立されたキエフの聖ソフィア大聖堂は、コンスタンティノープルにかわる新たなキリスト教都市としてのキエフの一面を象徴する建造物である。キエフは 988 年に聖ウラジーミルの洗礼によって教化されて以降、ロシア世界に正教が伝播していく上で重要な拠点であり、17～19 世紀にかけてキエフ - ペチェールスカヤ修道院が果たした役割は非常に大きい。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3301> にて閲覧可能）。本報告書は、保全・修復作業の概要および世界遺産委員会による勧告の実施状況を報告している。
- ・ 締約国は、不適切な開発と OUV への潜在的脅威を防ぐことを目指し、資産の管理計画、規制、措置を含む草案が、国の関係当局での審査・承認のために提出されたことを報告した。いまだ構想中の歴史的・建築学的構造物計画（the Historical and Architectural Structure Plan）では、建造物の保護と高層建築のた

めの厳重な規制を設定することによって、資産とその緩衝地帯の保護を保証するための長期的措置が計画されている。ゾーニング計画案には、ソフィア（Sophia）とラブラ（Lavra）の建築禁止保護区域を単一の緩衝地帯にするといった、緩衝地帯のための詳細な範囲計画も含まれている。

- ・ 2014 年には、市の複数の部署と国立建築家協会（the National Union of Architects）との間で文化遺産の保全および今後の都市開発に関する覚書が署名された。市街中心部における土地割り当てに関する決議の合法性の検証を主目的として、臨時のキエフ市議会管理委員会（Control Committee of Kyiv City Council）が設立された。関連する省、市議会、一般市民の代表者により構成される作業部会も発足した。
- ・ 締約国は、歴史的環境下のクロフスキー坂 7-A に位置する高層建築への影響を軽減するために照明効果を利用するという以前の宣言を繰り返した。
- ・ 締約国は、資産での保全活動における多くの問題点、修道院などの消失した建築物の再建作業、およびウクライナ文化省（the Ministry of Culture of Ukraine）により承認されたキエフ - ペーチェスク地域の歴史・文化保護区の設設計画（the Plan of the Organization of the Territory of the National Kyiv-Pechersk Historical and Cultural Preserve）の活動の一部として予定されている範囲と地滑り災害に対する工学的保護について情報を提供した。

■決議案の要約

- ・ 資産保護のための法的措置を定めるために締約国が手段を講じたことを認め、世界遺産条約の履行を支援するため、また、資産の OUV に対する潜在的脅威を防ぐために、過去の決議で明記された法律文書、規制、措置を採択することを締約国に促す。
- ・ 資産の真正性の状態を潜在的に蝕む可能性のある、消失した建築物の再建作業が既に実施されたことに遺憾の意を表し、作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV を脅かす恐れのある全ての事業計画に対する遺

産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含む、技術的な説明を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- ・ 諮問委員会での審査のため、2015年12月1日までに、改訂された管理計画案の電子版と印刷物を1部ずつ世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ・ 本案件は審議される予定ではなかったが、ドイツから締約国が決議文の文面を明確化することを望んでいるとの指摘があったことを受け、委員会の場で審議されることになった。ドイツから修正文が提出された。
- ・ 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- ・ ICOMOSからは、本資産の新規建設が未だ制限されておらず、景観が脅威に晒されていることが指摘された。ICOMOSとしては、締約国が新規建設の一時停止を実施するつもりがあると考え、決議案を修正したことが説明された。
- ・ 締約国からはこれまで多くの誤りがあったことは認めつつも、現時点では市長が新規建設の一時停止を開始したことなどを報告した。また、建設済みの建造物の階層を隣接する歴史的建造物の高さまで取り壊すことも計画されていると説明した。
- ・ 決議案は修正されて、可決された。

### ■決議の要約

- ・ 緩衝地帯における建設事業の一時停止措置を含め、資産保護のための法的措置を定めるために締約国が手段を講じたことを認め、世界遺産条約の履行を支援するため、また、資産のOUVに対する潜在的脅威を防ぐために、過去の決議で明記された法律文書、規制、措置を採択することを締約国に促す。
- ・ これまでの決議に従い、すでに建設済みの建造物の階層を隣接する歴史的建造物の高さまで取り壊すことに

より、本資産のOUVに脅威および／または悪影響を与える、本資産の緩衝地帯内にある不調和な不適合建造物の高さを下げることを締約国に要請する。

- ・ 資産の真正性の状態を潜在的に蝕む可能性のある、消失した建築物の再建作業が既に実施されたことに遺憾の意を表し、作業指針第172段落に則り、資産のOUVを脅かす恐れのある全ての事業計画に対する遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含む、技術的な説明を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ ICOMOSによる勧告に則り、諮問委員会による審査のため、2015年12月1日までに、改訂された資産基本管理計画草案の電子版と印刷物を1部ずつ世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

Cornwall and West Devon Mining Landscape  
コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観

7B.86

C 1215

文化遺産

審議あり

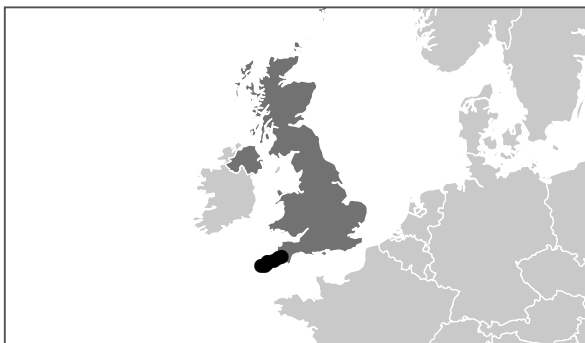
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：2006 年

■資産概要

コーンウォールからウェストデヴォンにかけての一带では、18～19世紀に銅と錫の採掘が集中的に行われ、景観が大きく変化した。技術革新の賜物ともいえる坑道、機関車庫、鋳造所、ニュータウン、港などは、同地が19世紀初頭には世界の銅の供給量の3分の2を生産していたという事実を裏付けている。また、コーンウォールで発展した鉱山用機関車や機関車庫の技術は世界中に輸出されたため、今日の鉱業に与えた影響も極めて大きい。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、世界遺産委員会の要請に対処するため、2015年1月26日に保全状況報告書を提出した。ICOMOS／ICCROM合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションも2015年1月27～29日に資産を訪れた（両報告書は、<http://whc.unesco.org/en/soc/3302>にて閲覧可能）。
  - ・ 締約国は、世界遺産の管理、および資産のOUVと周辺環境に影響を及ぼし得る開発計画の検討に関連する国家計画実践指針（National Planning Practice Guidance）を実行に移している。加えて、イングリッシュ・ヘリテージ（English Heritage）は、資産の置
- かれた環境内での資産保護について助言する指針を起草した。地元当局も、遺産影響評価（Heritage Impact Assessments, HIA）の策定に関する指針を含め、OUVを保護するための政策を策定している。
  - ・ 締約国は、ヘイル港（Hayle Harbour）におけるスーパーマーケットの開発が資産のOUVに有害な影響を与えていることを認めている。一方、締約国は、開発が当初の案よりも縮小されたこと、および港の継続的な利用を可能にする水門インフラ施設の補修を含め、相互的な利益があることを指摘している。締約国は、ヘイル港のスーパーマーケット開発で生じた問題から、国や地方のレベルで多くのことが学ばれ、それを未来に活かすことができると報告している。2015年1月のミッションの際、開発の有害な影響と当該問題から得た教訓が全ての関係者によって議論された。
  - ・ 締約国は、サウス・クロフティ（South Crofty）における採掘案に対する2013年のミッションの勧告について議論している。開発業者は、新たな計画案の申請を要するような大規模な再設計が生じない限り、採掘案を変更するのは厭わないとしている。2015年のミッションでは、経営に携わっている採掘会社の財政的制約により、採掘を再開する計画が中止されたとの報告を受けていたが、採掘会社が依然として積極的に投資家を探していたとの報告も受けている。締約国は、コーンウォール議会を通じて資産に対する訴訟警戒依頼書を得ており、2016年11月に計画案の許可が失効する前に、計画案を再検討するよう、採掘会社に介入する予定である。
  - ・ ポーツレス港（Portreath Harbour）、カルストック（Calstock）、モーウェルハム（Morwellham）、ニュー・キー（New Quay）での修復を含め、2014年のクリスマスから新年にかけての嵐による深刻な被害を被った多くの構成資産が修復された。
  - ・ ミッションは、サウス・キー（Couth Quay）、ノース・キー（North Quay）、ヘイル港、タビストック（Tavistock）における商業・住宅開発など、様々な計画・承認段階にある開発が行われていることを報告してい

る。

#### ■決議案の要約

- 2015 年 1 月の世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に留意し、その勧告事項を最優先に履行することを締約国に要請する。
- サウス・クロフティの採掘案が現時点では中止されていることに留意し、資産に対する警戒を継続すること、および採掘再開案が承認された際には、考古学的報告書の更新を含め、2013 年のミッションの勧告事項が順守されていることを保証するために、必要な対話・交渉が行われるよう、十分な時間を確保することを締約国に要請する。
- サウス・キーの遺跡における承認済みの開発を即時中止させること、資産の歴史的な性格により則した計画案にするため、また OUV への有害な影響を制限するために、開発業者と再び交渉に入ることを締約国に要請する。
- OUV を裏付ける世界遺産での開発により良い結果をもたらすような、立案手段と承認手続きの改善に関する情報を世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。また、作業指針第 172 段落に則り、現在の開発案（ヘイル港、サウス・クロフティ、タビス・トック）の詳細や、資産内およびその近隣環境・周辺環境において今後予定されているその他の大規模事業の詳細を、HIA とともに、可及的速やかに世界遺産センターに提出すること、およびいかなる建設・開発が承認される前に、諮問機関が各事業を徹底的に審査できるよう、十分な時間が確保されることを締約国に要請する。
- ヘイル港での現在の開発案が継続し、提案されている立案手段と承認手続きの改善が締約国の説明するように実施されなければ、2017 年の第 41 回世界遺産委員会において、「コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観」を危機遺産一覧表への記載を検討することに留意する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 本案件は審議される予定ではなかったが、ポーランド

から締約国の説明を聞きたいとの発言があったことを受け、委員会の場で審議されることになった。

- 世界遺産センターから、文書公開後に締約国から追加で情報が提出され、それを受け、世界遺産センターと諮問機関で決議案を修正したこと、およびその修正された決議案に対し、委員国からさらに修正が提案されていることが説明された。
- ポーランドは、締約国に現状の計画について、説明を求めた。締約国からは、締約国の義務である遺産の保護を遵守するつもりであることが説明された。具体的な進捗状況としては、計画部門が設置されたこと、HIA が実施されたこと、また開発業者と合意が得られたことが挙げられた。
- ポーランドから決議案に対する修正文が提出され、状況が改善しなければ次回の世界遺産委員会で危機遺産一覧表への記載を検討するとしている決議案の第 8 段落の削除が求められた。これに対し、ポルトガル、ICOMOS は第 8 段落を削除せず、締約国に圧力を与え続けるべきであると主張した。ポーランドはリアクティブ・モニタリング・ミッションの過程で圧力は与えられると反論したが、フィリピン、アルジェリア、セネガル、ベトナム、レバノンなどがポルトガルの見解に賛同したため、第 8 段落はそのまま維持されることとなった。
- 決議案は修正されて、可決された。

#### ■決議の要約

- 2015 年 1 月の世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に留意し、その勧告事項を最優先に履行することを締約国に要請する。
- サウス・クロフティの採掘案が現時点では中止されていることに留意し、資産に対する警戒を継続すること、および採掘再開案が承認された際には、考古学的報告書の更新を含め、2013 年のミッションの勧告事項が順守されていることを保証するために、必要な対話・交渉が行われるよう、十分な時間を確保することを締約国に要請する。
- サウス・キーの遺跡における承認済みの開発が保留され続けることを保証すること、資産の歴史的な性格により則した計画案にするため、また OUV への有害な影響を制限するために、開発業者と再び交渉に入ることを締約国に要請する。
- 締約国から提供された追加情報と、新たな立案手段の開発に向けた積極的取り組みに重ねて留意し、OUV を裏付ける世界遺産での開発により良い結果をもたらすような、立案手段と承認手続きの改善に関する情報

を引き続き世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。また、作業指針第 172 段落に則り、現在の開発案（ヘイル港、サウス・クロフティ、タビストック）の詳細や、今後予定されているその他の大事業の詳細を、HIA とともに、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- ヘイル港での現在の開発案が継続し、提案されている立案手段と承認手続きの改善が締約国の説明するように実施されなければ、2017 年の第 41 回世界遺産委員会において、「コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観」を危機遺産一覧表への記載を検討することに留意する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland  
英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

Palace of Westminster and Westminster Abbey including Saint Margaret's Church  
ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院  
及び聖マーガレット教会

7B.87

C 426 bis

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

テムズ川沿いに林立するウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター寺院、聖マーガレット教会は、11 世紀のエドワード懺悔王が当地に宮殿と教会を築いて以降、ロンドンの中心であり続けてきた。今日英国議会が置かれているウェストミンスター宮殿は、1840 年の再建だが、ネオ・ゴシック建築の好例である。多くの王族が眠るウェストミンスター寺院は、今日に至るまで歴代君主の戴冠式や婚礼の場である。これらの建物は現存する最古の立憲君主制の生き証人であり、またイギリス国教会と議会および王権の複雑な関係を示唆するものでもある。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 1 月 26 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3303> にて閲覧可能)。
- 締約国は、世界遺産委員会の要請に基づき、昨年承認された国家計画実施指針 (National Planning Practice Guidance, NPPG) が改正されたことについて報告した。その他の措置として、資産の保護を改善するため、締約国は以下のような手段が講じられている。
  - 2009 年 7 月の通達では、NPPG の説明が支持され、

世界遺産の管理に特有の基準に言及された。

- 歴史的環境における優れた取り組みに関する助言案 (The draft Good Practice Advice) が、イングリッシュ・ヘリテージ (English Heritage) と国立歴史環境会議 (the National Historic Environment Forum) によって作成された。助言案には、世界遺産の周辺環境の問題に対する助言も含まれている。
- ウェストミンスター都市計画 (the Westminster City Plan) の枠組みで、都市管理指針 (City Management policies) が策定された。
- 高層建物調査では、ウェストミンスター内の大規模開発の潜在的影響を検討する予定である。
- ランベス区計画案 (The draft Lambeth Local Plan) によって、エリザベス・ハウス、ウォータールー駅、シェル・センターなどの、開発予定地が特定されている。
- 締約国は、ナイン・エルムズ再開発区のマーケットタワー、ヴォクソール・クロス、ヴォクソール島での開発が承認されており、既に承認されている開発については、その実施を妨げることはできないと報告した。また、ヴォクソールの最初の塔が完成したことも確認された。締約国は、世界遺産の周辺環境における開発は OUV に悪影響を及ぼすとする、イングリッシュ・ヘリテージの助言に注目している。特にウェストミンスター橋からの西側の眺望は、1963 年から既にミルバンク塔 (Millbank Tower) の影響を受けていたとされている。また、締約国は、ナイン・エルムズ再開発区のマーケットタワーの建設時期が、2015 年初頭に予定されていたことを報告した。
- イングリッシュ・ヘリテージからエリザベス・ハウス開発事業に対して、特に OUV・周辺環境・世界遺産からの眺望に実質的かつ許容できない害を及ぼすとして強い反発があったにもかかわらず、2014 年 12 月に、ランベス計画委員会 (Lambeth's planning committee) が事業計画許可を付与することを最終的に決定したと締約国は報告している。2015 年 3 月に、コミュニ



ティ・地方自治省（the Department for Communities and Local Government, DCLG）に許可が付与されたため、当該事業が実施される予定であることを確認した。

#### ■決議案の要約

- エリザベス・ハウス開発事業の設計や規模が再考されていないことを懸念しつつ留意し、事業の進展に関する情報を世界遺産センターに継続して通知することを締約国に要請する。
- 都市計画の枠組みが欠如していることにより、各事業を評価する必要性が生じていることに留意し、作業指針第 172 段落に則り、世界遺産の近隣および広域環境における大規模事業の計画は全て、いかなる決定が下される前に世界遺産センターに速やかに提出されるよう、保証することを締約国に要請する。
- 大規模な保全作業がウェストミンスター宮殿で計画されていることに留意し、審査のため、ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則り、遺産影響評価の結果を基にした詳細説明を、準備が整い次第速やかに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 可及的速やかに、資産の管理計画の見直しをまとめることを締約国に要請する。
- 上記の事業やその他予定されている申請が資産の OUV に与える影響の程度を評価するため、並びに計画の枠組みと管理構造の改善を含め、資産保護の強化方法を取り扱う潜在的行動方針を特定するために、ICOMOS / ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Brasilia ブラジリア

7B.88

C 445

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

ブラジリアは、1956 年に大統領ジュセリーノ・クビチェックの国家近代化プロジェクトの一環として、国土のほぼ中心に築かれた首都である。何もない更地から造り上げられたこの街は、都市計画史において画期的な事業であった。都市計画家ルシオ・コスタ（Lucio Costa）と建築家オスカー・ニーマイヤー（Oscar Niemeyer）は、居住区や行政区のレイアウトはもちろんのこと、建物自体の対称性に至るまで、街を形づくるすべての構成要素が街全体のデザインと調和しているべきだと考えた。とりわけ公共建築物のデザインは革新的である。



規模の定義、および保存価値に応じた各区間の分類に関し重大な進展があったと報告している。

- ・ 締約国は 2015 年 1 月 29 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3304> にて閲覧可能）。同報告書では、制度上・法律上の問題により、PPCUB の手続が中断されたこと、および 2014 年に選挙が行われたことが記されている。選挙で新しく選ばれた連邦直轄区政府（Governo do Distrito Federal, GDF）は 2015 年 1 月にその任に就き、最新の PPCUB を取り下げ、再度議論にかけることを決定した。
- ・ 締約国は、国立歴史芸術遺産研究所（Instituto do Patrimônio Histórico e Artístico Nacional, IPHAN）と新しい GDF が連絡を取り合い、以下の点に合意したことも報告している。
  - ・ 従前に合意された PPCUB の要点についても俎上に載せる。
  - ・ 保護地域に関連する問題を共同管理するために、共通の予定表を作成する。
  - ・ 共同の管理設備を確立するために、2015 年 2 月中旬までに、IPHAN と GDF の間で、技術支援に関する協定が署名される。
  - ・ 建設禁止区域に関する IPHAN の法律第 314 号に関する研究は継続されており、2015 年 6 月末までに改善される予定である。

### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 2014 年 2 月、決議 37 COM 7B.93 に応じて、締約国はブラジリア都市地域の保存計画（Plano de Preservação do Conjunto Urbanístico de Brasília PPCUB）の策定状況に関する報告書を提出した。報告書には、都市部の 3 区間（記念碑の軸線、スタジアム周辺環境、テレビ塔周辺環境）でのインフラ事業、および公共交通戦略に関連する事業の詳細な情報が含まれていた。専門作業班（Grupo Técnico de Trabalho, GTT）が準備している PPCUB に関しては、主に都市

■決議案の要約

- ・ PPCUB の策定手続きを早急に再開すること、および PPCUB の完成と承認に向けたスケジュールを提出することを締約国に促す。
- ・ GDF と IPHAN の公式な協力と共同管理、およびその実施にかかる運用上の取り決めを定める文書類を提出することを締約国に要請する。
- ・ 構想計画におけるオープンスペースに関する IPHAN の法律第 314 号をさらに定義する報告書を提出することを締約国に要請する。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、

2016 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 世界遺産センターから、保存計画について締約国の同意が得られたことを踏まえ、決議案が修正されたことが説明された。本案件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されて、可決された。

### ■決議の要約

- PPCUB の策定手続きを早急に再開すること、および PPCUB の完成と承認に向けたスケジュールを提出することを締約国に促す。
- GDF と IPHAN の公式な協力と共同管理、およびその実施にかかる運用上の取り決めが定められたことに留意する。
- 構想計画におけるオープンスペースに関する IPHAN の法律第 314 号をさらに定義する報告書を提出することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## Churches of Chiloé チロエの教会群

7B.89

C 971

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii)

■登録年：2000 年

■資産概要

チリ南部のチロエ諸島には、約 70 もの教会が林立する。この教会群はラテンアメリカにおける卓越した木造建築の一例であるばかりでなく、17～18 世紀にイエズス会士が当地に根付かせ、19 世紀のフランシスコ会士が発展させた宗教的伝統を示すものである。教会の建造にあたっては、木造船の造船技術が流用されていると考えられている。チロエ諸島には土着の文化とヨーロッパのキリスト教文化が融合したメスティソと呼ばれる独特の風土があり、教会群にはその豊かな文化が表れている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 9 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3305> にて閲覧可能)。実施した活動については、以下のように報告されている。
  - 新しい文化省 (Ministry of Culture) を設立する法律文書は、国立文化芸術評議会 (Consejo Nacional de la Cultura y las Artes, CNCA)、図書館・公文書館・博物館局 (Dirección de Bibliotecas Archivos y Museos, DIBAM)、国立記念物評議会 (Consejo de Monumentos Nacionales de Chile,

CMN) を一つにまとめるものであり、現在作成中である。2015 年中には承認を得るために国会に提出される予定である。

- 2013 年に採択された都市開発国家政策 (National Policy for Urban Development) を承認する法令は、依然として承認が待たれている。この承認の期限は明らかにされていない。
- 関係省庁と全ての関係者が参加して、世界遺産に対する国家事業 (National Programme for World Heritage Sites) が策定されており、2014 年 12 月には、この事業を進めるために、チリの世界遺産管理責任者の二度目の会合が開催された。
- 遺産価値向上事業 (Programme Value Enhancement of Heritage) を通じて、チロエの教会群の支援者団体 (Fundación Amigos de las Iglesias de Chiloé, FUNDAICH) が実施する修復作業へ資金を提供し続けるため、資産への公共投資が行われることが決まった。
- 「教会群の周辺環境を典型的区域として保護する包括的な計画 (The “Integral plan to protect the churches’ settings as Typical Zones”)」が実施されており、現在までのところ、適切に設定された公式な緩衝地帯を定める法律第 17288 号および対応する規制措置に基づき、6 件の教会が法的に保護されている。2015 年にはもう 3 件の教会がこの体制に含まれることになっており、残りの 7 件の教会についての手続は 2016 年 12 月に完了すると報告されている。カストロ地区にあるサン・フランシスコ教会の周辺環境の保護は、2015～2016 年に完成する予定の地域規制計画 (Local Regulatory Plan) の改訂を通じて、規制される予定である。2016 年 2 月 1 日までに、9 件の教会に対して、登録範囲の軽微な変更に関する提案書が提出される予定であり、その他の教会についてはその後提出される予定である。
- 従来、周辺環境を設定するために提案されていた予備的保護地域 (Preliminary Protection Areas)

が、6つの地方自治体で検討されている。住宅供給・都市開発省（Ministry of Housing and Urban Development, MINVU）により、地方や都市部における地域規制計画の更新・作成手続きが進められており、2017年には終了する予定である。

- FUNDAICH と CMN により、包括的管理計画のための指針や手段が作られており、教会群での介入行為、修復計画、教会群の観光路の管理モデル、大工学校、「アイデンティティに基づく修復（To Restore with identity among others）」事業の再開に関して、基準や手続きが更新されている。モニタリングや保全の過程に地域社会を参画させる活動に特に関心が集まっている。
- 2013年に建設されたカストロ・ショッピング・モールの緩和措置に関して、締約国は、建造物の容量を分割し、高さを低く抑えるよう、地域規制計画を改訂することによって、同様の新しい建設を阻止しようとしている。カストロ地方自治体は、現在の都市規制を改訂する調査を進めることを2015年1月に承認した。
- カ ス ト ロ 輸 送 局（Transport Department of Castro）が策定した輸送計画（Transport Plan）の実施、および国道5号に通じるバイパスの建設など、カストロ地区における交通機関の管理とアクセス性を改善し、交通圧力を軽減する措置が一覧にされている。さらに、輸送・通信省（the Ministry of Transports and Telecommunication）は、任意で軽減措置を分析することを、カストロ・ショッピング・モールに要請した。

#### ■決議案の要約

- 2013年の当該資産へのリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を繰り返し、それらを実施することを締約国に促す。
- 各構成資産周辺の緩衝地帯および視覚的影響を受けやすい地域の法的定義を完成させること、並びに資産の全体的な保護を保証する適切な法的措置を確立することを締約国に促す。
- 緩衝地帯の最終提案書で定められている特徴、およびチロエの教会群の周辺環境の保護のために定められた新しい規制措置を考慮して、現在の都市基本計画の見直しをまとめること、並びに資産のOUVの保護を保証するため、管理の枠組みに建造物の指標と規制などの立案手段が含まれていない全ての自治体において、明確な指標と規制を定めることを締約国に促す。
- 関連資産群に登録されている16件の教会全てに対して、包括的管理計画の策定手続きを終えることを締約

国に要請する。

- カストロ・ショッピング・モールが周辺の環境とより調和するよう、カストロ教会の視覚的特徴と周辺環境に対するショッピング・モールの影響を軽減する措置を定めることを、締約国に繰り返し要請する。
- カストロ・ショッピング・モールが、カストロ市の都市組織に及ぼす交通影響の調査結果を提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに進捗状況に関する報告書を、2016年12月1日までに上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Quarter of the Seaport City of Valparaíso  
バルパライソの海港都市の歴史的街並み

7B.90

C 959 rev

文化遺産

審議なし

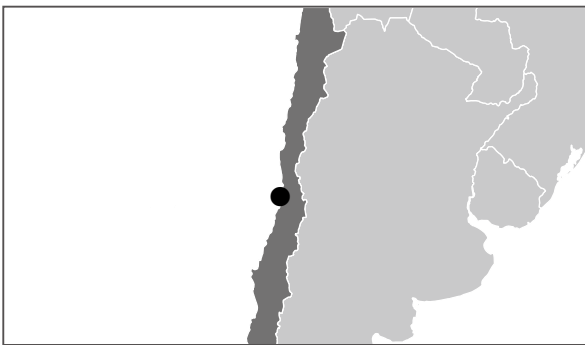
## 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：2003 年

■資産概要

マゼラン海峡を通じて太平洋と大西洋を結ぶ地点に位置する植民都市バルパライソは、19 世紀末から 20 世紀初頭のラテンアメリカにおける海上交易の拠点として発展した。パナマ運河が開通するまで、バルパライソは周辺地域の経済に多大な影響を与えていた。バルパライソの最大の特徴はまるで円形闘技場のようなその立地条件にあり、入り江を取り囲む狭い海岸平野と険しい峡谷に適応するため、街は独特の複合体を形成している。急斜面にある多くのケーブルカーなど、街には当時の工業施設がよく残されている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014 年 11 月 28 日に港湾拡大計画（第 2 ターミナル）（Port Expansion Project）の保全状況の進捗状況に関する報告書を提出した。2014 年 9 月以来、同計画は、環境規則に関する法律第 19.300 号で要請されている、環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）の査定を受けている。この枠組みで、国立記念物会議（National Monuments Council）が調査を実施しており、ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS

Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）、および歴史的都市景観に関する UNESCO 勧告（the Recommendation on Historic Urban Landscape, HUL）に基づいた報告を行っている。

- バロン港モール事業（Puerto Barón Mall Project）に関しては、大統領令によって、「バルパライソの海港都市の歴史的街並みに関する保全委員会（Conservation Committee of the Historic Quarter of the Seaport City of Valparaíso）」と名付けられた組織間団体が設立された。この委員会は、遺産の保護と港の合理的な開発要件の釣り合いが取れるよう、建築設計代替案に関する指針や介入基準を作成した。
- 考古遺産の保護に関しては、締約国は 2015 年 4 月に最新版の考古管理計画（Archaeological Management Plan）を提出した。
- 締約国は、2015 年 2 月 9 日に保全状況報告書を提出し、2015 年 3 月 26 日には事業の改定結果に関する追加情報を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3306> にて閲覧可能）。報告書では、国立記念物会議も一員となっている国立都市開発会議（National Urban Development Council）の権限の下、新しい国家都市開発政策（National Urban Development Policy）が施行されていること、並びにその主要な目的が、地域規制計画（Local Regulatory Plan）という都市計画規制の一つの手段を通じて、アイデンティティと遺産を領土計画に組み込むことであることが繰り返し指摘されている。バルパライソでは、この計画で街全体を網羅し、一つの図表が作られることになる。現在までのところ、6 段階の手続きのうち、2 段階が終わっている。世界遺産の基本計画は、地域規制計画と地域開発計画（local Development Plan）に関連づけられることになる。これにより、より一貫し、調整された立案・管理構造ができることが期待されている。
- 締約国は、2014 年 4 月に街を破壊した大火災についても知らせている。この大火災は、世界遺産の範囲外



の街に影響を及ぼした。また、9つの昇降機、象徴的な建造物、都市空間等に関する多くの保全事業にも影響を及ぼした。

#### ■決議案の要約

- 昇降機も含め、街および多くの保全作業のための立案体制の設立を前進させようとする取り組みに関して、締約国を称賛する。これらは、2014年4月の大火災により生じた緊急事態に対処しながら、実施されているものである。
- 以下を提出することを締約国に要請する。
  - 都市開発政策の実施スケジュール、およびバルパライソでそれを実施するための関連書類
  - 領土、地域、世界遺産における立案体制とそれらの統合に関する包括的な報告書
  - OUVとその特徴を保存と、整備される予定の包括的管理体制に対する、上記項目の有効性の分析結果
- 第2ターミナル事業に関する締約国の返答に留意し、影響評価にICOMOSが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針、およびHUL勧告を適応するための活動を歓迎し、可能になり次第、これらの調査や事業計画が2013年の諮問ミッションの勧告にどのように対処したのかに関する分析とともに、最終的な調査結果を提示することを締約国に要請する。
- バロン港モール事業を見直す締約国の取り組みを歓迎し、また計画の修正や考古管理計画の拡張に進展があったことを称賛する。完全なEIAが実施できないことを認めつつも、世界遺産センターに提出するために、特に、バルパライソの世界遺産の根幹を成す円形闘技場のような街の配置と活気のある海港に関して、事業が資産のOUVに与える影響を公式に定めるためにHIAを実施すること締約国に強く要請する。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Maya Site of Copan コパンのマヤ遺跡

7B.91

C 129

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (vi)

■登録年：1980 年

■資産概要

コパンはマヤ文明における最も重要な遺跡のひとつであるにも関わらず、1570 年に初めて発見されて以降、19 世紀まで調査の手が入っていなかった。遺跡はコパン谷だけでなく南東マヤ地域とその周縁部の政治的中心であったと考えられている。城塞や広場などの遺構を見る限り、コパンは 10 世紀初頭に完全に放棄されるまで、3 段階にわたって発展を遂げたことが判明している。また、コパンの彫刻技術は非常に完成度が高い。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 1 日に保全状況報告書を提出したが、同 26 日にはその改定版を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3307> にて閲覧可能)。2014 年 9 月には管理計画、環境容量調査、および神聖文字階段の覆屋の最終設計の進捗状況に関する報告書が提出された。報告書では、リオ・アマリージョ地域の飛行場が建設中であり、2015 年 3 月に開港するとしている。締約国は、世界遺産委員会の勧告と 2011 年の諮問ミッションに従って工事が行われており、滑走路の全長は 1200 m で、安全上の理由から 200 m 追加部分があると報告している。コパン協会 (the Copan

Association) は、文化遺産に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) を 2014 年 6 月に終えており、適切な調査ミッション、考古学的調査、救出措置が行われたことが報告書やその付属資料に記録されている。

- 緩衝地帯の地図情報は、管理計画の 62 ～ 63 ページに記されている。
- ホンジュラス人類学・歴史学研究所 (Honduran Institute of Anthropology and History, IHAH) の技術職員や科学職員、関係する研究者、非常事態対策常任委員会 (Permanent Committee of Contingencies, COPECO) や森林保全研究所 (Forest Conservation Institute, ICF) など、その他の国立研究機関の職員による一連の会合に基づき、2014 ～ 2020 年の管理計画が作成された。市民や地域社会の組織からの参加は期待していたより少なかったが、土地所有者は、政府への土地移譲について再び交渉を始めることに同意した。コパン考古公園の非常事態対策計画 (the Copan Archaeological Park Contingency Plan) は管理計画に統合されており、洪水、火災、地震などの自然災害に対する予防措置、改善措置を提示している。COPECO は、IHAH と協同して、これを実施する責任を有する国立の機関である。
- 神聖文字階段の覆屋の設計案は 2014 年 9 月に世界遺産センターに提出された。この覆屋の建設は続いており、試験のために、様々な模型が作成されている。彫刻の保全のために新たな実験室が建設され、トンネル内の漆喰彫刻のモニタリング事業が実施される予定である。
- 締約国は、近年大きな自然災害がなかったこと、および 2009 年以降国内外からの訪問者数が著しく少ないことから、資産の状態が最適であると結論付けている。

■決議案の要約

- 飛行場地域に対して、コパン協会が実施した文化遺産に対する HIA を歓迎し、その所見・勧告・結論を検討することを関連機関に勧める。

- 締約国が提出した地図情報に留意し、遡及的目録の手續の中で登録範囲の説明をまとめること、および登録範囲の軽微な変更に関する作業指針第 163～165 段落に則り、緩衝地帯に関する提案書を提出することを、締約国に要請する。
- 世界遺産の管理計画と環境容量調査を作成した締約国の取り組みを評価し、ICOMOS の勧告を慎重に検討しつつ、特に活動計画や財政戦略、観光計画や訪問者管理、地域社会の参画などについて、改定することを締約国に推奨する。
- 神聖文字階段の覆屋の設計や試験結果の進展を報告することを締約国に要請する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況と資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centre of Lima  
リマ歴史地区

7B.92

C 500 bis

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

コンキスタドールのフランシスコ・ピサロによって築かれたリマは、かつて「諸王の都市 (Ciudad de los Reyes)」と呼ばれており、スペインによる植民地支配の中心地であった。同市は数度の地震に見舞われながらも、1542 年の創建から 18 世紀のヌエバ・グラナダ副王領およびリオ・デ・ラ・プラタ副王領が創設されるまでの長い間、新世界の歴史において重要な役割を果たしてきた。聖フランシスコ女子修道院をはじめとして、地元の職人と世界の様々な地域の職人の技が融合した多くの建築物を目にすることができる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2015 年 2 月 13 日に添付資料と共に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/soc/3309> にて閲覧可能)。
  - リマ歴史地区の管理部門 (Management Unit) を最適化するために、米州開発銀行 (Inter-American Development Bank, IDB) の援助で、「リマ歴史地区の都市計画および都市管理における、リマ首都圏自治体の制度手続きの改善 (Improvement of the Institutional Processes of the Metropolitan

Municipality of Lima in Urban Planning and Management of the Historic Centre of Lima)」が実施されている。リマ歴史地区の基本計画はすでに完成しており、文化省の最終審査と認可が待たれている。

- 大量輸送機関専用道路 (the High Capacity Segregated Corridor) に関しては、3 つの駅 (コルメナ (Colmena)、エスパニャ・キルカ (España-Quilca)、ラモン・カステイーリャ (Ramon Castilla)) のための計画が、文化省による評価の最終段階に入っている。
- ロープウェイ計画 (the Cable Car Project) については、締約国は 2014 年 9 月に、膨大な報告書を提出した。本計画では、資産内に位置するパルケ・マレソン・デル・リオ (Parque Malecón del Río) と緩衝地帯にあるセロ・サン・クリストバル (Cerro San Cristóbal) を、全長 1,293 m、高低差 224 m でつなぐ予定である。本計画では、複線ロープウェイと 4 本の支柱が用いられ、リマ地区にある始発駅とセロ・サン・クリストバルの頂上にある到着駅の 2 つの駅で構成される予定である。ロープウェイ計画で予定されているルートは世界遺産登録範囲の一部を横切り、その他のロープウェイの範囲と到着駅は緩衝地帯内に設置されることになっている。
- 締約国は、ロープウェイ計画が 2012 年 5 月に初めて提出され、多少の変更の後、2013 年 4 月に文化省に認可されたと報告している。この認可基準は、ロープウェイの駅が予定されている範囲に収まること、丘陵の台地に馴染むこと、または現在建設中のプラットフォームと展望台の範囲内に半地下式で建設することであった。タワー 2 (Tower 2) に関しては、歴史的なアラメダ・デ・アチョ (Alameda de Acho) または、タハマル・デ・アチョ (Tajamar de Acho) がかつて存在したヴィア・デ・エヴィタミエント (Via de Evitamiento) と、イロン・マラニョン (Jirón Marañón) の間に形

成された崖錐斜面に設置されている。この景観と園芸の取り扱いは、基本的にアラメダ・デ・アチョで見られた樹木と類似した種を植えるとする植樹計画に準じている。

- ・ 締約国は、これらの計画はまだ開始されておらず、計画実施に不可欠であるエンジニアリング調査を行うために、利権協定の付帯条項（the Concession Agreement Addendum）が認可されるのを待っていることを強調している。

#### ■決議案の要約

- ・ リマ歴史地区の管理および計画策定の仕組みを強化するために締約国が行った取り組みを高く評価し、基本計画の承認手続きを終えること、並びにそれに対する所轄当局の批評、および当該資産に対する管理協定案の有効性の評価結果を提出することを締約国に要請する。
- ・ 大量輸送機関専用道路に関する世界遺産の地域でのインフラ介入について懸念を表明し、資産に潜在的影響を及ぼす可能性のある区画において遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施し、その結果を提出することを締約国に要請する。
- ・ 提供されたロープウェイ計画の情報に、決議 37 COM 7B.102 で要請された適切な HIA と視覚的影響調査が含まれていないことに遺憾の意を持って留意し、その計画の実施を確約する前に、2016 年 2 月 1 日までに、以下の項目を含む進捗状況報告書を提出することを締約国に要請する。
  - ・ ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則した HIA。
  - ・ ロープウェイ計画の全ルート of 視覚的なシミュレーション。シミュレーションには、4 本全ての支柱と始発駅・到着駅も含める。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

Historic Centre of Vienna  
ウィーン歴史地区

7B.94

C 1033

文化遺産

審議なし

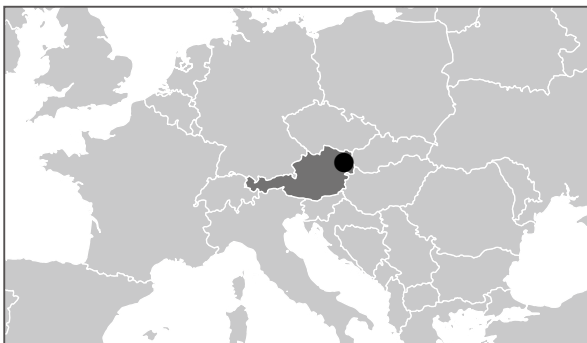
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

ウィーンは初期ケルト族とローマ人の定住地から、中世都市、バロック都市へと発展し、オーストリア＝ハンガリー帝国の首都となった。また、ウィーン古典主義から近代音楽に至るまで、ヨーロッパにおいて音楽の中心地であった。歴史地区は、バロックの城や庭園、および大きな建造物、記念碑、公園が立ち並ぶ 19 世紀の環状道路（リンクシュトラッセ（Ringstrasse））など、多くの建造物の集合体である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2015 年 1 月 9 日に、「ウィーン歴史地区」と「シェーンブルン宮殿と庭園群」に関する 2 つの報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/soc/3329> にて閲覧可能）。これらの報告書では、第 37 回世界遺産委員会（ブノンペン、2013 年）での委員会の要請に対処している。「ウィーン歴史地区」に関する決議 37 COM 7B.71 では、2014 年 2 月 1 日までに、世界遺産センターに報告書を提出することが要請されていた。
- ウィーン・アイススケート・クラブ（Vienna Ice-Skating Club）／インターコンチネンタル・ホテ

ル（InterContinental Hotel）／コンツェルトハウス（Konzerthaus）地域の開発案

- 報告書では、資産の端にある同地域を再開発する提案、および都市景観に貢献するとみなされない 20 世紀初頭から半ばにかけて設立された 3 件の建造物を置き換える提案の詳細が提示されている。提案されている設計は、直線状のブロックと 73 m の塔である。報告書では、「石板（“slab”）」の代わりに、この高くそびえるブロックを用いることで、都市景観への悪影響が回避されることとした「最高峰の国際的専門家で構成される陪審員団」の見解を認め、この設計を選択したと説明している。しかし、この主張を正当化するような、実質的な証拠は提出されておらず、視覚影響調査も行われていない。また、「同計画が実施された際には、市の周辺地域において、技術上・都市計画、多大な影響がある」ことが認められている。
- 報告書は、計画がウィーンの適切な建造物法、および現在有効な同地域の土地利用開発計画（Land Use and Development Plan）と両立するか否かを、明確にする必要があるとしている。しかし、計画が遂行されるべきであれば、法的に適切であるウィーンの同地域の土地利用開発計画を緩和する必要性にも言及している。
- ウィーン高層計画（Vienna High Rise Concept）および斜堤基本計画（Glacis Master Plan）
- ウィーン高層計画は、基本的な立案手段として、2002 年にウィーン市議会（Vienna City Council）により承認されたが、この計画では世界遺産に関する言及がなく、現在求められていることと矛盾していた。そのため、ウィーン工科大学（Vienna University of Technology）の支援の下で、新しい計画が作成され、2014 年 12 月 19 日に市議会に承認されたことも報告された。この計画文書では、新しい手法が提案されており、高層建造物の「建設除外地区（“exclusion zones”）」は含まれていない。その代わりに、高層建造物事業たり得る全て



の事業において、世界遺産一般はもちろんのこと、特に視覚的な軸線に対する影響を分析し、直近の周辺環境へ付す価値を説明しなければならないとしている。

- 2014 年には、資産の周辺を覆う斜堤に関する基本計画も作成された。元々斜堤は市壁を取り囲んでおり、19 世紀後半に市壁が壊された際に発展した。この計画は、高層計画と類似する手法を採用している。
- 締約国は、両書類を英語に翻訳し、世界遺産センターに提出する予定であると示唆した。

#### ■決議案の要約

- 遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）に基づき、諮問機関によって完全に評価されるまで、高層建造物事業に関するいかなる承認も停止することを締約国に要請する。
- 2012 年のミッションの懸念、および OUV の特徴の保護をより強固なものにする要求を考慮し、現在の高層建造物に関する提案、立案手段の変更、資産全体の管理の有効性を検討するために、当該資産に ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



## 第 4 章 新規資産の申請（議題 8B）



## 第4章 新規資産の申請（議題 8B）

世界遺産委員会では、推薦書に対する諮問機関の評価に基づき、推薦資産を「世界遺産一覧表」に記載すべきか否か、審議する。今年は23件の文化遺産と1件の複合遺産が世界遺産一覧表に記載されることとなった（本報告書では、文化遺産と複合遺産を対象としているため、自然遺産については含まない。また、文化遺産や複合遺産の登録範囲の変更や拡張申請も含まない）。

図3は第39回世界遺産委員会で審議された案件のうち、文化遺産と複合遺産の所在地をまとめたものである。また、表5は、締約国の申請・諮問機関の評価・世界遺産委員会の決議を対比したものである。各資産の詳細に関しては、236ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、本事業で用いた仮訳である。

図3 新規資産の申請（文化遺産および複合遺産、数字は決議 no.）

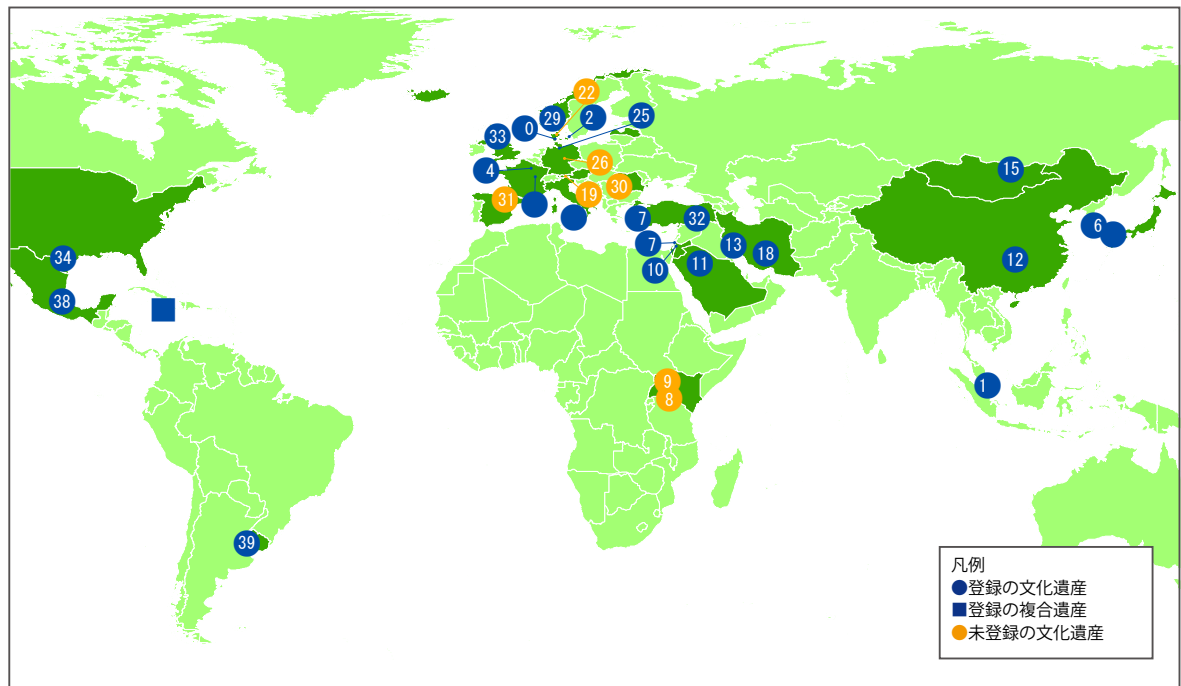


表 6 新規資産の申請・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.7	C/N 1356 rev	ジャマイカ	ブルーマウンテン山脈及びジョン・クロウ山脈	自然＝記載 文化＝記載	記載	(iii) (vi) (ix) (x)	(iii) (vi) (x)	(iii) (vi) (x)
8B.8	C 1450	ケニア	ティムリカ・オヒングの文化的景観	記載延期	情報照会	(iii) (iv)	-	-
8B.9	C 1491	ウガンダ	東部ウガンダのニエロ及びその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群	記載延期	情報照会	(iii) (vi)	-	-
8B.10	C 1446	ヨルダン	洗礼遺跡 (アル・マグタ)「ヨルダン川対岸のベタニア」	情報照会	記載	(iii) (iv) (vi)	-	(iii) (vi)
8B.11	C 1472	サウジアラビア	サウジアラビア・ハーイル地方の岩絵	情報照会	記載	(i) (ii) (iii) (v)	-	(i) (iii)
8B.12	C 1474	中国	土司遺跡群	記載	記載	(ii) (iii) (vi)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.13	C 1455	イラン	スーサ	記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(i) (ii) (iii) (iv)	(i) (ii) (iii) (iv)
8B.14	C 1484	日本	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業	記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.15	C 1440	モンゴル	大ボルハン・ハルドウン山及びその周辺の聖なる景観	情報照会	記載	(iii) (iv) (v) (vi)	-	(iv) (vi)
8B.16	C 1477	韓国	百濟歴史地区	記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.17	C 1483	シンガポール	シンガポール植物園	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.18	C 1423 rev	イラン	メイマンドの文化的景観	記載	記載	(iii) (iv) (v)	(v)	(v)
8B.19	C 1489	オーストリア	ハル・イン・チロルの造幣所	不記載	取り下げ	(i) (ii) (iv)	-	-
8B.20	C 1468	デンマーク	モラヴィア兄弟団の集落クリスチャンスフェルト	記載	記載	(iii) (iv)	(iii) (iv)	(iii) (iv)
8B.21	C 1469	デンマーク	シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.22	C 1476	デンマーク / ドイツ / アイスランド / ラトビア / ノルウェー	北ヨーロッパのヴァイキング時代の遺跡群	記載延期	記載延期	(iii) (iv)	-	-
8B.23	C 1425	フランス	ブルゴーニュのテロワール<クリマ>	情報照会	記載	(iii) (v)	-	(iii) (v)
8B.24	C 1465	フランス	シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設	記載	記載	(iii) (iv) (vi)	(iii) (iv) (vi)	(iii) (iv) (vi)
8B.25	C 1467	ドイツ	シュバイヒャーシュタット及びチリハウスのあるコントロールハウス地区	記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(iv)	(iv)
8B.26	C 1470	ドイツ	ナウムブルク大聖堂及びザーレ川・ウンシュトルト川の景観・中世盛期の権力者の所領	不記載	記載延期	(iv) (v)	-	-



決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.27	C 1471	イスラエル	ベト・シェアリムの墓地遺跡 - ユダヤ教再興の拠点	記載	記載	(ii) (iii) (vi)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.28	C 1487	イタリア	アラブ・ノルマン様式のバレルモ及びチェファルとモンレアーレの教会群	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.29	C 1486	ノルウェー	リューカンとノトデンの産業遺産群	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.30	C 1473	ルーマニア	トゥルグ・ジウの記念碑群	不記載	取り下げ	(i) (ii)	-	-
8B.31	C 1482	スペイン	ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観	記載延期	記載延期	(ii) (iii) (v) (vi)	-	-
8B.32	C 1488	トルコ	ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観	情報照会	記載	(ii) (iv) (v)	-	(iv)
8B.33	C 1485	イギリス	フォース橋	記載	記載	(i) (ii) (iv)	(i) (iv)	(i) (iv)
8B.34	C 1466	アメリカ	サンアントニオの伝道所群	記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii)	(ii)
8B.37	C 1018 rev	トルコ	エフェソス	記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	(iii) (iv)	(iii) (iv) (vi)
8B.38	C 1463	メキシコ	テンブレケ神父の水利施設の水道橋	記載	記載	(i) (ii) (iv) (v) (vi)	(i) (ii) (iv)	(i) (ii) (iv)
8B.39	C 1464	ウルグアイ	フライ・ベントスの工業景観	記載	記載	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

＊ 8B.35、8B.36 の決議は新規推薦資産に関するものではないため上記表には含めない。

## 基本情報

### ■資産概要

本複合遺産は、ジャマイカ南東部に位置する険しい密林に囲まれた山岳地帯である。同地は、マルーン（逃亡奴隷：新大陸での厳しい奴隷制から自由を求めて逃亡した人々）が避難した場所であり、そこで彼らの歴史に関わる有形文化遺産が創り出された。本資産には集落、街道、見張り場、隠れ家などが含まれており、ナニー・タウン遺産順路（Nanny Town Heritage Route）が形成されている（ナニー：東部マルーン・コミュニティの女性指導者で英雄）。マルーンは生きながらえ、自由を求め戦い、彼らの文化を育むために必要なあらゆるものを森林とその豊かな天然資源から得ていた。マルーン・コミュニティは現在でもこれらの山々との強い精神的関連性を保持しており、このことはひととき優れた無形の表現から窺い知ることができる。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析により立証されている。

ル・モーンの文化的景観（モーリシャス共和国、2008、(iii)、(vi)）など。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

(iii) 満たす。推薦された山岳地域は、数百年もの間、奴隷の状況から逃亡したアフリカ人や先住民であるマルーンにとっての避難地だった。奴隷解放運動はジャマイカ特有のものではないが、1793年にジャマイカで締結された条約により、新世界におけるマルーンという自給自足の政治的・領土的団体が初めて公式に認識された。植民者がマルーン・コミュニティに対する統治権を認識しつつも、今日まで続く彼らの自治権を認めた初期の例として、ひととき重要である。また、考古学的な調査により、ナニー・タウンが18世紀初頭にはマルーンの奴隷解放運動の中心地であったことが明らかになっている。

(vi) 満たす。世界遺産条約は資産に基づいた条約であるため、世界遺産一覧表に記載されるものは資産であって、思想や個人ではない。しかしながら、本推薦資産は、豊かな自然環境下でのマルーンの避難生活における、マルーン・コミュニティの重要な歴史的出来事や生活習慣と深く関連し、それを証明する顕著な例である。

(ix) 自然遺産の登録基準

(x) 自然遺産の登録基準

#### ■完全性：満たす。

推薦書類にて説明されている本資産の価値を示すために必要な要素の大部分は、推薦資産の範囲内に含まれている。さらに、推薦資産の外側に位置する資産は国の遺産として保護されており、推薦資産と関連づけられる予定である。また本資産は、資産の重要性を伝える特徴・背景を示すために、十分な規模を有している。資産が伝える価値を解説し、理解するために必要な諸要素の大部分が残されており、推薦資産に含まれている。資産の物理的構造とその重要な特性は適正な状態にあるが、維持管理が必要である。一方、緩衝地帯は開発や放置による悪影響を被っており、また緩衝地帯内での劣化の影響は現在制御を失っている。固有の特性に必要な不可欠である、

文化的景観や生活資産にみられる関係性や機能は、維持されているものの、かなりの改善が必要である。本資産は完全性の条件を満たしているが、適切な保全・管理措置を必要としており、また、将来的に完全性が欠如することを防ぐために、直接的緩和措置が必要である。

■ 真正性：満たす。

ナニー・タウン遺産順路は、ウィンドワード・マルーンの無形的な情報以上の物質的な有形の証拠となるものを保有していない、多くの経路や資産から形成されている。資産の位置情報や、精神的・伝統的な重要性は代々継承されているが、秘密要件のために、地図がつくられ、部分的に記録された資産は限られている。マルーンと彼らの遺産の場所との関連性により、ナニー・タウン、クアオ・プール（Quao Pools）、クアオ集落など、最も重要な資産の場所の意義が明らかになっている。ウィンドワード・マルーンの文化の一部としての伝統、技術、言語、管理体制は全体として様々な形式でこれらの資産が重要であることを正しく示している。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本推薦資産に対する現在の主な脅威は、コーヒー栽培・その他の農業活動、淡水資源の過剰利用、ハリケーン・暴風雨による浸食である。観光もまた、早期の段階で対処されなければ脅威となり得る。また、緩衝地帯と接続している地域で認可された採鉱活動に関する決定により、喫緊の脅威がもたらされる可能性がある。この点について、2015年12月1日までに、予定されている認可、鉱石の種類、採掘され得る区域の規模の詳細を示した地図を、採掘の概要に関する最新情報と遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）とともに、世界遺産センターに提出することを奨励する。より多くの地域へのアクセスを可能にするために、本推薦資産或いはその緩衝地帯内に新規経路を開通させる計画は中止すべきである。このような計画は文化遺産の完全性に影響を及ぼすのみならず、自然遺産に対する危機ももたらすものである。
- 推薦資産の範囲：推薦資産とその緩衝地帯の範囲は、提案された OUV と関係する文化的背景を表現するにあたり、適切なものである。
- 法的保護：現行の法的保護は、保護計画体制が承認され施行されれば、十分に適切となる。
- 保全状況：保全事業は現実的なものではあるものの、全ての関係者間を調整し、保全目標を遂行するためにマルーン・コミュニティを統合し、必要経費を配当する必要がある。
- 管理体制：自然遺産と文化遺産の双方の管理を保証するための重要な段階が実施されたが、これらを継続す

る必要がある。特に、予定されているスケジュールに従い、3 カ年共同作業計画採鉱を漸次実施することが重要である。

- モニタリング：3 カ年共同作業計画採鉱で既に明らかにされている指標を用いて、この計画でモニタリングを行うべきである。無形遺産に関連する指標は、マルーン・コミュニティと連携して策定する必要がある。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (iii) (vi) に基づき、ジャマイカの推薦資産「ブルー・マウンテン山脈およびジョン・クロウ山脈」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国に実施するよう勧告する。
  - 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、予定されている認可、鉱石の種類、採掘され得る区域の規模の詳細を示した地図を、採掘の概要に関する最新情報と HIA とともに世界遺産センターに提出すること。
  - 資産とその緩衝地帯の外に位置する付随資産、並びにジャマイカの奴隷解放運動に関連する資産を、資産の文化的価値の解説・公開事業に統合すること。
- 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日および 2017 年 12 月 1 日までに、2015 年 2 月に提案された 3 カ年共同作業計画採鉱の最新の実施状況を、最終報告書と 2016 ～ 2021 年の改訂された管理計画とともに、定期的に提出すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- 諮問機関より、本案件が 2011 年にも複合遺産として審議され、当時は記載延期が決議されたことが説明された。
- フィリピン、日本、フィンランド、ドイツ、トルコ、マレーシア、セネガル、韓国、インド、ベトナム、ポルトガル、クロアチア、コロンビア、レバノン、カザフスタン、セルビア、アルジェリア、ポーランド、ペルーなど多くの国が記載を支持した。

- ・ 記載延期勧告を受けた後に推薦書を改訂し、資産価値が認められた例であること、本案件が締約国の最初の世界遺産となることなどを、多くの委員国が称賛した。また、トルコは、今回の推薦は、諮問機関や世界遺産センターが締約国の対話することで、状況が改善した好例であるとの見解を示した。また、ベトナムは、本資産が世界遺産一覧表に記載されるまでの経緯を踏まえ、記載延期勧告が懲罰的なものではないとの見解を示すとともに、本資産が無形文化遺産の代表一覧表にも記載されている要素と関連していることを挙げ、UNESCO の異なる条約が相互に関連している好例として今回の記載を評価した。コロンビアやペルーも、無形文化遺産の代表一覧表との関係に言及し、本資産の重要性を強調した。
- ・ 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- ・ 記載が決議された。決議案は修正無し。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (iii) (vi) (x) に基づき、ジャマイカの推薦資産「ブルー・マウンテン山脈およびジョン・クロウ山脈」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 世界遺産委員会の勧告に応じ、登録推薦を再構成するため、当該世界遺産の管理における市民社会および地域社会の役割の認識を認識するため、並びに本資産の保護および管理に対処するための取り組みに向けた締約国の努力を称賛する。
  - ・ マルーンの有形遺産・無形遺産と関連し、資産とその緩衝地帯の外に位置する付随資産、並びにジャマイカの奴隷解放運動に関連する資産を、解説・公開事業に統合することを締約国に要請する。
  - ・ 本資産の緩衝地帯における長年にわたる森林破壊に留意し、またモニタリングや公教育の改善、技術的能力の向上、および IUCN や FAO といった関連する国際機関からの支援の取り付けにより、本資産に影響を及ぼす小規模な商業的農業による侵害の脅威への対抗策を強化することを締約国に要請する。
  - ・ 最新の見積もりでは、本資産およびその緩衝地帯の効果的な保護および管理を保証するためには、それらの保護のための予算および資源を最大で2倍にまで増やす必要があることが示唆されていることに留意して、本資産の効果的な長期管理を確実に実現するために、割り当て財源を拡大することを締約国に奨励する。
  - ・ 本資産が採鉱から確実に保護されるという締約国の確約に感謝の念を持って留意するとともに、当

該地域内ではいかなる鉱山試掘の免許および／または作業も許可されず、また緩衝地帯における採掘活動は必ず事前に遺産影響評価を含めた厳格な環境影響評価を受けることを確実にするために、採鉱と世界遺産の現場状況との非両立性に関する世界遺産委員会の立場に沿って、当該世界遺産の法的保護を強化することを締約国にさらに要請する。これは当該世界遺産の OUV への悪影響を確実に防止することを目的とし、IUCN および ICOMOS の助言に従って実施するものとする。緩衝地帯における採掘活動の申し出は、諮問機関による審査のため、必ず許可の決定を下す前に世界遺産センターに通知するものとする。

- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、2015 年 2 月に提案された 3 カ年共同作業計画と 2016 ～ 2021 年の改訂管理計画の実施状況に関する最終報告書とともに、採鉱および侵害の脅威に十分に組み込むための措置に関する助言と、当該世界遺産の保全を支援するための十分かつ持続可能な財源の提供に関する最新データを盛り込んだ、当該世界遺産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に最要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝記載 文化＝記載	記載	(iii) (vi) (ix) (x)	(iii) (vi) (x)	(iii) (vi) (x)

Thimlich Ohinga Cultural Landscape  
ティムリカ・オヒンガの文化的景観

8B.8

C 1450

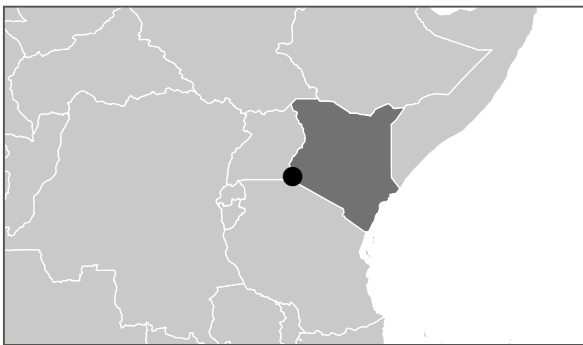
文化遺産

情報照会

## 基本情報

### ■資産概要

本資産は、ケニア西部の中心都市キスム（Kisumu）から南に 181 km、ミゴリ県から北西に 46 km に位置しており、14 世紀以降に築かれた 5 つの集落（オヒンガ（Ohinga））から成る石造構造物群である。同地には、バントゥー系の人々（Bantu）やナイロック系の人々（Nilotic）が暮らしてきた。中心的なオヒンガはコチェン（Kochieng）と呼ばれており、その他にカクク（Kakuku）、コケッチ（Koketch）、コルオチ（Koluoch）などがある。それぞれのオヒンガの中には囲いがあり、それに隣接して小規模な増築がなされている。鍛冶屋の囲いと呼ばれる製錬や鉄工の場もある。深い森林が石で築かれた囲いを取り囲んでおり、ここに住む人々が守られてきた。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

大ジンバブエ国立記念物（ジンバブエ共和国、1986 年、(i) (iii) (vi)）、コンソの文化的景観（エチオピア連邦民主共和国、2011 年、(iii) (v)）、ロロペニの遺跡（ブルキナファソ、2009 年、(iii)）、スクルの文化的景観（ナイジェリア連邦共和国、1999 年、(iii) (v) (vi)）など。

### ■ OUV

■ 登録基準：満たさない。

(iii) 満たさない。締約国は本登録基準を考古学的要素から説明しており、文化的景観としては説明していない。それゆえ、提案された説明は推薦された文化的景観の要素の一つである石造集落に限られており、文化的景観が全体としてどのように独特であるのか、またどのように文化伝統の稀有な証拠を提示しているのかが明確にされていない。

(iv) 満たさない。締約国は当該登録基準を主に考古学的要素から説明しており、この説明では、本資産を文化的景観として説明するには弱い。本資産を文化的景観ではなく、遺跡として推薦することを再検討するのであれば、本登録基準 (iv) を適用できる可能性がある。

■ 完全性：満たさない。

締約国は、推薦資産には OUV を表現するのに必要な要素が全て含まれているとしているが、提示されているこれらの要素は一つの集落を成すものであり、その周辺環境が十分に含まれていない。そのため、OUV の説明に関連する全ての価値を伝えるのは難しく、本推薦の文化的景観としての持続可能性に疑問が残る。さらに、推薦資産の外にはより多くの考古学的証拠が存在する可能性があるため、考古学的要素とされるものは現在示されている石造の囲い以外にもあると考えられる。締約国が特定した一つの集落としての要素は適切であるものの、数百のオヒンガの中から 1 つの集落を選定したことにより、本資産を文化的景観として推薦したことが十分に説明されていない。

■ 真正性：満たさない。

かつては廃墟であった資産が、今では完全に修復されているが、その修復の記録を得ることはできない。いくつかの修復作業は、必要以上に実施された可能性がある。外側の壁の真正性に関して、締約国が示しているいくつかの論拠を支持するが、つまりはこうした様々な要因から、石造構造物の真正性が自明ではないという意味であ



る。推薦資産の真正性に関する議論は遺構に焦点が当てられており、文化的景観には焦点が当てられていない。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、人や動物の生活活動と観光である。特定されている圧力は現在適切に管理されている。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切ではなく、調整する必要がある。
- 法的保護：法的保護や保護措置は一般的には適切である。しかし緩衝地帯を効果的に保護するには正式な合意と法的な仕組みを整える必要がある。
- 保全状況：推薦資産内の石造建造物の保全状況は良好だが、保全作業の記録を徹底するべきである。
- 管理体制：本資産の管理体制は適切である。
- モニタリング：モニタリングの指標は、推薦資産の保全状況に対する効果的なモニタリングのためには適切ではない。

#### ■勧告事項など

- ・ 締約国が以下の項目を実施できるよう、ケニア共和国の推薦資産「ティムリカ・オヒングアの文化的景観」の記載を延期する。
  - ・ 本資産を遺跡として推薦し、伝統的な集落の顕著な例として推薦する可能性を含め、本資産の推薦の焦点を再検討すること。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 小規模な区画を南東に加え、資産の登録範囲と緩衝地帯を拡大すること。
  - ・ 仮説を検証するため、および周辺環境の考古学的証拠の範囲を定めるために、資産内外で考古学的調査を実施すること。
  - ・ 土地所有者と正式な合意事項を結び、実施すること。緩衝地帯での管理や認められる用途を含め、法的保護を提示すること。
  - ・ 壁の継続的な安定性を保証するために、維持管理およびその他の保全作業を行うこと。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ セネガルは、現時点まで第39回世界遺産委員会ではアフリカから推薦された資産が、1件も世界遺産一覧表に記載されていないことを強調しつつ、ICOMOSが評価書内で本資産の遺跡としての価値を認め、保全管理についても適切だと判断していることから、本案件

を世界遺産一覧表に記載するべきであると主張した。また、それを踏まえ、ICOMOSには締約国と協力し、遺跡としての本資産のOUVを明確にすることを求めた。

- ・ ジャマイカからは、作業指針第150段落で定義されている事実関係の誤りがあったという情報を得たとして、締約国であるケニアの発言を求めた。カザフスタンもこれに同意した。
- ・ ポーランドは、締約国が諮問機関と対話し、資産の価値を認識するのに有効な時間が確保されるとして、記載延期の勧告を支持した。また、本件に関し、アップストリーム・プロセスを利用することを提案した。
- ・ クロアチアはICOMOSの勧告を支持しつつも、決議を記載延期から情報照会に変更することは受け入れられるとの見解を示した。ポルトガル、レバノンも情報照会が適切であるとした。
- ・ アルジェリアは、締約国と議論し、締約国が本件を遺跡として再推薦する用意があることを確認したと説明した。アルジェリアの発言を受け、日本はICOMOSにOUVの申告を準備できるか否かを確認した。
- ・ インドは、締約国が本資産を文化的景観、或いは遺跡のどちらとして推薦したいのかを確認することを求め、文化的景観として推薦するのであれば、ICOMOSの勧告に従う必要があるが、遺跡として推薦するのであれば、検討の余地があるとした。また、ICOMOSに対しては、本件に対する情報照会勧告が受け入れ可能かを確認した。ドイツは、文化的景観ではないアプローチで本資産を推薦するのだとすれば、どのように対応するつもりであるかを締約国に尋ねた。トルコは締約国に、本資産を遺跡として捉え、推薦書を改訂することを求めた。
- ・ 委員国の発言を受け、締約国であるケニアは、文化的景観ではなく遺跡として本資産を推薦するつもりであったこと、登録範囲は責任を持てる範囲に限定したことを説明した。
- ・ ICOMOSは多くの委員国の発言に対し、疑問を呈した。特に、締約国が比較研究に関しては、他の文化的景観との比較を実施しているため、遺跡に限定して推薦するのであれば、それに準じ比較研究を行う必要があったことが指摘された。また、登録基準についても存在する可能性があるとは指摘しているだけで、その存在を断定しているわけではないことが説明された。同時に資産を保護するために、今後も締約国と協力する用意があることも説明された。
- ・ セネガルはICOMOSの説明に対し、ICOMOSの評価書で考古学的証拠があるとされていると反論したが、ICOMOSからは評価書では潜在的な価値について言及



しているだけで、この表現は価値があると断定するものではないことが説明された。

- これらの発言を受け、ポルトガルは本案件を情報照会として、締約国に時間を与えることを支持しつつも、委員会の場の総意に従うとした。レバノンもこれに同意した。ドイツは推薦書に考古学的要素について記す必要があり、すぐに記載することはできないとして、情報照会を支持した。アルジェリアも情報照会を支持しつつも、委員会の場の総意で記載となるならば反対はしないとの立場を表明した。日本も世界遺産一覧表に記載されている各地域の資産数が不均衡であることを踏まえ、アルジェリアに同意した。ジャマイカは締約国が文化的景観の分類を撤回するのであれば、委員会の場の総意に従うとした。フィンランドは記載延期を支持しつつも、記載か情報照会かの選択になるのであれば、情報照会を支持すると表明した。ポーランド、コロンビア、フィリピン、トルコ、インドも情報照会を支持した。
- セネガルはこれまでの議論は、条約の精神に矛盾するものであると反論した。ICOMOS の評価書では登録基準や法的保護が評価されており、問題とされているのは資産の分類だけであると主張した。そのうえで、当初の発言通り、文化的景観として推薦された本資産を考古遺跡として扱い、本委員会で記載することを求めた。
- ICOMOS は、本資産を文化的景観ではなく、文化遺産として推薦することは可能であるとしつつも、現時点まで本資産を文化遺産として評価はしていないことを説明した。
- レバノンは、アップストリーム・プロセスが適用されていれば、推薦資産を事前に遺跡として推薦することも可能であったはずだとし、アフリカの国々にアップストリーム・プロセスの機会を提供することを求めた。
- ラポラトゥールは、アルジェリアとセネガルから、決議案に対し、本資産を記載とする決議案に対する修正文が出されていることを説明した。また、両国が仮の OUV の申告が作成したことも併せて説明された。
- ドイツはこの仮の OUV の申告は支持できないとした。ポルトガルは、この修正文は締約国を支援するつもりで作成されているものの、望ましくない方向に事態が傾いているとし、信頼性のある行動を委員国に求めた。そのうえで、記載延期が最適ではあるものの、情報照会が提案されるのであれば、それを支持する用意があるとの見解が示された。フィンランド、ポーランド、コロンビア、クロアチアがこれを支持した。ドイツは情報照会を支持した。
- レバノンはこのような事態が二度と起きないように監

視する必要があるとした。日本は情報照会にするのであれば、レバノンの発言を決議に盛り込むことを提案し、アルジェリアがこれに同意した。これを受け、レバノンは、推薦書の準備段階で諮問機関が締約国を支援する旨を決議に盛り込むことを提案し、ICOMOS もこれに同意した。韓国から決議案にすでにアップストリーム・プロセスに関する記述があることが指摘され、それを踏まえた上でレバノンの文章を再構成することが提案された。マレーシアはこれに同意した。

- 韓国の修正も含め、決議案は修正されて可決された。
- UNESCO 世界遺産センターのラオ氏より、アップストリーム・プロセスが 2009 年に始まったばかりであるものの、多くのことがなされてきたことが説明され、この支援を受けるためには、推薦書の草案を提出期限までに提出する必要があることが念押しされた。

#### ■決議の要約

- 遺跡として、また伝統的な集落の顕著な例として、当該資産を推薦する可能性を含めて、締約国が当該資産の推薦の焦点を再考できるように、ケニア共和国の推薦資産「ティムリカ・オヒングの文化的景観」の情報を照会する。
- 以下を検討するよう、締約国に要請する。
  - 小規模な区画を南東に加え、資産の登録範囲と緩衝地帯を拡大すること。
  - 仮説を検証するため、および周辺環境の考古学的証拠の範囲を定めるために、資産内外で考古学的調査を実施すること。
  - 土地所有者と正式な合意事項を結び、実施すること。緩衝地帯での管理や認められる用途を含め、法的保護を提示すること。
  - 壁の継続的な安定性を保証するために、維持管理およびその他の保全作業を行うこと。
  - アップストリーム・プロセスの枠組みで、世界遺産委員会の勧告に従って、修正された推薦提案を準備するために、ICOMOS の招聘を検討することを締約国に勧告する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(iii) (iv)	-	-

## 東部ウガンダのニェロ及びその他の狩猟採集民による 幾何学岩絵遺跡群

8B.9

C 1491

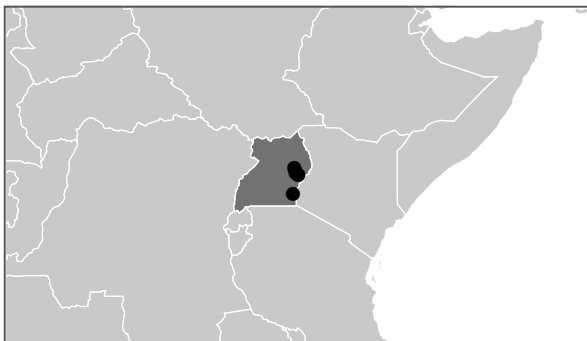
文化遺産

情報照会

### 基本情報

#### ■資産概要

東部ウガンダのニェロおよびその他の幾何学岩絵遺跡群は、先史時代の東部・中部アフリカの人々の文化や精神世界を表現している。本資産は、ニェロ（Nyero）、ドルウェ島（Dolwe Island）、ムコンゴロ（Mukongoro）、コムゲ（Komuge）、カコロ（Kakoro）、カピリ（Kapur）などに存在し、4000 年前～1700 年前に花崗岩の表面に書かれた、儀式的な意味合いを持つ一連の岩絵で構成される関連資産群である。この岩絵は現在でも地元の人々にとって精神的な重要性を持つものであり、子宝祈願（fertility ritual）や雨乞い（rain-making practice）でも使用される。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されていない。

チョンゴニ・ロック・アート地域（マラウイ共和国、2006 年、(iii) (vi)）など。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。比較研究によって本資産の岩絵が希有なものであると示されていない。岩絵が新石器時代末期の狩猟採集民のものであるとする特徴が、年代測定や考古学的証拠から示されて

いない。

- (vi) 満たさない。東部ウガンダのニェロおよび他の幾何学岩絵は、現在資産周辺に居住する人々が実践する儀式的伝統と直接的に明白に関連している。しかしながらこれは他の岩絵でも言えることであり、説明としてはこれだけでは不十分である。

##### ■完全性：満たす

各構成資産は、類似の意匠や特定の要素を共有している。それゆえ、各資産は資産全体の潜在的 OUV に寄与し、資産は OUV を表現するのに必要なすべての要素を含んでいると言える。資産は OUV を伝えるのに適切な規模となっている。コムゲを除き、全ての資産が落書きの被害を受けており、また一部では儀式として繰り返し触れられている影響がでている。資産は採石活動や集落の浸食に対しても脆弱である。完全性の保持を保証するために、これらの要素を制御する必要がある。ムコンゴロとカピリにおける通信用の帆柱は、資産の周辺環境の視覚的完全性に悪影響を与えている。資産全体、および個別の資産の完全性の条件は満たされているが、今日の管理が不十分であるため脆弱である。

##### ■真正性：満たす。

推薦資産とその岩絵は、その意匠・材料、所在地・周辺環境、機能、および現在も残る関連する精神的伝統に関して、真正性があると言える。狩猟採集民に関する岩絵の特徴は、年代に関する議論を根拠に説明されているが、これは岩絵そのものが真正であるということではない。そういう解釈が考えられるというだけである。関連資産群全体と個々の資産の真正性の条件は満たされている。

##### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は採石、および管理不足で生じる岩絵の物理的被害である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切であるが、その範囲を地上で設定する必要がある。
- 法的保護：現在のところ保護措置は不十分である。全て

の構成資産が歴史記念物保護法（Historical Monuments Act）の下で保護され、緩衝地帯が法的に保護された際には、現行の法的保護は適切となる。

- 保全状況：将来の保全作業の基礎となる詳細なデータベースや、専門的な保全評価、緩衝地帯内の考古調査等を含めた資産の保全戦略が準備されることで、保全状況は改善される。
- 管理体制：本関連資産群全体の管理体制は十分ではない。地元共同体に資産の保護やガイドにおける実質的な権限を与えるために、管理体制と管理計画を強化し、各構成資産全てに拡張するべきである。管理計画は、潜在的な観光産業やこれに地元共同体が参画することに関する分析、義務の記述、訪問者管理の指針を含むよう、拡張されるべきである。資産の解説と公開の基盤として、さらなる調査を実施することを勧告する。
- モニタリング：モニタリング体制は十分ではない。資産の詳細なデータベースを整え、提案されているモニタリング体制に対する基準を設ける必要がある。

#### ■勧告事項など

- ・ 締約国が以下の項目を実施できるよう、ウガンダ共和国の推薦資産「東部ウガンダのニェロ及びその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群」の記載を延期する。
  - ・ 推薦資産が、現存するか消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統または文明の存在を伝承する物証として無二の存在（少なくとも希有な存在）であり、登録基準（iii）を説明するか否かを確定するために、同地で幾何学岩絵のさらに調査すること。
  - ・ 資産の全ての構成要素を国定記念物として官報で告示すること。
  - ・ 緩衝地帯に法的保護を提供し、地元住民との協議を通じて、土地の所有者や使用者との合意を強化すること。
  - ・ 目視可能で恒常的な標識を登録範囲の角やその適切な場所で用いて、範囲を地上に明確に設定すること。
  - ・ 保全評価、モニタリング、資産監視手続きやスケジュールの基礎とするために、体系的な写真記録、および岩絵・盃状穴（cupules）のある岩・磬（音の出る石）・儀式慣例とその特徴についてのデータベースから成る詳細な目録を含めた、保全戦略を準備すること。
  - ・ ドルウェとカピリの落書きを除去するための専門的保全作業を優先すること。
  - ・ 採石が緩衝地帯に浸食することを公式に禁止すること。

- ・ 地元共同体が資産の保護やガイドにおいて実質的な権限を得るために、全ての構成資産における管理体制と管理計画を強化し、拡張すること。
- ・ 潜在的な観光産業やこれに住民が参画することに関する分析、義務の記述、訪問者管理の指針を含むよう、管理計画を拡張すること。
- ・ 資産名を「東部ウガンダのニェロ及びその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群（Nyero and other hunter-gatherer geometric rock art sites in eastern Uganda）」から「東部ウガンダのニェロ及びその他の幾何学岩絵遺跡群（Nyero and Other Geometric Rock Art Sites in Eastern Uganda）」に変更することを勧告する。
- ・ さらに以下の項目を検討することを締約国に勧告する。
  - ・ 資産の解説と公開の基盤として、緩衝地帯における考古調査を含め、さらなる調査を実施すること。
  - ・ 本資産の管理と保全に対する試験を検討するよう、国際社会に勧めること。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ ドイツはこの種の遺跡が世界遺産一覧表に少ないことを挙げ、記載延期の勧告に遺憾の意を表した。また、本資産は OUV に問題があるというより保全管理上の問題があるとして、本資産を再申請しなおす必要があるのか、疑問を呈した。日本もこれに賛同した。
- ・ インドは本資産の重要性に鑑み、記載延期勧告から情報照会勧告へ変更することを提案した。
- ・ ICOMOS はこれに対し、OUV の特徴が証明されておらず、資産の特徴を把握するための調査が必要であると説明した。
- ・ ICOMOS の説明を受けた後、セネガルは、本資産を情報照会とすることを提案した。クロアチア、ポーランド、カザフスタンが情報照会を支持した。
- ・ ドイツは、情報照会勧告が出された場合、3 年以内に科学的な研究を行ったうえで推薦書を再提出しなければならないとして、締約国であるウガンダが議場にいない状況で情報照会とすることはできないとした。ジャマイカは情報照会となった場合、短期間に多くの活動が必要であること危惧した。日本はドイツとジャマイカを支持した。
- ・ セネガルは締約国が情報照会を希望していると説明した。また、締約国代表団から届いたメールを読み上げ、情報照会勧告が出された際には、データベースの作成

や資産範囲の設定など、18ヶ月で必要な情報を準備すると締約国が明言していることを説明した。

- これを受け、ドイツ、日本は情報照会を支持しても良いと判断した。
- 決議案は修正されて可決された。

■決議の要約

- 締約国が以下の項目を実施できるよう、ウガンダ共和国の推薦資産「東部ウガンダのニェロ及びその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群」の情報を照会する。
  - 推薦資産が、現存するか消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統または文明の存在を伝承する物証として無二の存在（少なくとも希有な存在）であり、登録基準（iii）を説明するか否かを確定するために、同地で幾何学岩絵のさらに調査すること。
  - 資産の全ての構成要素を国定記念物として官報で告示すること。
  - 緩衝地帯に法的保護を提供し、地元住民との協議を通じて、土地の所有者や使用者との合意を強化すること。
  - 目視可能で恒常的な標識を登録範囲の角やその適切な場所で用いて、範囲を地上に明確に設定すること。
  - 保全評価、モニタリング、資産監視手続きやスケジュールの基礎とするために、体系的な写真記録、および岩絵・盃状穴のある岩・磬・儀式慣例とその特徴についてのデータベースから成る詳細な目録を含めた、保全戦略を準備すること。
  - ドルウェとカピリの落書きを除去するための専門的保全作業を優先すること。
  - 採石が緩衝地帯に浸食することを公式に禁止すること。
  - 地元共同体が資産の保護やガイドにおいて実質的権限を得るために、全ての構成資産における管理体制と管理計画を強化し、拡張すること。
  - 潜在的な観光産業やこれに住民が参画することに関する分析、義務の記述、訪問者管理の指針を含むよう、管理計画を拡張すること。
- 資産名を「東部ウガンダのニェロ及びその他の狩猟採集民による幾何学岩絵遺跡群」から「東部ウガンダのニェロ及びその他の幾何学岩絵遺跡群」に変更することを勧告する。
- 資産の解説と公開の基盤として、緩衝地帯における考古調査を含め、さらなる調査を実施することを締約国に勧告する。
- 本資産の管理と保全に対する試験を検討するよう、国

際社会に勧める。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(iii) (vi)	-	-



Baptism Site “Bethany Beyond the Jordan” (Al-Maghtas)  
洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨルダン川対岸のベタニア」

8B.10

C 1446

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

洗礼遺跡「ヨルダン川対岸のベタニア」は死海の北、ヨルダン溪谷に位置している。本資産資産には、聖エリヤの丘（ジャバル・マール・エリヤス（Jabal Mar Elias）としても知られるテル・エル・ハラール（Tell el-Kharrar）と、洗礼者ヨハネの教会（Churches of St John the Baptist）の2つの特徴的な考古学的地域が含まれている。本資産は、洗礼者ヨハネによってナザレのイエスが（Jesus of Nazareth）が洗礼を受けた地と信じられており、キリスト教徒にとって重要な巡礼地である。キリストが洗礼を受けた地であることを祝い、貯水路、洗礼用のプール、後の時代に建てられた教会・礼拝堂・修道院・隠修士の洞窟・修道僧の僧坊などが関連する物理的遺構として残されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府、2012年、(iv) (vi)）、聖カトリーナ修道院地域（エジプト・アラブ共和国、2002年、(i) (iii) (iv) (vi)）、パトモス島の“神学者”聖ヨハネ修道院と黙示録の洞窟の歴史地区（コーラ）（ギリシャ共和国、1999年、(iii) (iv) (vi)）、仏陀の生誕地ルンビニ（ネパー

ル連邦民主共和国、1997年、(iii) (vi)）など。

### ■ OUV

■登録基準：一部満たす。

- (iii) 満たす：本資産はキリスト教の教義の中でも重要な sacrament である洗礼の伝統を表しており、それゆえに巡礼者が同地を訪れ続けている。この伝統は、4世紀から現在まで続く洗礼の儀式を示す考古学的証拠で説明されている。イエスが洗礼を受けた場所、或いは聖エリヤが昇天した場所であるとする資産の真正性に関する主張は、考古学的観点からは確認できない。しかし、このことは大部分のキリスト教徒に受け入れられており、歴史的慣習・現代の慣習に関連していると言える。
- (iv) 満たさない：数世紀にわたって資産に建てられた様々な歴史的構造物は、ある特定の建築集合体の類型を示しているとは言えない。また、イエスの洗礼の地としての考古学的証拠には疑問が残り、現存する宗教的慣習は登録基準 (iii) (vi) により適切に理解される。
- (vi) 満たす。本資産は、ナザレのイエスの洗礼の地であったこと、また数千年にわたって主要な巡礼地であったことから、間違いなく、複数のキリスト教宗派にとって非常に重要なものである。資産で起きたとされるこの歴史的出来事と、現代の信仰との関係から、本登録基準を説明することができる。

■完全性：満たす。

資産の規模は、溪谷全体が見渡せるように設定されている。資産が伝える価値を読み解き、理解するために必要な全ての要素が残されており、推薦資産内に含まれている。当初提案された資産には、宗教的・行政上・観光客用の施設を建設するために、資産の北東と南西に、遺構の存在しない地域も含まれていたが、ICOMOS からの要請を受け、これらの地域は資産から除外された。この建設地域は現在では緩衝地帯内に位置しているが、

ICOMOS は他の資産のための建設の一時停止を発令するために、この除外も要請した。しかし、この除外についてはまだ実現していない。前述の建設地域は資産範囲からは除外されたが、今後同地で想定されるあらゆる事業の承認に際しては、精密な調査が必要である。また、教会群に対し、その大きさ、意匠、建設方法に関する共通の枠組みを提供するために、建設指針を策定することを勧告する。

#### ■ 真正性：満たす。

本資産は大部分のキリスト教会に、洗礼者ヨハネによってイエスが洗礼を受けた地とみなされている。本資産では巡礼が継続し、洗礼の地が崇拜されており、洗礼に関する精神や感情が間違いなく表れている。重要な宗教施設であるため、複数のキリスト教教会が同地で存在感を示しており、資産のすぐ隣の場所では、教会建設の場所に割り当てられている。この近年の構造物は資産の周辺環境の真正性を減じるものとみなすこともできるが、現時点では遺構を含む資産の中心地域に悪影響を及ぼすものではない。遺構は元の素材で保存されてきたが、多くの場所で同様の素材を用いた修復が行われている。アナスティローシスの手法で考古学的な断片が再構成された事例もある。それゆえ、実施された修復行為によって、いくつかの場所では、素材と細工の真正性が損なわれている。素材の真正性が損なわれてはいるが、キリスト教徒にとっての、資産の重要性・信頼性に影響を及ぼすものではない。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、大洪水、地震、山火事、無秩序な訪問者の増加である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲には全ての OUV の特徴が含まれている。緩衝地帯は適切であるが、ヨルダン川を横断する重要な眺望を保護するため、将来的には川の西岸が保護されることが望ましい。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：保全の手法と専門知識は適切であり効果的である。
- 管理体制：資産の管理体制はほぼ適切であるが、保守管理、訪問者管理、災害対応に関し、現在準備されている手続きにより、既存の管理体制を拡大することを勧告する。
- モニタリング：提案されているモニタリング指標は関連領域を網羅しているが、年次の保守管理計画に組み込まれるべきである。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の項目を実施できるよう、ヨルダン・ハ

シュミット王国の推薦資産「洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨルダン川対岸のベタニア」」の情報を照会する。

- ・ 遺構を保護するためだけに創設された建築物を除き、全ての建設を阻止するために、資産での建設の一時停止を発令すること。
  - ・ 管理体制に、保守管理、訪問者管理、災害対応に関する管理手続きを組み込むこと。
  - ・ 緩衝地帯に建設される予定の教会のために、意匠・建築の指針を策定すること。
- ・ ICOMOS は、資産の重要な景観や眺望を守るために、関連する全ての締約国がヨルダン川西岸の保護を保証するよう、世界遺産委員会が奨励することを勧告する。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- ・ レバノンでは建設の一時停止の問題はあるものの、ICOMOS が資産の OUV を認めていることから本資産を世界遺産一覧表に記載すべきとの見解を示し、決議案に対する修正文を提出した。また、建設の一時停止の問題について、締約国であるヨルダンに説明を求めた。
- ・ カタールは締約国が ICOMOS の提案する建設の一時停止を受け入れたとの情報を得ているとし、記載を支持した。その他、ポルトガル、インド、ジャマイカ、セルビア、セネガル、クロアチア、トルコ、カザフスタン、アルジェリア、フィリピン、マレーシア、ドイツ、日本、フィンランド、コロンビア、ベトナム、ペルー、ポーランド、韓国など多くの国も、本資産を世界遺産一覧表に記載することを求めた。
- ・ ドイツは記載を支持しつつも、ICOMOS が管理についても疑問を呈しているとし、締約国に情報の提供を求めた。
- ・ 締約国からは、建設の一時停止が約束された。また、訪問者管理、災害対応も管理体制に組み込まれていることが説明された。
- ・ ICOMOS からは建設の一時停止が既に実現しているのであれば、決議案でその点の記述は不要であると指摘した。締約国からは建設の一時停止が既に実施されていることが説明され、決議案にその措置を称賛する文言が加えられた。
- ・ 決議案は修正され可決された。

#### ■ 決議の要約

- ・ 登録基準 (iii) (vi) に基づき、ヨルダン・ハシェミット王国の推薦資産「洗礼遺跡（アル・マグタ）「ヨル



ダン川対岸のベタニア」(アル・マグタス)」を世界遺産一覧表に記載する。

- 遺構を保護するためだけに創設された建築物を除き、全ての建設を阻止するために、資産での建設の一時停止を締約国が採用したことを称賛する。
- 以下を検討するよう、締約国に要請する。
  - 管理体制に、保守管理、訪問者管理、災害対応に関する管理手続きを組み込むこと。
  - 緩衝地帯に建設される予定の教会のために、意匠・建築の指針を策定すること。
- 資産の重要な景観や眺望を守るために、ヨルダン川西岸の保護を保证するよう、国境沿いのパレスチナに奨励する。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審査のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記勧告の実施状況に関する最終報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(iii) (iv) (vi)	-	(iii) (vi)

Rock Art in the Hail Region of Saudi Arabia  
サウジアラビア・ハーイル地方の岩絵

8B.11

C 1472

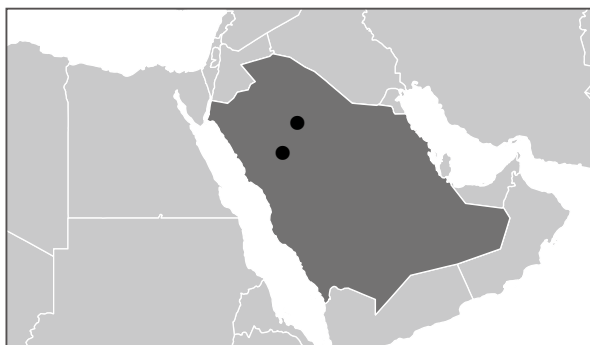
文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

本関連資産群は、ジュッバ（Jubbah）に位置するジャバル・ウム・シンマン（Jabal Umm Sinman）、およびシュウェイミス（Shuwaymis）に位置するジャバル・アル＝マンジュール／ラアト（Jabal al-Manjor/Raat）の2件の構成資産から成る。ジュッバのジャバル・ウム・シンマンでは、現代のアラブ人の祖先が、数多くの岩絵や碑文に彼らの存在の痕跡を残した。シュウェイミスのジャバル・アル＝マンジュールおよびジャバル・ラアトでの多数の岩絵や碑文は、ほぼ1万年前の人類に帰するものであると考えられる。これらの構成資産は、サウジアラビアのみならずアラビア半島や中東全般において最大かつ最も豊富な岩絵群である。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

※ ICOMOS の評価書には、締約国が提示した世界遺産一覧表に既に記載されている比較資産の具体名は明記されていない。

### ■ OUV

■ 登録基準：一部満たす。

- (i) 満たす。図像は視覚的条件、並びに使用されている技術的条件および立地条件において優れていると考えられる。同時に、いわゆる「ジュッバ様式（Jubbah Style）」は卓越した芸術的偉業の証拠であり、道具と材料を扱う技術が顕著に駆使されていることも示している。
- (ii) 満たさない。本推薦資産が外部の地域からの影響を受けたということに加え、他の地域に影響を及ぼした範囲に関して十分に立証できていない。入手可能な情報に基づく限り、本推薦資産が他の地域の岩絵に影響を与えたということは明らかではない。
- (iii) 満たす。締約国が主張する論拠は検討するに値する。本登録基準は関連資産群全体について説明するものである。
- (v) 満たさない。本資産はこの地域の歴史の一時代を証明してはいるものの、それは生活習慣を構成していたものではなく、現代社会の文化の重要な部分を示すものでもない。本登録基準を支える論拠は、登録基準 (iii) で検討されたものである。

■ 完全性：満たす。

資産の南西部に位置する岩絵群は、近年の落書き（大半は様々な色で名前がペンキで書かれており、時には古代の岩絵が抹消されている）によりひどく破壊されており、ごみが散乱している。さらに、ジュッバの市当局は緩衝地帯の東側範囲内に、長さ数 km におよぶ分水ダムもしくは遮水壁を建設している。このダムは、緩衝地帯の東側の境界であるジュッバの南北に走る道路の最西端からはっきりと確認することができ、そこからジャバル・ウム・シンマンまでの眺望を損なわせている。ジャバル・ウム・シンマンの東側では、本推薦資産の北側の近隣の、既存の淡水貯水槽（16～17年間存在）に隣接する緩衝地帯の範囲内で、本推薦資産から確認可能な巨大な給水塔が建設されている。関連資産群を形成する構成資産は、

資産の OUV を示す特徴を包含しており、推薦範囲の規模は適切であるものの、十分な保護を保証するための対策を実施すべきである。関連資産群全体は完全性を満たしており、また、個々の構成資産の完全性も、保護対策が強化されるべきではあるものの証明されている。

■ 真正性：満たす。

本関連資産群の、ジュッパに位置するジャバル・ウンム・シンマン、およびシュウェイミスに位置するジャバル・アル・マンジュール／ラートの 2 つの構成資産における岩絵は、文化伝統の中で機能はしていないものの、元来の位置・周辺環境・材料・形態・意匠を保持しており、現地の要素は真正である。本関連資産群全体は真正性を満たしており、また、個々の構成資産の真正性も証明されている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、開発と観光である。
- 推薦資産の範囲：本推薦資産の構成資産ジャバル・アル・マンジュール／ラートとその緩衝地帯の範囲は適切である。また、構成資産ジャバル・ウンム・シンマンの緩衝地帯は、眺望を保護するために推薦資産の西側部分の方向へ調整すべきである。
- 法的保護：現行の法的保護は全体的に適切である。
- 保全状況：本推薦資産の保全状況は適切である。
- 管理体制：本関連資産群全体の管理体制は適切である。
- モニタリング：岩絵のモニタリングは適切である。しかし、開発や観光の影響を監視し、必要に応じて補修措置を実施する必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、サウジアラビア王国の推薦資産「サウジアラビアのハーイル地方の岩絵」の情報を照会する。
  - ・ 本資産の長期的な視覚的完全性を保護するため、構成資産ジャバル・ウンム・シンマンの緩衝地帯を西側・南側方向に 1.0 ～ 1.5 km 拡張すること。
  - ・ 当該構造物の必要性と既にその建設にかかっている実質的な投資とを考慮し、ジュッパ付近の分水ダム或いは遮水壁を典型的な砂漠地帯の低木を用いて囲い、覆うこと。
  - ・ 既存の淡水貯水槽の近隣で、ジャバル・ウンム・シンマンの東側に建設された給水塔の視覚的影響を軽減させる手段を勘案すること。
  - ・ 来訪者が岩絵に接触することを防止するような、わかりやすい経路、一段高く設けた歩道、展望台などを含む、来訪者用のインフラを整備すること。

と。また、この作業は ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に従い実行すること。

- ・ 管理計画の一環として、来訪者数の増加に対処する、説明戦略を含む観光管理戦略を策定すること。
- ・ 締約国に以下の事項を考察するよう勧告する。
  - ・ 関連資産群の特徴への、開発・観光による影響のためのモニタリング指標を策定すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- ・ レバノン、比較研究、登録基準、完全性、真正性、登録範囲は十分であるにもかかわらず、緩衝地帯の再検討のみのために情報照会を勧告するのは、他の案件との一貫性がないとの見解を示し、決議案に対する修正文を提出した。また、今回の世界遺産委員会で緩衝地帯がない記載案件もあったとして、イギリスのフォース橋を例として挙げた。インド、アルジェリア、セルビア、セネガル、カタール、カザフスタン、ポーランド、マレーシア、ドイツ、トルコ、韓国、ベトナム、フィンランドも記載を支持した。
- ・ フィリピン、クロアチアは緩衝地帯に対する ICOMOS の勧告に締約国が応えるのであれば、記載可能との見解を示した。日本は締約国であるサウジアラビアに ICOMOS の勧告内容を実施できるか否かを確認した。
- ・ サウジアラビアから、ICOMOS の勧告に従って、すでに緩衝地帯を変更したこと、その旨を事実関係の誤りとして連絡したことが説明された。これを受け、ICOMOS は委員国の判断に従うと発言した。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

■ 決議の要約

- ・ 登録基準 (i) (iii) に基づき、サウジアラビア王国の推薦資産「サウジアラビアのハーイル地方の岩絵」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 本資産の長期的な視覚的完全性を保護するため、

構成資産ジャバル・ウンム・シンマンの緩衝地帯を西側・南側方向に 1.0 ～ 1.5 km 拡張すること。

- 当該構造物の必要性と既にその建設にかかっている実質的な投資とを考慮し、ジュッパ付近の分水ダム或いは遮水壁を典型的な砂漠地帯の低木を用いて囲い、覆うこと。
- 既存の淡水貯水槽の近隣で、ジャバル・ウンム・シンマンの東側に建設された給水塔の視覚的影響を軽減させる手段を勘案すること。
- 来訪者が岩絵に接触することを防止するような、わかりやすい経路、一段高く設けた歩道、展望台などを含む、来訪者用のインフラを整備すること。また、この作業は ICOMOS が作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針に従い実行すること。
- 管理計画の一環として、来訪者数の増加に対処する、説明戦略を含む観光管理戦略を策定すること。
- 関連資産群の特徴への、開発・観光による影響のためのモニタリング指標を策定すること。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(i) (ii) (iii) (v)	-	(i) (iii)

## Tusi Sites 土司遺跡群

8B.12

C 1474

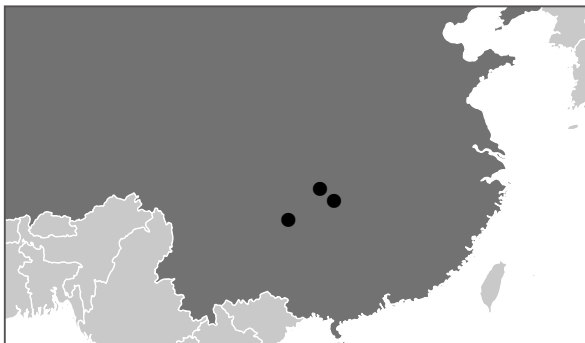
文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

本推薦資産は、中国南西部の山岳地帯周辺に分布する諸民族領地の遺跡群である。「土司 (Tusi)」とは、13 世紀から 20 世紀初頭にかけて、諸民族の各族長が彼らの領地の支配者として中国中央政府より任命された官職のことである。この「土司」の行政統治体制は、国家行政の統一を目指すと同時に、少数民族が慣習や生活様式を保持することを可能にする体制であった。この統治体制を示す本関連資産群は、老司城 (Laosicheng)、唐崖 (Tangya)、海龍屯要塞 (Hailongtun Fortress) の 3 つの資産から構成されている。地方の民族と中央政府の特徴が結びつき、価値観の交流があったことが表れている一方、少数民族の生活文化伝統との関連性が保持されており、中国皇帝の行政方法を証明するものである。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

カパック・ニャン アンデスの道 (アルゼンチン共和国・ボリビア多民族国・チリ共和国・コロンビア共和国・エクアドル共和国・ペルー共和国、2014 年、(ii) (iii) (iv) (vi))、琉球王国のグスク及び関連遺産群 (日本国、2000 年、(ii) (iii) (vi))、麗江旧市街 (中華人民共和国、1997 年、(ii) (iv) (v))、紅河ハニ棚田群の文化的景観 (中

華人民共和国、2013 年、(iii) (v)) など。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。本資産は中央政府と部族村落により象徴される文化間の交流を反映しており、王朝行政の中枢から遠く離れた環境での資産の用途や機能の趣旨を伝えている。
- (iii) 満たす。本資産は中国南西地域における土司の統治体制を証明するものであり、従って、中国での少数民族行政の初期体制に由来するこの統治形式を物語るっており、また元時代・明時代における中国文明を物語る稀有な事例である。
- (vi) 関連資産群全体としては満たさない。推薦された全ての構成資産の行事や生活慣習との直接的な関連についての ICOMOS からの問い合わせに対し、締約国は老司城と唐崖における「族長崇拜」と関連する儀式についての追加情報を提出した。しかし、海龍屯に関しては要塞としての性質や歴史を踏まえ、その周辺環境では儀式が継続されているものの、同地では継続されていないとしている。老司城と唐崖については本登録基準が証明されている。

##### ■完全性：満たす。

資産内の老司城村が土司時代の住居の上に築かれており、どの程度これが地下に残されているのかが明らかでないものの、老司城の完全性は高い。唐崖では、完全性を構成する遺構が限定的であるものの、いくつかの要素は適切な完全性を有しており、登録基準 (ii) (iii) の主要な根拠である。海龍屯要塞には最も遺構が残されているが、その保全環境は不十分である。本関連資産群は、申請されている資産価値を証明するのに適切な要素を含んでいる。老司城と海龍屯では完全性は証明されているものの、唐崖ではそれに比べ十分に証明されていない。

##### ■真正性：満たす。

資産のいくつかの要素の保全状況が脆弱であるものの、3 つの推薦資産には、材料の真正性が残されており、所在

地と周辺環境も維持されている。老司城内に土家（Tujia）の少数民族存在していることにより、老司城の精神性と伝統の真正性は高いと言える。

■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産に対する主な脅威は、豪雨による浸食の影響である。また、世界遺産一覧表への記載によって来訪者数や観光インフラの開発が増加した場合、観光も脅威の要因になり得る。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。資産の保護措置は適切である。
- 保全状況：保全状況は不安定で潜在的に脆弱であるが、現在、資産の価値を保全するための適切な措置がとられている。
- 管理体制：本関連資産群の管理体制は適切であるものの、OUV の維持を保証する観光事業の全体の統制を確保するため、管理体制・管理計画が強化されるべきである。
- モニタリング：モニタリング体制は、完全に実施されれば適切なものとなる。

■勧告事項など

- 登録基準 (ii) (iii) に基づき、中華人民共和国の推薦資産「土司遺跡群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - OUV の維持に向けた観光事業の全体の統括管理を確保するために、管理体制・管理計画を強化すること。
  - モニタリング体制を完全に実施すること。

世界遺産委員会

■議論の要点

- フィリピン、韓国、トルコ、日本、インド、カタール、レバノン、ジャマイカ、フィンランド、カザフスタン、ドイツ、マレーシア、ベトナム、セネガル、クロアチアなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iii) に基づき、中華人民共和国の推薦資産「土司遺跡群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - OUV の維持に向けた観光事業の全体の統括管理

を確保するために、管理体制・管理計画を強化すること。

- モニタリング体制を完全に実施すること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (vi)	(ii) (iii)	(ii) (iii)



## 基本情報

### ■資産概要

スーサは、カルヘ川（Karkheh River）とデズ川（Dez River）の間のスシアナの平地に連なるザグロス山脈低部に位置しており、広大な発掘区を含めたシャブル川（Shavur River）東岸の遺丘群から構成されている。この広大な発掘区では、紀元前 5000 年から紀元 13 世紀の間の、数千年にわたる繁栄を示す、科学的重大事や美的関心に関連する多くの物証が明らかにされている。発掘により建築物或いは都市区画址が明らかにされ、行政的・宗教的・居住的・王宮的構造も原位置に残されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

脆弱性はあるが、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

比較分析では明確に議論されていないが、提案された一連の資産の特性に鑑み、本推薦資産の構成資産の選定は合理的であると言える。

※ ICOMOS の評価書には、締約国が提示した世界遺産一覧表に既に記載されている比較資産の具体名は明記されていないかった。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

- (i) 満たす。推薦資産は確かに、特にアケメネス朝時代における、人類の到達点を示す傑作である。しかし、推薦書はこの点に関して、推薦資産全体に対する適切で説得力のある論拠を示してはおらず、どの特徴がどのようにして本登録基準を説明するのが明確ではない。2014 年 12 月 22 日に、ICOMOS は書面で本登録基準の説明を膨らませることを締約国に要請した。これに対し、締約国は 2015 年 2 月 26 日に、資産と関連時期の全体像を網羅するために、本登録基準を説明するさらなる論拠を提示した。本登録基準に関する説明が増えたことにより、その妥当性が説得力をもって説明されている。
- (ii) 満たす。長い年月にわたって、文化が習合・交流した中で、本推薦資産が稀有な存在であったことがその考古学的遺物、美術品、建築物、都市構造に記録されている。しかしながら、本登録基準の説明では、これらの交流はほのめかしているだけである。本登録基準の内容を膨らませ、関連する特徴と適切に関連させる必要がある。ICOMOS は 2 通目の書簡を送った際、推薦書の記述箇所の論拠、および関連する特徴に基づき、本登録基準についてさらに説明することを締約国に要請した。これに対し、締約国は 2015 年 2 月 26 日に本登録基準の拡大された説明を提示した。提示された新しい説明により、複雑な人類文明の揺籃期の一つとしての、スーサの世界的位置付けが完全に示されている。
- (iii) 満たす。考古学的証拠により、スーサが、エラム王国・ペルシア帝国・パルティア王国の伝統に関する稀有な証拠を有していることが示されている。特に、数千年にわたり、王国や帝国が次々と興亡した中で、一つの都市が傑出していた証拠を示している。

(iv) 満たす。本資産が建築物や都市構造において顕著な例であることを説明するために提示されている論拠では、原エラム期やエラム王国が本登録基準にどのように寄与しているのかが、完全には説明されていない。ICOMOS は、関連する特徴や時期について、本登録基準の説明を膨らませるよう、締約国に要請した。締約国は 2015 年 2 月 26 日に、スーサでは紀元前 5000 年後期から都市化が最盛期を迎えたと返答した。締約国により提供された説明により、数千年にわたる都市計画や記念碑的建造物からスーサの重要性が確認された。

■ 完全性：満たす。

発掘調査済みの主要な遺構や埋没遺構の大半が、推薦資産に含まれており、本資産の登録範囲は OUV を表現するために必要な要素を全て網羅していると考えられる。推薦資産の規模は、資産の重要性を伝える特徴や背景を表すのに適切である。また、推薦資産群を形成するために選出された各構成資産は、提示された資産の OUV を反映している。4 箇所の遺丘、および関連する遺構からは、当地における長期にわたる居住の歴史、そこでの何世紀にもわたる生活と資産の関連性、および都市の発達や設計の様々な段階を窺い知ることができる。しかしながら、近年の再調査の成果に鑑み、推薦資産および緩衝地帯の範囲設定を明確にする必要がある。本件に関する締約国による応答と説明は評価されるが、数千年にもわたり、優れた中心都市としてスーサが発展した文明を理解するために、さらに関連遺構を明確にするよう、緩衝地帯内外や景観地帯における調査を継続することが奨励される。推薦資産全体の完全性は示されており、個別の構成資産の完全性も示されている。スーサ遺跡周辺での考古学的調査と記録化を継続することで、本推薦資産の完全性は持続される。

■ 真正性：満たす。

過去 150 年以上にわたる資産での発掘調査により、推薦資産の重要性を示す信頼性のある稀有な証拠を有する、多くの情報が得られ、遺構が見つかった。しかしながら、近年の調査結果および考古学的調査における広域的なアプローチにより、地理的・環境的特徴、資産の歴史的周辺環境、およびスーサの発展に関連する同地で発見された資産や痕跡の重要性に注目が集まっている。これらは推薦資産への理解を促すとともに、歴史的・地理的文脈の中での役割を高めるものである。推薦資産全体の真正性は説明されており、それを構成する個別の構成資産の真正性も説明されている。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：本推薦資産への主要な脅威は、雨水による浸食、都市開発、地震である。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。

■ 法的保護：現行の法的保護は適切である。資産とその緩衝地帯・景観地帯の保護措置は適切である。

■ 保全状況：推薦資産の保全状況は、現況では安定している。しかし、浸食の問題については、体系的に対処する必要がある。全般的に、保全措置に関しては、保護層の仕上げの見た目を改善することが望ましいものの、適切である。推薦資産の周辺で現在浸食を続けている建築物に関して、締約国が土地買収・再生事業を通じての状況改善を約束していることを把握しており、それを運用できるよう、実施期限を策定することを提案する。

■ 管理体制：運営委員会や技術委員会が確かな役割を有していることを保証するよう、特に注意する必要がある。技術委員会には、シューシュ（Shush）市の技術職員の代表者を参画させるべきである。さらに、危機予防に関する特別な検討事項を、スーサ開発計画と資産の管理枠組みに含めるべきである。

■ モニタリング：モニタリング体系は、管理目的とより緊密に関連すべきであり、モニタリングの目標と指標が明確に区分されるべきである。協力合意の効果を測るための追加の指標が有用である。

■ 勧告事項など

・ 登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) に基づき、イラン・イスラム共和国の推薦資産「スーサ」を世界遺産一覧表に記載する。

・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。

- ・ 緩衝地帯と景観地帯において、遺構のために策定された保護措置を厳格に実施することを保証すること。
- ・ 技術委員会に、地方自治体の技術職員の代表者を含めること。
- ・ 緩衝地帯と景観地帯における、現行の土地や都市の計画手段を適切に調整することを保証すること。
- ・ 最近署名された組織間合意の有効性をモニタリングする一時的な指標を策定すること。
- ・ 景観地帯規制に定められた墳丘のための特別措置に基づき、緩衝地帯内の遺構・墳丘の保護措置を強化すること。
- ・ スーサ開発計画と資産の管理枠組みに、危機予防に関する検討事項を含めること。

- 活動計画のための最新の実施期限を提出すること。これには、必要な資金や組織的・行政的段取り、並びに遺物・遺構の保護に関連する上記勧告の実施状況についての進捗報告書を含むものとする。また、2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2015年および2016年の12月1日までに、これらを世界遺産センターに提出するものとする。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 韓国は、ICOMOSが提示を求めている一時的な指標についての説明を求めた。ICOMOSからは、国や地方の関係当局が資産を保護できるよう、指標が必要であることが説明された。また、現在、管理指標が作られているものの、保全状況報告書で想定している指標とは少し異なるという話があることを踏まえ、締約国内でその点を検討することを促した勧告であることが説明された。
- レバノン、カタール、韓国、インド、トルコ、ドイツ、ポルトガル、アルジェリア、カザフスタン、コロンビア、日本、セネガル、クロアチア、フィンランド、ベトナム、フィリピン、マレーシアなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

- 登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) に基づき、イラン・イスラム共和国の推薦資産「スーサ」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 緩衝地帯と景観地帯において、遺構のために策定された保護措置を厳格に実施することを保証すること。
  - 技術委員会に、地方自治体の技術職員の代表者を含めること。
  - 緩衝地帯と景観地帯における、現行の土地や都市の計画手段を適切に調整することを保証すること。
  - 最近署名された組織間合意の有効性をモニタリングする一時的な指標を策定すること。
  - 景観地帯規制に定められた墳丘のための特別措置に基づき、緩衝地帯内の遺構・墳丘の保護措置を強化すること。
  - スーサ開発計画と資産の管理枠組みに、危機予防

に関する検討事項を含めること。

- 2015年12月1日までに、活動計画のための最新の実施期限に関する予備報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。これには、必要な資金や組織的・行政的段取り、並びに遺構の保護に関連する上記勧告の実施状況についての進捗報告書を含むものとする。
- 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2016年12月1日までに、活動計画のための最新の実施期限および上記勧告の実施に関する最終報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(i) (ii) (iii) (iv)	(i) (ii) (iii) (iv)

## Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業

8B.14

C 1484

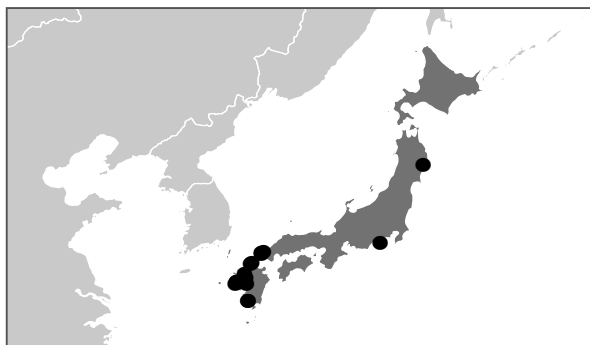
文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

日本列島の南西部（九州・山口地域）を中心とする本産業遺産群は、西洋諸国から非西洋諸国へ産業化が伝播したことを表している。19世紀半ばから20世紀初頭にかけて日本では製鉄・製鋼、造船、石炭産業を基盤として、日本は急速に産業化した。本関連資産群はわずか50年あまりで達成された急速な産業化の3つの段階を示している。第1段階は幕末期にあたり、各藩の出資で、西洋の技術書や西洋の事例を模倣することにより、製鉄や造船が試行錯誤された。第2段階は明治時代初期で、西洋技術とそれを実践するための専門知識を導入した。最終段階である第3期は明治時代後期であり、この段階では国内に専門知識が蓄積され、日本での必要性や伝統に合うように西洋技術を改良して、本格的な産業化が達成された。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

世界遺産一覧表に記載されている西欧諸国の資産との比較研究が多数行われているものの、本件は日本が非西洋諸国で初めて産業化した事例とされているため、この比較研究では資産の価値が限定されている。本件はアジアで稀有なものであり、その文脈で検証される必要がある。

る。

※ ICOMOS の評価書には、締約国が提示した世界遺産一覧表に既に記載されている比較資産の具体名は明記されていない。

#### ■ OUV

■ 登録基準：満たす。

- (ii) 満たす。締約国から提案されているように産業革命の技術的側面に重点を置いて考えると、本関連資産群は、日本国内で短期間のうちに、工業知識、技能、設備などに関して卓越した交流があったことを示している。このように重工業分野で独自に産業が発展したことは前例のないものであり、東アジアに多大な影響を与えた。
- (iii) 満たさない。既存の文化伝統が特徴的な産業文化につながったと説明されているが、推薦書の中では、本資産で対象としている徳川時代の文化や新たな産業文化の、いずれの文化伝統の特徴も明示されていない。もし特徴が明示されていたとしても、定義された「文化伝統」は重要ではあるものの、産業発展の主な原動力とは考えられない。
- (iv) 満たす。本関連資産群は製鉄、製鋼、造船、石炭産業に関連する産業資産として顕著な技術的複合体である。本関連資産群は、日本独自の技術的革新と西洋技術に基づき、日本が急速に独特に産業化したことを示している。

■ 完全性：満たす。

本関連資産群の構成資産の選定では、OUVの全ての特徴が適切に包含されている。それぞれの構成資産に関しては、構成資産の損傷度合いは変動する可能性があるものの、OUVを伝えるのに必要な特徴は示されている。考古学的物証は広範囲に及んでおり、詳細な記録研究と厳重な保護に値する。これは本推薦資産の完全性に大きく寄与するものである。



#### ■ 真正性：満たす。

それぞれの構成資産の真正性に関して、いくつかの構成資産の特徴は断片的であったりするが、本産業資産群の真正な証拠であると言える。また、詳細に記録された考古学的報告・調査や、公立・私立の文書館に収蔵された歴史資料に裏打ちされた、主要な情報源として高い真正性を有している。関連資産群全体としては、19世紀半ばに日本が西洋諸国からの技術移転を模索しことを適切に伝えている。さらに、国内の需要と伝統に合わせて、そうした技術を導入したことを適切に伝えている。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、規制されていない訪問客、インフラ開発、一部の構成資産での不十分な保全である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：多くの構成資産の保全状況は適切であるが、端島炭坑では緊急の保全措置と長期的な保全戦略が必要であり、資産全体と各構成資産に対し、優先順位を定めた保全計画が必要である。
- 管理体制：資産の全体的な管理体制は適切であるが、新たな協力体制に基づく枠組みの有効性をモニタリングすることや、全ての構成資産の職員や関係者に対する人材育成計画を実施することに留意するべきである。また、私有資産に関しては、日常的に指導が得られることを保証する必要がある。
- モニタリング：モニタリングの手続きは適切である。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 登録基準（ii）（iv）に基づき、日本国の推薦資産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 端島炭坑に対する詳細な保全措置計画を優先的に策定すること。
  - ・ 推薦資産とその構成資産に対し、優先順位を定めた保全措置計画と実施計画を策定すること。
  - ・ 潜在的なあらゆる悪影響を軽減するため、最も危機にさらされる可能性が高いと思われる資産から順に、各構成資産での受け入れ可能な来訪者数を明確にすること。
  - ・ 推薦資産およびその構成資産の保全管理のための新たな協力体制に基づく枠組みの有効性について、毎年モニタリングすること。
  - ・ 保全管理計画の履行状況および地区別保全協議会

（Local Conservation Councils）での協議事項を毎年モニタリングすること。

- ・ 推薦資産の日々の保全、管理、公開に関する人材を育成し、一貫したアプローチを確保するために、各構成資産の日々の管理に責任を有するあらゆる職員および関係者に対する訓練計画を策定し、実施すること。
- ・ 各構成資産がどのように OUV に寄与し、産業化の1つかそれ以上の段階を反映しているかを特に強調し、各資産の歴史全体の理解を可能にする、推薦資産の公開のための説明戦略を準備すること。
- ・ 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、世界遺産委員会での審議のため、旧集成館および三重津海軍所跡での道路建設事業や三池港における新たな係留施設に関する全ての開発事業、並びに来訪者施設の増設・新設に関する提案書を提出すること。
- ・ 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- ・ 議長より、本件に関しては議論を行わず、直接採決に入ることが提案された。その後具体的に、採決に先立ち、ICOMOS と世界遺産センターが提案した決議案に対する修正文（段落 4g の脚注）を、ドイツが形式的に本委員会に提案すること、並びに決議の採決後には日韓両国から、それぞれ声明を読み上げるという手順が提案された。また、この場での日本の声明が決議の一部として扱われること、およびその声明には英語版とフランス語版が用意されているものの、英語版が、日韓が合意した拘束力のある原稿（binding version）であることが説明された。特に異論は出なかったため、議長の提案した手順で、審議が行われることになった。
- ・ 世界遺産センターは提案されている段落 4g の脚注を読み上げた。同脚注は ICOMOS が提案している「説

明戦略」を明示するためのものである。ドイツは議長  
の提案した手順で審議を遂行するため、段落 4g に脚  
注を付け加えることが提案されたと説明した。

- ・ 決議案は上記の修正を経て可決された。
- ・ 日本からは、本資産の OUV が正当に評価され、全ての  
委員国の賛同を得て、世界遺産一覧表に記載される  
ことに対する喜びが表明された。また、ICOMOS の勧  
告を尊重し、「説明戦略」の策定に真摯に対応すると  
した。
- ・ 韓国は、日本の発言を引用した上で、日本が今回の世  
界遺産委員会場で発言したことを真摯に実行するこ  
と、および勧告事項の実施状況を ICOMOS や世界遺  
産委員会が監視することを求めた。

■決議の要約

- ・ 登録基準（ii）（iv）に基づき、日本の推薦資産「明  
治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」  
を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 端島炭坑に対する詳細な保全措置計画を優先的に  
策定すること。
  - ・ 推薦資産とその構成資産に対し、優先順位を定め  
た保全措置計画と実施計画を策定すること。
  - ・ 潜在的なあらゆる悪影響を軽減するため、最も危  
機にさらされる可能性が高いと思われる資産から  
順に、各構成資産での受け入れ可能な来訪者数を  
明確にすること。
  - ・ 推薦資産およびその構成資産の保全管理のための  
新たな協力体制に基づく枠組みの有効性につい  
て、毎年モニタリングすること。
  - ・ 保全管理計画の履行状況および地区別保全協議会  
での協議事項を毎年モニタリングすること。
  - ・ 推薦資産の日々の保全、管理、公開に関する人材  
を育成し、一貫したアプローチを確保するために、  
各構成資産の日々の管理に責任を有するあらゆる  
職員および関係者に対する訓練計画を策定し、実  
施すること。
  - ・ 各構成資産がどのように OUV に寄与し、産業化  
の 1 つかそれ以上の段階を反映しているかを特に  
強調し、各資産の歴史全体の理解を可能にする、  
推薦資産の公開のための説明戦略を準備するこ  
と。
  - ・ 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落  
に則り、世界遺産委員会での審議のため、旧集成  
館および三重津海軍所跡での道路建設事業や三池  
港における新たな係留施設に関する全ての開発事  
業、並びに来訪者施設の増設・新設に関する提案

を提出すること。

- ・ 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、  
2017 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況に関する  
報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国  
に要請する。
- ・ 上記勧告の実施に関する助言を得るため、ICOMOS を  
招聘することを検討するよう締約国に勧告する。

※本資産は、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関  
連 地 域（Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution:  
Kyushu-Yamaguchi and Related Areas）」の名称で推薦書  
が準備されたが、ICOMOS による審査段階で、締約国  
の同意を経て名称が変更された。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)



## Great Burkhan Khaldun Mountain and its surrounding sacred landscape 大ボルハン・ハルドゥン山及びその周辺の聖なる景観

8B.15

C 1440

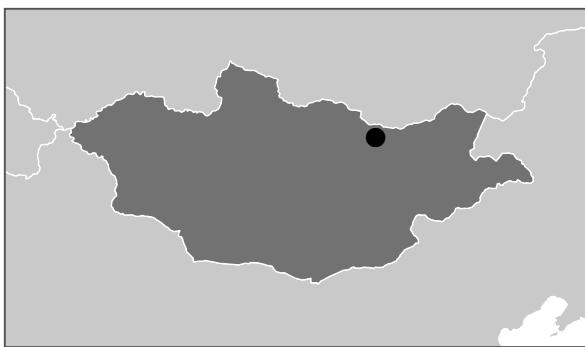
文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

推薦されている資産は、モンゴル北東部の、太平洋と北極海の分水嶺であるヘンティ山脈（Khentii mountains）の中央部に位置しており、中央アジアの大草原地帯がシベリアのタイガの針葉樹林と交わる場所でもある。ボルハン・ハルドゥンは、聖なる山や川、祭儀的な石塚であるオボー（ovoo）への信仰と関連している。それらの地では、古来のシャーマン信仰と仏教の慣習が融合し、儀式が形作られていった。60年間の抑圧の後、1990年代以降は伝統的な風習である聖山信仰の復興が公的に支援されるようになった。ボルハン・ハルドゥン山は、通説ではチンギス・ハーンの墓もこの付近にあるとされており、彼と関連する資産である。より広義には、1206年にチンギス・ハーンがモンゴル帝国を設立したことも関連している。チンギス・ハーンは生涯で4つの聖山を公式に指定したが、ボルハン・ハルドゥン山はその一つである。ボルハン・ハルドゥン山はモンゴルの国としての発祥の地であると考えられている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

ケニア山国立公園/自然林(ケニア共和国、1997年、(vii)(ix))、キリマンジャロ国立公園(タンザニア連合共和国、

1987年、(vii))、アトス山(ギリシャ共和国、1988年、(i)(ii)(iv)(v)(vi)(vii))、トンガリロ国立公園(ニュージーランド、1993年、(vi)(vii)(viii))、マチュ・ピチュの歴史保護区(ペルー共和国、1993年、(i)(iii)(vii)(ix))など。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たす。

- (iii) 満たさない。文化伝統、特に自然崇拜が数千年続いたとする締約国の主張に対しては、伝統の伝承という点で疑問が残る。古来には、モンゴルの人々が移動してくる前から、ヘンティ山脈やモンゴルの様々な場所で、山が神聖視されていたことや、新しく来た人々がこの慣習を採用し、チンギス・ハーンにより公式に強化されたことは証明されている。その当時から連続した伝統であるかは不明瞭であるが、そうであった可能性はある。
- (iv) 満たす。ボルハン・ハルドゥン山とチンギス・ハーンとの関係、また、彼の帝国との関係の証拠は「元朝秘史（the Secret History of the Mongols）」に記録されている。「元朝秘史」では、モンゴル人の統一に関連して、チンギス・ハーンと山との関係、およびチンギス・ハーンの家山信仰に対する公式な支援が言及されている。ボルハン・ハルドゥン山がモンゴル帝国の設立と関係していないことを証明の方が難しい。モンゴル帝国時代にチンギス・ハーンがボルハン・ハルドゥン山の山岳信仰を公式化し、それがモンゴル人の統一に結びついた主要な要因であることを反映しているとして、本登録基準は証明できる。
- (v) 満たさない。この地域で行われてきた遊牧が特に特別なものであることを示す明確な証拠は示されていない。移動の慣習は、地域ごと、時代ごとに異なっている。この地域の遊牧のいくつかの特性がモンゴルのその他の遠隔地よりも歴史的慣習とつながっている可能性はある。さら

に、季節ごとの移動を含む、こうした遊牧は社会・経済用語ではしばしばと農耕や定住と関連されるため、この狭い範囲を一貫した自給自足の存在とみなすのが難しい。また、この地域では、羊飼家族のための常設の家屋が建設されており、定住も始まっているように見える。より根本的な問題としては、遊牧は保護区域であるボルハン・ハルドウン山の外でのみ認められていること、およびこの保護区域が資産全体を網羅するよう拡張される予定であることが挙げられる。

- (vi) 満たす。「元朝秘史」は、UNESCO の記憶遺産においても世界的に重要な文学作品として、認識されている。「元朝秘史」はモンゴル文化の多くの要素を網羅しているが、ボルハン・ハルドウン山とチンギス・ハーンの関係性、特に、ボルハン・ハルドウン山で行われていた簡単な儀式とそれが公式に認識されたことに関して明確に言及している。

■ 完全性：満たす。

推薦されている資産は、その登録範囲内に、推薦内容を反映するのに十分な特徴を有している。

■ 真正性：満たす。

ボルハン・ハルドウン山に関する全ての自然と文化の特徴の価値が示されている。観光客が増加しているため、山の様々な箇所は脆弱であり、適切に管理されなければこの隔離された土地の雰囲気が大きく変わる可能性がある。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主な脅威は、保護区域内での無計画な観光、無計画な車輛の通行、過剰な放牧、採鉱などの複合的な要因である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は、自然の特性を考慮して、再設定される必要がある。また、緩衝地帯の範囲に関する根拠を明確にする必要がある。
- 法的保護：景観の文化的側面に対する現行の法的保護は十分ではなく、強化される必要がある。また、緩衝地帯に対しては特別な保護を設定する必要がある。
- 保全状況：保全活動は基本的なものであり、広く需要や優先順位を評価した上で、予防的・積極的な措置をさらに行う必要がある。
- 管理体制：現在の管理体制は適切ではない。可及的速やかに提案されている新たな管理組織を設立し、管理計画の草案を補強し、完成させ、実施する必要がある。
- モニタリング：モニタリングの基盤となる適切なデータベースを設置する必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の項目を実施できるよう、モンゴル国の推薦資産「大ボルハン・ハルドウン山及びその周辺の聖なる景観」の情報を照会する。
  - ・ 推薦地域において、文化・自然の特徴を網羅するような法的保護を整備すること。
  - ・ 緩衝地帯で提供される保護を明確に定義すること。
  - ・ 物理的特徴と関連付けて、資産とその緩衝地帯の範囲を再定義すること。
  - ・ 推薦資産内で採鉱や工業が認可されないことを確認すること。
  - ・ 拡充・承認された管理計画を実施するための財源を伴う、全体的な管理体制を設立すること。
  - ・ 広く需要や優先順位を評価した上で、予防的・積極的な措置を網羅する保全事業を策定・実施すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ 韓国は ICOMOS に対し、法的保護は十分ではないとしているが、本資産は保護区域に含まれており、様々な措置が取られているとして、他にどのような手段が可能であるかを確認した。また、モンゴルに対しては ICOMOS が求めている資産範囲の再設定についてどのように対応するつもりでいるかを質問した。日本は、ICOMOS が OUV を認めていることから、資産範囲の修正は世界遺産一覧表に記載した後に対応しても良いのではないかとの見解を示した。そのため、締約国に登録範囲の設定理由、管理計画の仕組みや実施スケジュールの説明を求め、その説明が納得できるものであれば記載を支持するつもりであることを表明した。ベトナムは ICOMOS がどのような資産の範囲を望んでいるかを確認した。
- ・ 締約国であるモンゴルは、同国の専門家により OUV を表現する適切な資産範囲が定められたことを説明し、推薦書に記載されている現在の資産範囲を認めることを要請した。また、管理計画を提出していること、日本との合同調査も実施していること、採掘活動が緩衝地帯でも禁止されていること、資産保護のための法律が 2014 年・2015 年に策定されたことを訴えた。さらに、本資産が世界遺産一覧表に記載されることで、新たな法的保護を設定することを後押しすると説明した。
- ・ モンゴルの発言を受け、カザフスタン、クロアチア、

ドイツ、レバノン、トルコ、セネガル、アルジェリア、フィリピン、マレーシア、カタールなど多くの国が記載を支持した。

- ・ ICOMOS も締約国の説明を聞き、法的保護に改善が見られたとして、喜びを表明した。一方、資産範囲が直線的であることに対しては疑問を呈し、管理計画は管理体制に統合されるべきであるとの見解を示した。また、登録基準 (iii) については、もし委員国が求めるようであれば、どのように理解するべきか、枠組みを提示することが可能であるとした。ICOMOS は情報照会を勧告したのは、締約国が多くの支援を得られるようにするためであると説明した。
- ・ ラポラトゥールから委員国から決議案に対する修正案は受け取っていないものの、決議案を単純に情報照会に書き換えることはできると説明された。また、ICOMOS からは OUV については仮の申告があるので問題はないものの、管理については締約国と話し合う必要があると説明された。ICOMOS の発言を基に、決議文が修正されて、可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (iv) (vi) に基づき、モンゴル国の推薦資産「大ボルハン・ハルドウン山及びその周辺の聖なる景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 推薦地域において、文化・自然の特徴を網羅するような法的保護を整備すること。
  - ・ 緩衝地帯で提供される保護を明確に定義すること。
  - ・ 推薦資産内で採鉱や工業が認可されないことを確認すること。
  - ・ 拡充・承認された管理計画を実施するための財源を伴う、全体的な管理体制を設立すること。
  - ・ 広く需要や優先順位を評価した上で、予防的・積極的な措置を網羅する保全事業を策定・実施すること。
- ・ 2019 年の第 43 回世界遺産委員会での審議のため、2018 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況に関する情報を提供する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(iii) (iv) (v) (vi)	-	(iv) (vi)

## Baekje Historic Areas 百濟歴史地区

8B.16

C 1477

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

百濟は、紀元前18年から紀元後660年までの約700年間存続した、朝鮮半島における最初期の3王国の一つである。百濟歴史地区は関連資産群であり、大韓民国の中西部に位置する8つの遺跡で構成されている。公州の都であった熊津に関連する公山城（Gongsanseong fortress）・宋山里の古墳群（royal tombs at Songsan-ri）、扶餘郡の都であった泗比に関連する扶蘇山城（Busosanseong Fortress）・官北里遺跡の行政建築物（Gwanbuk-ri administrative buildings）・定林寺（Jeongnimsa Temple）・陵山里古墳群（tombs in Neungsan-ri）・羅城の城壁（Naseong city wall）、泗比第二の都であった益山の王宮里遺跡（royal palace at Wanggung-ri）・弥勒寺（Mireuksa Temple）など、これらの資産をまとめて捉えると、475～660年にかけて、中国、韓国、日本との間で多くの価値観の交流が行われた時代が表れている。これらは、百濟が都市計画・建設技術・美術・宗教において、中国原理を採用し、それを洗練し、日本や東アジアに広めたことを証明している。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

慶州歴史地域（大韓民国、2000年、(ii) (iii)）、開城

の歴史的建造物と遺跡（朝鮮民主主義人民共和国、2013、(ii) (iii)）、古代高句麗王国の首都と古墳群（中華人民共和国、2004、(i) (ii) (iii) (iv) (v)）、古都奈良の文化財（日本国、1998、(ii) (iii) (iv) (vi)）など。

#### ■ OUV

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。城壁・王墓・石塔・建築物の基礎から、建築そして建設技術の発達における東アジアの国々の交流が証明されている。
- (iii) 満たす。資産の配置・地形環境、建築・技術を説明する遺構の規模と類型が結びつき、百濟王国の独特な文化・歴史・宗教・芸術性の稀有な証拠を示している。
- (iv) 満たさない。本登録基準に対する説明は、百濟の都市計画の発展を示す3つの都に存在する遺構の証拠に基づいている。この都市計画は、仏教の影響を受け、王宮や寺院を配置し、外壁で囲われ、その外に古墳群を伴っている。しかしながら、本資産は諸要素の組み合わせを示すものであり、一種の都市計画の発展を示すことにより、1つの都市計画を示すというよりも、実際には3つの異なる都市計画により遺構が結びついたことを示しており、本資産を本登録基準で意図されているような顕著な例として説明していない。

■完全性：満たす。

推薦されている構成資産は、全体としての資産の価値を具体化するために必要な全ての要素を内包している。また、その構成資産は、都の歴史的機能とその周辺環境との関連性を示すのに、適切な規模である。登録範囲には、高句麗時代の定林寺址の池での再建設や活用、公山城や扶蘇山城での活用、李氏朝鮮による施設の強化・再建設など、後の王朝における都の発展を示す諸要素が含まれているが、百濟時代を示す資産がほとんどである。一方、考古学的発掘の前に多くの古墳群が略奪された。扶蘇山城の北門近辺の揚水場は景観に視覚的影響を与えており、

官北里遺跡内には依然として4つの家族が居住している。これは開発計画が制御されていないことに起因しているが、本資産は開発の悪影響を被っていない。本関連資産群全体としての完全性は証明されている。また、関連資産群を構成する個々の資産の完全性も説明されている。

■ 真正性：満たす。

推薦された関連資産群の8つの構成資産のほとんどの要素は、様々な程度の修繕や修復を含め、人々の介入行為の影響を被っている。しかしながら、真正性は高いと言える。本関連資産群全体としての真正性は証明されている。また、関連資産群を構成する個々の資産の真正性も説明されている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主要な脅威は、観光と森林火災であると考えられる。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：保全は適切であり、緊急措置は現在のところ必要ない。
- 管理体制：関連資産群全体に対する管理体制は適切である。推薦資産に対する全体的な観光管理戦略および各構成資産に対する観光管理計画の策定のための締約国の事業に留意する。
- モニタリング：モニタリング体制は適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (ii) (iii) に基づき、大韓民国の推薦資産「百濟歴史地区」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ OUV を保持するために、推薦資産全体に対する観光管理戦略および各構成資産に対する観光管理計画を含む、管理体制と管理計画を完成させること。
  - ・ 提案されているように、壁画や古墳内の環境変化の保全状況のモニタリング周期を調整すること。

世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、

本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。

- ・ フィリピン、日本、インド、セルビア、ドイツ、トルコ、マレーシア、セネガル、コロンビア、レバノン、ポルトガル、ベトナム、カザフスタン、ジャマイカ、カタール、アルジェリア、フィンランド、クロアチア、ポーランドなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■ 決議の要約

- ・ 登録基準 (ii) (iii) に基づき、大韓民国の推薦資産「百濟歴史地区」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ OUV を保持するために、推薦資産全体に対する観光管理戦略および各構成資産に対する観光管理計画を含む、管理体制と管理計画を完成させること。
  - ・ 提案されているように、壁画や古墳内の環境変化の保全状況のモニタリング周期を調整すること。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)



## Singapore Botanical Gardens シンガポール植物園

8B.17

C 1483

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

シンガポール植物園はシンガポール市の中心に位置し、英国式熱帯植民地植物園（British tropical colonial botanic garden）から現代の世界的植物園、科学研究機関、そして保全や教育の現場への進化を体現している。シンガポール植物園は英国式熱帯植民地植物園の顕著な見本であり、良好な保存状態にある景観設計や目的の継続性を通じて、科学的知見の発展に重要な役割を果たしてきた。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

比較分析により、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は立証されている。

締約国は、南および東南アジアの植民地植物園として、インドネシア、スリランカ、インド、香港、ミャンマー、マレーシアにある植物園を比較対象として挙げている。また、すでに世界遺産一覧表に記載された資産では、パドヴァの植物園（オルト・ボタニコ）（イタリア共和国、1997年、(ii) (iii)）、キュー王立植物園（英国、2003年、(ii) (iii) (iv)）等が比較された。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たす。

(ii) 満たす。シンガポール植物園が熱帯植物学・園

芸学の歴史に与えた影響は重要である。キュー王立植物園（Kew Botanic Gardens）が萌芽の役割を担った一方で、シンガポール植物園は、その植栽、大量繁殖、実験的手法、農産工業の条件を提示し、結果的に東南アジアや他地域へその普及をもたらした。

(iv) 満たす。シンガポール植物園は「英国式熱帯植民地植物園」の顕著な見本である。

##### ■完全性：満たす。

推薦資産は、提示された OUV を証明する全ての特徴を含んでおり、植物園の当初の構成を十分保持している。IUCN は「残存する小さな森の生態系を含め、収集された様々な植物がその重要性の核である。」と述べている。（8,000 種以上から成る）植物標本集も含め園内の植物は、熱帯地方の最も完全で正確な表象である。ICOMOS は、資産の完全性が包括的生育植物採集方針（Comprehensive Living Plant Collection Policy）など、資産の将来的完全性の保証に向けた政策の立案により更に強化されうるという IUCN の見解に同意する。さらに、2014 年基本計画に関して、ブキッ・ティマ・キャンパス（Bukit Timah Campus）を緩衝地帯に含めるという締約国の提案は好ましい方法であり、推薦資産の完全性維持に貢献すると考えられる。

##### ■真正性：満たす。

提出された追加情報の中で締約国は、以前の経済植物園（Economic Garden）にあった経済作物種（economic crop species）に関する多くの歴史的見本の存在について言及した。植物園の歴史的時代区分に関係する個々の要素は数多く存在する。真正性は、本資産が今なお植物園として、また科学研究の現場として利用されることを基に維持される。

##### ■保全管理状況

■資産への主要な脅威：開発または土地利用の変化、環境圧力と観光が本資産への主な脅威である。

■推薦資産の範囲：資産とその緩衝地帯の範囲は適切である。



- 法的保護：シンガポールにはよく策定された計画と開発に関する法令遵守体制があるが、法律には重要計画に対する環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）がないという不安要素がある。本問題が解決されれば、戸建住宅地区（Landed Housing Area）に指定されていない緩衝地帯の一部の保護を強化することができる。戸建住宅地区に指定されていない緩衝地帯内の地域を除いて、法的保護は概ね適切である。
- 保全状況：保全措置は概ね適切だが、歴史的建造物の点検頻度の改善を通じ、さらに強化できる。
- 管理体制：資産に対する管理体制は適切である。
- モニタリング：モニタリングとその指標は適切だが、これらは推薦資産の OUV に対する観光・開発の影響に関する指標の追加によって増強させるべきである。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 登録基準（ii）（iv）に基づき、シンガポール共和国の推薦資産「シンガポール植物園」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - ・ 「戸建住宅地帯」の採用、或いは新規建造物の高さ規制が可能なその他の適切な措置により、緩衝地帯の保護を強化すること。
  - ・ 歴史的建造物の点検頻度の改善を通じ、保全措置を強化すること。
  - ・ 開発・観光という潜在的脅威による影響の増大に鑑み、開発・観光に対するモニタリング指標を策定すること。
  - ・ 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、全ての新規開発提案書を審議のために世界遺産センターへ提出することを確約すること。
  - ・ 「生育植物採集方針」および「植物採取・交換政策（Plant Acquisition and Replacement Policy）」をまとめること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- ・ ICOMOS は、完全性、真正性、比較研究、登録基準ともに十分に証明されており、保全問題は改善の余地があるとしながらも、登録基準（ii）と（iv）で本資産の記載を勧告した。
- ・ 韓国をはじめ、コロンビア、マレーシア、セネガル、インド、ドイツ、クロアチア、カザフスタン、ポーラ

ンド、フィリピン、アルジェリアなどが、本資産がシンガポール最初の推薦資産であり、植物学的な価値と庭園としての価値の両方を備えた文化的景観であることを高く評価し、記載を支持した。

- ・ レバノン は本資産に関して、産業施設であるとともに熱帯植物園としても不可欠な存在であると評価した。緩衝地帯でのインフラ建設などに対する保護強化の必要性が指摘されているが、ICOMOS の勧告を通じ、解決されるだろうとし、本資産の記載と ICOMOS の勧告を支持した。
- ・ ジャマイカ は記載を支持し、本資産の特徴は科学的な機能とともにレクリエーションの場でもあることであり、東南アジアの科学的英知を示す素晴らしい事例であるとした。カタールも、本資産が今なお市民の憩いの場として生きた文化遺産であることを評価した。
- ・ ペルー は、開発や観光の制御が必要であるが、記載を支持すると述べた。フィンランドはペルー同様、完全性の維持を課題と指摘する一方で、土地利用に関して素晴らしい工夫がなされている点を評価し、引き続き締約国による適切な都市計画が続くよう希望し記載を支持した。セルビアも本資産の景観設計と都市計画を高く評価し、記載を支持した。
- ・ ポルトガル は本資産に関して、シンガポールという国家の社会的・文化的・宗教的多様性を反映しており、推薦のための全ての努力が実を結んでいると述べ、記載を支持した。
- ・ トルコ は、IUCN の協働を期待すると述べるとともに、資産の土地利用の素晴らしさを称賛し記載を支持した。
- ・ 日本 は本資産が東南アジアの植物の多様性を示すのみならず、英国と東南アジアの文化・習慣の交流を示す証拠である点を評価した。また、締約国が優れた推薦書を世界遺産条約批准後わずか 3 年で準備したことを称賛した。
- ・ ベトナム は、締約国に緩衝地帯での建築を禁止するよう提案した。緩衝地帯の再設定も、締約国ならやり遂げられるだろうと述べ、記載を支持した。
- ・ ICOMOS への助言を行った IUCN は、本資産の科学的な価値は国際的、歴史的に非常に重要であると述べた。また、一部地域で都市化の進行が見受けられるが、法令や地域住民の協力など、保護に関して本資産は優良な事例になるだろうと述べた。ICOMOS は、評価過程での IUCN との対話や、本資産のコレクションの内容に関してもすばらしい事例であると強調した。
- ・ 決議案は修正されることなくそのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iv) に基づき、シンガポール共和国の推薦資産「シンガポール植物園」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - 「戸建住宅地帯」の採用、或いは新規建造物の高さ規制が可能なその他の適切な措置により、緩衝地帯の保護を強化すること。
  - 歴史的建造物の点検頻度の改善を通じ、保全措置を強化すること。
  - 開発・観光という潜在的脅威による影響の増大に鑑み、開発・観光に対するモニタリング指標を策定すること。
  - 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、全ての新規開発提案書を審議のために世界遺産センターへ提出することを確約すること。
  - 「生育植物採集政策」および「植物採取・交換政策」をまとめること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

## Cultural Landscape of Maymand メイマンドの文化的景観

8B.18

C 1423 rev

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

メイマンドはイラン中央山系の南端にある渓谷の上の独立した半砂漠地帯に位置し、2千メートル級の山々に3方向を囲まれた村である。メイマンドの人々は、春から秋までは仮住まいのある山腹の牧草地で羊や牛を放牧する半遊牧的牧畜農業を行い、冬には山を下り、やわらかい岩を掘り込んだ穴居住宅群に居住する。このような暮らしは何千年も続いている。この非常に乾燥した地域では、泉や雨水タンク、季節的に網目を成す川、そして51の地下カナートに沿って掘られた地下貯水池などの様々な場所から穀物や家畜のための水が供給されてきた。その多くが今日では小型の貯水槽やパイプによってかわられている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

比較分析および ICOMOS によって行われた追加調査により、2013 年第 37 回世界遺産委員会決議 37COM.8B.27 にて特定された OUV は、乾燥した砂漠環境での移牧に関わる 3 期制の牧畜農業システムに最も表れていることが示された。

比較分析では、イラン国内の他の穴居住宅と、国外のギョレメ国立公園とカッパドキアの岩窟群（トルコ共和国、1985 年、(i) (iii) (v) (vii)）、ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国、1985 年、(i) (iii) (iv)）、パーミヤン渓谷

の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国、2003 年、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）などの岩窟や渓谷が取り上げられている。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：一部満たす。

- (iii) 満たさない。移牧を反映する景観とメイマンドでの冬季の穴居生活との関連性は興味深い。しかし、移牧と穴居生活のための構造物から成る全体のシステムは、ひとつの小さな渓谷で見られるものであり、50 家族ほどから成るとても小さな地域社会により維持されている。この非常に小さな地域における牧畜農業生活の極めて特異的な需要を文化的伝統や文明を反映したものとしてみなすことは難しい。
- (iv) 満たさない。牧畜農業の伝統と水管理システムに関連した、穴居住宅の発展に関する歴史的情報が不足している。そのために、この小さな渓谷がどのように人類の歴史の重要な段階を体現するのか、現在のところ証明されていない。
- (v) 満たす。メイマンドの暮らしは乾燥した砂漠環境での特徴的な冬季の穴居住宅と、伝統的な 3 期制の移牧システムを反映している。かつてはより広範囲に存在したが現在は限られた地域にしかない、ひとつの大きな渓谷内の小規模な自給自足社会であり、洞窟住居群を含む 3 つの限定された村落への人の移動を伴うシステムの優れた見本である。本登録基準は、第 37 回世界遺産委員会決議 37COM.8B.27 で認識された OUV の証明に最も適している。

##### ■完全性：満たす。

全体として完全性は、社会・経済的変化と観光圧力に対し極めて脆弱である。特に移牧システムの回復力に関して、資産の構成要素は脆弱である。小規模な灌漑農地がひとまず残っているが、それらはもはや自給自足生活のための主要作物の栽培には利用されていない。近隣

の町などとの情報通信により、人々が家畜や野菜を以前とは別の方法で育てられるようになった。結果的に、穴居村落で冬を越す人々は1世代前よりも激減し、季節的な居住地を利用する家族も激減している。全400の穴居住宅のうち冬の間使用されているのは90あまりである。加えて、人々が周辺の町から戻ってくる週末だけ使用されている穴居住宅もある。牧畜農家の減少により、この数年で、夏季の住居であるアゴール（Āghol）の数は減少した。推薦資産内には、生活に十分な牛を所持する家族が居住し使用を続けているアゴールが少なくとも8つ残っており、もう2つは放棄されたものである。季節的な建造物のほとんどは季節ごとに大幅に再建されており、それは何世代も維持されてきた伝統的習慣が反映されたものである。しかしこれは、もし牧畜生活が若い世代にとって魅力的でない場合、この1世代の間に失われる可能性のある習慣でもある。

#### ■ 真正性：満たす。

全体として真正性は、社会・経済的变化と観光圧力に対し極めて脆弱である。景観自体やそれと相互作用のある伝統的習慣という点において、穴居住宅群や季節的な避難所、水関係の構造物に反映されているように、本資産のほとんどの構成要素の真正性には疑いの余地がない。穴居のための構造物は過去10年で大規模な修復が行われたが、残念ながら事業開始前の村落に関する、或いは介入の程度に関する、また採用された保全方法に関するデータなど、事業に関する詳細情報は提示されていない。また、景観を管理する地域社会の規模の縮小、夏季にのみ渓谷内で暮らす家族の増加、キャンドヴァーン（Kandovān）で起こったような、特に穴居住宅への観光の影響などがもたらした伝統的習慣の衰退に対しても、真正性は脆弱である。諸処の圧力に関する情報がほとんど提示されていないため、これらがどの程度健全なのかは不明である。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産には主に2つの脅威がある。まず、移牧システムとそれを支える小規模な社会・経済的単位の脆弱性があげられ、それは本資産全体の回復力の弱さを意味する。2つ目の脅威は、生きた村落の精神や感覚は牧畜農業システムの一部をなすが、穴居村落がそれらがもはや存在しない博物館のようなものになりつつあることである。
- 推薦資産の範囲：推薦資産とその緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：本資産が世界遺産一覧表へ記載されることを想定すると、現行の法的保護は景観を含むよう拡大される必要がある。

■ 保全状況：全体の保全状況は適切である。

■ 管理体制：資産の管理体制は適切である。持続可能な開発の枠組みを策定し、必要な資源を用い承認された活動計画を通して、その枠組みを管理計画に統合するために、更なる事業が行われるようICOMOSは推奨する。

■ モニタリング：モニタリング体制は適切である。

#### ■ 勧告事項など

- 登録基準（v）に基づき、イラン・イスラム共和国の推薦資産「メイマンドの文化的景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - イラン国内で世界遺産一覧表に記載されている他の資産に則し、資産全体の法的保護が整えられたことを保証すること。
  - 持続可能な開発の枠組みを策定し、必要な資源を用い承認された活動計画を通じ、その枠組みを管理計画へ組み込むための更なる活動を行うこと。
  - 地域の伝統や牧畜農業活動を減じるよりはむしろ補助するような観光管理を保証するような指標を設定し、穴居村落の博物館化を防ぐ文化観光計画を策定し、実施すること。
  - メイマンドの景観の中で実施されてきた専門報告や調査成果を利用可能にすること。
  - 砂漠文化の景観への理解を広めるよう特に当該地域の他の締約国と密に連携すること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- ICOMOSより、今年の1月に締約国が追加情報を提出し、当該地域に関するより詳細な情報が提示されたことが報告された。また、本資産では登録基準（iii）と（iv）は満たされず、保護強化の必要があるが、登録基準（v）については満たすため記載を勧告したと説明があった。
- レバノンはICOMOSの仕事を称賛した。韓国は記載支持を表明し、ICOMOSから2年前に提示された課題を締約国がすべて解決したことを称賛した。
- 日本は、世界遺産一覧表にあまりない半遊牧文化に関する資産が記載された点を評価した。また、2013年の情報照会決議から非常に短い期間で、締約国が資産のOUVを完璧に示したことを言及し、情報照会のメカニズムが十分に活用された点を評価した。インド、

ドイツ、マレーシアも日本の評価に同意、記載を支持した。

- ・ クロアチア、カタール、カザフスタン、ペルー、アルジェリアも、ICOMOS の働きと締約国イランを賞賛し、資産の記載の支持を表明した。フィンランドは、情報照会決議以来、地域社会とのコミュニケーションの向上に努めた締約国を評価し、記載支持を表明した。セルビアは締約国と諮問機関との協力を称賛するとともに、情報照会や記載延期勧告はしばしばネガティブなものとして捉えられるが、本件では、締約国と諮問機関との協力を促す働きをした点で、今後にもよい影響を与える事例であると述べた。
- ・ ポルトガルは、本資産が半遊牧文化を反映する景観である点を評価するとともに、このような消え行く習慣に対する保護強化が望まれると論じ、地域社会との緊密な協力のもと景観保全が継続されることを求めた。
- ・ フィリピンは本遺産の無形・有形両方の価値を認め記載を支持する一方で、観光や開発問題に懸念を示した。またトルコも、増加する観光客の管理について関心を示した。
- ・ 観光・開発管理について、イランは、ICOMOS の勧告に従い、当該地域の商業化や観光に関する問題を解決していく所存であると述べた。また ICOMOS は、観光が重要産業であるのは明らかであり、持続的管理と観光の両者は関連しているとした。イランからは資産に適した管理計画や文化観光計画が提示されており、それらは相乗的な強化をもたらすと考えられると説明した。
- ・ 決議案は修正なしにそのまま可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (v) に基づき、イラン・イスラム共和国の推薦資産「メイマンドの文化的景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - ・ イラン国内で世界遺産一覧表に記載されている他の資産に則し、資産全体の法的保護が整えられたことを保証すること。
  - ・ 持続可能な開発の枠組みを策定し、必要な資源を用い承認された活動計画を通じ、その枠組みを管理計画へ組み込むための更なる活動を行うこと。
  - ・ 地域の伝統や牧畜農業活動を減じるよりはむしろ補助するような観光管理を保証するような指標を設定し、穴居村落の博物館化を防ぐ文化観光計画を策定し、実施すること。
  - ・ メイマンドの景観の中で実施されてきた専門報告

や調査成果を利用可能にすること。

- ・ 砂漠文化の景観への理解を広めるよう特に当該地域の他の締約国と密に連携すること。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv) (v)	(v)	(v)



Hall in Tirol – The Mint  
ハル・イン・チロルの造幣所

8B.19

C 1489

文化遺産

取り下げ

## 基本情報

### ■資産概要

ハル・イン・チロルは、州都インスブルックから 10 km ほど東のイン渓谷の中央に位置する。その古い町並みは、下町と山の手から成る。中世には、豊かな岩塩資源の体系的な採取によって、経済の中心地のひとつとして発達した。下町にある中世のハーゼック城（Hasegg Castle）は、15 世紀に創設されたハル造幣所を擁する。造幣所は 16 世紀に拡張され、機械化された工程によって通貨を製造する初の造幣工場となり、その技術はハルからハプスブルク家領土内の他の造幣所へ伝わった。今日、かつての貨幣生産の痕跡は、ハーゼック城内のハル造幣所博物館内の往時の場所に設置された世界初の連続造幣機の復元機として見る事ができる。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されていない。

締約国からは、機械化された硬貨製造に関連するセゴビア旧市街とローマ水道橋（スペイン、1985 年、(i) (iii) (iv)）等にある造幣所や、ヴェネツィアとその潟（イタリア共和国、1987 年、(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi)）、チェスキー・クルムロフ歴史地区（チェコ共和国、1992 年、(iv)）などにある後の時代のヨーロッパの造幣所、およびアメリカや中国の造幣所の例などが提示された。他に、

サカテカス歴史地区（メキシコ合衆国、1993 年、(ii) (iv)）やポトシ市街（ボリビア多民族国、1987 年、(ii) (iv) (vi)）などが ICOMOS により比較資産の例として挙げられた。

### ■ OUV

■ 登録基準：満たさない。

- (i) 満たさない。ハルでの銀貨スタンピングの歴史は、産業化以前の当該分野において、明らかに画期的な出来事であり、ヨーロッパの硬貨製造の機械化をもたらす最初の試みの見本でもある。しかしこのような背景において、創造的革新とみなせるのは機械であり、それは現存していない。従って、推薦資産は、歴史都市地区としても、ハーゼック城での機械化された硬貨のスタンピング工場の初期の事例としても、本登録基準を満たす特徴を十分に備えていない。
- (ii) 満たさない。貨幣製造の機械化において、ハル・イン・チロルが重要な革新の源であることは確かであり、その技術は、ヨーロッパ内、そしてそれを越えた地域での通貨システムに変容をもたらした。しかし、歴史的な技術変容を伝える物理的見本という観点から見ると、そのような変容をもたらした工房や、新技術の核となったローラープレス硬貨製造機はもはや存在しない。世界遺産条約では、このような革新の起こった真正の場所についての認識を図っているが、それは、歴史的出来事に関する文献資料や、技術発展の復元に頼る博物館によって代表されることはない。
- (iv) 満たさない。プロト工業化の革新は技術発展の重要な事例であるが、ハーゼック城やハル・イン・チロルの町の中心にある物理的遺物に、その技術はもはや反映されていない。（たとえかつての造幣所の室内にあるとしても）当該博物館や歴史都市地区によって、貨幣製造などの技術が説明されるという点には問題がある。従って、ハル・イン・チロルの「技術革新の源となった造幣所」



としての役割が、確かに歴史的に正しく、かつ重要であっても、それは本資産や提示された特徴によって説明されるものではない。

■ 完全性：満たさない。

本推薦は、完全性を論証するための主要な要素を網羅していない。ハル造幣所に由来する硬貨鑄造改革の物理的遺物はほとんど現存していない。博物館にある復元された機械は、この歴史的革新を思い起こさせるものとして適切とはみなせない。また、ハーゼック城内やその周囲の建築遺構からは、近隣鉱山からの銀の供給やイン川からの水の供給を含む、城内外での製造工程がかつてどのように体系化されていたかを理解できない。都市構造に関して、往時の川と町との関係は今日ではもはや明確ではない。州道路で町を二分することは、歴史都市地区を切り離し、完全性を減少させる。さらに、ハーゼック城は複数の線路によって河岸から分断されている。ハーゼック城での硬貨鑄造に関連する構造物は、19 世紀、この場所が製塩所従業員の宿舎として利用された際に大きく修正されている。

■ 真正性：満たさない。

造幣所はもはや存在していないが、造幣所博物館が往時の場所に存在する。ICOMOS の要請に応じ締約国が提出した追加情報に示されているように、ハーゼック城では、15 世紀の「ライトモチーフ (Leitmotiv)」と考えられていたゴシック様式の部分に主な焦点をあて、大規模な修復が行われた。同時に、19 世紀の遺構は撤去され、21 世紀の博物館施設が付け加えられた。ハル造幣所とその硬貨鑄造の革新に関しては、その立地を除いて真正性を論証することは難しく、本質的に真正性の論証に十分なものとも捉えられない。推薦書に示されている硬貨鑄造大改革に関するすべての物理的遺物は保存されておらず、網羅されてもおらず、復元されたものである。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：潜在的なイン川の洪水、地震、そして火災が本資産に対する主要な脅威である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の範囲は概ね適切であるが、イン川方向へ拡大する可能性がある。
- 法的保護：現行の法的保護は十分であり、資産の保護対策も適切である。
- 保全状況：歴史都市地区の保全状況は良好であり、保全活動も十分である。
- 管理体制：資産の管理体制は十分に確立されれば適切になると考えられる。しかし、管理計画は資産の全ての特徴に焦点を当てるとともに、危機対策、来訪者管理や保全管理などの付加的側面を含む必要がある。

■ モニタリング：モニタリング指標は増補される必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ オーストリア共和国の推薦資産「ハル・イン・チロルの造幣所」を世界遺産一覧表に記載しない。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(i) (ii) (iv)	-	-

## モラヴィア兄弟団の集落クリスチャンスフェルト

8B.20

C 1468

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

クリスチャンスフェルトにある18世紀の集落は、モラヴィア兄弟団（Moravian Church）の社会構造を反映する理想的なプロテスタントの町として設計された南ユトランドの都市である。モラヴィア兄弟団の植民地として1773年に設立された町は、中心部の教会広場、東西の接線方向にのびた通り、町の外にある墓地のまわりに発展した。家々は均質な無装飾の黄色い煉瓦のファサードと赤いタイル屋根の1階ないしは2階建て構造で現存している。当時の入植地には今なお有力なモラヴィア兄弟団コミュニティが居住している。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

比較分析は本資産がモラヴィア兄弟団の居住地の類い稀なる見本であり、世界遺産一覧表への記載が考えられることを示している。

比較資産としてすでに世界遺産一覧表に記載されたものから選ばれたのは、ルーネンバーグ旧市街（カナダ、1995年、(iv) (v)）、ソルテア（英国、2001年、(ii) (iv)）、ニュー・ラナーク（英国、2001年、(ii) (iv) (vi)）、テル・アビーブのホワイト・シティ近代化運動（イスラエル、2003年、(ii) (iv)）、チキトスのイエズス会伝道施設群（ボリビア多民族国、1990年、(iv) (v)）などである。

#### ■ OUV

■ 登録基準：満たす。

(iii) 満たす。理想的なモラヴィア兄弟団社会およびある特定の村落での暮らしという発想は、モラヴィア兄弟団の植民地の設立過程と様々な村落の継続的つながりを適切には反映しない。クリスチャンスフェルトは幾多の植民地のひとつであり、実際、ヘルンフート（Herrnhut）での原型となる集落の設立から25番目の町として、それぞれの町は異なる様相で発展を遂げた。モラヴィア兄弟団の町の理想形として見なすことはできなくとも、クリスチャンスフェルトの保存状態は素晴らしく、モラヴィア兄弟団コミュニティの社会・倫理的価値の表象を目的とした洗練された都市計画をに基づくヨーロッパのモラヴィア兄弟団植民地の最も保存状態の良い、最も完全な見本とみなすことができる。

(iv) 満たす。理想的な都市計画が厳格に適用され、それがよく保存された状態であるクリスチャンスフェルトは、啓蒙時代に導入された新たな思想を反映している。多くのヨーロッパの人々にとってはフランス革命によって実現された平等と社会福祉という思想を、モラヴィア兄弟団は先取りしていた。モラヴィア兄弟団の民主組織は、クリスチャンスフェルトを一例としたそのヒューマニズムに基づく都市計画のなかに表現されており、間仕切りの少ない大部屋構造（open plan）で体现され、農地の中に建てられており、公共の福祉のための全ての重要建造物を代表している。

■ 完全性：満たす。

クリスチャンスフェルトの町並みが、理想的なモラヴィア兄弟団の入植地の主要要素の全てを含むという主張に関しては、他のモラヴィアの集落にも付加的要素が見つかる可能性があり、この文脈において主要要素と2次的要素の違いを定義することは難しいだろう。クリスチャンスフェルトは、その素晴らしい保存状況のために、ヨー

ロップ初期の植民地に見られる非常に多くの要素を示し、そして完全性を体現している。一方で、モラヴィア兄弟団の集落に関する国境を超えた関連資産群にクリスチャンスフェルトを将来的に統合することにより、クリスチャンスフェルトがまだ象徴していない他の要素が付加されることになるだろう。

■ 真正性：満たす。

場合によっては真正性を尊重した改装が行われた可能性もあるが、時折建築家は審美的水準が高い現代的内装や洗練化（refinery）を目指すことがあり、残念ながら、歴史的な建築材料や技術の衰退が生じている。ICOMOS は、今後内装を含む要素の現代化を行う際には、歴史的な外観の保存に特別の注意を払うよう推奨する。真正性は満たされてはいるが、通りの外観の置き換え、異なった間隔での樹木の移植、内装の現代化の影響を受けている。真正性は建築的外観においてより注意深く保持されるべきである。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、活用の変化とそれに関連する現代化、観光客の大幅な増加、火災である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産とその緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：法的保護は現在のところ効果的に見えるが、理想的には国家レベルでの指定遺産として資産全体に適用されるべきである。
- 保全状況：保全状況は適切だが日常的に歴史的な外観の真正性に常に十分な注意を払うために、ICOMOS は文化庁（National Agency for Culture）の参入を推奨する。
- 管理体制：資産の管理体制は完全に確立されれば適切に成りうる。ICOMOS は、提案された危機準備・災害対応計画をまとめ、管理体制と質的評価の指標を加えて増強された管理計画の一部として実施されることを推奨する。
- モニタリング：モニタリング指標は完成されれば適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (iii) (iv) に基づき、デンマーク王国の資産「モラヴィアの集落クリスチャンスフェルト（Christiansfeld a Moravian Settlement）」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - ・ 修復・現代化措置の際に歴史的な外観を保存し、困難を伴う場合には必ず文化省を関与させること。

- ・ 歴史都市地区、または文化遺産の遺跡として、資産全体の法的保護のレベルを強化すること。
- ・ 計画された活動、特に質的評価を容易にする指標に関して、より詳細な情報を提示するよう管理計画を増強すること。
- ・ 提案された危機準備・災害対応計画をまとめること。
- ・ 締約国が示した通り 2016 年 11 月までに、特定された指標案、手引き、データベースを含むモニタリングを完成させること。
- ・ ICOMOS は、資産名を「モラヴィアの集落クリスチャンスフェルト」から「モラヴィア兄弟団の町クリスチャンスフェルト（Christiansfeld, a Moravian Church Settlement）」に変更するよう締約国に推奨する。
- ・ ICOMOS は、さらに広範な関連資産群の推薦への参加が見込まれる他の締約国と協力し、国境を越える関連資産群推薦構想を練り、（必要であればアップストリーム作業における ICOMOS による援助のもと）資産群の全体構成と推薦段階の策定を行うよう締約国に推奨する。クリスチャンスフェルトは、推薦初期段階でそのような国境を超えた資産群に組み込まれるべきである。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ ICOMOS は記載を勧告した。
- ・ クロアチア、インド、ジャマイカ、韓国、ドイツ、日本は、資産の OUV を評価し、記載という決議案を支持した。トルコは各国の主張に同意し、OUV を認め決議案を支持し、名称変更も支持すると表明した。他にカザフスタン、マレーシア、カタール、ベトナム、セネガル、アルジェリアが記載支持を表明した。
- ・ フィリピンは、本資産は往時の生活様式が反映されていても、建物の多くが現在未使用であることが問題であり、適切な用途を見つけることを求める ICOMOS の勧告を支持した。
- ・ レバノンでは地元との合意は時間の経過により効力を失うことがあるため、法的枠組みの強化が必要であると主張し、管理計画が完成していないにもかかわらず ICOMOS が記載勧告を行ったことについて説明を求めた。
- ・ フィンランドは多くの建物が元来の機能を保持している点を評価し、締約国による管理計画の実施を信じ、記載賛成を表明した。一方で、締約国がどのように ICOMOS 勧告を実現するつもりなのか説明を求めた。

- レバノンから質問のあった管理計画について、ICOMOS は、既存の管理計画ではカバーしきれない地域があることを認めた。また、当該管理計画は 2013 年に承認されたが改訂が必要であり、その内容について合意が得られていること、ICOMOS が要請し追加した危機準備・災害対応計画は完成しているが正式には採択されていないこと、また法的保護に関して、現状で重要な建造物は保護されているが、保護を促進し OUV への脅威を減らすために、現在対象とされていない街路の景観なども法的保護の対象にすべきであることなどが ICOMOS より説明された。また、フィンランドからの質問に対し、デンマークは、勧告を全面的に支持することを表明し、地元自治体と協力し、できるだけ早く実現すると述べた。
- ICOMOS からの回答を受け、レバノンは納得した。
- 世界遺産センターは、本資産に関する修正案は提出されていないが、資産名の変更が勧告されていることをリマインドし、本変更に関しては ICOMOS も締約国も同意していると報告した。
- 議長より記載の決議が表明され、決議案は資産名称を変更のうえ可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (iii) (iv) に基づき、デンマーク王国の資産「モラヴィア兄弟団の集落クリスチャンスフェルト」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - 修復・現代化措置の際に歴史的な外観を保存し、困難を伴う場合には必ず文化省を関与させること。
  - 歴史都市地区、または文化遺産の遺跡として、資産全体の法的保護のレベルを強化すること。
  - 計画された活動、特に質的評価を容易にする指標に関して、より詳細な情報を提示するよう管理計画を増強すること。
  - 提案された危機準備・災害対応計画をまとめること。
  - 締約国が示した通り 2016 年 11 月までに、特定された指標案、手引き、データベースを含むモニタリングを完成させること。
- さらに広範な関連資産群推薦への参加が見込まれる他の締約国と協力し、国境を越える関連資産群推薦構想を練り、(必要であればアップストリーム作業における ICOMOS による援助のもと) 資産群の全体構成と推薦段階の策定を行うよう締約国に推奨する。クリスチャンスフェルトを、推薦初期段階でそのような国境を超えた資産群に組み込むよう勧告する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv)	(iii) (iv)	(iii) (iv)

The par force hunting landscape in North Zealand  
シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観

8B.21

C 1469

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観は、ストア・ディアハウン(Store Dyrehave)、グリブスコフ(Gribskov)、イエーヤスボー樹林／イエーヤスボー・ディアハウン(Jægersborg Hegn/Jægersborg Dyrehave)の3つの異なる森から成る。これらは、デンマーク王とその廷臣たちによる「パル・フォルス式(par force)」猟、または猟犬を伴った狩り(chasse à courre)の練習のために設計された。これらは周辺環境を代表するシェラン島北部の「設計された森林や敷地(designed forests and grounds)」の現存部分から選ばれたものであり、17世紀から18世紀を通しての彼らの野心や権力を示している。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

脆弱な点は多くあるものの、比較分析は本資産群の世界遺産一覧表への記載を検討するに足りることを証明している。

ICOMOS は締約国による比較資産の選定は包括的に見えるが、理論的根拠や比較指標が推薦資産に都合よく選択されすぎていると指摘している。

※ ICOMOS の評価書には、締約国が提示した世界遺産一覧表に既に記載されている比較資産の具体名は明記されていない。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

- (ii) 資産群全体で満たす。推薦資産は17世紀から18世紀にかけてのヨーロッパの景観設計の価値の交流を今に伝えるが、この交流は当時の狩場における優れた事象とみなすことはできず、むしろありふれたものである。しかし、推薦資産は、シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観の発展におけるフランスやドイツ式の狩場設計の影響を今に伝えている。一方でICOMOSは、設計を改善するために行われた直交座標と対角線から成る星形道路網は、登録基準(iv)において、より証明できるものと信じている。
- (iv) 資産群全体で満たす。締約国から本登録基準の提案はなかったが、ICOMOSの世界遺産パネルによる評価過程で、本登録基準との関連性、推薦資産による証明の可能性が見いだされた。3件の構成資産は景観設計の象徴的発展を体現している。シェラン島北部の森林でのパル・フォルス式猟のために想定された直交的配列は、フランスやドイツで見られる八角形または円形を基本とした星形交差事例の改良型のひとつだった。その無限の拡張性のために、直交座標は森林のあらゆる部分への同等なアクセスを可能にした。放射状のものとは異なり、その対角線は待ち合わせに適した1つ以上の星形点を作った。この構想と設計の起源はおそらく、17世紀のデンマークにおける専制政治への野心という背景の中で起こった科学的思考と関係するだろう。

■完全性：資産群全体で満たす。また、特にストア・ディアハウンでは多くのインフラの存在が目につくが、個々の構成資産の完全性も証明されている。

かつての狩猟道のいくつかは車道に改装されたものの、選ばれたそれぞれの構成遺産は、狩猟道の維持という点で高い完全性を示している。しかし19世紀の森林再生政策により、森林構成という観点での完全性は低下している。すべての構成資産の設計は、都市開発、鉄道、現代



の道路、エネルギー関係のインフラによりある程度害されている。狩猟道の設計に厳密に推薦の焦点を絞ることにより、狩猟場とその他の重要な要素を持つ土地の間の歴史的・機能的相互関係や残存するその他の小さな特徴など、領土に現れた権力の象徴としてのかつてのシェラン島北部の狩猟景観の完全な描写に寄与するものが見逃されていた。

2015年2月28日、狩猟場として全地域が利用されていたときの狩猟道の一部である6つの道路の追加が締約国より提示された。さらにICOMOSからの文書で指摘されたとおり、もう1つの星形点を含むようグリブスコフの資産範囲の北側への拡大を締約国は進めている。最後に締約国は、3件の構成資産の緩衝地帯内に歴史・機能的に推薦資産群に関連性を持ち、視覚的緩衝物となる森林地帯を含ませることを提案している。

■ 真正性：狩猟道が推薦の焦点であるとみなせば、資産群全体で満たす。また、個々の構成資産の真正性は、過去数十年の間に起こった形状の変化により減衰しているが証明されている。

狩猟に関する景観、特に狩猟道の形状と設計により本資産群の真正性は保持されてきたが、元来なかった針葉樹を用いた後世の森林再生によって景観の特徴が影響を受け、森林の被覆構成が変化した。また、推薦資産群近くでの都市開発による変化や、ストア・ディアハウンとグリブスコフ内のインフラは、周辺環境と場所の特徴(sense of place)の真正性を害している。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、都市開発圧力とエネルギー・通信インフラに代表される。
- 推薦資産の範囲：推薦資産およびその緩衝地帯の境界は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。資産の保護対策も適切である。しかし、歴史的により広い背景からの保護の強化が望まれる。
- 保全状況：推薦資産での現在の保全対策は効果的であるように見える。しかし、現存する全ての狩猟道や猟の景観に関連するその他の要素、それらの保全状況や脅威の全体的記録は保全上有用である。
- 管理体制：資産群全体の管理体制は適切である。しかし、予定されていたとおり運営委員会の協定はまとめられるべきである。管理体制・計画には解釈・解説戦略を含む余地がある。解説のための設備やインフラの意匠、規模、材料に十分注意が払われることが重要である。
- モニタリング：モニタリング体制は全ての管理業務に拡大される余地がある。

#### ■ 勧告事項など

- 登録基準(ii)(iv)に基づき、デンマーク王国の推薦資産「シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - 残存する／再発見された狩猟道や、パル・フォルス式猟の景観構成を今に伝えるその他の要素や配置を調査・記録すること。
  - 全ての管理業務にモニタリング体制を拡大し、適切な指標を特定すること。
  - 特にパル・フォルス式猟の景観についての全体的な解釈・解説プログラムを策定すること。
  - 現在森林を横切るインフラを将来的にストア・ディアハウン南部から撤去し、植被の修復を検討すること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。本件に関して世界遺産センターは、事実関係の誤りにについて連絡を受けていると報告した。ICOMOSからは、運営委員会(steering committee)が関係者で結成されており、登録基準(ii)と(iv)で記載を勧告するという説明があった。
- ポルトガルは、締約国と諮問機関との連携を称賛し、記載を支持した。トルコも、狩猟のための景観が世界遺産一覧表にこれまで記載されなかった点があれば、記載を支持した。日本は、幾何学的設計に代表される例外的特徴を有する資産であり、登録基準(iv)が諮問機関により見出され、締約国がそれを受け入れたことを称賛した。マレーシアは、管理体制が整えば十分に条件は満たされるという見解を述べ、記載を支持した。
- ドイツ、フィンランド、コロンビア、フィリピン、カザフスタン、韓国、ジャマイカ、セネガル、クロアチアからも記載支持が表明された。
- アルジェリアからは、パークシステムに関する研究が進んでいないにも関わらず、その特徴を確認できるのかという点と、資産の登録範囲に関して、森林に隣接する部分に開発の影響がみられると指摘があり、ICOMOSに回答が求められた。
- ICOMOSは、本景観は推薦範囲の主要部分で登録基



準を満たし、ICOMOS と締約国によって OUV を表象するさまざまな特徴が特定されており、すでに必要な OUV は満たされていると説明した。また、シェラン島北部全体がかつては猟場であったとされていることから、推薦資産として必要十分に満たされるような範囲の設定や、より広範囲での景観管理が必要であり、評価の過程で締約国からすでにいくつかの提案があったとした。

- アルジェリアは ICOMOS の説明に納得した。セネガルは締約国を称賛し、アルジェリアの適切な質問に謝辞を述べた。
- 本資産は修正されることなくそのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iv) に基づき、デンマーク王国の推薦資産「シェラン島北部のパル・フォルス式猟の景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - 残存する／再発見された狩猟道や、パル・フォルス式猟の景観構成を今に伝えるその他の要素や配置を調査・記録すること。
  - 全ての管理業務にモニタリング体制を拡大し、適切な指標を特定すること。
  - 特にパル・フォルス式猟の景観についての全体的な解釈・解説プログラムを策定すること。
  - 現在森林を横切るインフラを将来的にストア・ディアハウン南部から撤去し、植被の修復を検討すること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

## Viking Age Sites in Northern Europe

# 北ヨーロッパのヴァイキング時代の遺跡群

8B.22

C 1476

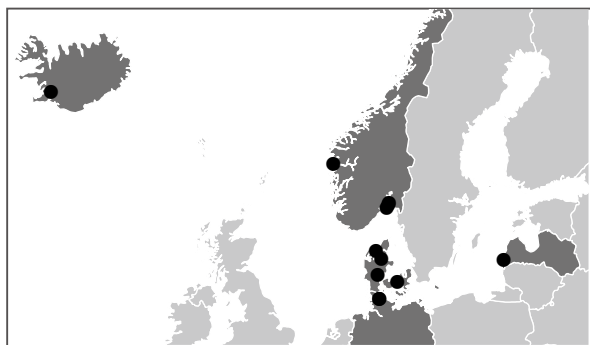
文化遺産

記載延期

## 基本情報

### ■資産概要

本資産を構成する7つの資産は5カ国に点在し、今日ヴァイキング時代として知られる9世紀から11世紀に起こったヴァイキングによる襲撃や交易、移住を通じて、古代ノルウェー人がスカンジナビアやその他の地域に残した様々な遺跡の代表例として捉えることができる。本資産群は、デンマーク王国のイエリング墳墓群、ルーン文字石碑群と教会や、アイスランド共和国のシングヴェトトリル国立公園の一部など、すでに世界遺産一覧表に記載されている資産も含む。また、交易都市ヘーゼビューの考古遺跡、グロビナの町、シングヴェトトリルの資産群と自治の中心地、イエリングの教会、ルーン石碑群と墳墓群、ハイレスタッド (Hylllestadt) の碾き臼製造、トレルボルグおよびダネパークの防衛システム、そしてグロビナおよびヴェストフォルの埋葬地帯などは、ヴァイキングによる交易や襲撃、集落形成が北ヨーロッパの発展にどのように寄与したのかを示しうるものである。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

比較分析は北ヨーロッパの権力者に関する建造物の形態や、ヴァイキング時代のその他の側面に関する資産について、世界遺産一覧表への記載の根拠を証明するかもしれないが、推薦された資産群の記載の根拠にはならない。

締約国からは、ビルカとホーヴゴーデン (スウェーデン王国、1993 年、(iii) (iv))、ランス・オ・メドー国定史跡 (カナダ、1978 年、(vi))、ノヴゴロドの文化財とその周辺地区 (ロシア連邦、1992 年、(ii) (iv) (vi))、ブルガールの歴史的考古学的遺跡群 (ロシア連邦、2014 年、(ii) (vi))、ウルネスの木造教会 (ノルウェー王国、1979 年、(i) (ii) (iii))、ブリッゲン (ノルウェー王国、1979 年、(iii)) などが比較資産として挙げられていた。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たさない。

(iii) 満たさない。北ヨーロッパに次々に起こった人の移動を表すという観点で、推薦された資産群による説明は具体性に欠けており、現在のところ、北ヨーロッパおよびスカンジナビアの人々と権力構造の相互関係がどのように北ヨーロッパを形作ったのかに関して、明確な定義がなされていない。また、それが政治、社会、経済、或いは宗教の面なのかも明確ではない。もし、人の移動の影響という観点を持ち続けるのであれば、ヴァイキングによる支配地域は現在の推薦地域をはるかに超えた範囲であるため、彼らの移住範囲について、より詳細な検討が必要となるだろう。現在の資産群では、拠点であるスカンジナビア地域を超えた拡大を示すのは1資産だけであり、一連の資産がどのようにヴァイキングの拠点地域からの移動を反映しているのか理解することは難しい。

(iv) 満たさない。当該資産群は、ヴァイキング時代という人類の歴史上の重要な段階を示す建造物や、その物質文化にみられるスカンジナビアからの多大な影響を示す、建築・技術・景観の集合体の見本であることは疑いようがない。また、ヴァイキングが新たな建築表現と景観利用を発展させていったのは人の移動によるものだと考えられる。しかし、提示された証拠からは、これらの資産を資産群として、そのような類型的

特徴の顕著な見本とみなすことは難しい。グロ  
ビナなどの代表的資産がある一方で、礫き白石  
に関連する資産からは類型的分類を全く説明で  
きない。また、ヴァイキングによる襲撃、交易、  
そして移住は、推薦された北ヨーロッパをはる  
かに超えた範囲に及ぶ。もし、ヴァイキングの  
建築的・景観的表現の全貌が認められれば、そ  
のような形態の類例や異なる例の両方について、  
より広範な影響を念頭に検討する必要があるだ  
ろう。提出書類に述べられているように全体を  
反映させるためには、グリーンランドやカナダ、  
また、より東側のロシアの地域についても考慮  
する必要がある。しかし、そのような大規模な  
範囲の拡大は、上述のとおり、より明確な定義  
や時間的枠組みを必要とし、交易経路との関係  
という観点から見る方が好ましい。

■ 完全性：（資産全体では）満たさない。

資産群全体の完全性に関して、OUV の根拠の説明なく  
評価することは難しい。個々の資産の完全性という点で  
推薦範囲は、提示された価値に関する特徴を適切に反映  
するため問題はない。いずれの構成資産も、その完全性  
に影響がおよぶほど脆弱、或いは脅威にさらされて  
いるということはない。

■ 真正性：（資産全体では）満たさない。

上述の通り、7 件の資産がともに提示された OUV を反  
映しうるのかに関しては疑問の余地がある。個々の資産  
のそれぞれが、申請されたような価値をどのように反映  
するのかについての考慮がなされていない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：すでに存在する風力タービンや  
送電線などの、また、特定の資産では、建設予定の新  
鉄道路線などの景観面の侵害、および緩衝地帯での大  
規模開発が本資産への主な脅威である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の多くは適  
切である。
- 法的保護：現行の法的保護および全体の保護対策は適  
切である。
- 保全状況：保全管理および対策は十分である。
- 管理体制：資産の管理体制は、個々の遺跡では適切だが、  
一連の資産の包括的管理に関してより詳細な設定が必  
要である。
- モニタリング：モニタリング体制は適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、デンマーク王  
国／ドイツ連邦共和国／アイスランド共和国／ラトビ

ア共和国／ノルウェー王国の推薦資産「北ヨーロッパ  
のヴァイキング時代の遺跡群」の世界遺産一覧表への  
記載を延期する。

- ・ ヴァイキング時代の海洋・河川を用いた移住およ  
び交易経路と、これらの経路に伴って生まれた定  
住地の全域と全貌、特徴についての更なる調査を、  
以下を通じて進めること。
- ・ 人の移動に関する時間・空間・文化的に主要  
な特徴を定義する。
- ・ 主要な移住および交易経路と、その経路上に  
あるヴァイキング交易の拠点集落について現  
存する痕跡の地図を作成する。
- ・ 移住・交易の理解を容易にする重要な遺物が  
現存する経路と、その影響や文化交流におけ  
る重要な側面を選択する。
- ・ ヴァイキング時代の人の移動が世界遺産一覧表に  
記載に値する重要な側面を示し、将来的に推薦が  
受け入れられるような、1 つ或いはそれ以上の資  
産群を含む推薦戦略を定義すること。
- ・ この追加調査をもとに、新たな関連資産群の推薦  
を提出すること。
- ・ アップストリーム・プロセスの観点でもし必要な場合、  
ICOMOS に助言や指導を求めるよう締約国に奨励す  
る。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による  
審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その  
詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝え  
ることができるとされている。本件に関しては世界遺  
産センターが事実関係の誤りに関する連絡を受けてい  
ると報告し、ICOMOS より、完全性や真正性、個別  
の構成資産の保全上の課題はないが、登録基準を満た  
していないため、本資産の記載に関する将来的可能性  
を追求するように記載延期を勧告するとの説明があっ  
た。
- ・ 日本は、推薦書の再構成は何通りも検討可能であると  
し、ヴァイキング史に関連する資産を含めるよう示唆  
した。さらに、アップストリーム・プロセスを適用す  
るという ICOMOS のコメントを称賛し、このプロセ  
スを通じて ICOMOS と協力し、ごく近い将来の再推  
薦を期待していると述べた。クロアチアも、推薦書の  
推敲のための記載延期の勧告を支持した。
- ・ レバノン、複数の国にまたがる関連資産群の推薦の

複雑さをあげ、推薦に係わる締約国間の合意形成を確実に行い、北欧のスウェーデンなど資産のOUVをより明確に証明するために必要な締約国を加えて再推薦を行うよう提案した。カザフスタン、ポルトガルもレバノンの意見に同意し、記載延期を支持した。

- 韓国は、作業指針では関連資産群の推薦の場合、全ての資産にOUVが必要とは明記されていないことから、記載延期という勧告ではあるが、本資産のOUVは十分表現されているとの見解を述べた。ペルーも韓国の主張に同意し、記載延期を支持した。
- フィリピンは、ICOMOSによって提示されたヴァイキングの移動に関するテーマ別研究を実施するという勧告を支持した。また、締約国と諮問機関、世界遺産センターとの連携を促進すべきであると述べた。
- ポーランドは、すでに世界遺産一覧表に記載済みの資産との違いが明確ではないと指摘した。本推薦には世界遺産一覧表記載資産が構成資産として含まれるが、現在の資産の登録範囲とは異なり、緩衝地帯の範囲(カバー率)も資産によって異なる。異なる価値基準の混在が同一の資産(場所)で認められるのか。また、世界遺産一覧表記載資産では保全状況は満たされており、その中から象徴的な要素だけを抽出することが可能なのかという質問があった。
- ICOMOSはポーランドの発言に関して、世界遺産一覧表記載資産を関連資産群の推薦に含めることはよくあると説明した。しかし、2つの登録においてひとつの資産が違う意味で解釈される事例はこれまでにないとした。すでに記載済みの資産であっても、関連資産群の構成要素として記載することはできる。例えば本推薦でのイエリングは登録範囲の拡張ではなく、異なる価値基準での推薦なので、違う合理的位置づけを考える必要があると説明した。
- 決議案は修正されることなくそのまま可決された。

#### ■決議の要約

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、デンマーク王国／ドイツ連邦共和国／アイスランド共和国／ラトビア共和国／ノルウェー王国の推薦資産「北ヨーロッパのヴァイキング時代の遺跡群」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ヴァイキング時代の海洋・河川を用いた移住および交易経路と、これらの経路に伴って生まれた定住地の全域と全貌、特徴についての更なる調査を、以下を通じて進めること。
    - 人の移動に関する時間・空間・文化的に主要な特徴を定義する。
    - 主要な移住および交易経路と、その経路上に

あるヴァイキング交易の拠点集落について現存する痕跡の地図を作成する。

- 移住・交易の理解を容易にする重要な遺物が現存する経路と、その影響や文化交流における重要な側面を選択する。
- ヴァイキング時代の人の移動が世界遺産一覧表に記載に値する重要な側面を示し、将来的に推薦が受け入れられるような、1つ或いはそれ以上の資産群を含む推薦戦略を定義すること。
- この追加調査をもとに、新たな関連資産群の推薦を提出すること。
- アップストリーム・プロセスの観点でもし必要な場合、ICOMOSに助言や指導を求めるよう締約国に奨励する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載延期	(iii) (iv)	-	-

The Climats, terroirs of Burgundy  
ブルゴーニュのテロワール＜クリマ＞

8B.23

C 1425

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

本景観は、ディジョン（Dijon）の南からマランジュ（Maranges）まで広がるコート・ド・ニュイ（Côte de Nuits）およびコート・ド・ボヌ（Côte de Beaune）の斜面にある、精密に範囲を定められたクリマ（葡萄園の区画群）である。推薦地域は、本景観の発展と差別化を可能にした要素を取り囲んでおり、2つの別々の構成要素から成る。1つ目の構成要素は1247の葡萄栽培区画を含み、それぞれが固有の名称や土地台帳データ、関係する生産ユニット、また、ブルゴーニュの葡萄・ワイン生産体制の商業的側面を代表するボヌの農村地域や町などによって証明される。2つ目はディジョンの歴史地区を含み、これは景観システムの形成を促した政治的な調整力を具現化している。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

比較分析は本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠を示す。

ICOMOS の評価書には、締約国が提示した比較資産の具体的な名称についての記述はなかったが、世界遺産11件と暫定一覧表に記載されている締約国の6資産を含む全35件が、締約国による比較分析に使われたようである。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

(iii) 満たす。ブルゴーニュのテロワールは、ワインの分類、景観の筆界特定（land parcelling）、関連する生産単位と統治構造などに反映された優れた生きた伝統を今に伝える証拠である。何世紀にもわたって築かれた深い関係性は、原産地統制呼称（Appellations d'Origine Contrôlée, AOC）に結晶化されている。ICOMOS が送付した文書への返答として、2015年2月28日に締約国から提出された本登録基準に関する追加証明では、今なお知識構築や教育、通商、そして公共組織として活発な役割を果たすディジョンおよびボヌ地域の力によって、AOCに基づくクリマとワインの定義作業が完了したことが明記されている。ICOMOS は締約国から提出されたこの追加証明に同意する。

(v) 満たす。本景観の特別な筆界設定を実現するために何世紀もとられてきた土地利用方法は、本登録基準を満たす優れた例である。ICOMOS が送付した文書への返答として、2015年2月28日に締約国から提出された本登録基準に関する追加証明では、ディジョンおよびボヌ地域の政治、技術、商業的影響力のもと、本景観が発展しえたことが明記されている。それらの都市・建築遺産は、領地や生産を維持した権力や組織とともに、この文化的創造物を今に伝える類まれなる証拠である。ICOMOS は締約国から提出されたこの追加証明に同意する。

#### ■完全性：満たす。

ICOMOS の見解では、推薦資産はその重要性を伝える特徴や経緯の完全な表象を確保するのに適切な大きさである。一方で、19世紀以降の土地利用の構造には、耕作されなくなった地域での針葉樹による緑化など部分的変化があり、また、農業活動の機械化による小さな特徴の喪失と景観のきめ細やかな構造の衰退が生じている。また、稼働中の大規模な採石場が、視覚的完全性に作用し、



推薦資産の景観価値に悪影響を及ぼすかもしれない。本資産の完全性に最も関連する要素は、景観システムの構築を可能にし、その存在を持続させ続ける機能的つながりや方法の保持に関わるものであるが、一方で、視覚的完全性は景観の重要要素のひとつである。ICOMOSは、資産群全体の完全性は証明されたとみなしている。

■ 真正性：満たす。

真正性は締約国により包括的に評価された。これは、領土構造や特に本景観の中に見ることができる何世紀にもわたる葡萄栽培とワイン生産業の継続性に基いている。クリマは、AOCだけでなく本景観の局在化、範囲、所有についての公式な証拠文書である土地台帳に明確に記録されている。これらは、本景観が形成される歴史的経緯や、伝統・先祖から受け継いだ技術の持続性、そして農業活動に伴う土地管理モデルを説得力のある方法に反映されている。しかし ICOMOS は、本景観が形成された歴史的経緯は、耕作された領土内のいたるところに分散して存在する複数かつ様々な特徴によって証明されるものと信じている。それらは、現代の農業活動によって一部喪失しており、特にそれぞれの景観の特質を明示する要素の保全は、資産の特別性や微視的多様性を維持するために非常に重要である。ICOMOS の見解では、社会・経済的側面は本資産の価値と特別性の持続のために最も重要な要素を代表している。資産群全体の真正性の根拠は証明され、特定地域でのモザイク的景観の種類の減少にも関わらず、個々の構成資産の真正性も立証されている。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：都市開発、モザイク的景観の微視的要素の消滅、交通・観光圧力、エネルギー関係のインフラ開発、採石活動が資産への主な脅威である。規制による保護が確立されれば、これらの脅威に対する状況を改善するかもしれないが、交通・観光圧力の脅威に関しては特別な管理戦略が必要であり、それをすでに施行されている計画の枠組みに統合する必要がある。

■ 推薦資産の範囲：景観を取り巻く推薦資産の範囲は適切かつ証明されており、ディジョン地域の範囲の変更が反映された関連資産群の範囲もまた適切かつ証明されている。緩衝地帯の範囲も適切である。

■ 法的保護：現行の法的保護は、推薦資産全体が法的保護措置の対象になれば十分に適切になるだろう。これは、現行或いは計画された資産区分 (sites classés) に含まれていない地域に特にあてはまる。地域計画を領土一貫性戦略 (Schéma de Cohérence Territoriale, SCOT) の目標と理論解釈に適応することが最も重要で

あり、計画の枠組み、SCOT とその景観の質的目標は適切である。すべての地方自治体がその計画手段を漸進的に地域的都市計画 (Local Urban Plan, PLU) レベルまで引き上げることが同様に望まれる。風力発電の警戒がめめられた 10 km 幅の地域の法的保護の強化は、推薦資産の東部の景観の開放的な特徴のため依然十分とはいえない。従って、いかなる風力タービン事業にも遺産影響評価が必要である。

■ 保全状況：採石場地区の景観計画の改善と実施は、推薦資産の価値の保護のために非常に重要である。同様に、事業計画の改善とともに景観計画のための遺産影響評価も実施され、世界遺産センターへ提出されるべきである。さらに、伝統的農業の関連要素に対しても包括的な記録・地図作製が必要である。

■ 管理体制：生物の多様性に関する条約 (Convention on Biological Diversity, CBD) - UNESCO 宣言によると、生物・文化的多様性という観念が考慮される余地はあるものの、資産の管理体制は適切である。また、ICOMOS はコート・ドール (Côte-d'Or) 県とソーヌ・エ・ロワール (Saône-et-Loire) 県との計画手段の調整を承諾するための段階的進捗が継続されるべきであると強調している。

■ モニタリング：モニタリング体制は、モザイク的な景観を構成するすべての要素に対して拡大されるべきである。

■ 勧告事項など

・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、フランス共和国の推薦資産「ブルゴーニュのテロワール<クリマ>」の情報を照会する。

- ・ 本景観の歴史的発展を具現化する全ての特徴が保護されるよう、特に現行或いは計画中の資産区分 (site classé) にも含まれず、推薦資産中心部の景観計画にも含まれていない RD974 と線路との間のボーニュ南部地域までが含まれるよう、規制文書 (例：資産区分、資産登録 (site inscrit)、建築と遺産の評価領域 (Aire de Valorisation de l'Architecture et du Patrimoine, AVAP) など) を通じ、資産全体へ保護を拡大すること。

- ・ 推薦資産内の採石場地区のための景観計画と、関連する仕様書 (cahiers des charges) をとりまとめ、ICOMOS が作成している文化遺産に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の指針に則り、当該計画の遺産影響評価を準備すること。

・ さらに、締約国が以下の事項についても検討するよう勧告する。



- 交通と観光に特化した管理戦略を、施行されている計画の枠組みに統合し策定すること。
- 推薦資産の特徴への悪影響を防ぐための見通しや事業計画を立てるため、ソーヌ・エ・ロワール県とともに、目標の調整や調和作業を継続すること。
- 地域計画を SCOT の目標・理論解釈へ早急に適応させることを保証し、それらの計画手段を PLU レベルまで漸進的に進化させるよう地方自治体に促すこと。
- CBD-UNESCO 宣言に従い、管理の中に生物・文化的多様の観念を含めること。
- 本資産を、ひとつの資産として、またひとつの文化的景観として管理するための管理体制を、景観内の人間によって創造された要素に特に注意を払い実行すること。
- モザイクの景観の要素にまでモニタリング体制を拡大し、保全計画・モニタリングのために適切な尺度でそれらの要素を示した地図を作成すること。
- 特に推薦資産に視覚的或いは地理・水文学的に影響を与えている採石場に対しては、今後期限を迎える採石免許を更新しないよう検討すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ICOMOS は、モザイク的に多様な要素が混在した景観は管理の必要があるとした。また、登録基準、真正性、比較研究等は十分に証明されているものの保全管理の課題として景観保護制度の整備完了が必要であるとし、情報照会を勧告した。
- レバノンは本資産に関し、推薦書の情報を見ると、文化的資産（cultural site）というよりは葡萄園に起因した文化的景観と捉えられると指摘した。また、ICOMOS の評価書を見ると、本資産は site classé に分類されており、法的保護が講じられていることから記載すべきであるとした。
- ポルトガルは本資産を情報照会ではなく世界遺産一覧表に記載するという旨の決議の修正案を提出した。ICOMOS が強調する保護手段に関する問題は、フランス国内の規定で高レベルの保護が確約されており、記載の条件を満たしているとした。一方で、管理問題に関する改善状況の説明を締約国に求めた。
- インド、ベトナム、セネガル、ペルー、韓国、コロンビア、日本もレバノン、ポルトガル同様記載を支持した。
- トルコは、ブルゴーニュの微環境が推薦書の中でよく

証明されており、商業化もコントロールされ、保護手段や資産範囲の拡張については締約国が実現を保証しており、管理保護についても記載に値すると表明した。ただし、緩衝地帯での採石についてはフランスに説明を求めた。アルジェリアも記載を支持し、土地利用や管理の法的位置づけについてフランスに説明を求めた。

- フランスは ICOMOS との対話の重要性を強調し、保護体制については 2% 程度のわずかな部分を除いてほとんどの範囲で実現されていると回答した。また、フランスには土地利用に関するさまざまな規則が存在し、異なる法的ツールを適用することがあり、現状で法的保護は満たされていると述べた。さらに採石行為については、資産の中心地域ではなく緩衝地帯であり、資産の主要部分からは見えない場所であり、そもそも建造物を建てるための石材を採取していた採石場は要素のひとつですらあるとした。本地域は何世代にもわたって伝えられてきたテロワールであり、現状で保護への地域住民の参加の事実もあるとして、本資産の保護を約束した。
- ラボラトゥールより、本件に関してはポルトガルとベトナムから、情報照会から記載へ決議内容を変更する修正案が提出されていると報告があった。これに対しフィンランドは、文化的景観としてはまだ十分な議論が行われておらず、文化的景観としての記載を改めて検討すべきであると主張した。
- ICOMOS は文化的景観として記載した方が、本資産の OUV を十分に表現できると述べ、文化的景観としての記載を支持した。フィンランドおよびレバノンは ICOMOS の発言に納得し、アルジェリア、ペルー、ドイツ、カザフスタン、クロアチア等も文化的景観としての記載を支持した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 登録基準 (iii) および (v) に基づき、フランス共和国の推薦資産「ブルゴーニュのテロワール<クリマ>」を文化的景観として世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に奨励する。
  - テロワールの歴史的発展を体現するすべての特徴が保護されるように、資産全体への規制手段を通して保護を完遂すること。
  - 推薦資産内の採石場地区のための景観計画と、関連する仕様書 (cahiers des charges) をとりまとめ、ICOMOS が作成した文化遺産に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の指針に

則り、当該計画の遺産影響評価を準備すること。

- 交通と観光に特化した管理戦略を、施行されている計画の枠組みに統合し策定すること。
- 推薦資産の特徴への悪影響を防ぐための見通しや事業計画を立てるため、ソーヌ・エ・ロワール県とともに、目標の調整や調和作業を継続すること。
- 地域計画を SCOT の目標・理論解釈へ早急に適応させること保証し、それらの計画手段を PLU レベルまで漸進的に進化させるよう地方自治体に促すこと。
- CBD-UNESCO 宣言に従い、管理の中に生物・文化的多様の観念を含めること。
- 本資産を、ひとつの資産としてまたひとつの文化的景観として管理するための管理体制を、景観内の人間によって創造された要素に特に注意を払って実行すること。
- モザイク的景観の要素にまでモニタリング体制を拡大し、保全計画・モニタリングのために適切な尺度でそれらの要素を示した地図を作成すること。
- 国内の法律と特に景観計画に則り、採石場の承認更新の際に影響調査を行い、地下貯蔵庫の運営に関連する視覚的または水文学的影響が資産の OUV に作用しないことを確実に実証すること。
- 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 12 月 1 日までに、上記の実施に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(iii) (v)	-	(iii) (v)

Champagne Hillsides, Houses and Cellars  
シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設

8B.24

C 1465

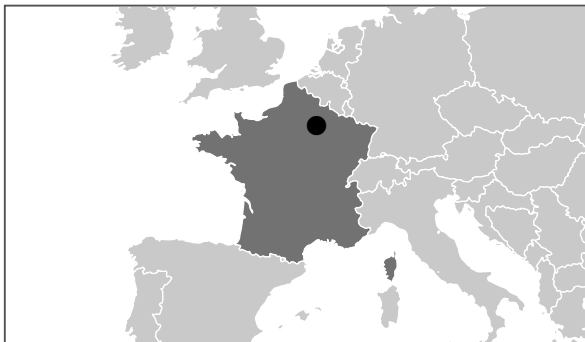
文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設は、17世紀の黎明期から19世紀の初期産業化にかけてスパークリング・ワインの製造方法が発達した地域や場所から成る。推薦された関連資産群の構成資産は、オーヴィエ（Hautvillers）、アイ（Ay）、マレイユ・シュール・アイ（Mareuil-sur-Ay）の歴史的葡萄畑群、ランス（Reims）のサン・ニケーズの丘（Saint-Nicaise Hill）、そしてエペルネ（Epernay）のシャンパーニュ通りとシャブロール城砦（Fort Chabrol）という3つの異なるグループに分類することができ、農産加工システムの重要な段階と精巧な職人技によるもの作りから資本主義的地域事業への変革過程が反映されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産群を世界遺産一覧表へ記載する根拠は比較分析によって証明された。

締約国から提出された比較分析では、葡萄栽培に関連する14資産、5つの醸造所、農業に関連する5つの資産、資源採取に関連する16の資産、産業やインフラに関連する14の資産の計54の資産が検討されている。世界遺産一覧表記載資産の中では、ピエモンテの葡萄畑景観：ランゲ・ロエロ・モンフェッラート（イタリア共和国、2014年、(iii) (v)）が具体的に資産名を記されていた。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

- (iii) 資産群全体で満たす。専門家との連携組織の役割は、シャンパーニュのワイン醸造地域に特有のものとは言えず、ガラス製造や鉄道はヨーロッパ各地に広がったものであり、この特定地域に特徴的な英国技術の発展とみなすことはできないが、本登録基準の適用は可能である。
- (iv) 資産群全体で満たす。3つに分類された構成資産の集合体は、シャンパーニュの発展を可能にし、この初期の農産加工景観の機能的・具体的側面を体現する重要な要素を様々な方法で今に伝えている。
- (vi) 資産群全体で満たす。締約国が提示した議論は十分な根拠があり、農産加工システムによってもたらされた成果を説明している。推薦資産群はこのシステムの具現化を象徴し、そのシステムや関連する領土・都市組織を明らかにしている。推薦資産群、特に記念碑的な地下酒蔵施設と初期のシャンパーニュ・ハウス（Champagne Houses）のあるサン・ニケーズの丘、そして商家のショーケース空間のあるシャンパーニュ通りは、生活や祝賀の象徴として世界的に有名なシャンパーニュのイメージを伝えるものである。

#### ■完全性：満たす。

全体として、構成資産の選択に関する理論的根拠は明確であり、十分な証拠として捉えられる。3つの構成資産の各要素は、この顕著な農産加工業の景観の成立と発展を可能にした重要な地理的、技術的、社会・歴史的要因の表現に貢献している。

#### ■真正性：満たす。

資産群全体の真正性は証明され、また資産群を構成する各要素の真正性も示されている。

### ■保全管理状況

#### ■資産への主要な脅威：都市地域と町での開発圧力、丘

陵斜面での地滑りと地盤の不安定性、そして地下酒蔵施設やそれに関連する地上部分の構造的不安定性が本資産への主な脅威である。全体として、風力発電所の増設計画は、資産にはおそらく悪影響となる。そのため、ポカンシー・シャンピニユール (Pocancy-Champigneul) 風力発電所に対して準備されている影響評価の結果は、いかなる約定が交わされる前に、2015 年 12 月 1 日までに世界遺産センターへ提出されるべきである。

- 推薦資産の範囲：推薦資産群の全構成資産と緩衝地帯の範囲は適切である。ICOMOS は締約国に対し、特にサン・ニケーズの丘での地下室の構造的挙動に関する地形学的研究を実施し、特別保護対策の定義を念頭に、2016 年 12 月 1 日までにその予備的成果を世界遺産センターへ提出するよう推奨する。
- 法的保護：法的保護の枠組みは適切であり、その強化過程は確立し実施も進められている。保護措置の漸進的な実施に関する最新情報を、2016 年 12 月 1 日以降定期的に、ICOMOS の審議によって保護段階が完了される際の最終報告まで、世界遺産センターに提出するよう推奨する。
- 保全状況：多くの建造物が大いに機能的に使用されていることを考えると、推薦資産の保全は全体として適切である。田園の建築遺産の保全は維持されるべきである。地下室／酒蔵施設の適切かつ効果的構造保全が研究され、実験が行われるべきである。景観の生物多様性の保護或いは修復措置は確立され、実施されるべきである。
- 管理体制：少なくとも関係当局や職員の共有を通し、想定されたミッションスタッフを増強する必要があるが、資産群全体の管理体制は適切であると思われる。
- モニタリング：保全状況の評価のために最も関連性の高い指標を特定し、それらを資産の現在の問題に関連づけ、適切な測定周期を定める必要があるものの、モニタリング体制はよく考えられ、組み立てられている。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (iii) (iv) (vi) に基づき、フランス共和国の推薦資産「シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - ・ 現在策定中の保護指定完了のための最新の予定表を提出すること。
  - ・ ポカンシー・シャンピニユールの風力発電所計画に対する遺産影響評価を策定すること。
  - ・ 特殊性に関する適切な緩衝地帯や、適切かつ効果的な構造保全戦略、介入など特別な保護・保存対

策を定義するという観点で、サン・ニケーズの丘の地下室の構造的挙動に関する包括的研究を行うこと。

- ・ 本資産の保全状況とその価値に関して、保全状況の評価のために最も関連性の高い指標を選択し、そのそれぞれについて適切な測定周期を定めること。
- ・ 景観の生物多様性を保護または修復するための対策を確立し実施すること。
- ・ 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、共和国広場 (Place de la République) の南にあるメルシエ・ハウス (Mercier House estate) 内での全ての新規事業について、審議のために世界遺産委員会へ提出すること。
- ・ 2016 年 12 月 1 日までに、上記の実施に関する進捗報告を世界遺産センターへ提出すること。
- ・ 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出すること。

## 世界遺産委員会

### ■ 議論の要点

- ・ ICOMOS は構成要素の選択は適切であると述べ、一部は第二次大戦で失われたものの、OUV は表現されており、記載を支持すると述べた。
- ・ レバノンは記載を祝福した。他にフィリピン、韓国、クロアチア、ポルトガル、マレーシア、セネガル、コロンビア、ジャマイカ、インド、ポーランド、カザフスタン、アルジェリアも記載を全面的に支持した。
- ・ フィンランドは記載を全面的に支持するとともに、葡萄牙はこれまでも記載例があるが、シャンパンの産地シャンパーニュの特異性を強調した。トルコもシャンパーニュの特異性を認めるとともに、地上と地下の要素が総合的にシャンパンの製造過程を表現しており、記載に値すると述べた。
- ・ 日本は本推薦を文化的景観としても評価するとともに、シャンパーニュは地理的な特徴があり、特別なワイン製造の仕組みを持ち、そして非常に有名かつ伝統的な製造法が保存された地域であると述べた。ドイツも顕著な文化的景観であると評価した。シャンパーニュ地方の人々は 200 年以上製造に関わってきており、文化と自然との融合の成功例であるとし、記載を支持した。レバノンも、農業と工業が共存する文化的景観としての価値を評価した。

- ・ ベトナムは記載を全面的に支持するとともに、無形遺産としての価値についても言及した。カタールも推薦を祝福し、本資産の確かな OUV が ICOMOS の評価書により増幅されたと述べ、地元社会との優良な関係性などの理由から記載を支持した。ペルーは記載を支持するとともに、推薦書が科学的な見地から作成されており、資産の複雑な特徴や価値をよく表現していると評価した。
- ・ 決議案は修正なしにそのまま可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (iii) (iv) (vi) に基づき、フランス共和国の推薦資産「シャンパーニュの丘、街並み、地下酒蔵施設」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - ・ 現在策定中の保護指定完了のための最新の予定表を提出すること。
  - ・ ポカンシー・シャンピニユールの風力発電所計画に対する遺産影響評価を策定すること。
  - ・ 本資産の特殊性を示す適切な緩衝地帯や、適切かつ効果的な構造保全戦略、介入など特別な保護・保存対策を定義するという観点で、サン・ニケーズの丘の地下室の構造的挙動に関する包括的研究を行うこと。
  - ・ 本資産の保全状況とその価値に関して、保全状況の評価のために最も関連性の高い指標を選択し、そのそれぞれについて適切な測定周期を定めること。
  - ・ 景観の生物多様性を保護または修復するための対策を確立し実施すること。
  - ・ 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、共和国広場の南にあるメルシエ・ハウス内での全ての新規事業について、審議のために世界遺産委員会へ提出すること。
  - ・ 2016 年 12 月 1 日までに、上記の実施に関する進捗報告を世界遺産センターへ提出すること。
  - ・ 2018 年の第 42 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 12 月 1 日までに、上記の実施状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出すること。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv) (vi)	(iii) (iv) (vi)	(iii) (iv) (vi)



Speicherstadt and Kontorhaus District with Chilehaus  
シュパイヒャーシュタット及び  
チリハウスのあるコントロールハウス地区

8B.25

C 1467

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

シュパイヒャーシュタットおよび隣接するコントロールハウス地区は、ドイツの港湾都市ハンブルグにある2つの密集した商業地域である。30万m<sup>2</sup>の床面積を誇るシュパイヒャーシュタットは、世界最大の統一型の歴史的港湾倉庫群のひとつである。もとは1885年から1927年の間に発展し（一部は1949年から1967年に再建され）、15の大型倉庫街区と6棟の付帯建造物が短い運河網の中に建てられている。隣接するコントロールハウス地区には、1920年代から1940年代に建てられ、港湾関係の活動に従事する会社が入った大規模なオフィス群がある。現代主義のチリハウス（Modernist Chilehaus）オフィス群を主体としたコントロールハウス地区は、20世紀初頭に現れた建築・都市計画概念を今に伝える。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

欠点や矛盾点はあるものの、比較分析は本資産の世界遺産一覧表への記載を証明する。

世界遺産一覧表に記載された資産で比較されたのは、リヴァプール - 海商都市（英国、2004年、(ii) (iii) (iv)）のみであり、暫定一覧表にある同様の資産は参照されていない。この他にヨーロッパの港湾倉庫地区11か所が締約国により比較資産として提示されている。

### ■ OUV

■ 登録基準：一部満たさない。

- (i) 資産群全体としては満たさないが、更なる分析によりチリハウス単体では満たされる可能性がある。チリハウスは実際、その優れた審美的要素から、20世紀建築に関する数多くの標準的参考文献で取り上げられている。しかし、コントロールハウス地区（とシュパイヒャーシュタット倉庫群）のその他のオフィス群は、優れた創造的作品として広く引用されていない。階段の吹き抜けや玄関ホールその他は、チリハウスの図面や内装の質について十分に説明されておらず、なぜこのオフィスビルの現代主義的趣向が普遍的価値を持つとみなせるのか、推薦書では十分に示されていない。
- (ii) 満たさない。建築・技術・都市計画に関する人類の価値の重要な交流は本推薦資産によって体现されていない。19世紀後半の国際貿易の急速な拡大に起因する都市開発、建築、技術の変容は地域特有のものであり、シュパイヒャーシュタットやコントロールハウス地区以外の多くの場所でも立証される可能性がある。これらのハンブルグ内の2地区を、機能的区画を伴う現代都市の理想形として世界的に特徴のある見本とする説得力のある理由は提示されていない。機能を集中させる傾向は、多くの都市でみられることである。
- (iii) 満たさない。本登録基準の証明では、建築規模や質、材料、建築形式により強調され、ハンザ地方の港湾都市ハンブルグに限定され、それ自体では文明（或いは文化的伝統）というよりむしろ、ハンブルグで働く人々などのとても小さな集団の自己像や適応性によって表現されるものに焦点が当てられている。
- (iv) （2015年2月の締約国による修正をうけ）満たす。本登録基準は、推薦資産全体に適用される。しかし遺憾ながら、リヴァプール以外の複



合的倉庫およびオフィス集合体との比較は行われなかった。さらに、この2つのハンブルグの地区は推薦書の中で、機能上相補的なものとして関連付けられているが、実際面で、この両地区はそれぞれ別に説明、分析、価値の証明が行われている。このような推薦書の欠点にも拘わらず推薦資産は、締約国による2015年2月の修正のとおり、港湾都市に関連する複合的倉庫およびオフィス地区の顕著な見本を代表している。第2次世界大戦による大きな損失をよそに現存する、運河と橋の網目に織り交ぜられたこの世界最大級の倉庫地区と付帯建造物の集合体は、その関連オフィス地区とともに、19世紀後半から20世紀初頭にかけての国際貿易の急速な成長を今に伝える顕著な証拠を残している。

■ 完全性：満たす。ただし、シュパイヒャーシュタット地区は計画中または潜在的な再開発に対して脆弱である。

2015年2月9日および10日に締約国により修正されたとおり、推薦資産は提示されたOUVの説明に必要なすべての要素を備え、その重要性を伝える特徴や段階を完全に代表することを保証する適切な大きさである。シュパイヒャーシュタット地区ではいくつかの重要な特色・特徴が将来的な使用や機能の変更の脅威にさらされているかもしれないが、各特徴は良い状態で保全され、推薦資産は開発による悪影響を受けていない。従ってICOMOSは、変更が承認される前に、世界文化遺産のための遺産影響評価についての指針に則り遺産影響評価が行われるよう要請する。

■ 真正性：満たす。

おそらくシュパイヒャーシュタットの真正性は、将来的な利用の変更によって脅かされていると考えられる。推薦資産のシュパイヒャーシュタット地区における元来の特徴のいくつかは、広範囲が被害を受け破壊された第2次世界大戦時、およびそれ以降に変容した。戦後の修復や再建はベネチア憲章（Charter of Venice）に則り実施された。小規模な被害は伝統的形式に修繕され、大規模な被害は識別可能な方法で処置され、そして全損の場合は当時の新規建造物に置き換えられた。その結果生じた変容によって、本資産の価値を理解させるための能力は減じていない。近くの都市環境には大きな変容が生じたものの、臨海地区の立地環境は変わっていない。資産全体としての形状や設計、また材料や材質の大部分は維持されてきた。シュパイヒャーシュタットの歴史的機能は失われつつあるものの、コントロールハウス地区の機能は維持されている。推薦資産の文化的価値はある程度損なわれているが、その真正性を通じ、誠実かつ信頼できる方法で適切に説明されている。

#### ■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：特に新たな用途への転換などの開発圧力とシュパイヒャーシュタットでの洪水の脅威を軽減するための潜在的介入が本資産への主な脅威である。

■ 推薦資産の範囲：2015年2月の締約国による修正のとおり、推薦資産の範囲は、余裕なく設定されているものの適切である。また2015年2月の締約国による修正のとおり、提示された緩衝地帯も適切である。ICOMOSは、将来的に本資産の保護、保全、管理を保証する締約国の約定に統合された要素となり、正式に資産全体の管理体制の一部となるよう、クレモン・インゼル（Cremon-Insel）地区の緩衝地帯の範囲の拡張を検討するよう締約国に推奨する。

■ 法的保護：現行の法的保護は適切である。

■ 保全状況：推薦資産の保全状況は適切である。

■ 管理体制：管理体制は、提示されたOUV、真正性、完全性の維持を支える特徴を保証する危機準備および観光客／観光計画まで拡大されるべきである。

■ モニタリング：資産の保全状況の尺度として選ばれた重要指標は、潜在的なOUVを伝える特徴により関係の深いものにされるべきであり、そして、保護、保全、管理のために設定された目標が達成されつつあるかどうかに関するモニタリング体制が策定され実施されるよう、改善されるべきである。

#### ■ 勧告事項など

- 登録基準（iv）に基づき、ドイツ連邦共和国の推薦資産「シュパイヒャーシュタットおよびチリハウスのあるコントロールハウス地区」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するよう締約国に推奨する。
  - 資産の保護・保全・管理を保証する締約国の責任範囲の必須要素となるよう、また、資産における全体の管理計画に正式に組み込まれるよう、クレモン・インゼル地域の緩衝地帯の範囲を将来的に拡大すること。
  - OUV・真正性・完全性維持を支える特徴を保証する危機準備および観光客／観光計画を含むよう、管理体制を拡大すること。
  - 保全状況の重要指標がOUVを伝える特徴により関連するよう見直し、設定目標が達成されたかどうかを示すモニタリング体制を策定し実施すること。
  - ICOMOSが作成している文化遺産に対する遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）の指

針に従い、なんらかの変更が承認され実施される前に、シュパイヒャーシュタットの遺産影響評価を実施すること。

- ICOMOS は、資産名を「シュパイヒャーシュタットとコントロールハウス地区 (Speicherstadt and Kontorhaus District)」に単純化するように締約国に推奨する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。本件の審議の冒頭で、世界遺産センターより事実関係の誤りがあったことが報告されたが、その内容は既に決議文に反映されていると説明があった。ICOMOS は、推薦書には不十分な点が多くあるものの、OUV は証明されていると評価し記載を勧告した。また、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が必要であるとも述べた。
- ポルトガルは、包括的な推薦書であると評価し、シュパイヒャーシュタットとコントロールハウスの複雑な関係性の証明が現在の比較分析では不十分ではあるが、記載を支持すると述べた。フィンランドは、開発の影響は注視する必要がある、ICOMOS の勧告のとおり、資産が直面する危機や緩衝地帯が狭すぎることにも注意し再設定が必要であるとした。
- 日本は本資産について、20 世紀の建造物の顕著な例であり、当初 OUV が明確でなかったものの、追加工書によって明らかとなり、締約国と諮問機関との対話が機能した良い例であると述べた。クロアチア、インド、フィリピンは、19 世紀末～20 世紀の活発な貿易やモダニズム建築の見本として記載を支持した。この他にマレーシア、ジャマイカ、カタール、ペルー、カザフスタンなども記載を支持した。レバノンでは、19 世紀末は特にヨーロッパでは重要な時期であり、本資産はその象徴となると述べた。
- 韓国は本資産に関して、現在でも使われ続ける初期モダニズムの建造物であり、記載の価値があると述べた。コロンビアは本資産を南アメリカとドイツとの関連性を示すものとして評価し、記載を支持した。
- アルジェリアは推薦を称賛し、本資産の法的保護は満たされており、記載を支持すると述べた。セネガルも都市計画に関する ICOMOS の懸念に理解を示す一方で、締約国は保全手段を講じており、資産の開発と保

全の両者を実現することは可能であると述べ、記載を支持した。ジャマイカも、緩衝地帯の設定や開発への対応により懸念材料の解消が見込まれるため、記載を支持するとした。

- トルコは本資産に関して、港と産業との関連性を表す資産であり、特徴的な景観デザインや建造物は登録基準 (ii) も適用できる可能性があるとした。資産の名称の変更の必要性を感じないと述べた。
- 本資産は ICOMOS より名称の変更が勧告されていたが、トルコの指摘通り当初の資産名のままとされ、決議案が可決された。

### ■決議の要約

- 登録基準 (iv) に基づき、ドイツ連邦共和国の推薦資産「シュパイヒャーシュタットおよびチリハウスのあるコントロールハウス地区」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに以下の事項について検討するように締約国に推奨する。
  - 資産の保護・保全・管理を保証する締約国の責任範囲の必須要素となるよう、また、資産における全体の管理計画に正式に組み込まれるよう、クレモン・インゼル地域の緩衝地帯の範囲を将来的に拡大すること。
  - OUV・真正性・完全性維持を支える特徴を保証する危機準備および観光客／観光計画を含むよう、管理体制を拡大すること。
  - 保全状況の重要指標が OUV を伝える特徴により関連するよう見直し、設定目標が達成されたかどうかを示すモニタリング体制を策定し実施すること。
  - ICOMOS が作成している文化遺産に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の指針に従い、なんらかの変更が承認され実施される前に、シュパイヒャーシュタットの遺産影響評価を実施すること。

### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(iv)	(iv)

Federal Republic of Germany  
ドイツ連邦共和国

The Naumburg Cathedral and the Landscape of the Rivers Saale and Unstrut -  
Territories of Power in the High Middle Ages

## ナウムブルク大聖堂及びザーレ川・ ウンシュトルト川の景観 - 中世盛期の権力者の所領

8B.26

C 1470

文化遺産

記載延期

### 基本情報

#### ■資産概要

テューリンゲン盆地の東側に位置するナウムブルク大聖堂とザーレ川・ウンシュトルト川の景観は、ウンシュトルト川とザーレ川との合流地点の周辺、ナウムブルクとフライブルクの町のまわりに広がる。今日この地域は、エネルギー・情報通信インフラ、新しい住宅地や生産地という形で所々近代化された穏やかな現代の村落の様相を呈している。宗教施設や防衛施設、所々に残存する古代の道、水力装置の跡、地中に残る組織化された農業用地と土地利用形態の痕跡、地名などに、この地域の中世の歴史の名残が今なおみられる。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

比較分析では、本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は示されていない。

締約国からはレーゲンスブルクの旧市街とシュタットアムホーフ（ドイツ連邦共和国、2006 年、(ii) (iii) (iv)）等が比較資産としてあげられた。締約国が提示したポルトヴェネーレ、チンクエ・テルレ及び小島群（パルマリア、ティエノ及びティネット島）（イタリア共和国、1997 年、(ii) (iv) (v)）、トラムンタナ山脈の文化的景観（スペイン、2011 年、(ii) (iv) (v)）などに関して、ICOMOS は関連性が低いと指摘している。また、権力／境界地の動的な交換、中世におけるそれらの有形の証はヨーロッパでは

ありふれたものであり、世界遺産一覧表に記載された（特にドイツの）様々な資産ですでに示されているとも指摘している。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たさない。

(iv) 満たさない。文化的景観全体が本登録基準を満たす根拠を示すことを裏付ける特徴は、その殆どが失われたか、再構築されたか、変容したため、十分な完全性、或いは真正性を保たない。さらに、ヨーロッパの複数の文化的・歴史的景観でも、類似した歴史的・政治的發展様式の痕跡が示されており、同じように断片的な状態で同じような特徴が示されている。一般的に言っても、この事例に特化しても、領域的かつ／或いは景観的範囲で提案された登録基準の根拠を示すためには、個々の記念物単体では十分な特徴を示すとは言えない。

(v) 満たさない。本登録基準を満たすことを証明するために特定された特徴は、人間活動の相互関連パターンを参照している。しかしそれは十分に記録・説明されていないものであり、例えば、領土の物理的構造を形作る、権利や関税、土地配分法など、社会・歴史的要素についての説明が不十分である。さらに、関連する有形の特徴は、考古学的な埋蔵物や断片的な状態でしか残っておらず、わかりやすく顕著な方法で、中世盛期の景観を反映する特徴や関連性などの包括的仕組みを伝えることができない。土地利用、或いは集落のいくつかの側面を特徴づけるものは、それ自体ではそれほど優れていない個々の要素だけである。これらは部分的であるとともに、後の時代に大きく変容したものである。

##### ■完全性：満たさない。

締約国は、推薦のために、関連する時代において遺産要素の体系的な地図・目録作成を熱心を実施してきた。しかし、締約国から提出された追加情報によると、目録



化された要素の殆どは、地中の痕跡や地形の凹凸／不連続性として残っているもの、或いはすでに消えてしまったか、大きく変形してしまったもののため目視することができない。景観の特徴の殆どは、レーザー走査によって明らかにされている。この技術は地中に隠れている痕跡の特定はできても、発見された対象物の年代についての情報は何も提供しない。景観の年代測定のために（それらが埋まっていようとなかろうと）どのような直接的調査や年代決定方法が用いられたのか、推薦書でも追加情報でも明らかにされていない。

■ 真正性：満たさない。

本推薦に関連する時代の建築遺産で現存するものは限られており、数十年前にほぼ再建されたナウムブルク城などのいくつかの例外もあるが、真正性の条件は多くの建築遺産で満たされていると考えられるだろう。しかし、景観面ではその限りではない。それらは地中に埋まった状態で残っており、年代測定やその結果についての適切な情報が提供されていない。土地区画の大きさや利用形態が変更され、目視できる景観は後の時代に再編成、変更、或いは再建されたものであることから、もはや景観の明確な表現や利用の特徴を示すものではない。景観の歴史的側面に関して、目視できる関連性は、現代のインフラの導入により弱められてしまっている。結果的に、中世盛期に形成され当時の面影と特徴をその構造に強く刻んだ景観として、推薦資産を理解する支えとなる「場所のユニークさ（the sense of place）」は、この景観からは容易に伝わってこない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威のうち差し迫ったものは、インフラ・産業開発と建造物の拡張である。さらに中期的脅威として、人口減少と、伝統的な農村生活やその景観に対する観光業の影響の可能性などがある。資産の一部の地区では洪水も脅威のひとつとなっている。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲は提示された OUV の表明を十分に保証しない。また、緩衝地帯に関しても、作業指針に示されている推薦資産保護のために必要な付加的範囲として十分ではない。
- 法的保護：現行の法的保護は、個々の記念物や推薦資産の自然面の保護を保証するが、文化的景観全体や関連する特徴の保護には不十分なものである。また、すでに起こった景観の変容や推薦資産の価値に影響を及ぼす計画の承認を、資産に対しての現行の保護対策が防止することはなかった。
- 保全状況：個々の建築や考古学的要素の保全および目録作成に関しては、好ましい動きを見せている。しかし、

文化的景観という要素に関しては、その多くで完全性、或いは真正性が低下した後に保全の努力が開始された。だが、現存する歴史的景観の特徴や、土地の配置、残存パターンは記録、保護、保全され、伝えられるに値するものである。

- 管理体制：現在ある全ての計画の調整や、計画目標、手段、事業の効果に対する実践的評価に特に注意を要する必要がある。
- モニタリング：計画されたモニタリング体制は興味深くみえるが、その有効性はまだ確立されていない。また、実施のためには全関係者からの多くの善意が必要である。

■ 勧告事項など

- ・ ドイツ連邦共和国の推薦資産「ナウムブルク大聖堂及びザーレ川・ウンシュトルト川の景観—中世盛期の権力者の所領」を世界遺産一覧表に記載しない。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。本件の審議の冒頭で世界遺産センターより、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は、一部の建造物以外に真正性がないことをあげ、不記載を勧告した。
- ・ クロアチアは、本資産は中世の歴史や人類の価値を建造物の景観デザインにより示しており、今後推薦書が改善される可能性があることから、不記載にかわり記載延期を提案した。日本も本資産の潜在的な考古学的価値を指摘し、推薦戦略の練り直しにより OUV を満たす可能性があるとして述べた。以上の理由から不記載ではなく記載延期を支持した。セルビアも本資産に関して、保全や考古学的要素については賛意を示すことができ、また、地域の人々の熱意も評価に値すると述べ、記載延期を支持した。ペルーも、クロアチアやセルビアなどに同意し記載延期を支持した。また、カテドラルなどの地図や目録等のドキュメンテーションは建造物・文化財としての証拠として認められると述べた。
- ・ ベトナムは、締約国の提案した登録基準 (iv) (v) ではなく、登録基準 (iii) での OUV の証明の可能性を指摘し、ICOMOS との十分な協議のもと、異なる根拠によって再構成された推薦書の再提出を提案した。
- ・ ポルトガル、フィリピンも、専門家の見解を推薦書

に反映させるためには時間が必要であり、締約国と ICOMOS の専門家間の意見の齟齬を調整するためにも、記載延期を支持するとした。

- インドは、締約国と ICOMOS の見解が全く異なっている点を指摘し、territories of power(副題での和訳「権力者の所領」の部分)という言葉はこれまでに使われたことがないということだが、これについて否定的な評価を行った理由について ICOMOS に質問し、不記載ではなく記載延期を支持した。トルコもインド同様、新たな表現である「territories of power」という副題に着目し、対話を通じ推薦書を推敲する時間を設けるために、記載延期を支持するとした。
- この他にカザフスタン、ポーランド、カタール、マレーシア、コロンビア、韓国、フィンランド、レバノン、ジャマイカも記載延期を支持した。
- 「territories of power」という表現に関して、ドイツから、本用語は考古学者と集落地理学者とで協議し作ったという説明があった。また、ドイツは ICOMOS と本推薦を改善する機会を与えてほしいと述べた。
- ICOMOS からは、「territories of power」という表現を否定的に捉えているわけではないとの説明があった。ただ、この表現に特定性は認められないとした。また、本推薦では考古学と地理学からのアプローチで資産価値の証明が試みられているが、そのようなアプローチのみからでは資産の真の価値を十分示すことはできないと考えているとも述べた。
- 本件に関しては、クロアチア、ベトナム、その他多くの委員国から不記載ではなく記載延期という提案があったほか、クロアチアからは加えてカテドラルの数などの情報の追加、ベトナムはアップストリーム・プロセスを通じ専門家ミッションの招聘を行い UNESCO との協力をはかるよう提案があった。クロアチアとベトナムによる修正案はそれぞれ異なり、ベトナムによると前者は真正性に、後者は登録基準に着目した内容になっていた。クロアチア案にはボルトガル、フィンランド、ポーランド、コロンビアが賛同し、ベトナム案にはフィリピンが賛同し、議場が混乱したことから、セルビアにより修正案のドラフティング・グループの結成が提案され、議長の提案によりクロアチア、ベトナム、その他本件に関心のある委員国、および ICOMOS とで修正案が検討された。
- 勧告内容が不記載から記載延期に変更となった。決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、ドイツ連邦共和国の推薦資産「ナウムブルク大聖堂及びザーレ川・

ウンシュトルト川の景観—中世盛期の権力者の所領」の世界遺産一覧表への記載を延期する。

- ナウムブルク大聖堂とその周辺景観との関係をさらに詳しく探究すること。
- 中世盛期における地域および都市組織の代表性と、関連する記念物の重要性を強化すること。
- 資産の適切な保護を確実にするため、ICOMOS から提起された問題を考慮に入れ、資産範囲の再設定を行うこと。
- 上記勧告事項に基づき、大幅に修正した推薦書を提出すること。その場合、専門家ミッションが必要となることが考えられる。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	記載延期	(iv) (v)	-	-

## Necropolis of Bet She'arim: A Landmark of Jewish Renewal ベト・シェアリムの墓地遺跡 - ユダヤ教再興の拠点

8B.27

C 1471

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ベト・シェアリムの墓地遺跡は、ローマ帝国の支配に対するユダヤ人の二度目の反乱が失敗したことを受け、エルサレム外のユダヤ人埋葬地として、2世紀に作られ始めたものであり、多くのカタコンベ（地下墓地）で構成されている。これらのカタコンベは、エズレル平野（Vale of Jezre'el）を見渡すハイファ南東の小山の多い地域に位置しており、折衷主義的な美術品や、ギリシア文字・アラム文字・ヘブライ文字で書かれた銘文の宝庫である。ベト・シェアリムの墓地遺跡は、ミシュナー（Mishna）を編纂し、西暦135年以降のユダヤ教再興を図った人物として知られている、ユダヤ人の精神的・政治的指導者である族長ラビ・ユダ（Rabbi Judah）と関連するものである。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

洞窟の地の小宇宙としてのユダヤ低地のマレシャとベイト・グブリンの洞窟群（イスラエル国、2014年、(v)）、ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国、1985年、(i) (iii) (iv)）など。

#### ■ OUV

■登録基準：満たす。

- (ii) 満たす。カタコンベにはその時代の古典的な芸術様式が採用されており、様々な銘文やその他の装飾からは、多元主義、およびエドム人・フェニキア人・ギリシア人・エジプト人・ユダヤ人の文化的交流の影響を窺い知ることができる。墓地に埋葬された人々の出生を示す銘文とともに、カタコンベで見られる埋葬形式や芸術的表現の融合は、エルサレム追放後にユダヤ人が広く分散したこと、および周辺の人々からの影響をユダヤ教文化に取り込んだことを示しており、重要なものである。
- (iii) 満たす。墓地遺跡は、豊富な資源を有する社会を表すものであり、132～135年に第二神殿が破壊された後の古代ユダヤ教の再興を示す稀有な物証である。
- (vi) 満たさない。ラビ・ユダがベト・シェアリムに居住したことがあり、埋葬のために帰還したとされているが、当該登録基準を立証する直接的かつ有形の証拠は提示されていない。

■完全性：満たす。

緩衝地帯にある岩窟33（Cave 33）を除いて、発掘された全てのカタコンベは資産範囲内に位置している。現在までのところ、墓地遺跡では、十分な資産範囲を設定するための物理探査が行われていない。しかしながら、推薦資産には、推薦された価値を伝える全ての要素が含まれており、資産の意義を伝える特徴と背景を完全に表現するのに適切な大きさに設定されている。

■真正性：満たす。

墓地遺跡の銘文はギリシア文字、ヘブライ文字、アラム文字、パルミラ文字で書かれており、ベト・シェアリムがパレスチナのユダヤ人やディアスポラの中心的な埋葬場所であったことを示している。1960年代にカタコンベ13（Catacomb 13）の回廊に建設されたコンクリート製の階段を除いて、訪問者にカタコンベを公開するために行われた介入行為はおおよそ問題ない。カタコンベそ



のものは元の場所で保存されており、その所在地、周辺環境、形状、材料の真正性は保たれている。用途と機能に関しては、カタコンベは6世紀には埋葬に使用されなくなり、放棄され、その後関心を持たれていなかったと言える。今日ではカタコンベは国立公園の一部になっており、いくつかは一般に公開されている。例えば、岩窟28（Cave 28）は博物館として利用されており、スィーフ岩窟（Sih cave）も同様に博物館への転用が進められている。両岩窟はこれまでも、貯水池など、埋葬目的以外に再利用されたことがある。

■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、雨水の排水、岩窟内の湿気、虫の発生である。地震の危険性を評価する必要があり、危機管理戦略が必要である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切であるが、物理探査を実施し、分布図を改善することを勧告する。
- 法的保護：現在進められている法的保護手続きは適切である。資産の保護措置は適切である。
- 保全状況：カタコンベの微気象をモニタリングすべきである。また、地獄の岩窟での虫の発生については、優先的に対処するべきである。
- 管理体制：虫の発生に対する処置と制御については、特に注意を払う必要がある。資産の管理体制は適切であるが、本資産が世界遺産一覧表に記載された際には、職員数と財源を増やす必要がある。地震の危険性と危機管理戦略を含むよう、管理計画を拡張するべきである。
- モニタリング：岩窟内の微気象と虫の発生に対するモニタリングを含むよう、モニタリング体制を拡張するべきである。

■勧告事項など

- ・ 登録基準（ii）（iii）に基づき、イスラエル国の推薦資産「ベト・シェアリムの墓地遺跡 - ユダヤ教再興の拠点」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 可及的速やかに、資産と緩衝地帯を国立公園として公式に宣言することにより、それらの法的保護を成立させること。
  - ・ 資産と緩衝地帯の物理探査を実施すること。
  - ・ 資産の登録範囲と関連する地下の状況を示すよう、分布図を改善すること。
  - ・ 地震の危険性を評価すること。
  - ・ 危機管理戦略と虫の発生に対する処置を含むよう、管理計画を拡張すること。

- ・ 世界遺産センターとICOMOSでの審査のため、2016年12月1日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出すること。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- ・ ポルトガル、ドイツ、インド、フィンランド、フィリピン、ベトナム、コロンビア、クロアチア、韓国、ジャマイカ、ペルー、トルコ、カザフスタン、セルビア、日本、セネガル、ポーランドなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- ・ 登録基準（ii）（iii）に基づき、イスラエル国の推薦資産「ベト・シェアリムの墓地遺跡 - ユダヤ教再興の拠点」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 可及的速やかに、資産と緩衝地帯を国立公園として公式に宣言することにより、それらの法的保護を成立させること。
  - ・ 資産と緩衝地帯の物理探査を実施すること。
  - ・ 資産の登録範囲と関連する地下の状況を示すよう、分布図を改善すること。
  - ・ 地震の危険性を評価すること。
  - ・ 危機管理戦略と虫の発生に対する処置を含むよう、管理計画を拡張すること。
- ・ 世界遺産センターとICOMOSでの審査のため、2016年12月1日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (vi)	(ii) (iii)	(ii) (iii)

## アラブ・ノルマン様式のパレルモ 及びチェファルとモンレアーレの教会群

8B.28

C 1487

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

アラブ・ノルマン様式のパレルモおよびチェファルとモンレアーレの教会群は、ノルマン・シチリア王国時代（1130～1194年）の宗教的かつ都市的な9つの建造物で構成されている。王国の首都であったパレルモには、宮殿が2つ、教会が3つ、大聖堂が1つ、橋が1つあり、モンレアーレとチェファルには大聖堂が2つある。本資産は、西洋文化・イスラム文化・ビザンティン文化が混交し、空間・構造・装飾に関する新しい発想に基づく建築・芸術上の表現がもたらされたことを表すものである。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

イタリアのロンゴバルド族：権勢の足跡（568-774年）（イタリア共和国、2011年、(ii) (iii) (vi)）、アラゴン州のムデハル様式建造物（スペイン、1986年、(iv)）、イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府、2012年、(iv) (vi)）、ヴェネツィアとその潟（イタリア共和国、1987年、(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi)）、ラヴェンナの初期キリスト教建築物群（イタリア共和国、1996年、(i) (ii) (iii) (iv)）、ダフニ修道院群、オシオス・ルカス修道院群及びヒオス島のネア・モニ修道院群（ギリシャ共和国、1990年、(i) (iv)）、グラナダのアル

ハンブラ、ヘネラリーフェ、アルバイシン地区（スペイン、1984年、(i) (iii) (iv)）。

#### ■ OUV

■ 登録基準：満たす。関連資産群としての取り組みは証明されており、資産の選定も適切である。

(ii) 満たす。11～12世紀のシチリア王国において、ノルマン、イスラム、ビザンティンの人々が交流し、文化が混交したことが、推薦された関連資産群で明確に示されている。この交流は当時の影響に鑑みて重要であり、関連資産群を構成する9つの建造物の空間、構造、意匠に関連する特徴にも表れている。しかしながら、環境と建造物の相乗作用（恐らく池や噴水を有する庭園のようなものを示していると思われる）に関する新しいモデルの提案は、推薦資産内の景観の特徴からみて、支持できない。締約国は、ジサ宮殿（Zisa Palace）やサン・ジョヴァンニ・デリ・エレミティ教会（Church of San Giovanni degli Eremiti）においてそうした例が見られると主張しているが、無理がある。

(iv) 満たす。推薦された関連資産群は、イタリア半島南部とシチリアも含め、10～12世紀のヨーロッパの様々な地域におけるノルマン人による征服という人類の歴史の重要な段階を反映している。推薦された関連資産群の特徴、特に建築や意匠においてノルマン人の考え方が導入・統合されたことに関連する特徴は、その時期にシチリアのイスラム文化とビザンティン文化が混合し、ヨーロッパ文化に変容したことを示している。しかしながら、推薦書では、ノルマン人による征服が、地中海沿岸における近代ヨーロッパ文明の誕生に関して原型と呼べるものであることを説明していない。ノルマン人の法律と、建築や芸術も含めた文化は、南イタリアに深い影響を及ぼしたが、他の文化も近代地中海文明が形成されるにあたって重要な影響を及ぼして

いる。

■ 完全性：満たす。

推薦書は、当該関連資産群を形作る構成資産の選定、および推薦範囲の選定に関して、論理的・科学的根拠を示している。推薦資産は、提案されている OUV を説明するのに必要な全ての要素を含んでおり、推薦資産の重要性を伝える特徴と背景を完全に表現するのに十分な大きさであると言える。締約国は、推薦資産が開発や無関心による悪影響を被ってはいないとしている。

■ 真正性：満たす。

推薦された関連資産群とその各構成資産の真正性は説明されている。各構成資産が設立されて以降、数世紀にわたって重大な介入行為があったにも関わらず、推薦資産とその各構成資産の文化的価値は、所在地と周辺環境、形式と意匠、材料と材質、用途と機能など、各構成資産の特徴を通じて、誠実かつ確実に説明されている。特に、モザイクの全体的な真正性については、ビザンティン様式のモザイク画の専門家が確認している。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は交通、社会経済圧力、観光の影響、水理地質・地震に関する不安定さである。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の登録範囲は適切である。また、2014 年 10 月に改定された緩衝地帯の範囲も適切である。
- 法的保護：推薦資産に対する現行の法的保護は適切である。2014 年 10 月に改定された緩衝地帯に対する法的保護も適切である。
- 保全状況：推薦された関連資産群保全状況は全体的に良好である。また 9 つの各構成資産の保全状況も良好である。
- 管理体制：2014 年 10 月および 2015 年 2 月に改定された関連資産群全体の管理体制は適切である。
- モニタリング：提案されたモニタリング体制は適切であり、早急にそれを実施することを強く促す。

■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、イタリア共和国の推薦資産「アラブ・ノルマン様式のパレルモ及びチェファルとモンレアーレの教会群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ できるだけ早い機会に、提案されたモニタリング体制を実施すること。
  - ・ 新規の推薦または比較研究の参考となるよう、新たに推薦書を翻訳し、それをアーカイブに保管す

ること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ・ コロンビア、フィリピン、トルコ、ペルー、韓国、セネガル、日本、マレーシア、フィンランド、インド、セルビア、レバノン、カタール、カザフスタン、ドイツ、クロアチア、ジャマイカ、アルジェリアなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■ 決議の要約

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、イタリア共和国の推薦資産「アラブ・ノルマン様式のパレルモ及びチェファルとモンレアーレの教会群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ できるだけ早い機会に、提案されたモニタリング体制を実施すること。
  - ・ 新規の推薦または比較研究の参考となるよう、新たに推薦書を翻訳し、それをアーカイブに保管すること。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

Rjukan–Notodden Industrial Heritage Site  
リューカンとノトデンの産業遺産群

8B.29

C 1486

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

リューカンとノトデンの産業遺産群は、山・滝・峡谷からなる劇的な景観にあり、革新的な水力発電所・変電設備・工場・輸送手段・都市で構成されている。本資産は、20世紀初期の農業生産の向上に対する西欧の需要に応じ、空気中の窒素から人工肥料を生産するために、ノルスク・ハイドロ（Norsk-Hydro）社によって設立されたものである。リューカンとノトデンは、80 km 離れており、労働者の住宅および、肥料やその他の製品を積み込む港へのフェリー或いは鉄道で結ばれた公共施設で構成されている。1905～1940年の間に建設された3件の革新的な発電所建屋（ヴェモルク（Vemork）、ソーヘイム（Såheim）、ティンフォス第2（Tinfos II））は、無傷で残されており、今日でも使用されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は、比較分析によって立証されている。

アイアンブリッジ峡谷（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、1986年、(i) (ii) (iv) (vi)）、ブレナヴォン産業用地（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、2000年、(iii) (iv)）、ニュー・ラナーク（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、2001年、(ii) (iv) (vi)）、ソルテア（英国（グ

レートブリテン及び北アイルランド連合王国）、2001年、(ii) (iv)）、クレスピ・ダッダ（イタリア共和国、1995年、(iv) (v)）、フェルクリンゲン製鉄所（ドイツ連邦共和国、1994年、(ii) (iv)）、エッセンのツォルフェライン炭坑業遺産群（ドイツ連邦共和国、2001年、(ii) (iii)）、天日製塩施設、サラン・レ・バン大製塩所からアルケ・スナン王立製塩所まで（フランス共和国、1982年、(i) (ii) (iv)）、ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国、2005年、(ii) (iii) (iv)）。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

- (ii) 満たす。推薦資産は、20世紀初頭の技術発展における重要な転換点を示す景観と関連する、工業的な概念と施設が結びついた稀有な事例である。
- (iv) 満たす。工業目的に利用された自然景観における、顕著な技術的・建築的複合体として、全ての構成資産が結びついている。

#### ■完全性：満たす。

20世紀初頭のノルウェーにおける農業用人工肥料生産の工業黎明期の証拠として現存している重要な建築物や設備は、推薦範囲に全て包含されている。締約国は、スヴェルクフォス（Svælgvos）第1発電所、リエンフォス・ダム（Lienfos Dam）、リューカンの窒素・アンモニア用のガスタンク跡の基礎部分、および推薦資産内のその他の構造物は荒廃しており、OUVを伝える特徴というよりも「推薦資産を補強する価値（supporting value）」であると考えている。しかし、それらは水力発電と人工肥料生産と関連深い資産であり、推薦資産の一部として保たれるべきである。一方で、スヴェルクフォスとリエンフォスの文化的環境の一部である、スヴェルクフォス第2発電所、変電施設、工場管理者の居宅、導水路の基礎、スヴェルクフォス・ティンフォス間の木製水路区間、リエンスフォス発電所跡は、資産における技術的黎明期を物語る重要な一部であると認められるが、完全性と真正性が満たされていないとして、推薦資産ではなく、緩衝地帯に



含められている。さらに、資産の特徴或いは「資産を補強する価値」を有しないとされている発電所が9つ存在しているが、この件に関するICOMOSの問い合わせに対し、締約国は、上記資産が推薦資産の中核時期より後代のものであると説明している。また、1955年の建造された新しいティンフォス第1発電所以外は緩衝地帯に位置し、それ以前に建造された資産とは視覚的に近接していないとも説明している。推薦資産は、資産の重要性を伝える特徴や背景を完全に表現する、適切な規模となっているが、緩衝地帯内にあるスヴェルクフォスとリエンフォスの文化的環境を登録範囲内に含めることで、資産の完全性がさらに高まると考える。その後のICOMOSとの打合せを経て、締約国はこれらの地域を包含する資産登録範囲を示した地図を提出した。資産の物理的構造とその重要な特徴は概ね良好に保全されている。資産は、開発や無関心による悪影響を被っていない。

■真正性：

推薦資産とその周辺環境の全体的な真正性は高い。各構成資産の真正性に関しても、一部に留意する必要があるものの、立証されたといえる。

■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、風雨にさらされた地域や未使用の地域における保全状態の悪化、並びに異常気象による影響である。資産への眺望は開発圧力の影響を受けている。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：2015年6月から予定されている法的保護は、適切なものとなると思われる。資産の保護措置は適切である。
- 保全状況：資産の保全状況は適切である。
- 管理体制：資産の管理体制は適切である。締約国が追加情報で提示したように、資産への危機管理戦略も含むよう、管理計画を拡張するべきである。
- モニタリング：目録・データベースと連動するよう、モニタリング体制をさらに改善すれば、体制は適切なものとなる。

■勧告事項など

- ・ 登録基準(ii)(iv)に基づき、ノルウェー王国の推薦資産「リューカンとノトデンの産業遺産群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 締約国によって提案されたように、危機管理戦略を含めるよう、管理計画を拡張すること。
  - ・ 目録・データベースと連動するよう、モニタリ

ング体制を改善すること。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ フィリピン、ドイツ、日本、フィンランド、ジャマイカ、韓国、インド、セネガル、カタール、コロンビア、カザフスタン、マレーシア、トルコ、レバノン、アルジェリア、ベトナム、ポルトガルなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- ・ 登録基準(ii)(iv)に基づき、ノルウェー王国の推薦資産「リューカンとノトデンの産業遺産群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 締約国によって提案されたように、危機管理戦略を含めるよう、管理計画を拡張すること。
  - ・ 目録・データベースと連動するよう、モニタリング体制を改善すること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii)(iv)	(ii)(iv)	(ii)(iv)

## The Monumental Ensemble of Târgu Jiu トゥルグ・ジウの記念碑群

8B.30

C 1473

文化遺産

取り下げ

### 基本情報

#### ■資産概要

推薦資産は、相互に関係のある5つの彫刻物であり、トゥルグ・ジウ中央に位置する英雄通りに重ねられた1.5 kmにわたる仮想的軸線上に配置されている。これらの建築的彫刻は、1916年に街を守り死んでいったルーマニア兵士達に哀悼の意を示すために1937～1938年にかけて創作されたものであり、厳粛かつ瞑想的な場所ではあるが、同時に人々が訪れやすい場所にある。これらの彫刻物は、抽象彫刻のパイオニアであるコンスタンティン・ブランクーシ（Constantin Brâncuși）により設計・制作されたものであり、①石灰岩製の「沈黙の円卓」とそれを囲む12の石の椅子、②「椅子の小路」に並べられた30の石灰岩製の腰掛、③石灰華製の簡素な門である「接吻の門」、④「接吻の門」のそばに置かれた2つの石製の長腰掛、そして⑤そこから1.5 kmほど東にある、高さ29.35 mの金属製の細長い記念柱である「無限柱」から成る。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表へ記載する根拠は、比較分析によって立証されていない。

アルフェルトのファグス工場（ドイツ連邦共和国、2011年、(ii) (iv)）、リートフェルト設計のシュレーテル邸（オランダ王国、2000年、(i) (ii)）、ストーンヘンジ、

エーヴベリーと関連する遺跡群（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、1986年、(i) (ii) (iii)）、秦の始皇陵（中華人民共和国、1987年、(i) (iii) (iv) (vi)）、自由の女神像（アメリカ合衆国、1984年、(i) (vi)）、オロモウツの聖三位一体柱（チェコ共和国、2000年、(i) (iv)）など。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たさない。

- (i) 満たさない。「無限柱」は、有名な20世紀の記念碑の彫刻として、多くの専門家に認められており、コンスタンティン・ブランクーシの全作品の中でも傑作であると言える。それに比べ、本資産を構成するその他の彫刻物は、記念碑的彫刻または記念碑として、有名であるとは言えない。推薦資産は、全体として当該登録基準を満たしているとは言えないが、個別の記念碑的彫刻作品として、「無限柱」に焦点を当てて推薦すれば、当該基準を満たす可能性がある。
- (ii) 満たさない。世界のある文化圏或いは一定の期間にわたって、価値観の重要な交流があったことを証明するような、推薦資産と直接関連する後年の記念碑的彫刻についての明確な物理的証拠が示されていない。さらに、ブランクーシの芸術的な語彙や表現に関する記述は、本登録基準より、登録基準(i)に合致するものである。

##### ■完全性：満たさない。

洪水を制御するための堤防の建設など、川沿いやその他の場所で多くの歴史的な変更が行われている。また、特に説明もなく、追悼を目的とする関連資産が、推薦範囲外に存在している。さらに、推薦範囲の選定に関する論理的かつ科学的な根拠が示されておらず、1.0 haの推薦資産で、資産の意義を伝える特色と背景を完全に表現していることが証明されていない。

##### ■真正性：満たさない。

推薦資産は、彫刻として、各彫刻の所在地や周辺環境、形状や意匠、材料や材質、用途や機能、精神性や印象に



において、真正性を有している。近年、当初の意匠目的と物理的構造を尊重して介入行為が行われたが、その際には、屋外彫刻に関する国際的基準が順守されている。しかし、推薦資産の真正性は、その追悼的な機能と関連して、説明されていない。

■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：推薦資産への重大な脅威はない。緩衝地帯に対する、周知の脅威または潜在的な脅威が特定されなければならない。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は十分に説明・証明されている。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：資産の保全状況は良好である。また、採用されている保全措置も有効である。資産のメンテナンス、建築的保全、都市の制御に関して、地元の人材を育成するような事業を実施するべきである。
- 管理体制：資産の管理体制は適切である。いかなる観光計画においても、他のあらゆる事項に優先して、潜在的な OUV の保護・保全・管理を確約することを推奨する。
- モニタリング：今後は長期的モニタリングに関する責任を明確にする必要がある。提案されている主要な指標は、資産の潜在的な OUV を伝える特徴と、より密接に関連する必要がある。

■勧告事項など

- ・ ルーマニアの「トゥルグ・ジウの記念碑群」を世界遺産一覧表に記載しない。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(i) (ii)	-	-

La Rioja and Rioja Alavesa Wine and Vineyard Cultural Landscape  
ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の  
葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観

8B.31

C 1482

文化遺産

記載延期

## 基本情報

### ■資産概要

推薦資産は、特選原産地呼称（Denominación de Origen Calificada, DOCa）ワインの生産地域であるラ・リオハ州およびリオハ・アラベサ地方の葡萄畑景観で構成されており、エブロ川（Ebro River）上流・中流の川岸沿いに広がる平野、およびカンタブリア山脈とイベリア山脈（Cantabrian and Iberian Mountain Ranges）の斜面に広がっている。何世紀にもわたって形成されてきた景観および集落の構造に、葡萄／ワイン文化の痕跡が残されており、これらが地元共同体のアイデンティティを形成してきたことが窺える。葡萄栽培は、同地域で現在も盛んに行われており、地域の重要な社会的・経済的要素として展開されてきた。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により示されていない。

トカイワイン産地の歴史的文化的景観（ハンガリー、2002 年、(iii) (v)）など。

### ■OUV

■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。当該登録基準を満たすことを証明するために示されている論拠は、スペインや他

のヨーロッパ諸国のワイン畑の文化的景観でも同様に行われたやり取りを説明しており、推薦資産が稀有であるとする主張を説明できていない。

- (iii) 満たさない。ヨーロッパでは 19～20 世紀にかけてフィロキセラが蔓延し、葡萄生産者はこの異変に直面し、全く異なる耕作方法および葡萄生産方法に順応せざるを得なかった。そのため、少なくとも成功を収めているワイン製造地域では、意識して、伝統・変容・革新に対処してきたはずである。また、地元の地勢に順応するような、その土地ならではの方法は他の多くの地域でも確認されるため、葡萄畑の多様化が当該地域に特有のものとは言えない。推薦資産内で近年建設されたワイナリーの様式は、必ずしも景観に馴染んでおらず、街や村落には全く馴染んでいない。さらに、こうしたワインの流行と建築的流行の組み合わせは、当該地域に固有のものではなく、むしろマーケティング戦略として、広く見られる現象である。当該登録基準を証明するために示されている論拠はあまりに一般的なものであり、多くのワイン畑の景観に適用できるものである。当該登録基準を証明する特徴として提案されているいくつかの構造物は、この景観の付加価値を示すものではなく、逆に景観の特徴を減じ得るものである。
- (v) 満たさない。当該登録基準を証明するために提示されている論拠は一般的なものであり、世界遺産一覧表に記載されているかを問わず、複数の葡萄畑景観で適用できるものである。地元で行われている規制についても、そうした要素が生産に与えた影響や、推薦資産とその特徴に直接的・間接的に与えた影響を参照しつつ、当該登録基準を証明する十分な論拠を示すよう、十分に調査・記述・説明されていない。
- (vi) 満たさない。当該登録基準を証明するために提示されている論拠は一般的なものであり、何世

紀にもわたり葡萄畑を維持してきたほとんど全ての地域に共通するものである。葡萄／ワイン文化は確かに重要なものであり、多くの人間社会や文明を特徴づけるものであるが、当該登録基準に対する主張と関連して、本資産が如何に稀有なものであるかが説明されていない。

■ 完全性：満たさない。

推薦資産の選定は、主に原産地呼称制度（Denominación de Origen, DOC）の範囲に基づいているが、同制度に全て準じているわけではない。また、資産の範囲を決めた理論的根拠が明らかでない。追加情報として、資産範囲の説明が提出されたにもかかわらず、依然としてその点は明らかにされていない。さらに、推薦資産やその緩衝地帯に、DOCにおいて近年拡張された地域が含まれるか否かも明らかではない。葡萄栽培の景観の特徴については、農業方法の変化や、可能な限り耕作地を拡大しようとする傾向によって、伝統的なリバス（ribazos）製法が消えつつある。結果的に当該景観の伝統的な様相が変化し、生物多様性が減少し、これらの微小環境がワイン製造法に及ぼす重要な役割が失われつつある。現時点では、「OUVが発揮されるのに必要な要素がすべて含まれていること、および当該資産の重要性を示す特徴と背景を不足なく示すために適切な大きさが確保されていること」を求める作業指針第 88 段落に、推薦資産がどの程度準じているか明らかではない。よって、完全性の条件を満たすためには、OUVの明確な評価と説明を、推薦地域の完全性に反映させる必要がある。

■ 真正性：満たさない。

締約国が提出した資料は、ワイン栽培とワイン製造の歴史の重要な証拠を示している。一方で、推薦資産の真正性を示すために提示されている論拠は、OUVの説明に関連するものであるが、この OUV の説明では世界遺産一覧表に記載されている資産や、記載されていない資産と関連して、当該資産がどのように位置づけられるのかを説明していない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、新しいインフラ設備、農業技術が変化したことによる景観の変容、および都市開発である。これら 3 点は、締約国および関係地域で早急に対処する必要がある。また、洪水の可能性にも留意する必要がある。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の登録範囲を修正した方法と理由が明らかにされていない。推薦資産の境界を変更する場合は、世界遺産一覧表に記載する正当性と選択した登録基準を再度考慮しなければならない。緩衝地帯については、当初提案された案でも、改正された

案でも、推薦資産の直近に設定されており、作業指針第 104 段落で要求されているような、推薦資産の追加的保護層としての緩衝地帯の機能を制限する恐れがある。

- 法的保護：ラ・リオハ州およびバスク州の両地域において、本資産全体が文化財（Bien de Interés Cultural）であると宣言された際には、現行の法的保護は適切になる。現行の法制度の下で公式に保護されている物件に対する保護措置は適切であるが、それは推薦資産および緩衝地帯の全てを網羅するものではない。DOC は、ワインの品質を安定させるためにつくられたものであり、推薦資産の価値の保護を確保することには直接的に寄与しない。
- 保全状況：ワイン畑景観と農業活動に関連する特徴の保全は極めて重要であり、その意味で、包括的事業に従って、体系的な記録を継続し、資産の保全と価格設定に関する包括的な事業を展開するべきである。
- 管理体制：ラ・リオハ州およびバスク州の両地域間の協定が調印された際、また、景観委員会が設立され、十分な職員によって運営された際には、資産の管理体制は適切になる。危機管理戦略、および管理組織全体における長期的な安定性と機能性に関する検討が含まれるよう、管理体制を拡張するべきである。また、両地域共同の管理組織が想定している仕事を実施できるよう、常勤の職員を配置することを勧告する。
- モニタリング：モニタリングの具体的目的、および管理体制の有効性を確認するモニタリング指標が組み込まれるよう、モニタリング体制をさらに検討する必要がある。

■ 勧告事項など

- ICOMOS と世界遺産センターの助言の下で、締約国が以下の点を実施できるよう、スペインの「ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観」を記載延期と勧告する。
  - 資産の特徴と関連する、潜在的な意義を有する地域に焦点が当たると、推薦資産に関する研究を深めること。また、そのような研究により、資産の OUV を証明する強固な論証を展開できそうであることが示唆された際には、世界遺産一覧表に記載されているかを問わず、他の葡萄畑景観の特殊性を考慮して、資産範囲を再検討すること。
  - 推薦書を改訂した場合は、現地に派遣される専門家ミッションにより検討される必要がある。

# 世界遺産委員会

## ■議論の要点

- 本件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

## ■決議の要約

- 要請された場合には、ICOMOS と世界遺産センターの助言の下で、資産の特徴と関連する、潜在的な意義を有する地域に焦点を当てて、推薦資産に関する研究を深めることができるよう、スペインの「ラ・リオハ州及びリオハ・アラベサ地方の葡萄畑並びにワインに関わる文化的景観」を記載延期と勧告する。また、そのような研究により、資産の OUV を証明する強固な論証を展開できそうであることが示唆された際には、世界遺産一覧表に記載されているかを問わず、他の葡萄畑景観の特殊性を考慮して、資産範囲を再検討すること。

## ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載延期	(ii) (iii) (v) (vi)	-	-

Diyarbakır Fortress and Hevsel Gardens Cultural Landscape  
ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観

8B.32

C 1488

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」は、チグリス川流域の急斜面に位置している。当該地域の一部は肥沃な三日月地帯として知られており、長年にわたって多くの文化と文明が存在していた地域である。要塞都市と関連景観は、ヘレニズム、ローマ、ササン朝、ビザンティンの時代から、イスラム、オスマン帝国の時代を経て、今日に至るまで、重要な中心地や首都であった。推薦資産には、5.8 km に及ぶ印象的なディヤルバクルの市壁とともに、多くの塔、門、扶壁が存在し、様々な時代の63の碑文が遺されている。また、都市をチグリス川と結び、都市に食糧と水を提供する豊かなヘヴセル庭園も含まれている。市壁、およびローマ時代以降の市壁の損傷・修理・補強の物証は、同地域の様々な時代を物理的・視覚的に語るものである。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

エルビル城塞（イラク共和国、2014 年、(iv)）、古都アレppo（シリア・アラブ共和国、1986 年、(iii) (iv)）、イスタンブール歴史地域（トルコ共和国、1985 年、(i) (ii) (iii) (iv)）、万里の長城（中華人民共和国、1987 年、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、マサガン（アル・ジャジーダ）

のポルトガル都市（モロッコ王国、2004 年、(ii) (iv)）、国境防備の町エルヴァスとその要塞群（ポルトガル共和国、2012 年、(iv)）、リュウゼツラン景観と古代テキサス産業施設群（メキシコ合衆国、2006 年、(ii) (iv) (v) (vi)）など。

### ■ OUV

■ 登録基準：一部満たす。当初は (i) (ii) (iii) (iv) (v) に基づき推薦されていたが、その後、締約国からの提案で (ii) (iv) (v) に基づいて推薦されることになった。

(ii) 満たさない。推薦資産は、幾層にも歴史と文化が重なっている地域にあることで知られている。碑文など、資産のいくつかの特徴はこうした段階を示す証拠であるが、文化的景観は全体として、本登録基準で想定されているような交流を明確に説明するものではない。本登録基準に関する締約国の説明は、文化遺産に関する他の登録基準に従い、適切に検討されるべきである。

(iv) 満たす。本登録基準の説明は適切である。また、登録基準 (ii) や (v) の検討で示された情報の多くは、本登録基準でより適切に、説得力をもって説明することができる。

(v) 満たさない。推薦資産の自然資源や地勢、およびその周辺環境は、歴史を形作っており、文化的景観に寄与する特徴であると言える。しかし、本登録基準に従い、OUV を十分に説明できていない。

■ 完全性：満たす。

チグリス川渓谷、橋（Ten-Eyed Bridge）、および本資産の OUV に寄与する水やその他の自然資源を、資産範囲に含めることを支持する。資産範囲を縁取る砂漠地帯の端には、2つのモスク、ディジレ大学（Dicle University）、レンガ工場など、多くの高層建築がある。これらは緩衝地帯の外に位置しているものの、資産の視覚的周辺環境に影響を与えるものである。過去の市壁の修復において、セメントが用いられた箇所では、石材が劣化している。また、こうした修復は適切に記録されていない。推薦資



産の完全性と真正性のために、こうした作業が慎重に計画され、記録されることが最も重要である。ディヤルバクル要塞およびヘヴセル庭園の水・農業体系は、歴史に寄与する特徴として重要なものであるが、資産の完全性を守り、将来の計画に備えるため、より詳細に記録をとる必要がある。推薦資産の完全性は適切であるが、市街地や資産周辺での様々な開発圧力や、市壁において過去に実施された不適切な修理により、脆弱である。

■ 真正性：満たす。

ディヤルバクル要塞は、城塞の壁、門、塔で構成される 5.8 km の輪の大部分が残されており、締約国が主張する真正性の論拠を証明するものである。ヘヴセル庭園も、都市との歴史的・機能的関連性を保持している。こうした要素や関連性は明らかであるが、修復箇所の真正性を特定・保持するために、修復作業の記録が不十分であることが問題となっている。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：推薦資産への主要な脅威は、無秩序な占有や使用、市壁における過去の不適切な修復作業、スリチ（Suriçi）地区の建物における被害、市壁の内外での都市開発、交通問題、観光開発など、人口増加に起因する様々な問題である。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産と 2 つの緩衝地帯（推薦書の評価過程で改訂された内容）の範囲は適切である。

■ 法的保護：推薦資産の重要な特徴については法的保護が存在しているが、そうした規定を調整し、緩衝地帯の保護を強化する必要がある。

■ 保全状況：資産と緩衝地帯の保全状況は概ね良好であるが、締約国が作成した計画の多くが完全には実施されておらず、改善を要する。

■ 管理体制：管理体制が完全に施行されれば、適切に成り得る。推薦資産とその緩衝地帯に関する管理協定の整合性を強化することによって、また、推薦資産の保全と適切な開発に対する支援に、地元共同体を関与させる努力を継続することによって、管理体制は改善され得る。

■ モニタリング：モニタリング指標は概ね適切であるが、資産の OUV と保全状況に影響を及ぼし得るあらゆる要因を網羅するよう、さらに拡張し得る。

■ 勧告事項など

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、トルコ共和国の推薦資産「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」の情報を照会する。
  - 都市構造が保存されるよう、スリチ地区の保全計画の規定を強化することによって、また、開発承認

認手続きにおいて遺産への影響を検討する制度を強化することによって、緩衝地帯の法的保護を強化すること。

- 推薦資産と 2 つの緩衝地帯の法的保護の整合性を強化すること。
- 管理組織や諮問体制を含め、提案されている管理体制、および地元共同体の参画のための規定を確実に実施すること。
- さらに、以下の項目を検討することを締約国に勧告する。
  - 資産の公開展示を改善すること。
  - 市壁と実施されている作業の記録を含め、市壁の保存修復を計画するための科学的基準と手順を改善すること。
  - 市壁近くで新たな作業が実施される際には、考古学的証拠を記録することを考慮し、植生と排水の管理を改善すること。
  - ヘヴセル庭園、および推薦資産の継続的利用と重要性を裏付ける水・農業体系に関し、研究・記録を深めること。
  - モニタリング指標を改善すること。
  - 初期の段階で新規開発計画案が資産の OUV に与え得る潜在的影響を認識するため、今後の開発計画案に対しては、ICOMOS の文化遺産に対する遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）指針に従い、詳細な影響評価を実施すること。また、作業指針第 172 段落に則り、世界遺産委員会での審議のため、全ての開発計画案を提出すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- 資産が直面している問題については、世界遺産一覧表に記載された後でも対応可能であるとして、日本、インド、セルビア、ポルトガル、レバノン、セネガル、フィリピン、マレーシア、ベトナム、カタール、カザフスタン、韓国、クロアチア、ジャマイカ、コロンビア、アルジェリア、ポーランド、ペルー、フィンランドなど多くの国が ICOMOS の勧告を翻し、本資産を



世界遺産一覧表に記載することを支持した。

- 韓国、ドイツ、クロアチア、ジャマイカ、コロンビアは、ICOMOS の懸念事項について締約国に説明を求めた。これに対し、締約国であるトルコからは、アップストリーム・プロセスを通じて状況が改善していること、管理計画が採択されたこと、保全計画が作成されたこと、水力発電の計画が中止されたこと、あらゆる建設計画が中止されたこと、庭園の再生が開始されたことが説明され、世界遺産条約を忠実に履行していることが訴えられた。
- レバノンから決議案に対する修正文が提出された。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (iv) に基づき、トルコ共和国の推薦資産「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 都市構造が保存されるよう、スリチ地区の保全計画の規定を強化することによって、また、開発承認手続きにおいて遺産への影響を検討する制度を強化することによって、緩衝地帯の法的保護を強化すること。
  - 推薦資産と 2 つの緩衝地帯の法的保護の整合性を強化すること。
  - 管理組織や諮問体制を含め、提案されている管理体制、および地元共同体の参画のための規定を確実に実施すること。
  - 資産の公開展示を改善すること。
  - 市壁と実施されている作業の記録を含め、市壁の保存修復を計画するための科学的基準と手順を改善すること。
  - 市壁近くで新たな作業が実施される際には、考古学的証拠を記録することを考慮し、植生と排水の管理を改善すること。
  - ヘヴセル庭園、および推薦資産の継続的利用と重要性を裏付ける水・農業体系に関し、研究・記録を深めること。
  - モニタリング指標を改善すること。
  - 初期の段階で新規開発計画案が資産の OUV に与え得る潜在的影響を認識するため、今後の開発計画案に対しては、ICOMOS の文化遺産に対する遺産影響評価指針に従い、詳細な影響評価を実施すること。また、作業指針第 172 段落に則り、世界遺産委員会での審議のため、全ての開発計画案を提出すること。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(ii) (iv) (v)	-	(iv)

## The Forth Bridge フォース橋

8B.33

C 1485

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

スコットランドのフォース川河口に架かる鉄道橋は、世界最長の複径間カンチレバー橋（multi-span cantilever bridge）である。この鉄道橋は 1890 年に開通し、現在も歩行者と貨物列車用の重要な橋として機能している。全長 2.5 km 以上あるこの巨大な構造物は、先進的な土木工学の設計原理と建設手法を用いて設計・建設された。橋の構造的要素が率直に飾り気なく配されていることによって、工業的な美しさが感じられる。フォース橋の構想・設計・材料・規模は革新的であり、橋建設の歴史において画期的なものである。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

ヴィシエグラードのメフメド・パシャ・ソコロヴィツ橋（ボスニア・ヘルツェゴビナ、2007 年、(ii) (iv)）、モスタル旧市街の古橋地区（ボスニア・ヘルツェゴビナ、2005 年、(vi)）、アイアンブリッジ峡谷（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、1986 年、(i) (ii) (iv) (vi)）、ビスカヤ橋（スペイン、2006 年、(i) (ii)）、ポルト歴史地区（ポルトガル共和国、1996 年、(iv)）。

#### ■ OUV

##### ■登録基準：満たす。

- (i) 満たす。フォース橋は、巨大で機能的な構造部材が率直に飾り気なく配されていることによって特徴的な工業的な美しさを有しており、創造的な傑作である。しかし、自然の障害を克服するために必要であった創造的才能に関する記述については、初めての建設事例となるような、特徴的な場所に位置する殆どの大規模な橋に対して、適用できるものである。
- (ii) 満たさない。フォース橋は、風荷重・熱変化・水力機械に関連する革新的アプローチなど、建設時に用いられた設計原理・建設手法で広く知られている。しかし、フォース橋に関連して、世界のある文化圏において、長期にわたって、価値観が交流したことは説明されていない。
- (iv) 満たす。フォース橋は、鉄道が長距離移動を支配し始めた時代における、橋の設計・建設の発展に関する顕著で独特な段階を示しており、その構想、軟鋼の使用、巨大な規模は革新的なものである。しかし、鉄道の時代の象徴として、世界的見地からみた重要性、および橋の建設だけでなく、人類に与えた影響については十分に説明されていない。

##### ■完全性：満たす。

推薦資産は、資産の OUV を表現するのに必要な全ての要素を含んでいる。資産の重要性を伝える特徴と背景を完全に示す適切な規模となっており、開発や無視に起因する悪影響を被っていない。また、推薦範囲の選定に関しては論理的・科学的根拠が示されている。推薦範囲は、橋自体に限定されているものの、当該工事に関連する最小限の正当な範囲となっている。フォース橋は 2011 年に 10 年に及ぶ修復が完了し、現在は素晴らしい保全状況にあり、近い将来に劣化や無視から生じる危険は少ないとする締約国に同意する。

■ 真正性：満たす。

推薦資産の潜在的な OUV と資産の特徴の関連性はきちんと表現されており、またその特徴は推薦資産の価値を十分に伝えるものである。特に、推薦資産は、その形式・意匠に関しては、事実上改変されておらず、完全に真正性を有している。また、材料と材質に関しては最小限の変更をされており、用途と機能に関しては当初の意図が維持されている。フォース橋の今後の修復を行うにあたっては、伝統的な熱間リベットの使用を検討するべきである。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：資産そのものに対する直接の脅威はないが、周辺環境への訪問者や開発が増加する可能性に関連して、資産外に潜在的な脅威がある。管理計画の一部として、近隣住民と協議の上、推薦資産の価値に関連する解説や観光計画を策定することを勧告する。遠隔地の駐車所、シャトルバス体制、自動車旅行の代替案など、ノース・クイーンズフェリー（North Queensferry）およびクイーンズフェリー（Queensferry）に人が押しよせるのを避ける戦略を検討する必要がある。ビジターセンターが公式に提案された際には、世界遺産委員会での審査のため、作業指針第 172 段落に則り、可及的速やかに提案書を世界遺産センターに提出するべきである。橋から見える範囲に風力タービンを建設することに関しては、適切な立案文書や管理計画において、より明確に推定する必要がある。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産の登録範囲は適切である。また、河口付近の海を含めるよう、2015 年 2 月に改定された事実上の緩衝地帯（de facto buffer zone）の登録範囲も適切である。橋から見える範囲、および橋の眺望も、その保護を保証するために、限定的に選択し、適切な立案文書や管理計画に含めるべきである。

■ 法的保護：河口付近の海が事実上の緩衝地帯に含まれており、また、橋から見える範囲、および橋の眺望も保護されていることから、現行の法的保護は適切である。

■ 保全状況：資産の保全状況は良好であり、採用されている保全措置は有効である。

■ 管理体制：資産の管理体制は適切である。現在の運営団体を制度的に位置づけること、世界遺産をフォース橋共同管理協定団体（Forth Bridge Partnership Management Agreement Group）の所掌範囲に公式に含めること、および管理計画の一部として、解説や観光計画を策定することなど、2015 年 2 月に概説された、締約国主導の様々な改善項目を達成することを勧告する。

■ モニタリング：提案された主要な指標はより明確であるべきであり、潜在的 OUV を伝える特徴により直接的に関連するべきである。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (i) (iv) に基づき、英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）の推薦資産「フォース橋」を世界遺産一覧表へ記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - より明確で、潜在的 OUV を伝える特徴とより直接的に関連する主要な指標を設けること。
  - 解説や観光計画を含めるよう、管理計画を拡張すること。
  - 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、橋の重要な可視域や眺望の保護を保証するために、その有効性の分析とともに、適切な立案文書や管理計画に含めるべき、可視域や眺望の選定に関する報告書を世界遺産センターに提出すること。
  - 世界遺産センターでの審査のため、作業指針第 172 段落に則り、ビジターセンターに関するいかなる提案も、可及的速やかにその計画案を提出すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- レバノンおよび韓国から、ICOMOS の評価書で用いられている「事実上の緩衝地帯」という用語について、具体的に何を示す表現であるのかを明確にすべきだと指摘があった。ICOMOS からは、この用語が橋の景観のことを指しており、資産直近の景観を慎重に審査し、「事実上の緩衝地帯」に値するかを確認したことが説明された。
- レバノン、ジャマイカ、クロアチア、インド、コロンビア、フィンランド、フィリピン、日本、韓国、トルコ、カザフスタン、ドイツ、マレーシア、ベトナム、セネガル、カタール、アルジェリア、ポルトガルなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (i) (iv) に基づき、英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）の推薦資産「フォース橋」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - より明確で、潜在的 OUV を伝える特徴とより直接的に関連する主要な指標を設けること。
  - 解説や観光計画を含めるよう、管理計画を拡張すること。
  - 世界遺産センターでの審査のため、作業指針第 172 段落に則り、ビジターセンターに関するいかなる提案も、可及的速やかにその計画案を提出すること。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、橋の重要な可視域や眺望の保護を保証するために、その有効性の分析とともに、適切な立案文書や管理計画に含めるべき、可視域や眺望の選定に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iv)	(i) (iv)	(i) (iv)

San Antonio Missions  
サンアントニオの伝道所群

8B.34

C 1466

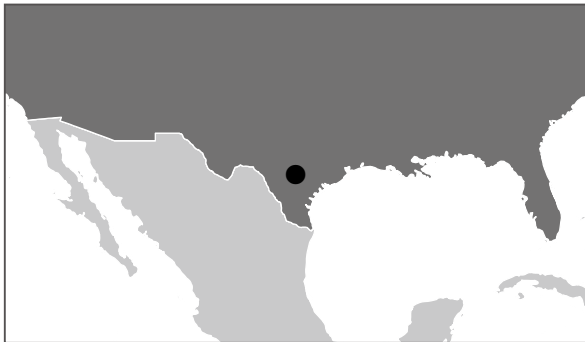
文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

サンアントニオの伝道所群は、サンアントニオ川流域沿い 12 km にわたって点在する 5 件の伝道所、および 18 世紀にフランシスコ修道会の伝道師たちによって設立された孤立した大牧場から成る関連資産群である。本資産にはスペイン王が植民地化、伝道、およびヌエバ・エスパーニャ副王領北部地帯の防衛に努めていたことが表れている。また、本資産は、農地、大牧場、住宅、教会、穀物倉、作業場、窯、井戸、外壁、配水施設など、様々な建築物や遺構で構成されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

資産の登録範囲に含まれる各構成資産の比較が不十分であるものの、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

ケレタロのシエラ・ゴルダのフランシスコ修道会伝道施設群（メキシコ合衆国、2003 年、(ii) (iii)）、チキトスのイエズス会伝道施設群（ボリビア多民族国、1990 年、(iv) (v)）、チロエの教会群（チリ共和国、2000 年、(ii) (iii)）、フィリピンのバロック様式教会群（フィリピン共和国、1993 年、(ii) (iv)）など。

### ■ OUV

#### ■登録基準：満たす。

(ii) 満たす。提示されている論拠は、構成資産の全てでは確認されないアセキア（acequia）と呼ばれる灌漑体系に限定されており、関連資産群としての OUV を証明できていない。しかし、締約国が他の登録基準で提示している論拠は、登録基準 (ii) で理解できる可能性がある。このことは、スペインとコアウィルテカ族の文化を織り交ぜた例として、特にサンアントニオ伝道所に適用することができる。この文化が織り交ざった様子は、土着の集落が中央広場にむかって形成されていること、カトリックの象徴を土着の自然的なデザインと結びつけた教会の装飾的な要素、複数の伝道所に残る世俗化以後の証拠に表れており、伝道師の規則を越えた、共通の価値観に対する忠誠心を示すものである。

(iii) 満たさない。当該登録基準の論拠は正しいが、登録基準 (iii) は文明の証拠や文化的伝統を理解するのに使われるもので、複数の文明の交流に用いられるものではない。サンアントニオ伝道所の説明をスペイン人伝道師に限定すると、土着の文化の貢献が完全には理解できないため、提示されている説明は、文化的交流に焦点をおく登録基準 (ii) でより適切に理解されるものである。

(iv) 満たさない。ICOMOS の要請に応じて、締約国は、特に伝道所がスペイン植民地における伝道所建築特有の類型を示すとする情報をさらに提出した。この情報では、伝道所建築が、完全に農耕化しておらず、王国の端に位置する社会に適応したことが説明されている。植民地伝道所建築に土着の非農耕社会が構造的に組み込まれたことは、文化の遭遇と交流の衝撃を表すものである。しかしながら、このことは伝道所建築特有の類型に関する説明を裏付けるものではなく、どちらかというと、登録基準 (ii) で理解さ



れる、人間の価値観の交流を示す追加的な建築要素である。伝道所建築は防御壁によって特別な保護構造をしている。また、そうした壁はいくつかの植民地伝道所建築に残されている。しかし、壁単体から、歴史のある段階で王国の端に存在した類型を示す顕著な例として、特徴的な伝道所を十分に説明できていない。当該登録基準に関するいくつかの主張は、登録基準 (ii) でより適切に理解できるものである。

■ 完全性：満たす。

関連資産群としての論拠は、主に、サンアントニオ川沿いの伝道所間の関連性に基づいているにもかかわらず、5つの伝道所を繋げる川自体が資産に含まれていないのは意外である。ICOMOSの照会に対し、締約国は、洪水対策のために1950年代にサンアントニオ川の水路が繋がられたことにより、歴史的所在地や外観が変わったと主張しており、サンアントニオ川は完全性の条件を満たさないとしている。この返答は納得できるものであり、サンアントニオ川の特徴は緩衝地帯に含まれることにより保護されると考えられる。いくつかの構成資産は開発圧力に晒されており、過去に周辺環境で行われた変更は資産に悪影響を及ぼしている。特に、バレロ伝道所（アラモ伝道所）（Mission Valero (the Alamo)）では、数十年前に大規模な都市開発があり、川の周辺環境との視覚的関連性が破壊された。しかしながら、都市計画規制により開発脅威は減じたようであり、資産は直近の脅威には晒されていないと言える。

■ 真正性：満たす。

伝道所は長い時間をかけて発展しており、今日の伝道所を特徴づける遺構の全てが、世俗化する前に遡るものではない。特に、エスパーダ伝道所（Mission Espada）の司祭の住宅など、19世紀には建物に構造物が追加され、20世紀にはこの構造物が拡張されたり、近代化されたりしている。しかし、多くの遺構では、継続的に様々な構造物が追加されてきたことを示す層序を読み取ることができ、初期の物理的痕跡は容易に特定することができる。1930年代に教会の屋根と壁の一部が再建されたサン・ホセ伝道所（Mission San José）を除き、殆どの教会では、設立当時の材料・設計・技術の真正性が残されている。4件の構成資産では、教会としての用途・機能に関して部分的に真正性を有しており、依然として大司教区の管轄下で教会の礼拝に利用されている。バレロ伝道所のみが、啓蒙目的で観光地になっている。バレロ伝道所は、様々な見地から見て、真正性が限定されている唯一の構成資産であり、関連資産群に含めるか否かが議論となり得る。しかしながら、バレロ伝道所は、サンアントニオ伝道所の基礎であり、またフランシスコ修道会によって設立さ

れた最初の伝道所であり、残りの伝道所を牽引する役割を果たした最初の地であったことから、関連資産群の重要な要素に寄与していると言える。バレロ伝道所を除外することにより関連資産群の真正性が減じることから、真正性が不十分だとしても、関連資産群全体に含めることができる考える。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、都市開発およびインフラ開発である。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の登録範囲は適切であるが、将来的には、ランチョ・デ・ラス・カブラス(Rancho de las Cabras)の緩衝地帯も設定するよう、勧告する。

■ 法的保護：現行の法的保護は適切である。

■ 保全状況：資産の全体的な保全状況は良好であり、実施されている保全措置は適切である。

■ 管理体制：資産の全体的な管理体制は適切である。全ての所有者が同意する原則・目標・活動に基づき、戦略的管理計画が策定されるべきである。

■ モニタリング：モニタリング指標は適切であるが、責任当局と基準となる評価方法を設定するべきである。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (ii) に基づき、アメリカ合衆国の推薦資産「サンアントニオの伝道所群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ランチョ・デ・ラス・カブラスの緩衝地帯を設定し、正式に規定すること。
  - 提出された管理文書に基づき、災害応答体制も組み込まれた戦略管理計画を策定すること。これは、資産所有者が同意した目標・原則・活動に基づき、全ての資産所有者に管理戦略および活動に関する指針を提供するものである。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- ポルトガルは、緩衝地帯に土着の人々の資産があるにもかかわらず、公園が作られていることに対する懸念を示した。これに対し、アメリカからは緩衝地帯も含めて厳密な調査を行い保全していくことが説明された。
- レバノン、ドイツ、ポルトガル、セネガル、インド、ジャマイカ、カザフスタン、フィリピン、フィンラン



ド、韓国、クロアチア、カタール、ベトナム、トルコ、日本、マレーシア、アルジェリア、コロンビアなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) に基づき、アメリカ合衆国の推薦資産「サンアントニオの伝道所群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ランチョ・デ・ラス・カブラスの緩衝地帯を設定し、正式に規定すること。
  - 提出された管理文書に基づき、災害応答体制も組み込まれた戦略管理計画を策定すること。これは、資産所有者が同意した目標・原則・活動に基づき、全ての資産所有者に管理戦略および活動に関する指針を提供するものである。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii)	(ii)

## Ephesus エフェソス

8B.37

C 1018 rev

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

エフェソスは、カイステル川（the river Kaystros）のかつての河口に位置している。海岸線が西に移動し、沈泥地が形成されていったことに伴い、代々、新しい場所に集落が形成されてきた。「世界の七不思議」の一つとして有名なアルテミス神殿は、その一部しか残されていない。5世紀に聖母マリア教会および聖ヨハネ聖堂へのキリスト教徒の巡礼にとって代わられるまで、アルテミス神殿は地中海全域から巡礼者を集めたことで知られている。150年以上にわたる発掘調査と保全活動により、セルシウス図書館（Library of Celsus）と大劇場を有する古代都市に行進の道（processional way）が通っており、その道に沿ってローマ帝国期の壮大な建造物が並んでいたことが明らかにされている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本関連資産群を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

※ ICOMOS の評価書には、締約国が提示した世界遺産一覧表に既に記載されている比較資産の具体名は明記されていない。

#### ■ OUV

■ 登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。歴史的、考古学的記録により、アルテミス神殿の柱や装飾の特徴が広く知れ渡り、広範囲に広まっていたことは証明されている。しかし、現在では、当該資産にその構造がほとんど残されていない。かなり前に、神殿の石材は奪われ、他の場所で再利用されたり、海外の博物館に展示されたりしている。また、復元された柱のドラムは、神殿のどの時期も反映していない。基礎の工事は技術的に実現できていない。当該登録基準は、推薦されているアルテミス神殿以外の構成資産や、構成資産全体について、説明していない。
- (ii) 満たさない。エフェソスは、アナトリア地方と地中海沿岸地域間の移住や貿易の際の交差点にあり、建造物にはそうした影響が反映されている。しかし、これは珍しいものではなく、これらの影響が人類の価値観の交流に関してどのように重要であるのかについても証拠がない。
- (iii) 満たす。チュクリチ遺跡（Cukurici Mound）（C1）、エフェソスの古代都市（Ancient City of Ephesus）（C2）、アヤスルクの丘（Ayasuluk Hill）（C3）については、エフェソスの古代文明の希少な物証である。
- (iv) 満たす。本資産は全体として、長期間の環境要因によって形成された集落景観の顕著な例である。本資産は、カイステル川の河口が沈泥で埋まり、集落が形成され、それが放棄された様子を示しており、アヤスルクの丘（C3）では更にその後再び集落が形成されたことが窺える。チュクリチ遺跡（C1）は河口に存在した最初期の集落であり、その当時の集落の範囲を説明するものである。本資産は、ヘレニズム時代、ローマ帝国時代、および初期キリスト教時代の希少な物証である。
- (vi) 満たさない。聖母マリアの家（House of Virgin

Mary) (C4) を除き、OUV を有する信仰と巡礼に関する直接的または有形的な証拠がない。

■ 完全性：満たす可能性がある。

聖母マリアの家 (C4) は、登録基準 (iii) と (iv) に関連して、完全性が不十分である。その他の個別の構成資産 (C1～C3) については、チュクリチ遺跡 (C1) は資産の北から東にかけて、ほぼ 50% の範囲が果樹作農業に脅かされているが、新石器時代から初期青銅器時代までの集落の完全な変遷を窺い知ることができる。アヤスルクの丘 (C3) の南東の斜面にあるモスク、ハمام、墓石を有する中世の集落の一部は、構成資産には含まれていないが、緩衝地帯にあり、都市保全地域 (Urban Conservation Area) に指定されている。また、要塞の周辺も資産範囲からは除外されているが、緩衝地帯に入っている。確認されている全ての港が古代都市 (C2) に含まれていない。しかしながら、ICOMOS の二度目の手紙に依拠して、締約国から資産の登録範囲の変更が提案されたことを踏まえ、C1～C3 の各構成資産については、全体として資産の OUV を満たすために求められている価値を十分に表現すると考える。古代都市とアヤスルクの丘の一部は草木で覆われており、保全とメンテナンスに関しては、全ての地域が同じ基準で保たれていない。古代都市と西側の進入路の間に飛行場ができていた点を除いて、構成資産への眺望と、構成資産間の眺望は確保されている。資産全体としては、完全性が証明されていないが、聖母マリアの家 (C4) が除外されれば、満たす可能性がある。聖母マリアの家 (C4) については、資産全体を構成する個々の資産としての完全性が説明されていない。

■ 真正性：満たす可能性がある。

構成資産は、所在地と周辺環境、形式と意匠において、真正性を有している。チュクリチ遺跡 (C1) の遺構は、材料と材質において真正性を有している。その他 3 つの構成資産は全て石材が略奪されており、その後、コンクリート、鉄、鋼、アクリル樹脂など、現代の材料を用いて、様々な程度のアナスティロシス、復元、安定化が行われている。エフェソスでは長期にわたり保存を行ってきたため、保存技術の実験の場になっているという一般的な見解があるが、特に、建築家アントン・バマー (Anton Bammer) がオーストリアのキュービズム作品であると考えた、アルテミス神殿の柱の復元には留意する必要がある。この柱は、多くの異なる柱の断片を不整合に組み合わせで作られている。一方、近年の介入行為においては、従前の不適切な材料によって生じた被害を修復できる箇所では修復し、可逆的な技術を用いるようにしている。資産の機能に関しては、議会所、大劇場、セルシウス図書館前の広場、アトリウム (Atrium Thermenarum)、

アルカディア (Arkadiane) 通りなど、古代都市 (C2) のいくつかの資産は、文化イベントや宴会に利用されている。要塞と聖ヨハネ教会は、観光地として公開されている。イサベイ・モスク (Isa Bey Mosque) はモスクとして利用され続けている。聖母マリアの家は巡礼の地として利用され続けているが、真正性の程度は不明である。資産全体としては、真正性が証明されていないが、聖母マリアの家 (C4) が除外されれば、満たす可能性がある。聖母マリアの家 (C4) については、資産全体を構成する個々の資産としての真正性が説明されていない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：推薦資産への主要な脅威は環境と観光である。
- 推薦資産の範囲：改訂された構成資産 (C1～C3) の登録範囲、およびその緩衝地帯は適切である。
- 法的保護：当該資産と緩衝地帯の現行の法的保護は適切であるが、緩衝地帯全体の保護を最高水準まで高めることによって、緩衝地帯の保護を改善することができる。資産の保護措置は適切である。
- 保全状況：当該資産全体に関する研究事業と保全事業を管理計画に組み込むべきである。
- 管理体制：関連資産群全体の管理体制は適切である。管理計画は、当該資産全体に関する研究事業と保全事業が含まれるよう、また、訪問者管理、景観管理、駐車場の提案など、あらゆる新規計画案に対する影響評価の規定が含まれるよう、拡張されるべきである。
- モニタリング：モニタリング体制は、当該資産の目録と関連付けて、拡張されるべきである。

■ 勧告事項など

- ・ 構成資産の一つである聖母マリアの家 (C4) を除き、登録基準 (iii) (iv) に基づき、トルコ共和国の推薦資産「エフェソス」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 緩衝地帯全体の法的保護を最高水準まで高めること。
  - ・ 提案されたように、以下を含む管理計画を完成させること。
    - ・ 今後の管理、教育、解説に組み込まれるべき事柄に関する規定を伴う、当該資産全体に関する研究事業と保全事業。
    - ・ 当該資産の目録やデータベースと関連付けて、モニタリング体制を拡張すること。
  - ・ 作業指針第 110 段落に則り、ICOMOS が作成している文化遺産に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の指針に従い、訪問者

管理、景観管理、駐車場の提案など、あらゆる新規計画案に対し影響評価を実施すること。

- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- 本資産が 2001 年に記載延期が決議された案件であることを踏まえ、推薦書が改定され、ICOMOS から記載勧告が出されたことを、日本、マレーシア、フィリピン、インド、ジャマイカ、ドイツ、コロンビアなど、多くの国が称賛した。
- レバノン、ICOMOS が、聖母マリアの家（C4）を除外した上で本件を記載するべきであるとしていること、および本件が登録基準（vi）を満たさないとしていることに対し、異論を唱え、決議案に対する修正文を提出した。ポルトガル、日本、セネガル、ドイツ、クロアチアなどが、この修正文を支持した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 登録基準（iii）（iv）（vi）に基づき、トルコ共和国の推薦資産「エフェソス」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 緩衝地帯全体の法的保護を最高水準まで高めること。
  - 今後の管理、教育、解説に組み込まれるべき事柄に関する規定を伴う、当該資産全体に関する研究事業と保全事業が含まれるよう、並びに当該資産の目録やデータベースと関連付けてモニタリング体制を拡張するよう、提案された管理計画を完成させること。
  - 作業指針第 110 段落に則り、ICOMOS が作成している文化遺産に対する遺産影響評価の指針に従い、訪問者管理、景観管理、駐車場の提案など、あらゆる新規計画案に対し影響評価を実施すること。

- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	(iii) (iv)	(iii) (iv) (vi)

Aqueduct of Padre Tembleque Hydraulic System  
テンブレケ神父の水利施設の水道橋

8B.38

C 1463

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

本資産は、修道士フランシスコ・デ・テンブレケ (Francisco de Tembleque) に因んで名づけられた水道橋であり、1554～1571年にかけて建設されたものである。本資産は、メキシコ中央高地に存在するメヒコ州 (State of Mexico) とイダルゴ州 (State of Hidalgo) を結ぶ水利施設であり、集水地区、泉、主水路や副水路、分水槽、アーチ状の水道橋、貯水池、およびその他の補助設備が、48.22 km にわたって広がっている。水道橋は、ローマ時代の導水建築を範例としているが、その建設にあたっては、メソアメリカの伝統的建築法も用いられている。特に、拱廊の建設に際しては、日干しレンガ製の支持構造物を建設した上で、徐々に石を積む方式が採用されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

比較分析に何点か不均衡があるものの、構成資産 01 (テンブレケ神父の水道橋) を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

ボン・デュ・ガール (ローマの水道橋) (フランス共和国、1985 年、(i) (iii) (iv))、セゴビア旧市街とローマ水道橋 (スペイン、1985 年、(i) (iii) (iv))、メリダの遺跡群 (スペイン、1993 年、(iii) (iv))、国境防備の町エルヴァスとその要塞群 (ポルトガル共和国、2012 年、(iv))、エヴォラ歴史地区 (ポルトガル共和国、1986 年、(ii) (iv))、トマー

ルのキリスト教修道院 (ポルトガル共和国、1983 年、(i) (vi)) など。

### ■ OUV

■ 登録基準：関連資産群としては証明できていない。締約国も同意したように、構成資産 01 のみに限定することを勧告する。

- (i) 構成資産 01 (テンブレケ神父の水道橋) については満たす。テペヤワルコ峡谷とパパロテ川 (Papalote River) を架橋するアーチ状の水道橋は、登録基準 (i) の意味する傑作である。水利施設の他の構成資産の建設技術がそれ以前にヨーロッパや現地でそれぞれに発達した事実があるとしても、それらにも登録基準 (i) を適用できる。
- (ii) 構成資産 01 については満たす。ローマ時代から引き継いだ石造の水道橋の知識、アンダルシア地方のアラブ人の技能に感化された水力管理技術、およびスペイン人入植以前の日干しレンガを用いた建設に関する土着の伝統が組み合わさった構成資産 01 については、物質的な証拠を伴っており、稀有であると言える。メキシコ以外の地でも、木材の代わりに日干しレンガが利用されることはあったものの、それほど頻繁ではなく、テペヤワルコ峡谷とパパロテ川を架橋する水道橋でみられるほど、劇的な影響はなかった。
- (iv) 構成資産 01 については満たす。当該登録基準において提示された説明は、主に構成資産 01 に適用され、その他 2 件の構成資産については、同等に適用されるとはみなされない。構成資産 01 に関しては、推薦書で強調されているアーチの桁下よりも、メソアメリカとヨーロッパが遭遇した時代の稀有な水利施設をもたらした、建設時の特定の技術や地域的な材料が重要である。建設技術に関する比較分析により、構成資産 01 については、当該登録基準を説明する根拠が示



されている。

- (v) 満たさない。資産の構成要素の緩衝地帯には、マゲイ畑景観の特徴が限定的に含まれているが、メソアメリカ地域のその他の農業景観と比較して、それが OUV を有しているとは言えない。この先祖代々の景観が本推薦の中核を成す水利施設にどのように関連・寄与しているのか、また、その景観の特徴を本推薦の文脈にどのように組み込むことができるのかを示されていない。
- (vi) 満たさない。ベルナディオ・デ・サアグン (Bernadino de Sahagún) の著作はメソアメリカの人類学に重要な影響を与えた可能性があるものの、彼の研究が水路の建設風景に基づいているという事実、およびフランシスコ・デ・テンブレケが指揮した建設工事の開始と同時期のものであるという事実は、OUV を有するとみなすだけの直接的な関連を説明するのに十分ではない。水利施設の建造物に刻まれた印はスペイン人入植以前の労働者の宇宙観を示すものではないが、これらの印自体は顕著で普遍的な特徴を有するものではない。むしろ、登録基準 (ii) で認められる、様々な伝統や宇宙観が組み合わせられたことを示すものである。

■ 完全性：構成資産 01 については満たす。

水利施設の全ての要素は、構成資産 01 に含まれており、水利施設の歴史的広がりや機能性に関して、高い完全性を有している。しかし、構成資産 02 (テペapulco) の町・修道院・水道橋・分水槽、2015 年 2 月 16 日に書面にて取り下げられた) と 03 (シウインゴ考古遺跡 (Archaeological Site of Xihuingo)、2015 年 2 月 16 日に書面にて取り下げられた) はこれを満たしていない。構成資産 01 は、開発や土地利用の脅威に殆どさらされておらず、締約国が提案する OUV を表すのに必要な全ての要素を含んでいる。

■ 真正性：構成資産 01 については満たす。

水利施設には、様々な要素が残されており、形式や意匠、材料や材質、所在地や周辺環境に関して、真正性を有している。センポアラ (Zempoala) の町における 6 km の区間では、現在、非飲用水が流れており、用途と機能に関しても一部真正性を有していると言える。39 km 離れたオトゥンバ (Otumba) の町に繋がる別の水路に再び水が流れるようになれば、用途と機能の真正性を完全に取り戻すことが可能である。この水路を再び利用可能にするためのあらゆる措置を専門家が慎重に監督すること、および資産の真正性に対する潜在的悪影響を遺産影響評価によって査定することを勧告する。伝統、技術、管理体系の真正性は、伝統的建設技術や材料を用いた修復を

行う際の、地域共同体による継続的な維持管理に表れている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、都市の拡大、水道橋への車のアクセス、不適切な訪問者施設の建設、水質汚染である。
- 推薦資産の範囲：構成資産 01 と緩衝地帯の登録範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切であり、また、一貫性が約束されるのであれば、保護措置の適用も適切になる。
- 保全状況：資産の全体的な保全状況は良好であり、保全措置と管理体制は称賛に値する。
- 管理体制：現在のところ、関連資産群全体の管理体制は構築されている途中である。しかし、管理部が設立され、運営可能な管理手続きが含まれるよう、管理計画が審議・拡張されれば、適切となる。
- モニタリング：提示されているモニタリング指標と方法論は適切である。

■ 勧告事項など

- 構成資産 02 および構成資産 03 を除き、登録基準 (i) (ii) (iv) に基づき、メキシコ合衆国の推薦資産「テンブレケ神父の水道橋、アメリカ大陸におけるルネサンス様式の水利施設群 (Aqueduct of Padre Tembleque, Renaissance Hydraulic Complex in America)」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 関連する連邦政府および地方自治体の協力を促すため、2015 年 9 月までに、管理部を設立し、その権限をまとめること。
  - 運営可能な管理手続きが含まれるよう、また、危機管理や訪問者管理のための戦略を統合することによって、その運営可能な案がまとまるよう、管理計画を拡張すること。
  - 今後建設される訪問者設備が、慎重に選択されること、および資産とその周辺環境の特徴に配慮し、いかなる承認が下される前に遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の対象となることを保証すること。
- また、「テンブレケ神父の水道橋、アメリカ大陸におけるルネサンス様式の水利施設群」として推薦されていた資産名を、「テンブレケ神父の水利施設の水道橋 (Aqueduct of Padre Tembleque Hydraulic System)」に変更することを勧告する。



# 世界遺産委員会

## ■議論の要点

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、こうした事実関係の誤りがあったことが説明された。
- ベトナムから登録基準（v）が除外された理由が質問され、ICOMOS から景観が資産範囲が十分に含まれていなかったこと、および水利施設と景観の関係が明らかにされていないことが説明された。
- レバノン、インド、ドイツ、フィンランド、クロアチア、セネガル、ジャマイカ、カザフスタン、トルコ、ペルー、フィリピン、カタール、アルジェリア、マレーシア、日本、ポルトガル、セルビア、ベトナム、韓国など多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

## ■決議の要約

- 構成資産 02 および構成資産 03 を除き、登録基準（i）（ii）（iv）に基づき、メキシコ合衆国の推薦資産「テンブレケ神父の水利施設の水道橋」を世界遺産一覧表に記載する。
- 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 関連する連邦政府および地方自治体の協力を促すため、2015 年 9 月までに、管理部を設立し、その権限をまとめること。
  - 運営可能な管理手続きが含まれるよう、また、危機管理や訪問者管理のための戦略を統合することによって、その運営可能な案がまとまるよう、管理計画を拡張すること。
  - 今後建設される訪問者設備が、慎重に選択されること、および資産とその周辺環境の特徴に配慮し、いかなる承認が下される前に遺産影響評価の対象となることを保証すること。

## ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iv) (v) (vi)	(i) (ii) (iv)	(i) (ii) (iv)

Fray Bentos Industrial Landscape  
フライ・ベントスの工業景観

8B.39

C 1464

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

フライ・ベントス工業群は、フライ・ベントス市の西側、ウルグアイ川沿いに位置している。この工業群は、パラナ川（Río Paraná）・ラプラタ川（Río de la Plata）の流域に存在するウルグアイの広大な牧草地で行われていた畜産業を利用することを目的に、1859年に設立された先駆的な食肉塩漬け作業場である。本資産には食肉の調達・加工・梱包・出荷といった食肉生産に関わる全ての工程が表れており、1865年より欧州市場へ肉エキスをコンビーフを輸出したリービヒ肉エキス会社（Liebig Extract of Meat Company）並びに1924年より冷凍肉を輸出したアングロ食肉加工工場（Anglo Meat Packing Plant）の建造物や設備が含まれている。本資産から、ドイツの研究・技術がイギリスの事業力と結びつき、20世紀の2つの世界大戦の軍隊を含め、世界中に食肉が供給されたことが窺える。また、全世界から集まった労働者の居住や生活支援を担った住宅や公共機関は、今日でも使用されている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析により立証されている。

シーウェル鉱山都市（チリ共和国、2006年、(ii)）、ブレナヴォン産業用地（英国（グレートブリテン及び北ア

イルランド連合王国）、2000年、(iii) (iv)）など。

### ■ OUV

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。イギリスの事業力とともに、ドイツの研究・技術が資産所在地の自然の利点と結びついたことが、技術発展において重要な転換をもたらした。このことは、缶詰・冷凍肉の世界規模の生産・輸出を可能にした建築物や機械群に表れている。
- (iv) 満たす。資産の所在地、工業群、住宅や公共機関などから、世界規模の食肉生産の全工程を理解することができる。また、本資産はその背景にある技術的・社会的・文化的要因をよく示している。
- (vi) 満たさない。締約国は、本資産が肉エキスの製造を実現させた家畜飼育の向上および技術的研究をもたらした発想・研究と関連しており、特に国際的に食事や栄養学に影響を及ぼしたとしているが、この見解は本資産のOUVを証明するものではない。

■完全性：満たす。

推薦資産は、資産の歴史とその操業期間に関連する全ての要素を含んでおり、資産の重要性を示す特徴と背景を完全に示す適切な規模である。工場地区では、重要な建築物や付属設備が保存されている。その内の数箇所では、創業時の室内設備の大半が残されており、食肉の生産工程や施設の役割が示されている。複数の建築物は工場事業に再利用されており、冷凍庫やボイラー棟などはひどく損壊している。過去に失われた建築物の遺構によって、資産全体の体系が十分に理解できる。様々な時代の労働者用住宅の近隣環境が保存されているが、それらはある程度の介入行為を受けており、その結果一部では外観が損なわれている。一方で、診療所や学校などの複数の施設では、従来の用途で利用されている。資産の景観環境は適切な規模であり、ウルグアイ川やフライ・ベントスの市街地からの眺望も保たれている。

#### ■ 真正性：満たす。

当該資産は、産業革命博物館（Museum of Industrial Revolution）の一部を構成する建物に関して、所在地・周辺環境、材料・材質、用途・機能の真正性を有している。アーカイブには、保存修復に関する技術的な情報を含む歴史的文書が保管されている。その他の建物は新しい用途に転用され、労働者用住宅は現代的宿泊施設に改装されている。建築物や資産の新規利用並びに新規建築など、資産内で提案されている新規事業案に対し、真正性は脆弱である。作業指針第 110 段落に則り、提案された介入行為に対し、影響評価を実施する必要がある。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は火災と洪水である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の登録範囲と緩衝地帯は適切である。
- 法的保護：推薦資産と緩衝地帯の法的保護は適切である。しかし、緩衝地帯全体の法的保護に関しては、締約国が同意する最高度にまで引き上げ、改善するべきである。
- 保全状況：資産のモニタリング・保全・保守管理の基礎をなす目録がまとめられていることに留意し、管理計画の一環として包括的な保全管理計画が必要であると考えらる。
- 管理体制：目録・包括的な保全管理計画・考古学的調査・提案されている介入行為に対する指針や影響評価の完成、危機管理、記録保管庫設備の向上、管理委員会への地元コミュニティ代表者の参画などの点に特別の注意を払うよう留意する。先の問題点への対策として資産管理計画を拡張し、産業考古学・水中考古学の研究を含めることを勧告する。ICOMOS の 3 通目の文書に対し、締約国はこれらの活動に賛同しており、その実施期限を示している。
- モニタリング：資産のモニタリング体系は、資産の包括的なデータベースと関連させるべきである。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、ウルグアイ東方共和国の推薦資産「フライ・ベントス文化 - 工業景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 緩衝地帯全体の法的保護を最高水準にまで高めること。
  - ・ ボランティア、地元工業事業、社会組織の代表者がアングロ管理委員会（Anglo Management Committee）に含まれるよう、調整すること。

- ・ 以下の事項を含むよう、提案された管理計画を完成させること。
  - ・ 機械の目録。
  - ・ モニタリング・保全・維持管理の基礎となる目録・データベース。
  - ・ 将来の管理・教育・解釈に組み込むべき遺物に関する規定を含む、産業考古学・水中考古学の研究計画。
  - ・ 修理や維持管理の要望に対処するための、目録・データベースに関連した包括的な保全計画。
  - ・ 作業指針第 110 段落に則り、資産内での既存の建造物の用途転用や新規建築を含め、全ての新規管理計画案に対する影響評価に関する規定。
  - ・ 工業用・居住用建築物への介入行為に対する指針。
  - ・ 資産の目録・データベースと関連するよう、モニタリング体系を拡張すること。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記の勧告事項の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出すること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

- ・ コロンビア、ペルー、フィリピン、ポルトガル、マレーシア、日本、レバノン、インド、ジャマイカ、韓国、トルコ、ドイツ、セルビア、ベトナム、クロアチア、カザフスタン、アルジェリア、セネガル、カタール、フィンランドなど多くの国から決議案が支持され、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■ 決議の要約

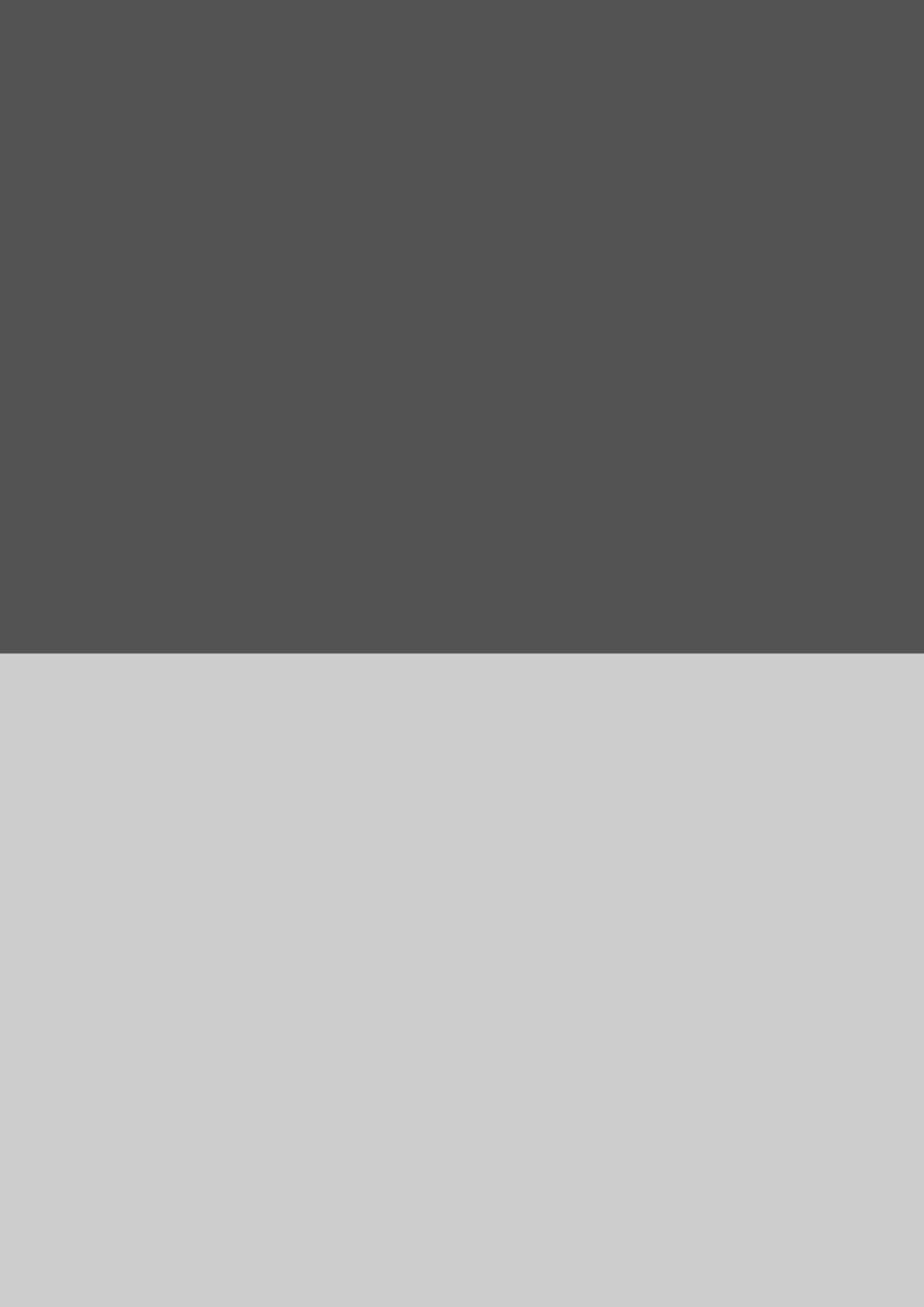
- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、ウルグアイ東方共和国の推薦資産「フライ・ベントス文化 - 工業景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 緩衝地帯全体の法的保護を最高水準にまで高めること。
  - ・ ボランティア、地元工業事業、社会組織の代表者がアングロ管理委員会に含まれるよう、調整すること。
- ・ 以下の事項を含むよう、提案された管理計画を完成させること。

- 機械の目録。
  - モニタリング・保全・維持管理の基礎となる目録・データベース。
  - 将来の管理・教育・解釈に組み込むべき遺物に関する規定を含む、産業考古学・水中考古学の研究計画。
  - 修理や維持管理の要望に対処するための、目録・データベースに関連した包括的な保全計画。
  - 作業指針第 110 段落に則り、資産内での既存の建造物の用途転用や新規建築を含め、全ての新規管理計画案に対する影響評価に関する規定。
  - 工業用・居住用建築物への介入行為に対する指針。
  - 資産の目録・データベースと関連するよう、モニタリング体系を拡張すること。
- 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 12 月 1 日までに、上記の勧告事項の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

## 第 5 章 世界遺産委員会：2012～2015 年の動向





## 第5章 世界遺産委員会： 2012～2015年の動向

### 1. はじめに

東京文化財研究所では、日本が今回の任期の委員国<sup>1)</sup>として世界遺産委員会に参加した2012年から、文化庁からの委託を受けて会議文書の事前のまとめと分析、世界遺産委員会での審議の記録と分析を行い、それらを毎年報告書にまとめている。そのため、わずか4回の委員会とはいえ、この間は特に多くの情報を蓄積することができたと考える。そこで、本報告では、日本が委員国として参加した2012年～2015年の世界遺産委員会の動向について概観し、推薦や保全、国際協力など、さまざまな面で世界遺産の実務に携わる上で、世界遺産委員会や世界遺産条約とどのようにかわるかわるについて検討する。

世界遺産委員会で審議される事柄は、最も注目を集める世界遺産一覧表への記載への推薦や、一覧表記載済の資産の保全状況報告だけではなく、それらの活動をどのように実施するかを定める作業指針の改訂、ICOMOSやIUCN、ICCROMという諮問機関や世界遺産条約の事務局であるUNESCO世界遺産センターの活動報告など多岐にわたる。それらの事柄は世界遺産条約の履行に関連するという共通点があるため相互に関連しており、それぞれを切り分けて個別に論じるのは難しい。ここでは、推薦、

保全状況の報告、世界遺産の将来像の3つの部分に便宜的に分けて事実関係を記し、最後にまとめて考察を行う。読みやすさを考慮して、本文で微細に立ち入りすぎるとは避け、より詳細な説明は文末脚注に記したので適宜ご参照いただきたい。

### 2. 一覧表記載への推薦に関する審議

#### 2-1. 世界遺産一覧表の不均衡

2012～2015年の世界遺産一覧表記載件数の種類・地域の内訳はそれぞれ表7、表8の通りである<sup>2)</sup>。

2014年には世界遺産一覧表記載資産が1000件の大台に達し、2015年の第39回世界遺産委員会を経て、総数は1031件となった。世界遺産一覧表への記載や保全管理、国際支援などの手続を定める「世界遺産条約履行のための作業指針（以下、作業指針）」第58段落では、記載する資産の件数には公式には制限を設けないと定めており、世界遺産センターのセンター長であるキショー・ラオ氏も記載資産総数の上限設定について否定的な見解を示していることから、今のところ世界遺産一覧表への記載が中止されることはない。しかし後述するように、各回の世界遺産委員会で審議対象とする推薦の件数やその内訳

表7 種類別の記載件数（現在の総数および2012～2015年）

	合計	文化	自然	複合	文化遺産のうち 文化的景観
総数	1031	802	197	32	96
2012年	26	20	5	1	5
2013年	19	14	5	0	4
2014年	26	21	4	1	3
2015年	24	23	0	1	7

\*Number of World Heritage properties inscribed each Year (<http://whc.unesco.org/en/list/stat>) より一部を引用

表 8 地域別の記載件数（現在の総数および 2012 ～ 2015 年）

	合計	欧州・北米	アジア・太平洋	ラテンアメリカ・カリブ	アラブ	アフリカ
総数	1031	491 *	283 *	134	79	89
2012 年	26	10	8	1	3	4
2013 年	19	7	8	1	1	2
2014 年	26	10	10	2	3	1
2015 年	24	12	7	3	2	0

\* ロシアとモンゴルの資産「オヴス・ヌール盆地」は欧州・北米地域とアジア・太平洋地域にまたがっているが、引用元ではアジア・太平洋地域に算入している

Number of World Heritage Properties by region (<http://whc.unesco.org/en/list/stat>) より一部を引用

表 9 推薦と記載勧告・記載決議の件数（2015 年）（大幅な変更を含まず<sup>3)</sup>、以下同じ）

	合計	欧州・北米	アジア・太平洋	ラテンアメリカ・カリブ	アラブ	アフリカ
締約国数	191	51	43	33	19	45
推薦	34	17 *	9 *	3	2	3
記載勧告	19	10	6	3	0	0
記載決議	24	12	7	3	2	0
推薦率 (推薦数 / 締約国数)	18%	33%	21%	9%	11%	7%

\* ロシアとモンゴルの推薦「ダウリヤの景観」をアジア・太平洋地域に算入

に関しては、より厳しく制限しようとする試みもなされている。

世界遺産一覧表に記載されている資産の種類について、文化遺産の記載件数はさらに増え、いずれの年についても自然遺産や複合遺産に比べ非常に多い。特に、2015 年の第 39 回世界遺産委員会では文化遺産の記載が 24 件中 23 件であったのに対し、複合遺産は 1 件にすぎず、自然遺産の新規記載はゼロであった。地域別での割合を見ると、欧州・北米地域やアジア太平洋地域に対し、その他の地域での記載件数が少なく、偏りがある。2015 年の記載の内訳で見れば、欧州・北米が 12 件、アジア・太平洋が 7 件であるのに対し、ラテンアメリカ・カリブが 3 件、アラブ 2 件で、アフリカは 1 件も記載されなかった。

表 9 で 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での推薦と記載勧告・記載決議についてみると、ラテンアメリカ・カリブは推薦の件数自体が少ないものの全て記載されており、アジア・太平洋の資産の 78%、欧州・北米の 71% の資産が記載勧告を受けているのに対し、アラブやアフリカの資産は今回、記載勧告を受けたものはなかった。また、

推薦件数を締約国数で割った結果<sup>4)</sup>（仮に推薦率とする）を見ると、欧州・北米が 33% であるのに比べ、アフリカの推薦率は 7% と極端に少ない。

## 2-2. 多様な文化遺産

世界遺産一覧表に記載される資産が文化遺産に偏る一方、文化遺産についてみれば、近年はより多様な種類の資産が記載されているといえるだろう。1987 ～ 1993 年に ICOMOS が世界を対象に行った調査（Global Study）<sup>5)</sup>によれば、ヨーロッパ、歴史都市、宗教施設、キリスト教関連、歴史時代、「エリート的な<sup>6)</sup>」建築といったものが大きな比率を占める一方、現在の人々に支えられている「生きている文化」との関連の深い資産、とりわけ伝統文化に関連する資産が十分に一覧表に記載されていないことが指摘されている。文化的景観も伝統文化を表現する種類のひとつといえるが、2015 年の第 39 回世界遺産委員会ではメイマンドの文化的景観（イラン）、大ボルハン・ハルドウン山及びその周辺の聖なる景観（モンゴル）など 7 件の文化的景観が記載され、2004 年の 13 件、

2011年の8件に次いで歴代3番目の記載件数であった。

また、2014年には1件、2015年は2件の合計の3件の葡萄畑やそれに関連した景観が記載された。特に2015年は上記2件を含め3件が推薦されている。記載された葡萄畑関連の資産は、有形の不動産の構成要素について、比較研究により他と区別可能な特徴があることが確認されたものである。一方で、推薦書には生産されるワインの等級が記され、記載によって世界遺産という新たな格付けが地元産品に与えられた印象もある。世界遺産条約と同様に UNESCO の文化関連条約のひとつである無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）でも、フランスの美食術が2010年に人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）<sup>7)</sup>に記載されて以降、食文化関連の案件が多く記載される傾向がある。これについては「食の伝統に関連する無形文化遺産は、単なる製品ではなく、食に関連した文化実践に関連したものであるべき<sup>8)</sup>」と補助機関<sup>9)</sup>が指摘するなど、無形文化遺産代表一覧表記載案件の過度な商業利用への懸念が表明されている。

やはりこれまであまり記載されていなかった種類の資産として、本報告書で対象とした2012～2015年の間では鉱工業関連の産業遺産の記載も目を引いた。2014年に記載された富岡製糸場と絹産業遺産群（日本）、2015年に記載されたフライ・ベントスの工業景観（ウルグアイ）やリューカンとノトデンの産業遺産群（ノルウェー）は、当時の世界的な輸出製品を生産した工場である。2012年には水銀関連遺産：アルマデンとイドリア（スペイン、スロベニア）、ノール＝パ・デュ・カレー地方の炭田地帯（フランス）、ワロン地方の主要な鉱山遺跡群（ベルギー）の3件の鉱山関連の資産が登録された。2015年に日本から推薦・登録された明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、

造船、石炭産業の構成資産にも炭鉱が含まれている。

水銀関連遺産：アルマデンとイドリアは、鉱山労働者が水銀中毒になるなど労働環境が過酷であったことや、鉱滓による周辺の土壌や地下水、大気汚染が現在でも続いている点に推薦書で言及している。鉱山の設備や住宅、労働者の作った造形物などを含むノール＝パ・デュ・カレー地方の炭田地帯は推薦書で登録基準（vi）を示し、鉱山労働の危険や大災害の歴史、採掘の社会的・技術的進歩を示すとともに、労働者への労働組合主義や社会主義の理念の拡散の歴史があると述べている。ワロン地方の主要な鉱山遺跡群も19世紀中期から20世紀後期まで操業された炭鉱で、登録基準（iv）として、ヨーロッパ大陸における鉱業技術や産業資本主義の発展段階を示す一方で、1956年に発生した鉱山火災の証拠であることもあげている。いずれも、技術革新のような肯定的な面のみならず、労働運動や爆発事故などにも着目した、多面的に資産の性質をとらえた推薦であった。

また、関連する複数の資産を一連の資産として推薦する関連資産群（serial nomination）の件数が増加するとともに、これまでに比べより多くの構成資産が含まれる推薦が現れた、2012年には、関連資産群としての推薦は18件と新規推薦全体の半分近くを占め、2013年は10件だったものの、2014年、2015年には14件を数えた。これらの中には構成要素2件というものから、非常に大規模なものまでである。2014年に一覧表に記載されたカパック・ニャン：アンデスの道路網（アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー）は特に大規模で、関係締約国は6カ国、推薦された構成資産は291を数えた。

表 10 決議の内訳と勧告との比較（2012～2015年）

合計 勧告内容	総数	記載				情報照会			記載延期		不記載	取り下げ
		I	R	D	N	R	D	N	D	N		
2012年	37	26				4			2		0	5
		15	6	4	1	0	2	2	1	1		
2013年	33	19				5			2		1	6
		17	2	0	0	0	4	1	2	0		
2014年	36	26				3			3		0	4
		15	2	8	1	0	2	1	2	1		
2015年	34	24				5			3		0	2
		19	5	0	0	1	4	0	2	1		

\* 勧告の内訳はI、R、D、Nはそれぞれ記載、情報照会、記載延期、不記載の略

\*\* 複合遺産で勧告内容が自然と文化で異なる場合、より高い評価の勧告を算入

## 2-3. 勧告と決議との差異

2012～2015年の世界遺産委員会の新規推薦に対する決議の内訳と勧告との差異を表10に示した。

推薦された資産を世界遺産一覧表に記載するかどうかは、締約国が提出した推薦書とその後の現地調査に基づいて諮問機関<sup>10)</sup>が検討し、今後必要な締約国の対応も含めたうえで勧告を行う。この勧告を世界遺産センターが決議案として文書化、決議案を世界遺産委員会で委員国が検討し、最終的な決議が採択される。

記載決議の件数には年ごとの変動は少ないが、勧告と決議とを表10の「勧告内訳」により比較すると、委員国の対応の違いが見られる。たとえば、2012年には記載が決議された推薦は26件で、うち15件は諮問機関も記載を勧告したが、6件は情報照会、4件が記載延期、1件は不記載が勧告された推薦であったことになる。2012年と2014年は記載以外の（情報照会・記載延期および不記載）勧告から、記載に繰り上がった推薦の件数が、2013年、2015年と比べて極めて多く、特に2014年は記載延期勧告が記載に覆った（決議で2段階昇格した）推薦の件数が8件を数えた。2012年と2014年の不記載勧告から記載決議となった各1件はいずれもパレスチナが推薦した資産で、経緯については後ほど述べる。一方、2013年の第37回および2015年の第39回世界遺産委員会では、記載延期勧告から記載決議となった資産はなかった。

ところで、2014年の第38回世界遺産委員会では、委員国が作業指針に鑑みて適用が不可能な勧告を提案する事例が多発した<sup>11)</sup>。これは、記載を除いた「記載延期」「情報照会」「不記載」が具体的にどのような内容なのかについて、作業指針や手続規則の理解が不十分であったことや、課題がある推薦書について、諮問機関の関係締約国への問い合わせが不十分であったことに起因していると考えられた。そこで、委員国と世界遺産センター、諮問機関によるアドホック（ad hoc）<sup>12)</sup>作業部会の結成が決議された<sup>13)</sup>。このアドホック作業部会はマリア・ベーマー第39回世界遺産委員会議長<sup>14)</sup>（ドイツ）を議長とし、原則として各地域2カ国の委員国<sup>15)</sup>と、世界遺産センターのラオセンター長、ICOMOSとIUCNの代表が参加して、2014年9月、2015年1月と3月の合計3回開催された。この作業部会では、「世界遺産委員会」「予算」「作業指針」の小グループ（Sub-Group）による検討が行われ、委員国、諮問機関いずれにとっても理解の促進に役立ったという。

事実、第39回世界遺産委員会で評価が2段階繰り上がった推薦はゼロであった。前回一部で見られたような、低評価の勧告は交渉によって覆すべきとして「何が何でも記載」を主張する傾向は低くなり、締約国から提供されたものにせよ、推薦書の内容に基づくものにせよ、発言は何らかの証拠に基づいていた。アドホック作業部会

で「世界遺産一覧表に記載できるのは委員会が作業指針上の登録基準によりOUVがあるとみなされたものに限る」と勧告されたことから、審議方針が再確認されたことが読み取れる。また、課題のある推薦書に関しては、諮問機関からの締約国に対する情報提供要請と、締約国による要請への対応（対話<sup>16)</sup>）がこれまでより多く行われた。その結果、登録基準に関して、推薦した締約国が主張したものの、証拠が十分に示されていないために諮問機関が認めなかったものが締約国が提出した資料に基づいて認められたり、評価に関しても、記載延期勧告の件数が大きく減少するなどの効果が得られた。

## 2-4. 新たな締約国の推薦・記載—パレスチナの場合

世界遺産条約を批准し、2012～2015年の世界遺産委員会における新たな締約国となった国は4カ国ある。ブルネイ・ダルサラーム国、パレスチナ自治政府、シンガポール共和国およびバハマ国である。

このうちパレスチナは2011年10月31日にUNESCOに加盟、同年12月8日に世界遺産条約を批准して締約国となり、翌年の第36回世界遺産委員会では、イエス誕生の地：ベツレヘム聖誕教会と巡礼路を作業指針第161段落の緊急推薦<sup>17)</sup>の規定に基づいて推薦した。OUVは潜在的<sup>18)</sup>で、提供された情報は評価には不十分であり、保全上の課題は屋根の傷みという一般的なものであることから、緊急のプロセスによる推薦としては「不記載」が勧告された<sup>19)</sup>。審議では、緊急性はなく諮問機関の勧告を妥当とする委員国と、記載の緊急性はあるとする委員国とが対立、秘密投票で有効投票数の3分の2以上の賛成が得られたため世界遺産一覧表に記載されるとともに、危機遺産一覧表にも記載された。またパレスチナは、2014年の第38回世界遺産委員会にはパレスチナ：オリブとワインの地—エルサレム南部バティールの文化的景観も緊急推薦した。この推薦に対して、OUVを有するとの判断はできず、また緊急の状況にあるとはいえないとして不記載が勧告された。しかし、イスラエルによる当該資産内での分離フェンスの建設は危機的な状況を作り出しており、またOUVはあるとして発展途上国を中心に記載を求める発言があり、秘密投票で有効投票数の3分の2を超える支持を得て記載が決議され、同時に危機遺産一覧表にも記載された。

世界遺産条約第3条では「前二条（※第1条および2条）に規定する種々の物件で自国の領域内に存在するものを認定しおよびその区域を定めることは、締約国の役割である」とし、第4条では、「締約国は（中略）文化遺産および自然遺産で自国の領域内に存在するものを認定し、保護し、保存し、整備しおよび将来の世代へ伝える

ことを確保することが第一義的には自国に課された義務であることを認識する」と述べ、推薦や保全を行うのは締約国であると定めている。2011年のUNESCO加盟・世界遺産条約批准直後の、2012年の世界遺産委員会での決議を経ての資産の記載は、間接的にはあるがパレスチナが国際社会において国家として認められたことを示している。

### 3. 保全状況に関する審議

#### 3-1. 危機遺産一覧表記載資産

2011年ごろからのエジプト、リビア、チュニジアなどでの「アラブの春」とよばれる独裁政権の相次ぐ崩壊や、その他の国での反政府運動による政情の不安定化は、世界遺産に対しても影響を及ぼしている。内戦等国内情勢の不安定化による保全状況の悪化を理由に2012～2015年に危機遺産一覧表に記載された資産は、2012年のマリのトンブクトゥ、アスキア墳墓、2013年にはパルミラの遺跡、古都アレppoなどシリアの6件の文化遺産、そして2015年にはイラクのハトラ、イエメンのサナア旧市街などがある。これまでに、民族の心のよりどころの破壊のような特定の相手に対する攻撃の手段として世界遺産が意図的に破壊される事例はあった。しかし、特にこの数年は、世界的に知名度のある世界遺産の破壊が勢力の誇示の手段とされている。

これらのうち、マリの資産では過激派は排除され、資産の修理や地元住民による日常的な保全作業が再開された。一方、イラクやシリアではより状況は深刻である。イスラミックステート（Islamic State in Iraq and the Levant, ISIL）占領地域にある遺跡へのアクセスは困難で、組織的な保護がほとんど機能していない状況のため、保全状況報告として提供される情報は断片的であり、情報量も多くはない。そのため、2015年の第39回世界遺産委員会でも、個別の資産の状況に関する議論よりも、破壊行為への非難や反対の決意表明のような発言が目立った。また、このような動きの一環として、委員国が共同で起草した「世界遺産に関するボン宣言（Bonn Declaration on World Heritage）」と呼ばれる世界遺産の紛争やISILによる破壊、災害による被災を遺憾とし、それに立ち向かうとする32項目に及ぶ宣言も採択された。さらに、中東地域を中心とした意図的な文化遺産の破壊に直面する関係者を支援するキャンペーン「Unite for Heritage」の立ち上げや、UNESCOの文化関係の6つの条約の議長による会合での、この課題に対処するための連携の確認も行われている。

ところで、2013年の第37回世界遺産委員会では、紛

争や暴動、密猟や不法輸出入といった共通の課題を抱える資産についての議論が行われたが、共通の課題の存在は認めるものの、国連平和維持軍の派遣要請等は国連安全保障理事会（安保理）の扱う事項であり、世界遺産委員会の役割からは外れるため委員会で議論するのは不適切との意見があった。しかし、その後のISILによる意図的な遺跡破壊の拡大などにより、危機一覧表記載資産の保全状況がさらに悪化した2015年の第39回世界遺産委員会では、安保理の遺跡保護に対して果たす役割についてより積極的に評価し、ボン宣言でも安保理決議第2199号<sup>20)</sup>に言及している。世界遺産条約の独立性の確保よりも、他の枠組みとの連携により文化遺産を守ろうと考える傾向が強まったことがうかがえる。

#### 3-2. 世界遺産一覧表記載資産

持続的発展（sustainable development）とよばれる地域の発展と、世界遺産一覧表記載資産の保全との両立は、発展途上国のみならず先進国においても課題であり普遍的なものであるといえる。開発等による資産自体の形状や性質を変えるような介入行為だけでなく、資産の範囲、緩衝地帯或いはその周辺地域における建設行為などによる景観への影響も、場合によっては保全に関する懸念の対象となる。このような世界遺産への視覚的影響（visual impact）をどのように評価するかが、2012年の第36回世界遺産委員会では課題となった。

現在の10（文化6、自然4）の登録基準が作業指針に示されたのは2005年で、世界遺産条約の成立より30年以上後のことだ。それ以前にも登録基準は存在していたものの、2000年以前の記載では、推薦の時点で締約国から登録基準が示されていない資産もあり、特に1995年以前ではOUVが明記されている資産のほうが少ない。登録基準は過去に記載された資産に対しても遡及的な記述が進められているが、この作業はいまだに完了していない。このような「何が守るべき価値なのか」が文章化されてない資産では、その周囲、特に景観は資産のOUVを保つ上で守るべき価値なのかが不明で、世界遺産センターや諮問機関と締約国とが対立することもあった。たとえば、セビージャの大聖堂、アルカサルとインディアス古文書館（スペイン）では高層ビルの建設が問題となった。諮問機関からは危機一覧表への記載が勧告され、それを支持する委員国がある一方で、建設が進んでいることや、建設が緩衝地帯外で行われていることを理由に反対する委員国もあり、危機一覧表へは記載されなかった。ただし、決議には「負の視覚的影響が大きい」との文言が盛り込まれている。また、緩衝地帯外に風力発電用の風車の建設が予定されていたモン・サン・ミッシェルとその湾（フランス）や、橋の建設が検討されていたコトルの自然と

文化―歴史地区（モンテネグロ）では、資産に対する視覚的影響とは具体的に何なのか、また定義が明確でないことが問題となった。

2013年の第37回世界遺産委員会でも、キエフベチールスカヤ大修道院（ウクライナ）や、ライン渓谷中流上部（ドイツ）など多くの資産で視覚的影響に関する指摘が行われた。ただ、前年の世界遺産委員会で、記載当時の登録基準の内容や、登録基準の宣言の有無とも関連して視覚的影響の定義が問題とされたためか、建設済みの構造物の破壊を求める勧告はあったものの、危機遺産一覧表への記載といった厳しい勧告は目立たなくなった。ライン渓谷中流上部に関しても2015年の第39回世界遺産委員会での保全状況報告で、過去の委員会で建設は不適切との勧告のあったボブスレー場が結局建設されたことなどを報告しているが、委員会での審議の対象にすらならなかった。

## 4. 財政の課題

世界遺産条約に関する活動の財源には、関連の刊行物の売り上げや締約国からの信託基金などもあるが、基本となるのは世界遺産基金である。世界遺産基金は各国からの義務的な分担金を主な財源としている。世界遺産条約第10条1項で、各締約国の分担金の額はUNESCOの通常予算に対する自国の分担金の1%を越えないことが定められている<sup>21)</sup>。分担金の額がUNESCOへの分担金に依拠して条約で定められていることで、世界遺産基金がごく少数の締約国の分担金に大きく依存する状況がもともとあったところ、次のような出来事により財政状況が悪化することとなった。

2011年にパレスチナがUNESCOに加盟した後、アメリカは、分担金の拠出を停止した<sup>22)</sup>。アメリカは2011年には年間71万8300USドル（以下、ドル）を拠出しており、世界遺産基金はこの分担金全体の22%にあたる収入を失った。2012年の第36回世界遺産委員会の予算に関する作業部会では、これに起因した財源不足からコスト削減が必要であること、分担金の最低額（33ドル）の引き上げを検討すること、いっそうの自主的貢献を促すこと、推薦の評価や保全状況のモニタリングが、諮問機関や世界遺産センターにとって大きな負担となっていることなどが報告されている。また、世界遺産センターに対しては、保管理関連の活動に重点を置くべきであるとの勧告がなされた。

2013年の第37回世界遺産委員会では、多額の分担金を支払っている締約国へのいっそうの負担要請<sup>23)</sup>が検討されたが、それらの国などからの反発が大きく、決議で

は自発的貢献の要請にとどまった。2014年の第38回世界遺産委員会では、事務局の人件費に用途を限定した子口座（sub-account）を世界遺産基金に設置し、分担金ではなく自発的な貢献（Voluntary Contribution）から拠出するとともに、世界遺産委員会がこの子口座への貢献を締約国に繰り返し要請可能であるとした。

2015年の第39回世界遺産委員会では前述のアドホック作業部会の財政の小グループから、期待される業務量に比べ財源が少ない、或いは新たな推薦に比べて保全にかかる比重が低いといったミスマッチを解消すべきであること、推薦の費用は分担金など義務的な貢献全体の30%までに抑え、不足分は今後自発的な貢献により補填すべきであるとの勧告が報告された。この不足分の補填に関して、推薦の際に締約国が実費或いは定額の費用を支払う方法が委員会会期中のオープンエンド<sup>24)</sup>の作業部会で検討されたが、結論は出ず、推薦費用徴収の制度化は見送られた。

世界遺産センターではすでに人員の削減や事業の見直し、世界遺産委員会の会期の短縮を実施している。また、UNESCOの文化部門に、世界遺産条約だけでなく無形文化遺産保護条約など他の文化関連条約に関する共通の事務を扱う部門（Conventions Common Services）を2014年5月1日に設置するなど、UNESCO本体も予算の削減に努めている。さらに、他の文化関連条約の委員会会議との統合についても世界遺産センターで検討された。しかし、統合するとUNESCO本部での開催が固定化され、持ち回りにした場合に得られる、ホスト国による開催費用や事務手続きの一部負担といった恩恵が期待できなくなる。また、会期が長期にわたることから、事務局である世界遺産センター、参加する締約国代表団いずれにとっても負担軽減にはつながらないとの見解が提示され、2015年の世界遺産委員会でも了承された。

## 5. 世界遺産の将来像

### 5-1. グローバル・ストラテジーとは

世界遺産委員会は1994年から、世界遺産一覧表に世界の文化や自然の顕著で普遍的な価値の多様性が反映されることを目的として、「代表性があり均衡のとれた信頼性の高い世界遺産一覧表のためのグローバル・ストラテジー（Global Strategy for a Representative, Balanced and Credible World Heritage List）」を開始している。1994年当時、410件の世界遺産一覧表記載資産のうち304件が文化遺産である一方、自然は90件、複合遺産は16件で、大部分がヨーロッパを中心とした先進国に所在していた。前述のICOMOSによる調査でも、現在の人々に支



えられている「生きている文化」との関連の深い資産、とりわけ伝統文化に関連する資産の記載が不十分（under-represent）であるとされた。Under-representative とは本来、実際の人種や性別では多数を構成するにもかかわらず、議会の議員や企業の管理職といった代表性を有する職に就く割合が少ないという現象を指す。世界遺産においては、存在が想定される件数に比べ、世界遺産一覧表にすでに記載されている資産の件数が少ないことを指し、この課題を解消することがグローバル・ストラテジーの目的といえる。そこで、世界遺産一覧表にまだ自国の物件を推薦・記載していない締約国に対しては世界遺産センターや ICCROM により、推薦書の作成に関するセミナーの実施などといった支援が実施されている。

一方で、「これまでに当該締約国から一覧表に記載されていない」ことを理由に、諮問機関の勧告を覆し、記載を求める委員国も目に付いた。このことについてラオ世界遺産センター長は「全締約国が少なくとも 1 件の資産を記載しなければならないわけではない。世界遺産はどこにあらうと代表的なものでなければならない、地域の代表というわけではない。記載されていないところから推薦すれば記載しやすいという誤解を与える」<sup>25)</sup>と発言し、これまでに記載されている資産がないことを理由に記載を求める傾向をけん制した。しかし、アフリカやアラブ地域の委員国を中心に「これまでに当該締約国から記載がない」「今回アフリカ地域から記載がない」から記載したい、という趣旨の発言はその後も頻繁に聞かれた。

## 5-2. 作業指針の改訂：アップストリーム・プロセスの制度化

アップストリーム・プロセス（Upstream process）は「世界遺産委員会での推薦の審議に先立つ手順や実践を改善するための全ての活動」を意味し、グローバル・ストラテジーの一環としての位置づけを有する活動である。

アップストリーム・プロセスは 2008 年の第 32 回世界遺産委員会での概念が示された。2010 年 4 月にタイのプーケットで開催された専門家会議<sup>26)</sup>では、暫定一覧表や推薦書の作成段階での諮問機関による締約国への支援について提案を行うとともに、世界遺産センターが諮問機関と協力して助言を行う仕組みを強化できるかどうか検討するよう勧告され<sup>27)</sup>、2011 年から 10 件のパイロット・プロジェクトが開始された。2012 年にはナミブ砂海（ナミビア）がこのパイロット・プロジェクトの対象となった資産としてはじめて記載され、2015 年にも 2 件が記載されている。

一方、2012 年の第 36 回世界遺産委員会では、アップストリーム・プロセスによる支援の一環と称して、情報照会決議での現地調査実施が勧告された例が 4 件あった。

ラオ世界遺産センター長は、10 件のパイロット・プロジェクト以外はアップストリーム・プロセスとは呼べないと述べ、この時点では、アップストリーム・プロセスという言葉限定的に用いようとしていた。しかし、2014 年の第 38 回世界遺産委員会では世界遺産センターは、アップストリーム・プロセスの作業指針への記載を次回の委員会で検討するよう提案、推薦初期のアップストリーム・プロセスは有効であり、審査手続の透明性の確保にもつながるとしてほとんどの委員国が賛成した。これを受けて 2015 年の第 39 回世界遺産委員会では、締約国の要請に応じて暫定一覧表作成の段階からアップストリーム・プロセスを適用可能とする具体的な作業指針の文言が提案された。アップストリーム・プロセスを通じて、締約国が暫定一覧表を作成する権利を世界遺産センターや諮問機関が侵害するとの反対意見があったものの、ラオ世界遺産センター長から、アップストリーム・プロセスの実施は締約国の要請に応じたものであるとの説明があり、全ての締約国が暫定一覧表や推薦書の作成の過程で世界遺産センターや諮問機関の支援を要請できることとなった。以下に具体的な文言を見てみる。

作業指針第 123 段落脚注 5 によれば、アップストリーム・プロセスは、推薦の提出より前の助言や相談、分析から成り、その目的は、評価の過程で大きな問題が見出されるような推薦を減らすことである。また、アップストリーム・プロセスの基本原則は、世界遺産推薦までの全ての過程で、推薦諮問機関と事務局（世界遺産センター）が締約国を直接支援できるようにするというもので、支援を効果的にするため、推薦の最初期の段階、締約国が暫定一覧表を作成もしくは改訂する時点での実施が理想的であるという。

また、これまで作業指針上の規定がなかった、情報照会勧告などの場合の助言ミッション（advisory mission）も作業指針で定義された。アップストリーム・プロセスとは締約国の求めに応じて実施される支援という共通点があり、記載前に実施されるミッションについてはアップストリーム的な支援の一環とされている。具体的には 28 段落脚注 2 において、助言ミッションは厳密に制度化或いは義務化されたものではなく、締約国が自身の判断により自発的に始めるもので、特定の事柄について専門的な助言を提供するとされている。記載に先立っては資産の同定、暫定一覧表作成、世界遺産一覧表への記載の推薦などといったアップストリームの支援の実施や、記載後は大きな開発事業の影響や、その影響を緩和するような措置の実施状況の評価を目的としている。また、助言ミッションの対象とする事柄は締約国から提案し、世界遺産センターや対応する諮問機関とも相談して決めることも定められている。さらに、ミッションのための

国際支援を受けた場合を除き、助言ミッション招聘費用は締約国が全額負担することが規定された。

### 5-3. 作業指針の改訂：推薦件数の制限

グローバル・ストラテジーの目的である「代表性があり均衡のとれた信頼性の高い世界遺産一覧表」を実現する手段は作業指針でも定められており、2012～2015年にも、その内容に関して検討が行われた。現行の作業指針では、推薦は代表性が不十分であるものに限り、新たな推薦の自主的な中断や、推薦間隔の拡大が求められる(59段落)。また、推薦は1締約国あたり2件までとし、うち1件は自然遺産または文化的景観とする(61段落a)ことや、世界遺産委員会で一覧表への記載の審議にかかる推薦の件数を45件までとする(61段落b)ことが定められている。推薦件数に上限を定めることには、世界遺産センターや諮問機関の業務量や財政負担を軽減する目的もある。

2013年の第37回世界遺産委員会では、1回の委員会での推薦資産の審議件数を30件に削減する改訂案が提出されたものの、採択はされなかった。2015年の第39回世界遺産委員会でも、1回の委員会の審議に供する各締約国から推薦できる資産の件数および総数について、各締約国が推薦可能な件数を種類によらず1件とし、審議総数を25件とする改訂案が提出された。この改訂案は、前述のアドホック作業部会の「追加の予算が確保されない限り、新たな推薦の件数の上限を45件から25～30件に減らすべきである」という勧告に基づいているが、より厳しい側に振れた内容である。この委員会の会期中に実施された作業指針に関するオープンエンドの作業部会では、この提案に賛成する締約国が多数を占めたことから、すでに準備が整っている推薦があることを考慮して、審議件数の上限は2017年2月2日<sup>28)</sup>以降に提出された推薦書から適用するとの決議案が作業部会から提案された。しかし、この決議案については、委員会の場でインドが、今回の世界遺産委員会終了から次回の世界遺産委員会までの間に開催するオープンエンドの作業部会<sup>29)</sup>で審議を継続するとの提案を行い、賛成する委員国が多数であったため、件数制限は当座見送られることとなった。

事務局の財政や人材不足がより深刻な無形文化遺産保護条約では、より厳格な件数制限がすでに設定、運用されている。無形文化遺産保護条約では、代表一覧表だけでなく、緊急保護一覧表への記載、ベスト・プラクティスの選定、25,000ドル以上の国際支援要請など、審議の対象とする全ての提案の合計を年50件とする上限の設定を2013年に決議した。しかし、2013年以前からすでに、期限内に提出されたものの審議対象にできなかった提案<sup>30)</sup>が生じている。2014年の政府間委員会での審議

に向けて締め切りまでに提出された提案書は205件だが、うち135件はそれ以前に提出されていたものの、検討されていなかった提案書であった。この205件から、2014年に審議する提案書は1締約国1件の提案として63件、さらに締約国が最優先とした提案書49件まで絞り込まれている<sup>31)</sup>。2015年の第10回政府間委員会での審議に向けた日本からの提案「山・鉾・屋台行事」も、日本からの唯一の提案であったにもかかわらず、2015年には審議されないことになった。件数制限の数値の設定によっては、世界遺産委員会でも同様の問題が発生する可能性があることがわかる。

### 5-4. 手続規則の改訂：委員国による推薦の制限

世界遺産委員会での議事進行について定める手続規則では、委員国から世界遺産一覧表への記載が推薦された資産の審議について、すでにいくつかの制限を設けている。委員国から推薦された資産の審議では、当該委員国は、他の委員国から求められない限り発言は許されず、また求められた場合でも、発言できるのは質問への回答に限られるなど、委員国以外の締約国と同等の発言権しか与えられていない。さらに、委員国の任期中の推薦の審議の制限も検討されている。

2011年の第35回世界遺産委員会での決議で、委員国在任中の自国の推薦の審議は「自発的に控えるよう勧告する」とされ、この文言は2013年の第37回世界遺産委員会でも支持されている。この決議の内容に対しては2013年11月に開催された第19回締約国会議で、外部監査も改善を求めているにもかかわらず世界遺産委員会が十分にこの問題を扱っていないとして、委員会で再検討するよう決議されたため、2014年の第38回世界遺産委員会での再検討が行われた。ここでは、世界遺産委員会の信頼性の確保は重要とする一方、自粛はあくまでも自発的でなければならない、との意見があり、UNESCOの法律顧問からも、現状では委員国からの推薦の禁止は条約違反であると指摘された。そこで、外部監査や締約国会議の決議を踏まえ、委員国からの推薦の審議に関しては、これまでに自国の資産が世界遺産一覧表に記載されていない場合を除き、任期中の自粛を「強く奨励する(strongly encourage)」と決議された。委員国からの推薦に関しては前述のアドホック作業部会でも検討が行われ、当該委員国が同意した場合に限り委員国の任期中における自国の推薦を審議対象とすることの自粛、立候補時の自粛宣言の奨励などが提案された。

また、2013年の第37回世界遺産委員会では、推薦に関する審議や保全状況の報告の審議の際に、諮問機関の報告の直後に、関係締約国からの発言を議長の許可により可能とする手続規則22.7が採択された。これは、諮問

機関の評価に事実関係の誤りがあった場合に、締約国が直接説明できるようにするものである<sup>32)</sup>。2014年の第38回世界遺産委員会では世界遺産一覧表記載推薦に関する審議を中心に、諮問機関が提示した疑問点への回答や、記載勧告を受けての資産の保護への決意表明などがある一方、記載をあからさまに要求する発言<sup>33)</sup>もあった。また、この手続規則 22.7 が、委員国からの質問への回答を除き、推薦もしくは記載資産を有する締約国からの発言を禁じると定められた手続規則 22.6 に矛盾すると外部監査で指摘されたことから、2015年の第39回世界遺産委員会では削除が提案された。実は、第39回世界遺産委員会でドイツ代表団は議長に対して手続規則 22.7 の適用は不適切であると助言しており、議長は一部の例外を除きこの規則を適用していない<sup>34)</sup>。しかし、前回の改訂からまだ時間がたっていないこともあり、手続規則 22.7 は推薦に関する審議にのみ適用するとの改訂案を日本が提案し、採択された。

## 6. まとめ

今回の調査期間である2012～2015年の世界遺産委員会の状況からは、国際情勢の歴史的な経緯や現状との関係に左右され、外交的手段の行使の場となる一方で、諮問機関や世界遺産センターを中心に、関係者相互の対話を重視することで、遺産の保全を実現しようとする試みも見ることができた。

過去には欧米列強の植民地であり、現在もほとんどが発展途上国であるアフリカ地域に対しては、推薦書作成に関連したいっそうの支援が必要であるとの意見や、審議に際しての優遇さえも必要であるとの意見が一部の委員国から出た。しかし、諮問機関、特に ICCROM がアフリカを対象とした研修を長期間実施するなど、すでに手厚い支援が行われている。対話の手段も、現地調査の招聘のように締約国の財政的負担を必要とするものだけでなく、Skype での会議のようなものもある。ラオ世界遺産センター長も2015年の第39回世界遺産委員会で、推薦書提出の正式な締め切りに先立って仮の推薦書を提出し、諮問機関の意見を求めることが可能だが、提出期限が守られなければ支援できないと述べ、アフリカへの支援が不十分であるとの意見に反論している。ラテンアメリカ・カリブ地域や小島嶼国 (SIDs) などには、アフリカ地域に支援が偏っているとの不満の声もある。アフリカ地域においては、利用可能な支援の枠組みを最大限活用できるよう努力することも必要であろう。

また、パレスチナによる世界遺産一覧表への記載にみられるような、世界遺産ナショナリズムとでも呼ぶべき

世界遺産の新たな「活用」を目にした。過激派組織による破壊行為も、世界遺産のネガティブな意味での「活用」を示すものといえる。このような行為に対しては世界遺産委員会や UNESCO による破壊行為への実力行使やキャンペーンが実施されており、国際機関の活動としては不可欠である。一方で、文化遺産の専門家としては、過去の調査研究の成果を集積し利用可能な状態にすることで、当該地域に立ち入りが可能になってからの修復や現地での情報の復元に備える対応が必要である。考古学分野を中心とした日本の専門家も、イラクやシリアなどの西アジア地域で長期にわたり学術的な調査を行ってきたことから、資料の提供などの貢献が可能である。

締約国への支援としては、暫定一覧表や推薦書作成時のアップストリーム・プロセスや、推薦書提出後の諮問機関からの締約国への疑問点の問い合わせ、記載後の保全状況に関する助言ミッションなど、諮問機関や世界遺産センター、締約国との対話を促進するための仕組みが制度化された。このような対話の促進によって、資産のインベントリーの作成、比較研究、保全管理計画の策定などといった推薦書に記入する必要のある事柄の進展や、ロビイングなどの信頼性を損なう行為の減少が期待できる。世界遺産条約の本来の目的が資産の保全であることを考慮すれば、条約の精神とも合致した制度といえる。一方で、その実施のためには、世界遺産センターや諮問機関に十分な質・量の人材や財源が必要である。また、財政支出も世界遺産委員会での審議時間も記載関連の割合が年々高くなっており、この点は、保全を重視すべきとする世界遺産条約の精神とはやや乖離するものとなっている。

諮問機関や世界遺産センターの負担軽減を目的として、審議件数制限の厳格化に関する検討も行われた。まだ制度化には至っていないが、財政状況が大きく改善されない限り、今後も制限強化は繰り返し提案され、或いは採択されるかもしれない。2013～2015年に日本は毎年1件の世界遺産一覧表への記載を実現しており、19という日本の記載資産総数は2015年現在で191の締約国中10位<sup>35)</sup>であることから、推薦自粛の対象となる可能性は否定できない。作業指針で6年と定められている委員国の任期は自主的に4年とすることが奨励され、ほぼ全ての委員国が受け入れている状況を見れば、文言は「自粛」であっても、将来は事実上の規則となる可能性がある。今後は、無形文化遺産条約の代表一覧表への記載の提案<sup>36)</sup>のように、推薦書での論理の構築が可能な範囲において新規の関連資産群としての推薦を検討することや、すでに記載されている資産の範囲の拡張によって多くの構成資産を含めるなど、機会をとらえて一度にできるだけ多くの資産を記載する努力も必要になる。

ところで、世界遺産条約の戦略的目的として、信頼性（Credibility）、保全（Conservation）、能力向上（Capacity-building）、コミュニケーション（Communication）および地域社会（Community）の頭文字をとった「5C」がある。具体的には下記の通りである。

1. 信頼性：世界遺産一覧表の信頼性の強化
2. 保全：世界遺産一覧表記載資産の効果的な保全の確保
3. 能力向上：締約国での能力向上発展の促進
4. コミュニケーション：コミュニケーションを通じた世界遺産に対する一般の認識、関与および支援の向上
5. 地域社会：世界遺産条約実施に対する地域社会の役割の強化

資産の世界遺産一覧表への記載は、その業務に携わる関係者にとって重要な課題であり、実現に向けて全ての関係者が努力している。また、日本のさまざまな資産を一覧表に記載することで、世界遺産一覧表が全体としていっそう多様性の高い豊かなものになることも確かである。一方で、世界遺産条約の締約国として、全ての関係者は資産の保全に対する努力が求められている。また、筆者が繰り返し述べているように、世界遺産一覧表への記載のプロセスもまた、当該推薦に含まれるべき資産の保護を確実にする過程のひとつである。この5Cは保全の重要性を繰り返し示しており、日本の関係者はそれぞれの立場で、世界遺産条約の枠組みを活用して国内外での5Cの実現に努める必要があると考える。

## 注

- 1) 日本は1993年～1999年、2003年～2007年にも委員国を務めている。今回の任期は締約国会議の際に行われた選挙で委員国に選出された2011年から、2015年の締約国会議までである。
- 2) 構成資産の増減などといった、資産範囲の大幅な変更を含まない。
- 3) 構成資産の増減や、資産の範囲の大幅な変更、登録基準の増減などといった資産の性質を大きく変えるような変更には、新規推薦と同様の手続きを必要とするため、統計によっては「大幅な変更」を新規推薦に算入している場合がある。
- 4) 複数の推薦を行った締約国や、複数の締約国が関与した推薦もあるが、それらの事情は特に考慮せず単純に地域ごとの推薦件数を締約国数で割った。
- 5) 1983～87年にICOMOSとIUCNが実施した、地域を限定した形での暫定リストに関する調査が世界を対象とした調査（Global Study）に発展したとされる。ただし、1989年に結成された作業部会（Global Study Working Group）の提案は1993年の世界遺産委員会では採択されなかった（ICOMOS（2004）：The World Heritage List: Filling the Gaps - an Action Plan for the Future An Analysis by ICOMOS）。
- 6) 「その土地特有の（vernacular）」に対する概念として用いられる。

- 7) 記世界遺産条約が対象とするのは有形の不動産に限られ、無形文化遺産は無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）（2003年採択）で扱われる。人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）への記載は、無形文化遺産の多様性を増す（さまざまな無形文化遺産の存在を知る）ことを目的としており、世界遺産条約での推薦書にあたる提案書には「特有の」「オリジナル」「顕著」などといった世界遺産では当然の文言を用いることが禁じられている。無形文化遺産には価値付けは行えないのであって、顕著で普遍的な価値を有する資産を一覧表に記載する世界遺産条約とは根本的な概念が異なる。
- 8) UNESCO（2013）：ITH/23/8 COM/9 Item 8 of the Provisional Agenda: Report of the Subsidiary Body on its work in 2013 and examination of nominations for inscription on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity
- 9) 補助機関（Subsidiary Body）とは、2014年の第9回政府間委員会での審議まで、代表一覧表への記載について提案書の検討・勧告の作成を行っていた組織で、24カ国の委員国から選ばれた6カ国により構成されていた。無形文化遺産条約には世界遺産委員会のような常設の専門機関である諮問機関は存在しない。前述のように、無形文化遺産に対しては価値付けを行わないこともその理由のひとつである。なお、2015年以降は、緊急保護一覧表への記載、ベスト・プラクティスの選定、25,000ドル以上の国際支援要請の採択とあわせて、委員国以外の専門家6名およびNGO関係者6名により構成される評価機関（Evaluation Body）が補助機関の役割を引き継ぐ。
- 10) 自然遺産はIUCN、文化遺産はICOMOS、複合遺産は両者が審査する。文化遺産のうち文化的景観についてはICOMOSだけでなく、IUCNも検討に加わる。
- 11) 決議案で、記載延期など低い評価を前提として提案された諮問機関による現地調査の実施などの文言を、委員会での決議で評価を上げたにもかかわらず残しておくような事例を指す。
- 12) Ad hocとは「特定の目的のための」の意味で、この作業部会は議論対象が特定されているため、アドホックの語が用いられている。
- 13) Decision: 38 COM 13
- 14) 世界遺産委員会の議長は、議長の指名を受けた世界遺産委員会の終了から自らが運営する世界遺産委員会の終了までである。つまり、2014年の世界遺産委員会の終了後から、2015年の世界遺産委員会で議長を務めるバーマー氏の任期は始まっているため、肩書きは「第39回世界遺産委員会議長」（39th Session of the World Heritage Committee）となる。
- 15) アドホック作業部会に参加したのは、アルジェリア、フィンランド、ドイツ、インド、ジャマイカ、日本、レバノン、ペルー、フィリピン、ポーランド、セネガル、セルビア、タンザニア（アルファベット順）で、アジア・太平洋地域は3カ国、欧州・北米地域は4カ国が参加しており、アフリカ地域はセネガルしか委員国がないため、必然的に1カ国となる。
- 16) 具体的には、締約国が推薦書で示す登録基準とそれを正当化するような具体的証拠についての説明不足、推薦書の記述と現地調査との矛盾、或いは法律の制定や保全管理計画の策定など保全のための手段の実施状況といった、推薦書と現地調査で得た情報に関する不明点について、諮問機関から締約国に問い合わせ、締約国から回答を得る過程を指す。
- 17) 作業指針第161段落には「関係諮問機関が世界遺産登録基準を疑いの余地なく満たすと判定した資産で、自然現象や人為的活動により、実際の被害をうけている場合、若しくは、重大かつ明確な危険に直面している場合は、推薦書の提出および審査に関する通常のスケジュールおよび要件から除外する。このような登録申請は、緊急的登録推薦として処理され、世界遺産一覧表と危険にさらされている世界遺産一覧表の両方

- に同時に登録される場合がある。」と規定されている。過去には、パーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン）、アンコール遺跡群（カンボジア）などの例がある。
- 18) 潜在的（potential）とは、その他の証拠から OUV があるようにも思われるが、締約国から提出された推薦書からは OUV の存在を読み取れない場合に用いられる。推薦書から読み取れなければ「ある」とは結論付けられないので、本来は「OUV が客観的にわかるように推薦書に書いてほしい」という要望を意味するが、しばしば、委員会で評価を上げるための言質を取る手段に利用される。
  - 19) 作業指針第 161 段落による緊急の推薦の条件には合致しないため不記載とするのであって、資産が記載に値しないわけではない。勧告では、通常の手続きで推薦することが妥当であると述べている。
  - 20) ISIL 資金遮断に関する決議。特に 15 段落～17 段落で文化遺産の破壊を非難するとともに、その不法な移動の防止措置を講じると決定、UNESCO や INTERPOL にその実施を求めている。
  - 21) またこの条項に拘束されない宣言を行ったうえ、任意拠出金として支払うことも可能である。ただし、分担金より低い額であってはならない。
  - 22) アメリカの国内法である公法 101-246 1990-1991 会計年度対外政策権限委託法（Public Law 101-246 Foreign Relations Authorization Act, Fiscal Years 1990 and 1991）414 条（b）などは、パレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization, PLO）を締約国と認める国連や専門機関に対する基金の拠出を禁じている。
  - 23) 支払能力があることがわかっている、大口の拠出国にはより多くの負担を求めることができるだろうという論理。
  - 24) オープンエンド（open-ended）の場合、委員国だけでなく、委員国以外の締約国の代表団も議論に参加することができる。
  - 25) 世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合での講演（2012 年 11 月 7 日、京都国際会館）
  - 26) 「推薦に関するアップストリーム・プロセス：推薦の過程における創造的な取り組み（Upstream processes to nominations: creative approaches in the nomination process）」
  - 27) <http://whc.unesco.org/uploads/events/documents/event-673-3.doc>
  - 28) 2019 年の世界遺産委員会から適用することを意味する。
  - 29) 第 4 章（財政に関する課題）で言及した作業部会と同じものを指す。
  - 30) 無形文化遺産保護条約では「推薦」ではなく「提案」の語を用いる（ただし、代表一覧表に関しては英語は「nomination」である）。条約履行のための手順を示す文書は「作業指針」ではなく「運用指示書（Operational Directives）」と呼ぶなど、世界遺産条約との細かな違いが設けられている。
  - 31) UNESCO（2014）：ITH/14/9.COM/10 Item 10 of the Provisional Agenda: Report of the Subsidiary Body on its work in 2014 and examination of nominations for inscription on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity
  - 32) 関係締約国は一覧表への記載や保全状況報告の審議の際に、自ら発言を求めることが手続規則で禁じられているため、事実関係の説明を行いたい場合は、締約国は自らに質問をするよう委員国に対して議場で働きかける必要があった。手続規則 22.7 の導入は、このような手間を省くことが目的とされている。
  - 33) このような発言は自己弁護（advocacy）と呼ばれ、禁止されている。
  - 34) 議長が許可しなければ発言できない意味で、この規則を使うかどうかは議長の裁量で決定可能といえる。
  - 35) ちなみに、日本より多くの世界遺産一覧表記載資産を有する

締約国は上から順にイタリア（51）、中国（48）、スペイン（44）、フランス（41）、ドイツ（40）、メキシコ（33）、インド（32）、イギリス（29）、ロシア（26）、アメリカ（23）で、イラン、ブラジルが同数の 19 件。

- 36) さらに代表一覧表に記載されていた「石州半紙」に「本美濃紙」と「細川紙」を追加して「和紙：日本の手漉和紙技術」として推薦し、2014 年に代表一覧表に記載した。また、さきに述べた「山・鉾・屋台行事」もすでに記載されている「京都祇園祭の山鉾行事」および「日立風流物」に、国指定重要無形民俗文化財に指定されているその他の山・鉾・屋台行事を加えた 33 件の関連資産群推薦として 2015 年に再推薦した。





## おわりに

東京文化財研究所は、文化財とその保護に関する調査研究を行う機関です。文化財の保護には、材質や劣化状態の調査、保存修復材料や技法の評価・開発といった技術的な分野はもちろんのこと、法令や組織などといった枠組みへの視点も必要となります。そこで当研究所では、文化財保護のための制度に関する調査研究として、各国の文化財保護の枠組みや、文化遺産保護関連の国際機関の動向についての調査を行い、成果を発信してきました。

本報告書の基礎となる文化庁受託事業の世界遺産委員会に関する調査研究は、平成24年に始まりました。平成25年からは受託業務の一環として、地方自治体を中心とした関係者各位への報告書の配布を開始したところ、多くの関係者の皆様から反響をいただき、世界遺産委員会や世界遺産条約に関して、日本語での最新情報の発信が必要であると感じています。

情報の蓄積と提供は重要ではありますが、情報を蓄積するだけでは活用することはできません。整理・分析して発信し、フィードバックを得たうえでの整理・分析という繰り返しによって、情報とその分析結果のいずれもがさらに利用価値の高いものになります。そのため、文化遺産を取り巻く状況の変化の様子にも着目しながら、着実に情報とそれに対する知見、分析の成果を積み重ねていくことが必要と考えます。

本報告書でも述べているように、世界遺産委員会での議論はしばしば政治的となり、諮問機関の検討結果が委員会で覆されることもあります。しかし、そうであるからといって、どうせ委員会で覆せるのだからと推薦書作成の準備を怠ったり、世界遺産は文化遺産の専門家には無関係な事柄であると捉えて背を向けるのは適切ではないと感じます。

世界遺産条約の目的は遺産を後世に伝えることです。世界遺産に対しては、推薦書の作成、保全管理、或いは国際協力などさまざまな関与の形態があります。何があるのかを認識し、そのリストを作成し、他の遺産との違いを明確化し、保護のための法的・組織的枠組みを整備しなければ、世界遺産一覧表記載への推薦書は作成できません。その意味で特に国際協力においては、多くの人が知る「世界遺産」はわかりやすい目標となり得ることから、保護を実現するために積極的な活用が必要となるでしょう。日本国内においては、保全管理に関する多くの項目が整備済みかもしれません。そうであっても、整備されていることを外国人に対してわかりやすく伝えるという別の努力が必要になります。個々の資産の保全につなげるための、推薦や記載後の各段階における世界遺産の枠組みの活用について、その具体的な方策も、世界遺産委員会に関する調査研究事業を通じて検討していきたいと思います。

最後になりましたが、皆様のご厚情に感謝いたしますとともに、今後とも世界遺産や本事業に関するご質問やご意見を賜りたく、お願い申し上げます。

平成27年10月  
東京文化財研究所  
企画情報部情報システム研究室長  
二神 葉子

平成 27 年度文化庁委託  
第 39 回世界遺産委員会審議調査研究事業

発行日 平成 27 年 10 月 31 日  
編集・発行 独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所  
住所 〒 110-8713 東京都台東区上野公園 13-43  
TEL. 03-3823-4898  
URL [http://www.tobunken.go.jp/index\\_j.html](http://www.tobunken.go.jp/index_j.html)  
E-mail [info@tobunken.go.jp](mailto:info@tobunken.go.jp)